投資信託説明書
（請求目論見書）
使用開始日 2023.5.3

国内株式セレクション（ラップ向け）

追加型投信／内外／株式

この目論見書により行う「国内株式セレクション（ラップ向け）」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を 2023 年 5 月 2 日に関東財務局長に提出しており、2023 年 5 月 3 日に効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第 13 条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書（請求目論見書）です。

発行者名	：三菱UFJ国際投信株式会社※ ※2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。
代表者の役職氏名	：取締役社長　横川　直
本店の所在の場所	：東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
縦覧に供する場所	：該当事項はありません。

MUFG 三菱UFJ国際投信

◇MSM-252672-0000-20230503◇

目次

第一部【証券情報】 1
（１）【ファンドの名称】 1
（２）【内国投資信託受益証券の形態等】 1
（３）【発行（売出）価額の総額】 1
（４）【発行（売出）価格】 1
（５）【申込手数料】 1
（６）【申込単位】 1
（７）【申込期間】 1
（８）【申込取扱場所】 1
（９）【払込期日】 2
（１０）【払込取扱場所】 2
（１１）【振替機関に関する事項】 2
（１２）【その他】 2
第二部【ファンド情報】 3
第１【ファンドの状況】 3
第２【管理及び運営】 64
第３【ファンドの経理状況】 70
第４【内国投資信託受益証券事務の概要】 230
第三部【委託会社等の情報】 231
第１【委託会社等の概況】 231
約款 273

第一部【証券情報】

（1）【ファンドの名称】

国内株式セレクション（ラップ向け）（「ファンド」といいます。）

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。
信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（3）【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。

（4）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034（受付時間：営業日の 9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/
（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。
なお、便宜上１万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

（5）【申込手数料】

ありません。

（6）【申込単位】

販売会社が定める単位
申込単位は販売会社にご確認ください。

（7）【申込期間】

2023 年 5 月 3 日から 2024 年 5 月 2 日まで
※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（8）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。
販売会社は、下記にてご確認いただけます。
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル　0120-151034（受付時間：営業日の 9:00～17:00）

（9）【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。
各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

（１１）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

当ファンドは、ラップ口座に係る契約※に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドであり、当ファンドの取得申込者は、販売会社にラップ口座を開設のうえ申込みを行うものとします。
※同様の権利義務関係を規定する契約の名称は販売会社によって異なります。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、主として値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、5,000 億円です。
＊委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。
当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	（　　）
		その他資産 （　　）		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (フル ヘッジ)	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回	日本				
大型株	年４回	北米			ＴＯＰＩＸ	条件付運用型
中小型株	年６回	欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし		
債券	(隔月)	アジア			その他 （　　）	ロング・ ショート型／ 絶対収益 追求型
一般	年 12 回 (毎月)	オセアニア				
公債	日々	中南米				
社債	その他 （　）	アフリカ				
その他債券		中近東 (中東)				
クレジット 属性 （　　）		エマージング				その他 （　　）
不動産投信						
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))						
資産複合 （　　）						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でご覧いただけます。
※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成 12 年政令 480 号）第 12 条第１号および第２号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第９条の４の２に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があ

			るものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回		信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回		信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回		信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）		信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年 12 回（毎月）		信託約款において、年 12 回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

［ファンドの目的・特色］

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式に実質的な投資を行います。

● 投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。なお、2023年5月3日現在、投資対象となっている投資信託証券は以下の通りです。

<TOPIXマザーファンド>

東京証券取引所に上場されている日本の株式への投資を行います。

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとします。
・対象インデックスとの連動を維持するため、株式(株価指数先物取引等を含む)の実質投資比率は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

<JPX日経400インデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)への投資を行います。

・JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
・JPX日経インデックス400(配当込み)をベンチマークとします。
・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<日本株インカム・マザーファンド>

日本の株式への投資を行います。

・主としてTOPIX構成銘柄に投資しますが、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。
・主として、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざして運用を行います。

<JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)への投資を行います。

・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)をベンチマークとします。
・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

日本の株式を主要投資対象とし、「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。

・「35銘柄」とは、中長期的な事業の収益性・成長性が見込まれ、かつ十分な投資成果が期待できると判断し選別した銘柄群です。
・「35銘柄」に絞り込んで投資することで、全産業に投資するよりも高いパフォーマンスをめざします。また、より綿密な情報分析と継続フォローの徹底を図ります。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

日本の小型株式の中から、『成長性が高いと判断される銘柄』を綿密な企業調査により厳選して投資します。

・原則、東京証券取引所のグロース市場上場株式、スタンダード市場上場株式およびプライム市場上場株式を中心に投資します。
・目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄は適宜入れ替えます。
・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとします。

<日本株式最小分散インデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

・MSCI日本株最小分散指数(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
・MSCI日本株最小分散指数(配当込み)をベンチマークとします。
・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

日本の株式を主要投資対象とします。

・日本の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。
・東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

<日本株ESGアクティブマザーファンド>

日本の株式を主要投資対象とします。

・株式への投資にあたっては、ESGの取り組みの改善が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。
・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。

<ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)を主要投資対象とします。

・MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
・MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)をベンチマークとします。
・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)>

日本の株式を主要投資対象とします。

・株式への投資にあたっては、ESGへの取組みに対する評価が高いと委託者が判断した企業の中から、ビジネスのクオリティが高い企業の株式を厳選し、投資を行います。
・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。

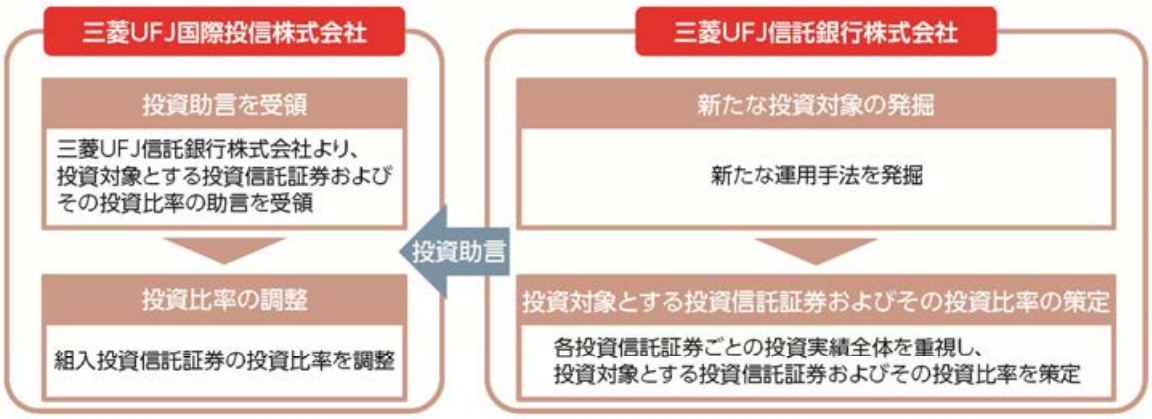
📖 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

特色2 三菱UFJ信託銀行からの投資助言に基づき運用を行います。

● 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

- ❗ 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。
- ❗ 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

<運用プロセスのイメージ>



- ❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- ☞「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html)でご覧いただけます。

特色3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジの活用

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかります。

❗ 為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<投資リターンのイメージ図>

❗ 上記は為替ヘッジを理解して頂くためのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

特色4 年1回の決算時(2月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

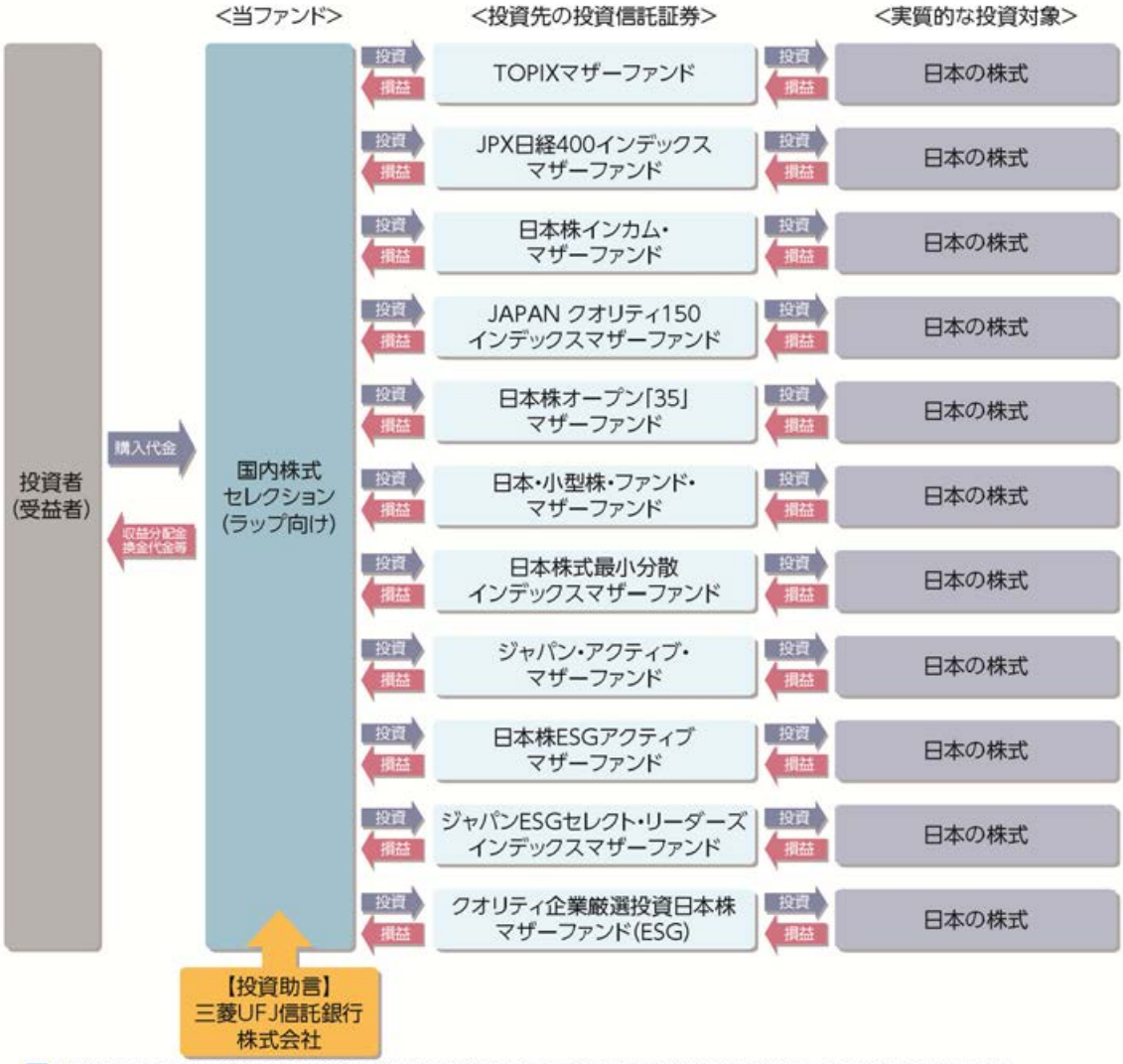
● 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



- 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。
- 上記の投資対象とする投資信託証券は、今後変更される場合があります。

■主な投資制限

株式	株式への直接投資は行いません。
投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

■各投資信託証券の運用プロセス

<TOPIXマザーファンド／JPX日経400インデックスマザーファンド／JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド／日本株式最小分散インデックスマザーファンド／ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド>

ステップ1：投資対象ユニバースの作成

ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2：ポートフォリオ案の作成

モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

ステップ3：売買執行

売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

ステップ4：モニタリング

一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」について

■MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の構築プロセス

- 半期レビュー(毎年5・11月末)において、親指数の各業種における時価総額の50%を目標に一定の条件に従って銘柄を選定。
- 四半期レビュー(毎年2・8月末)において、継続組入条件を満たしていない既存構成銘柄を除外した上で、各業種分類時価総額の45%未満となる場合、一定の条件に従って50%の目標に達するまで新規採用。

※MSCIジャパンIMI指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、わが国の金融商品取引所に上場する大型・中型・小型銘柄で構成されています。

■ESG適格基準

	内容	新規 組入基準	継続 組入基準
MSCI ESG 格付け	•ESGに関するリスクと機会への対応力を調査・分析 •各企業に係る主要な問題への対応力を同業他社と比較 •AAA～CCCの7段階で評価(BBは最上位から5番目、Bは6番目)	BB以上	B以上
不祥事 スコア	•各企業の事業、製品やサービスがESGにネガティブな影響を与え得る不祥事の深刻度やその解決のための対策を0～10で評価(0が最低評価)	3以上	1以上

■MSCI ESG格付けの評価項目(ご参考)

●環境(Environment)

地球温暖化 二酸化炭素排出、 環境配慮融資など	**自然資源** 水資源枯渇、 生物多様性と土地利用など	**廃棄物管理** 有害物質と廃棄物管理、 包装材廃棄物など	**環境市場機会** クリーンテクノロジー、 再生可能エネルギーなど

●社会(Social)

人的資源 労働マネジメント、 労働安全衛生など	**製品サービスの安全** 製品安全・品質、 製品化学物質安全など	**ステークホルダーマネジメント** 透明性のある物資調達、 コミュニティ関係	**社会市場機会** 金融へのアクセス、 ヘルスケアへのアクセスなど

●ガバナンス(Governance)

コーポレートガバナンス 取締役会構成、 報酬など	**企業行動** 企業倫理、 租税回避など

※産業により重要とされる項目が異なるため、全ての項目で評価するものではありません。

※ESG適格基準やMSCI ESG格付けの評価項目は、今後変更される可能性があります。
※MSCI Inc.の資料を基に三菱UFJ国際投信が作成

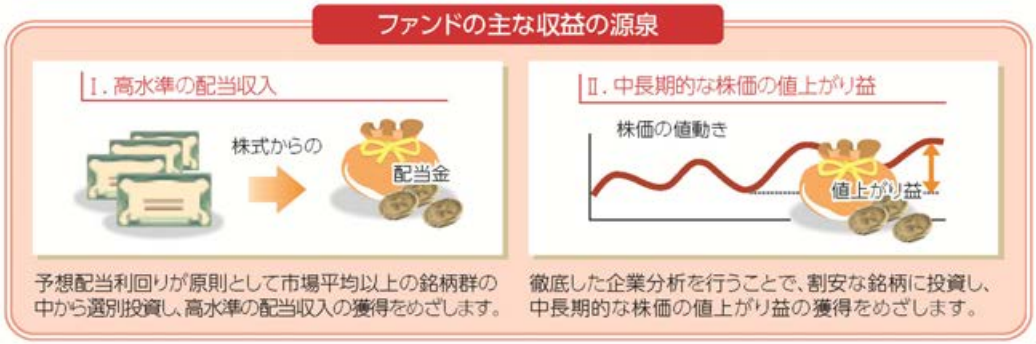
<日本株インカム・マザーファンド>

- ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替を行います。
- 株式の組入比率は原則として高位を維持します。

予想配当利回りとは、一株当たりの予想配当金(年間)を株価で割って求められる指標です。

予想配当利回りの市場平均とは、時価総額考慮後のTOPIX構成銘柄の平均予想配当利回りです。

ファンドの主な収益の源泉



予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄群の中から選別投資し、高水準の配当収入の獲得をめざします。

徹底した企業分析を行うことで、割安な銘柄に投資し、中長期的な株価の値上がり益の獲得をめざします。

<組入銘柄選定プロセスについて>

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

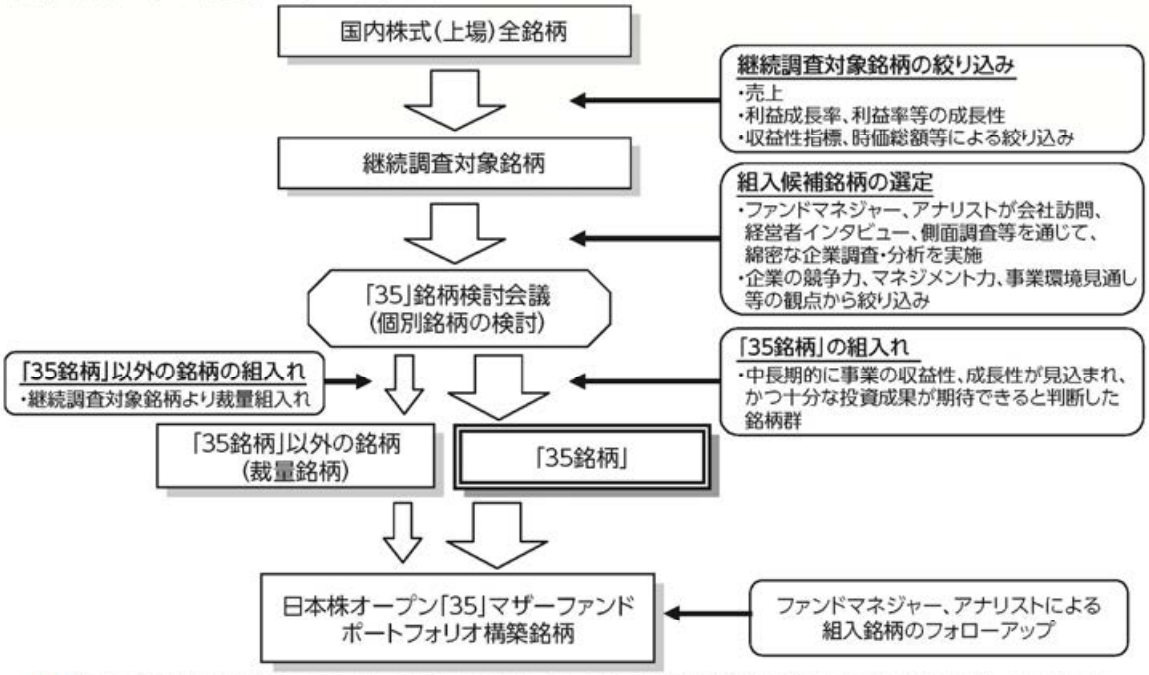
上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

◆ PBR、PERは株価がどの程度の水準にあるかを評価する指標です。

PBR(株価純資産倍率)……PBRとは、Price Book-value Ratioの略で、株価を1株当たり純資産で割って求められる指標です。この数値が低いほど企業の資産価値と比較して株価は割安だと評価されます。

PER(株価収益率)……PERとは、Price Earnings Ratioの略で、株価を1株当たり利益で割って求められる指標です。この数値が低いほど収益性と比較して株価は割安だと評価されます。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

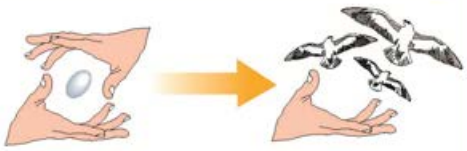


上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

ファンドの主な銘柄選定基準

I. 成長性の高い小型株式



中長期的に高い成長が期待できる小型株式に注目します。

II. 綿密な企業調査により厳選

株価に影響を与える「企業情報」は、常に公平に株価に反映するとは限りません。綿密な企業調査により、将来的価値が株価に反映されていない銘柄の発掘に努めます。

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

銘柄選定プロセス

STEP 1 利益成長のためのポテンシャルである豊富なキャッシュフローを持つ割安企業を選別

・グループ企業も含めた総合的な収益力（低PER、低PCFRなど）　・時価で評価した保有資産の価値（低PBRなど）

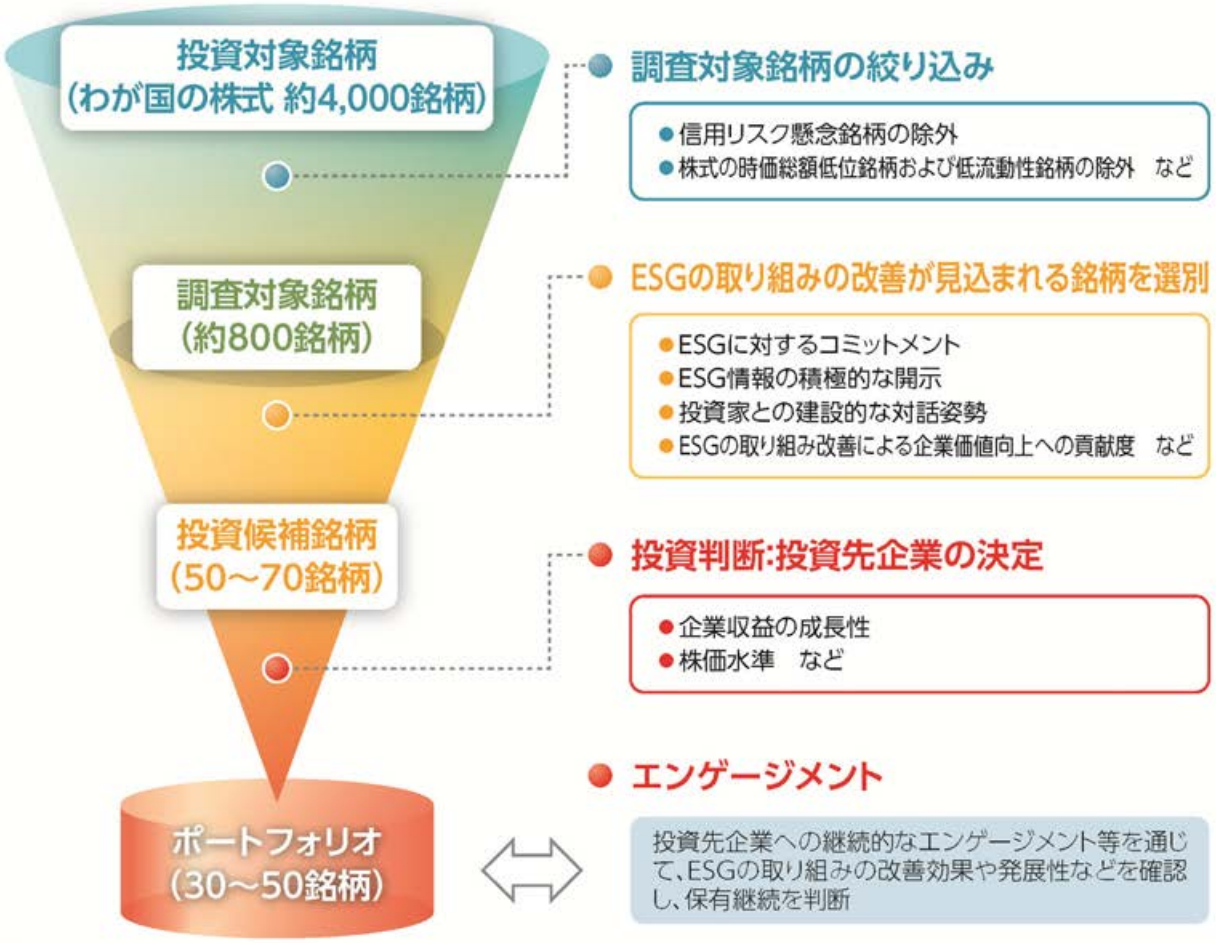
STEP 2 豊富なキャッシュフローを活用し、優れたマネジメント力を発揮する企業を選別

・資産・事業売却	～リストラクチャリングなどの原資に
・事業交換	～経営資源の「選択と集中」
・企業買収・合併　…など	～スケールメリット、残存者メリットの追求　…など

STEP 3 ポートフォリオ組入銘柄の決定

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<日本株ESGアクティブマザーファンド>



上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html)でご覧いただけます。

■ESGの取り組み改善に関する主な着目点

①ESGに対するコミットメント
- ステークホルダー※と利害が一致する適切な取締役報酬制度への変更
- ESGの取り組み推進に適した取締役会構成の実現　など

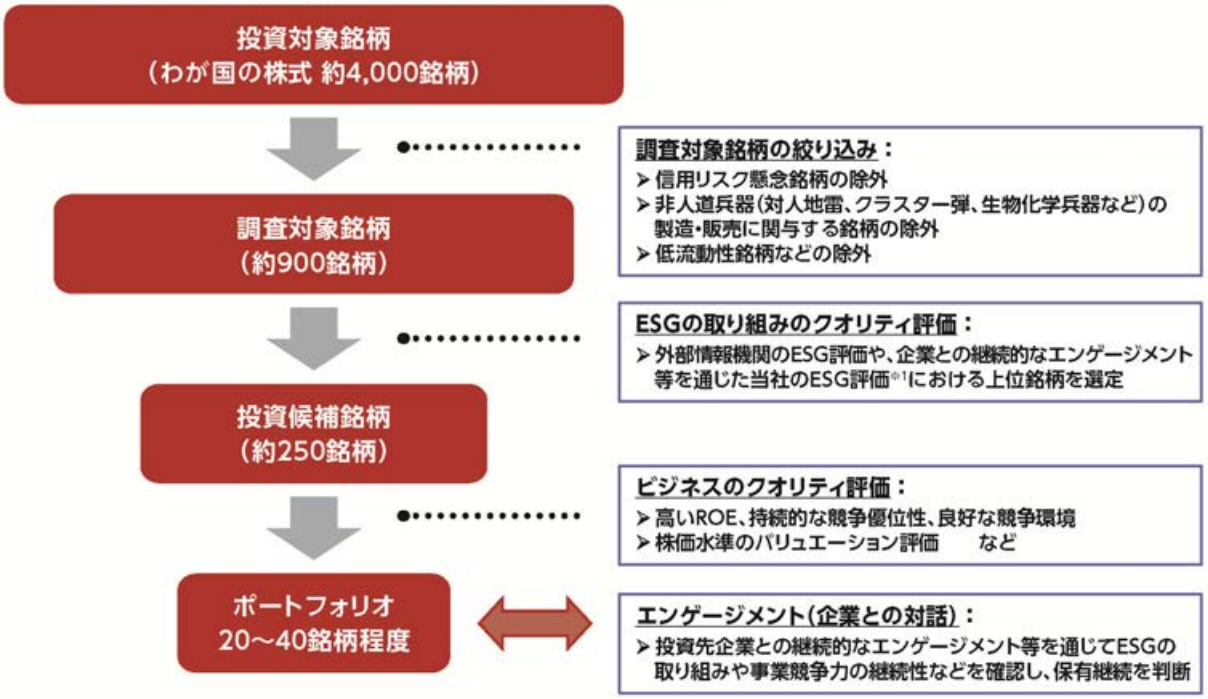
②ESG情報の積極的な開示
- 自社の中長期的な企業価値向上に直結するESG情報の開示の有無
- ESG目標に対する進捗を確認できる透明性のある開示　など

③投資家との建設的な対話姿勢
- 企業価値向上に向けた投資家の提案等の受け入れ
- 取締役等の積極的な対話参画状況　など

④ESGの取り組みによる企業価値向上への貢献度
- 企業価値を損ねているESGの課題を解決する取り組みであるか
- 株式市場の評価を更に伸ばすESGの取り組みであるか　など

※企業の経営活動の存続や発展に対して、利害関係を有するもの。株主・債権者・従業員・顧客など、企業を取り巻くあらゆる利害関係者をさします。

<クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)>



※1　当社のESG評価とは
当社では、「気候変動」「ガバナンス体制」「情報開示」「健康と安全」「人権・ダイバーシティ」を重大なESG課題として定めているほか、個別企業ごとのマテリアリティ（重要課題）にも注意を払いながら対話テーマを設定しています。企業との対話等を通じて以下の項目について企業の取り組みを評価しています。

- 投資家との対話姿勢
- マネジメントのESGコミットメント
- ESGに関する情報開示姿勢
- マテリアリティの選定とリスク・機会の分析
- 事業戦略にESGを組み込んだビジネスモデルの企業価値向上への寄与度
- ESGの取り組み全般に対する今後の変化の見通し　など

ROE（自己資本利益率）とは、Return on Equityの略で、1株当たり当期純利益を1株当たり自己資本で割って算出されます。この数値が高いほど企業の収益力は高いと評価されます。

上記はポートフォリオ構築の概略を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・JPX日経インデックス400(配当込み)とは、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。「JPX日経インデックス400(配当込み)」(以下「JPX日経インデックス400」といいます。)は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。

・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・MSCI日本株最小分散指数(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、J-REITを除いた日本株式を対象に、ボラティリティ(価格変動率)が最も小さくなるように各銘柄の構成比率を決定し算出した指数です。
同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、業種内において相対的にESG(環境、社会、ガバナンス)評価が優れた企業で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（2）【ファンドの沿革】

2017 年 3 月 13 日　　設定日、信託契約締結、運用開始

（3）【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	**委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪ国際投信株式会社**

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	
信託財産の保管・管理等を行います。	**信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。**

投資↓↑損益

投資対象ファンド

投資↓↑損益

有価証券等

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2023 年 2 月末現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 404 号

・設立年月日
1985 年 8 月 1 日

・資本金
2,000 百万円

・沿革

1997 年 5 月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004 年 10 月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005 年 10 月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015 年 7 月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581 株	100.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

投資信託証券を主要投資対象とします。
投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式に実質的な投資を行います。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の助言に基づき、投資先ファンドの投資実績全体を重視し、ファンドを選定します。
投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各

投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。
投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（2）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第 10 号で定めるものをいいます。）ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第 11 号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じ。）のほか、次に掲げるものとします。

１．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

２．コマーシャル・ペーパー

３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、２．の証券の性質を有するもの

４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、１．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第 14 号で定める受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

④その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

・外国為替予約取引

＜投資信託証券の概要＞

ファンド名	TOPIXマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。 ・対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。 ・株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。 ・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	東京証券取引所に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引を行うことができます。 ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2001年3月26日
決算日	原則として毎年3月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	JPX日経400インデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。 ・株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引を行うことができます。 ・外国為替予約取引を行うことができます。 ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ・外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2014年4月1日
決算日	原則として毎年1月26日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	日本株インカム・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。 ・銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替えを行います。 ・原則として株式の組入比率は高位を維持します。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・なお、市場動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	0.3%
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2005年7月15日
決算日	原則として毎年2月3日、8月3日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)に投資を行い、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2015年11月6日
決算日	原則として毎年1月26日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	日本株オープン「35」マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・国内の上場株式、店頭登録株式を主たる投資対象とし、個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。 ・東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。 ・ファンドマネジャーが自ら企業訪問・調査・分析を行うことにより、企業の成長性とそのリスク、経営理念とその浸透度等を直接判断します。 ・現物株を中心に投資します。 ・主として、委託者が厳選した「35銘柄」に投資します。投資対象を「35銘柄」に絞ることで、銘柄のフォローを徹底し、集中投資効果を図ります。 ・「35銘柄」とは、委託者が独自の調査・分析等に基づき、投資判断・決定を行うなかで中長期的に事業の収益性・成長性が見込まれ、かつ十分な投資成果が期待できると判断した銘柄群をいいます。投資妙味のある銘柄を新規に発掘した場合、既存銘柄との比較を行い入替えの是非を検討します。 ・市場動向等によっては、限定された範囲内で、委託者が継続的にフォローしている銘柄群に投資することがあります。 ・株式組入比率は原則100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 ・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2001年10月5日
決算日	原則として毎年3月23日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。 ※小型株式の分類は「RUSSELL/NOMURA 日本株インデックス」の分類に準ずるものとします。 ・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 ・組入銘柄については、適宜見直しを行い、必要に応じ入替えを行います。 ・株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式(金融商品取引所上場および店頭登録株式)
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2000年3月31日
決算日	原則として毎年6月10日、12月10日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	日本株式最小分散インデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2016年11月9日
決算日	原則として毎年10月29日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

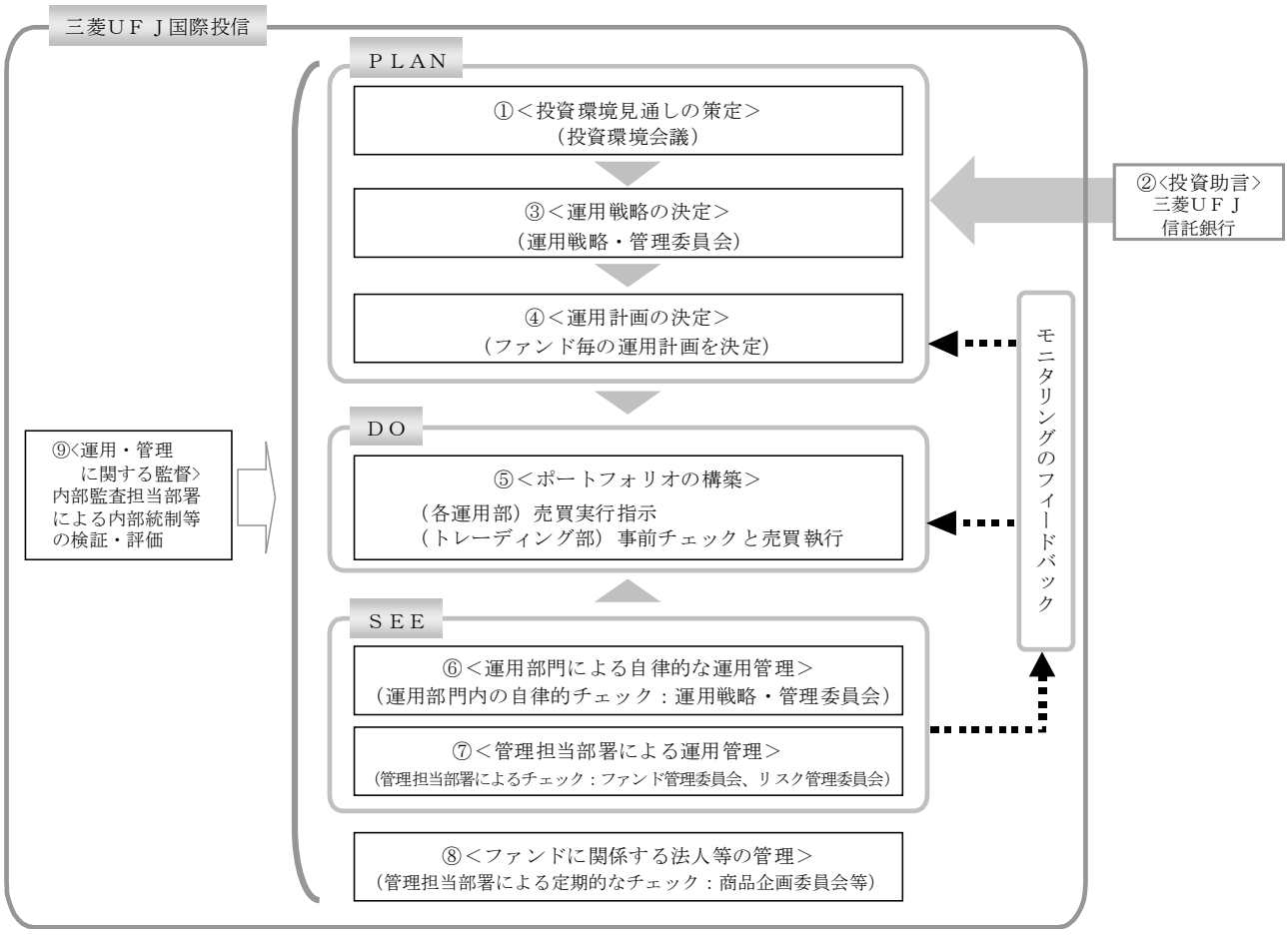
ファンド名	ジャパン・アクティブ・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。 ・東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2003年2月28日
決算日	原則として毎年10月30日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	日本株ESGアクティブマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・主としてわが国の株式に投資を行います。 ・株式への投資にあたっては、ESGの取り組みの改善が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2019年5月15日
決算日	原則として毎年5月25日、11月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・主として対象インデックスに採用されているわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引を行うことができます。 ・外国為替予約取引を行うことができます。 ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ・外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2018年10月22日
決算日	原則として毎年1月26日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)
形態	証券投資信託
投資態度	・主としてわが国の株式に投資を行います。 ・株式への投資にあたっては、ESGへの取組みに対する評価が高いと委託者が判断した企業の中から、ビジネスのクオリティが高い企業の株式を厳選し、投資を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2021年3月31日
決算日	原則として毎年2月15日、8月15日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

（3）【運用体制】



①投資環境見通しの策定
投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。
②投資助言
当ファンドは、三菱ＵＦＪ信託銀行（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。
③運用戦略の決定
運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通し、および②の投資助言に沿って運用戦略を決定します。
④運用計画の決定
③で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。
⑤ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。
⑥運用部門による自律的な運用管理
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。
⑦管理担当部署による運用管理
運用部から独立した管理担当部署（40～60 名程度）は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。
⑧ファンドに関係する法人等の管理
助言元、受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。
⑨運用・管理に関する監督
内部監査担当部署（10 名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。
なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
「運用担当者に係る事項」　https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html

（4）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（5）【投資制限】

＜信託約款に定められた投資制限＞

①株式

株式への直接投資は行いません。

②投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

③信用取引

信用取引の指図は行いません。

④外国為替予約取引

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

⑤公社債の借入れ

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ｂ．ａ．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ｃ．信託財産の一部解約等の事由により、ｂ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

⑥資金の借入れ

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ｂ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

ｃ．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑦特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

⑧信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

３【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

※留意事項

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、ファンドが損失を被る可能性があります。

・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況

を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2018年3月末～2023年2月末)

● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年3月末～2023年2月末)

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

•基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
•年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
•ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（2）【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（3）【信託報酬等】

・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年 0.462%（税抜 0.42%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

１万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券では信託報酬はかかりませんので、受益者が負担する実質的な信託報酬は上記と同じです。

各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があること、また別途成功報酬がかかる投資信託証券が含まれる場合があることから、今後実質的な料率は変動する場合があります。

・信託報酬は、毎計算期間の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.34%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.04%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

＜投資信託証券の信託報酬率＞

投資信託証券の名称	信託報酬率（税込）
ＴＯＰＩＸマザーファンド	－
ＪＰＸ日経４００インデックスマザーファンド	－
日本株インカム・マザーファンド	－
ＪＡＰＡＮ クオリティ１５０インデックスマザーファンド	－
日本株オープン「３５」マザーファンド	－
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	－
日本株式最小分散インデックスマザーファンド	－
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	－
日本株ＥＳＧアクティブマザーファンド	－
ジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	－
クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド（ＥＳＧ）	－

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

（4）【その他の手数料等】

・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託証券の売却に伴う信託財産留保額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315％（所得税 15％、復興特別所得税 0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315％（所得税 15％、復興特別所得税 0.315％、地方税５％）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315％（所得税 15％、復興特別所得税 0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として 15.315％（所得税 15％、復興特別所得税 0.315％）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンド

を複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。
③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について
受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は 2023 年 2 月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【国内株式セレクション（ラップ向け)】

（1）【投資状況】

令和 5 年 2 月 28 日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	26,218,183,259	97.56
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	655,866,164	2.44
純資産総額		26,874,049,423	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位３０銘柄

令和 5 年 2 月 28 日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	4,166,049,737	2.3423	9,758,554,901	2.3598	9,831,044,169	36.58
日本	親投資信託受益証券	日本株インカム・マザーファンド	1,447,815,841	2.6824	3,883,765,993	2.7440	3,972,806,667	14.78
日本	親投資信託受益証券	日本株式最小分散インデックスマザーファンド	1,939,499,446	1.4720	2,855,137,133	1.4883	2,886,557,025	10.74
日本	親投資信託受益証券	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	238,483,500	8.1801	1,950,818,878	8.2349	1,963,887,774	7.31
日本	親投資信託受益証券	ＪＰＸ日経４００インデックスマザーファンド	788,421,624	1.9829	1,563,440,079	1.9944	1,572,428,086	5.85

日本	親投資信託受益証券	日本株ＥＳＧアクティブマザーファンド	779,068,719	1.6720	1,302,680,804	1.6889	1,315,769,159	4.90
日本	親投資信託受益証券	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	304,217,753	4.2629	1,296,849,859	4.3198	1,314,159,849	4.89
日本	親投資信託受益証券	日本株オープン「３５」マザーファンド	287,655,560	4.5297	1,302,993,391	4.4510	1,280,354,897	4.76
日本	親投資信託受益証券	ジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	772,576,982	1.3484	1,041,820,059	1.3538	1,045,914,718	3.89
日本	親投資信託受益証券	ＪＡＰＡＮ　クオリティ１５０インデックスマザーファンド	645,786,860	1.6199	1,046,174,711	1.6031	1,035,260,915	3.85

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 5 年 2 月 28 日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	97.56
合計	97.56

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和５年２月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額（1 万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第 1 計算期間末日　（平成 30 年 2 月 5 日）	3,798,197,134	3,798,197,134	11,677	11,677
第 2 計算期間末日　（平成 31 年 2 月 5 日）	6,798,579,101	6,798,579,101	10,048	10,048
第 3 計算期間末日　（令和 2 年 2 月 5 日）	6,734,611,028	6,734,611,028	11,120	11,120
第 4 計算期間末日　（令和 3 年 2 月 5 日）	9,808,518,564	9,808,518,564	12,620	12,620
第 5 計算期間末日　（令和 4 年 2 月 7 日）	15,658,464,142	15,658,464,142	13,043	13,043
第 6 計算期間末日　（令和 5 年 2 月 6 日）	26,495,050,269	26,495,050,269	13,787	13,787
令和 4 年 2 月末日	15,438,770,832	—	12,809	—
3 月末日	16,180,281,564	—	13,371	—
4 月末日	16,436,400,359	—	13,108	—
5 月末日	19,477,445,159	—	13,198	—
6 月末日	20,330,678,191	—	12,923	—

7月末日	21,767,400,036	—	13,375	—
8月末日	22,946,471,626	—	13,560	—
9月末日	22,658,556,576	—	12,863	—
10月末日	24,200,367,916	—	13,479	—
11月末日	25,950,169,873	—	13,847	—
12月末日	25,353,467,625	—	13,232	—
令和 5年 1月末日	26,391,586,902	—	13,769	—
2月末日	26,874,049,423	—	13,896	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	16.77
第2計算期間	△13.95
第3計算期間	10.66
第4計算期間	13.48
第5計算期間	3.35
第6計算期間	5.70

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	4,180,718,781	927,957,119	3,252,761,662
第2計算期間	4,337,352,686	824,150,797	6,765,963,551
第3計算期間	1,480,174,624	2,189,987,840	6,056,150,335
第4計算期間	5,016,855,517	3,300,953,963	7,772,051,889
第5計算期間	6,234,909,350	2,001,689,711	12,005,271,528
第6計算期間	9,958,697,693	2,746,978,257	19,216,990,964

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

令和 5 年 2 月 28 日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	871,204,628,550	99.49
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	4,491,761,364	0.51
純資産総額		875,696,389,914	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 5 年 2 月 28 日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	6,783,000,000	0.77

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

令和 5 年 2 月 28 日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	16,717,300	2,141.33	35,797,268,448	1,862.50	31,135,971,250	3.56
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,153,600	12,363.71	26,626,506,259	11,430.00	24,615,648,000	2.81
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	19,038,200	787.75	14,997,448,943	965.10	18,373,766,820	2.10
日本	株式	キーエンス	電気機器	304,600	55,435.77	16,885,737,634	58,890.00	17,937,894,000	2.05
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	3,912,600	3,708.05	14,508,124,674	3,947.00	15,443,032,200	1.76
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,191,100	4,242.79	9,296,381,591	5,972.00	13,085,249,200	1.49
日本	株式	第一三共	医薬品	2,660,100	3,115.23	8,286,832,813	4,283.00	11,393,208,300	1.30
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	2,702,200	3,690.76	9,973,174,115	4,212.00	11,381,666,400	1.30
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,495,200	6,329.56	9,463,970,702	6,890.00	10,301,928,000	1.18
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	214,800	58,628.53	12,593,409,699	46,710.00	10,033,308,000	1.15
日本	株式	任天堂	その他製品	1,922,100	6,339.61	12,185,378,827	5,124.00	9,848,840,400	1.12
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,765,400	5,459.93	9,638,966,625	5,517.00	9,739,711,800	1.11
日本	株式	信越化学工業	化学	507,000	18,608.84	9,434,683,100	19,150.00	9,709,050,000	1.11
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	2,359,500	4,145.55	9,781,428,723	3,986.00	9,404,967,000	1.07

日本	株式	三菱商事	卸売業	2,014,000	4,587.34	9,238,913,295	4,629.00	9,322,806,000	1.06
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,336,500	1,643.86	7,128,634,320	2,122.50	9,204,221,250	1.05
日本	株式	三井物産	卸売業	2,357,000	3,395.74	8,003,781,808	3,824.00	9,013,168,000	1.03
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	2,474,800	3,425.96	8,478,580,864	3,542.00	8,765,741,600	1.00
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	650,200	13,969.36	9,082,880,355	13,470.00	8,758,194,000	1.00
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,019,300	2,494.18	7,530,691,571	2,890.50	8,727,286,650	1.00
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,317,000	5,221.89	12,099,140,578	3,704.00	8,582,168,000	0.98
日本	株式	ダイキン工業	機械	367,100	22,831.34	8,381,385,480	23,345.00	8,569,949,500	0.98
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,984,900	4,135.20	8,207,965,921	4,069.00	8,076,558,100	0.92
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	4,905,200	1,505.98	7,387,150,924	1,537.50	7,541,745,000	0.86
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	331,300	22,854.49	7,571,693,968	21,755.00	7,207,431,500	0.82
日本	株式	ファナック	電気機器	298,800	21,880.40	6,537,865,875	23,170.00	6,923,196,000	0.79
日本	株式	ＳＭＣ	機械	99,700	68,036.31	6,783,220,970	69,100.00	6,889,270,000	0.79
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1,110,100	5,500.88	6,106,529,375	6,090.00	6,760,509,000	0.77
日本	株式	村田製作所	電気機器	923,300	8,212.12	7,582,259,609	7,320.00	6,758,556,000	0.77
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	2,926,200	1,984.03	5,805,675,401	1,919.00	5,615,377,800	0.64

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 5年 2月 28日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.31
	建設業	1.96
	食料品	3.42
	繊維製品	0.47
	パルプ・紙	0.18
	化学	6.10
	医薬品	5.36
	石油・石炭製品	0.48
	ゴム製品	0.76
	ガラス・土石製品	0.74
	鉄鋼	0.92
	非鉄金属	0.74
	金属製品	0.56
	機械	5.38
	電気機器	17.27
	輸送用機器	7.43
	精密機器	2.50
	その他製品	2.22

	電気・ガス業	1.21
	陸運業	2.87
	海運業	0.68
	空運業	0.48
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	8.62
	卸売業	5.96
	小売業	4.46
	銀行業	6.72
	証券、商品先物取引業	0.80
	保険業	2.45
	その他金融業	1.17
	不動産業	1.91
	サービス業	5.13
	小計	99.49
合計		99.49

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 5年 2月 28日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ　２３年０３月限	買建	340	円	6,758,636,000	6,783,000,000	0.77

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

ＪＰＸ日経４００インデックスマザーファンド

投資状況

令和 5年 2月 28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	8,052,989,520	98.68
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	107,493,416	1.32
純資産総額		8,160,482,936	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 5年 2月 28日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	107,970,000	1.32

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

令和 5年 2月 28日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	27,900	5,650.36	157,645,173	5,972.00	166,618,800	2.04
日本	株式	第一三共	医薬品	33,900	4,376.50	148,363,458	4,283.00	145,193,700	1.78
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	150,200	952.15	143,013,344	965.10	144,958,020	1.78
日本	株式	キーエンス	電気機器	2,400	58,970.00	141,528,000	58,890.00	141,336,000	1.73
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	29,900	4,176.72	124,883,967	4,212.00	125,938,800	1.54
日本	株式	信越化学工業	化学	6,500	17,609.22	114,459,963	19,150.00	124,475,000	1.53
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	30,300	3,907.74	118,404,669	3,947.00	119,594,100	1.47
日本	株式	三菱商事	卸売業	25,700	4,441.01	114,134,063	4,629.00	118,965,300	1.46
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	10,300	11,514.51	118,599,478	11,430.00	117,729,000	1.44
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	55,200	2,019.68	111,486,775	2,122.50	117,162,000	1.44
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	2,500	45,540.00	113,850,000	46,710.00	116,775,000	1.43
日本	株式	三井物産	卸売業	30,000	3,908.33	117,250,070	3,824.00	114,720,000	1.41
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	8,300	14,548.85	120,755,474	13,470.00	111,801,000	1.37
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	31,500	3,143.32	99,014,872	3,542.00	111,573,000	1.37
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	38,500	2,770.63	106,669,478	2,890.50	111,284,250	1.36
日本	株式	日立製作所	電気機器	16,000	6,917.94	110,687,172	6,890.00	110,240,000	1.35
日本	株式	ダイキン工業	機械	4,700	22,551.90	105,993,955	23,345.00	109,721,500	1.34
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	58,000	1,892.58	109,770,070	1,862.50	108,025,000	1.32
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	19,000	6,190.96	117,628,379	5,517.00	104,823,000	1.28
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	28,200	4,262.84	120,212,171	3,704.00	104,452,800	1.28
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	25,300	4,159.38	105,232,376	4,069.00	102,945,700	1.26
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	25,500	4,106.78	104,722,976	3,986.00	101,643,000	1.25
日本	株式	任天堂	その他製品	19,300	5,628.14	108,623,169	5,124.00	98,893,200	1.21
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	62,500	1,490.12	93,132,926	1,537.50	96,093,750	1.18
日本	株式	ＳＭＣ	機械	1,300	64,780.00	84,214,000	69,100.00	89,830,000	1.10
日本	株式	ファナック	電気機器	3,800	22,270.00	84,626,000	23,170.00	88,046,000	1.08
日本	株式	村田製作所	電気機器	11,800	7,466.87	88,109,172	7,320.00	86,376,000	1.06

日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	14,100	6,108.84	86,134,688	6,090.00	85,869,000	1.05
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	37,300	1,974.27	73,640,631	1,919.00	71,578,700	0.88
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	25,100	2,677.66	67,209,433	2,769.50	69,514,450	0.85

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 5年 2月 28日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	水産・農林業	0.04
	鉱業	0.35
	建設業	2.09
	食料品	3.84
	繊維製品	0.41
	パルプ・紙	0.17
	化学	6.97
	医薬品	6.79
	石油・石炭製品	0.64
	ゴム製品	0.96
	ガラス・土石製品	0.78
	鉄鋼	0.91
	非鉄金属	0.71
	金属製品	0.32
	機械	5.79
	電気機器	16.79
	輸送用機器	5.57
	精密機器	2.99
	その他製品	1.82
	電気・ガス業	1.18
	陸運業	1.13
	海運業	0.88
	倉庫・運輸関連業	0.02
	情報・通信業	8.97
	卸売業	6.80
	小売業	4.04
	銀行業	6.76
	証券、商品先物取引業	0.77
	保険業	3.21
	その他金融業	1.40
	不動産業	2.17
	サービス業	3.41
	小計	98.68

合計	98.68

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 5年 2月 28日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＪＰＸ日経インデックス４００先物　２３年０３月限	買建	60	円	107,286,100	107,970,000	1.32

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本株インカム・マザーファンド

投資状況

令和 5年 2月 28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	9,185,658,330	97.74
投資証券	日本	109,782,000	1.17
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	102,720,212	1.09
純資産総額		9,398,160,542	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

令和 5年 2月 28日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	513,200	928.50	476,506,200	965.10	495,289,320	5.27
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	108,300	3,830.04	414,793,906	3,947.00	427,460,100	4.55
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	88,600	4,171.13	369,562,754	4,212.00	373,183,200	3.97
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	172,400	1,891.52	326,098,048	1,862.50	321,095,000	3.42
日本	株式	三菱商事	卸売業	60,500	4,321.11	261,427,678	4,629.00	280,054,500	2.98
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	93,500	2,985.50	279,144,250	2,903.50	271,477,250	2.89
日本	株式	信越化学工業	化学	14,000	19,201.18	268,816,638	19,150.00	268,100,000	2.85
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	159,600	1,475.00	235,410,000	1,537.50	245,385,000	2.61

日本	株式	丸紅	卸売業	133,000	1,663.78	221,283,294	1,740.00	231,420,000	2.46
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	302,400	705.80	213,433,920	749.90	226,769,760	2.41
日本	株式	任天堂	その他製品	44,000	5,619.68	247,266,096	5,124.00	225,456,000	2.40
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	77,000	2,655.50	204,473,500	2,890.50	222,568,500	2.37
日本	株式	デンソー	輸送用機器	29,300	7,145.00	209,348,500	7,239.00	212,102,700	2.26
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	31,100	5,624.00	174,906,400	5,972.00	185,729,200	1.98
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	3,800	47,500.00	180,500,000	46,710.00	177,498,000	1.89
日本	株式	日本製鉄	鉄鋼	58,300	2,711.61	158,087,269	3,037.00	177,057,100	1.88
日本	株式	東レ	繊維製品	226,700	774.53	175,586,940	779.20	176,644,640	1.88
日本	株式	東海理化電機製作所	輸送用機器	94,700	1,463.00	138,546,100	1,560.00	147,732,000	1.57
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	28,000	4,929.76	138,033,419	5,225.00	146,300,000	1.56
日本	株式	ライト工業	建設業	74,400	1,844.18	137,207,503	1,956.00	145,526,400	1.55
日本	株式	大阪ソーダ	化学	32,700	4,166.97	136,259,972	4,305.00	140,773,500	1.50
日本	株式	オリックス	その他金融業	56,800	2,250.00	127,800,000	2,441.50	138,677,200	1.48
日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	95,200	1,330.00	126,616,000	1,436.00	136,707,200	1.45
日本	株式	日本瓦斯	小売業	70,600	1,958.10	138,241,906	1,901.00	134,210,600	1.43
日本	株式	日本ゼオン	化学	103,600	1,212.51	125,616,561	1,288.00	133,436,800	1.42
日本	株式	ニコン	精密機器	97,900	1,252.00	122,570,800	1,350.00	132,165,000	1.41
日本	株式	日本郵政	サービス業	97,300	1,122.50	109,219,250	1,210.00	117,733,000	1.25
日本	株式	タムロン	精密機器	36,000	3,160.00	113,760,000	3,245.00	116,820,000	1.24
日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	71,600	1,574.15	112,709,662	1,629.00	116,636,400	1.24
日本	株式	ＳＢＩホールディングス	証券、商品先物取引業	38,700	2,725.00	105,457,500	2,937.00	113,661,900	1.21

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 5年 2月 28日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	鉱業	0.74
	建設業	4.17
	食料品	1.12
	繊維製品	1.88
	化学	9.20
	医薬品	3.97
	ゴム製品	1.56
	鉄鋼	1.88
	非鉄金属	1.79
	金属製品	1.54
	機械	2.62
	電気機器	5.89

	輸送用機器	10.26
	精密機器	2.65
	その他製品	2.40
	電気・ガス業	1.09
	陸運業	1.38
	情報・通信業	7.93
	卸売業	8.32
	小売業	2.70
	銀行業	10.30
	証券、商品先物取引業	1.93
	保険業	5.26
	その他金融業	2.17
	不動産業	1.19
	サービス業	3.81
	小計	97.74
投資証券	―	1.17
合計		98.91

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ＪＡＰＡＮ　クオリティ１５０インデックスマザーファンド

投資状況

令和 5 年 2 月 28 日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	4,381,924,450	96.70
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	149,755,176	3.30
純資産総額		4,531,679,626	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 5 年 2 月 28 日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）

株価指数先物取引	買建	日本	39,900,000	0.88

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

令和 5年 2月 28日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	株式	ファナック	電気機器	4,300	22,290.90	95,850,870	23,170.00	99,631,000	2.20
日本	株式	信越化学工業	化学	5,200	17,585.00	91,442,000	19,150.00	99,580,000	2.20
日本	株式	ＳＭＣ	機械	1,400	64,780.00	90,692,000	69,100.00	96,740,000	2.13
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	8,300	11,514.41	95,569,603	11,430.00	94,869,000	2.09
日本	株式	キーエンス	電気機器	1,600	58,970.00	94,352,000	58,890.00	94,224,000	2.08
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	23,800	3,907.49	92,998,262	3,947.00	93,938,600	2.07
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	2,000	45,540.00	91,080,000	46,710.00	93,420,000	2.06
日本	株式	ダイキン工業	機械	4,000	22,535.00	90,140,000	23,345.00	93,380,000	2.06
日本	株式	三菱商事	卸売業	19,700	4,439.47	87,457,559	4,629.00	91,191,300	2.01
日本	株式	村田製作所	電気機器	12,200	7,468.00	91,109,600	7,320.00	89,304,000	1.97
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	6,600	14,565.00	96,129,000	13,470.00	88,902,000	1.96
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	22,100	4,107.57	90,777,297	3,986.00	88,090,600	1.94
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	31,300	2,677.41	83,802,933	2,769.50	86,685,350	1.91
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	3,200	25,776.66	82,485,312	26,900.00	86,080,000	1.90
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	21,000	4,159.51	87,349,710	4,069.00	85,449,000	1.89
日本	株式	三井物産	卸売業	22,100	3,908.51	86,378,071	3,824.00	84,510,400	1.86
日本	株式	富士通	電気機器	4,800	18,680.20	89,664,960	17,520.00	84,096,000	1.86
日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	46,600	1,328.74	61,919,284	1,764.00	82,202,400	1.81
日本	株式	任天堂	その他製品	15,400	5,631.83	86,730,182	5,124.00	78,909,600	1.74
日本	株式	ユニ・チャーム	化学	15,400	4,943.63	76,131,902	5,043.00	77,662,200	1.71
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	20,900	4,268.31	89,207,679	3,704.00	77,413,600	1.71
日本	株式	オリンパス	精密機器	33,400	2,456.04	82,031,736	2,294.00	76,619,600	1.69
日本	株式	中外製薬	医薬品	22,200	3,485.50	77,378,100	3,394.00	75,346,800	1.66
日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	7,300	8,640.00	63,072,000	8,414.00	61,422,200	1.36
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	9,700	6,311.71	61,223,587	6,059.00	58,772,300	1.30
日本	株式	ＴＤＫ	電気機器	12,800	4,639.31	59,383,168	4,560.00	58,368,000	1.29
日本	株式	積水ハウス	建設業	22,600	2,507.31	56,665,206	2,579.50	58,296,700	1.29
日本	株式	シマノ	輸送用機器	2,700	23,140.00	62,478,000	21,215.00	57,280,500	1.26
日本	株式	シスメックス	電気機器	6,100	8,625.96	52,618,356	8,161.00	49,782,100	1.10
日本	株式	ネクソン	情報・通信業	16,600	3,124.15	51,860,890	2,952.00	49,003,200	1.08

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 5年 2月 28日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	建設業	1.48
	食料品	5.19
	繊維製品	0.34
	化学	7.55
	医薬品	4.77
	ガラス・土石製品	0.52
	鉄鋼	0.19
	非鉄金属	1.21
	金属製品	0.72
	機械	6.87
	電気機器	22.68
	輸送用機器	1.26
	精密機器	5.35
	その他製品	3.28
	陸運業	0.69
	情報・通信業	14.13
	卸売業	7.11
	小売業	5.91
	その他金融業	0.26
	不動産業	1.45
	サービス業	5.73
	小計	96.70
合計		96.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 5年 2月 28日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ　２３年０３月限	買建	2	円	39,630,000	39,900,000	0.88

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本株オープン「３５」マザーファンド

投資状況

令和 5 年 2 月 28 日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	8,918,733,360	96.90
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	—	285,461,552	3.10
純資産総額		9,204,194,912	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位３０銘柄

令和 5 年 2 月 28 日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	株式	そーせいグループ	医薬品	225,000	1,556.38	350,187,180	2,206.00	496,350,000	5.39
日本	株式	スミダコーポレーション	電気機器	276,400	1,082.09	299,091,301	1,629.00	450,255,600	4.89
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	425,100	804.36	341,934,559	965.10	410,264,010	4.46
日本	株式	第一三共	医薬品	89,600	2,650.22	237,459,712	4,283.00	383,756,800	4.17
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	7,700	47,870.93	368,606,161	46,710.00	359,667,000	3.91
日本	株式	イビデン	電気機器	72,900	5,155.69	375,850,074	4,675.00	340,807,500	3.70
日本	株式	レゾナック・ホールディングス	化学	142,200	2,384.90	339,134,085	2,237.00	318,101,400	3.46
日本	株式	トリケミカル研究所	化学	125,500	2,338.89	293,531,460	2,313.00	290,281,500	3.15
日本	株式	デクセリアルズ	化学	101,300	2,959.47	299,795,271	2,670.00	270,471,000	2.94
日本	株式	トレンダーズ	サービス業	182,500	1,015.17	185,268,525	1,435.00	261,887,500	2.85
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	84,300	2,449.13	206,462,443	2,890.50	243,669,150	2.65
日本	株式	三井物産	卸売業	63,700	3,328.12	212,001,244	3,824.00	243,588,800	2.65
日本	株式	富士電機	電気機器	45,200	5,948.11	268,854,572	5,260.00	237,752,000	2.58
日本	株式	山一電機	電気機器	129,100	1,880.97	242,834,055	1,830.00	236,253,000	2.57
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	75,900	2,748.06	208,578,313	2,903.50	220,375,650	2.39
日本	株式	ベイカレント・コンサルティング	サービス業	40,200	4,189.35	168,411,870	5,350.00	215,070,000	2.34
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	18,800	12,777.43	240,215,684	11,430.00	214,884,000	2.33
日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	119,700	1,383.68	165,627,295	1,764.00	211,150,800	2.29
日本	株式	日東紡績	ガラス・土石製品	95,500	2,525.49	241,184,295	2,081.00	198,735,500	2.16
日本	株式	ＪＳＲ	化学	62,000	3,309.65	205,198,693	3,095.00	191,890,000	2.08
日本	株式	スズキ	輸送用機器	38,800	4,995.59	193,828,892	4,783.00	185,580,400	2.02
日本	株式	ＭＡＲＵＷＡ	ガラス・土石製品	10,600	16,274.10	172,505,498	17,500.00	185,500,000	2.02
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	97,700	2,115.56	206,690,212	1,862.50	181,966,250	1.98
日本	株式	メイコー	電気機器	65,300	3,253.07	212,425,471	2,767.00	180,685,100	1.96

日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	6,000	21,617.41	129,704,513	26,900.00	161,400,000	1.75
日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	83,600	2,068.52	172,928,442	1,929.00	161,264,400	1.75
日本	株式	朝日インテック	精密機器	68,700	2,443.80	167,889,060	2,320.00	159,384,000	1.73
日本	株式	日本ペイントホールディングス	化学	129,700	1,121.09	145,406,381	1,189.00	154,213,300	1.68
日本	株式	ユニ・チャーム	化学	30,100	4,875.43	146,750,443	5,043.00	151,794,300	1.65
日本	株式	ダイキン工業	機械	6,100	22,784.40	138,984,896	23,345.00	142,404,500	1.55

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 5 年 2 月 28 日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	化学	17.98
	医薬品	9.56
	ガラス・土石製品	5.00
	機械	1.55
	電気機器	28.69
	輸送用機器	5.48
	精密機器	1.73
	情報・通信業	7.83
	卸売業	2.65
	小売業	1.75
	銀行業	4.46
	保険業	5.04
	サービス業	5.18
	小計	96.90
合計		96.90

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

投資状況

令和 5 年 2 月 28 日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	10,599,716,600	97.33

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	―	291,251,614	2.67
純資産総額		10,890,968,214	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

令和 5年 2月 28日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	株式	ベイカレント・コンサルティング	サービス業	59,100	4,800.00	283,680,000	5,350.00	316,185,000	2.90
日本	株式	ジャパンマテリアル	サービス業	118,100	2,399.00	283,321,900	2,407.00	284,266,700	2.61
日本	株式	日立造船	機械	310,200	828.00	256,845,600	905.00	280,731,000	2.58
日本	株式	トプコン	精密機器	151,600	1,601.00	242,711,600	1,791.00	271,515,600	2.49
日本	株式	住友ベークライト	化学	54,800	4,240.00	232,352,000	4,755.00	260,574,000	2.39
日本	株式	ＳＨＯＥＩ	その他製品	47,000	5,540.00	260,380,000	5,400.00	253,800,000	2.33
日本	株式	フルキャストホールディングス	サービス業	97,200	2,997.00	291,308,400	2,524.00	245,332,800	2.25
日本	株式	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	89,800	2,475.00	222,255,876	2,729.00	245,064,200	2.25
日本	株式	ネクステージ	小売業	79,900	2,729.00	218,047,100	3,060.00	244,494,000	2.24
日本	株式	インフロニア・ホールディングス	建設業	227,900	1,026.00	233,825,400	1,033.00	235,420,700	2.16
日本	株式	Ｓａｎｓａｎ	情報・通信業	145,800	1,612.59	235,116,592	1,542.00	224,823,600	2.06
日本	株式	扶桑化学工業	化学	59,000	3,490.00	205,910,000	3,710.00	218,890,000	2.01
日本	株式	アダストリア	小売業	100,000	2,006.00	200,600,000	2,167.00	216,700,000	1.99
日本	株式	ビジョナル	情報・通信業	23,700	10,238.41	242,650,553	9,130.00	216,381,000	1.99
日本	株式	ＭＡＲＵＷＡ	ガラス・土石製品	11,900	17,520.00	208,488,000	17,500.00	208,250,000	1.91
日本	株式	そーせいグループ	医薬品	91,000	1,952.71	177,696,883	2,206.00	200,746,000	1.84
日本	株式	電通国際情報サービス	情報・通信業	37,800	4,270.27	161,416,241	4,705.00	177,849,000	1.63
日本	株式	ティーケーピー	不動産業	57,300	2,684.47	153,820,280	3,035.00	173,905,500	1.60
日本	株式	新日本科学	サービス業	60,000	2,239.00	134,340,000	2,820.00	169,200,000	1.55
日本	株式	前田工繊	その他製品	50,000	3,175.40	158,770,254	3,295.00	164,750,000	1.51
日本	株式	メイコー	電気機器	59,500	2,910.08	173,150,203	2,767.00	164,636,500	1.51
日本	株式	ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	金属製品	46,900	4,285.00	200,966,500	3,435.00	161,101,500	1.48
日本	株式	マクセル	電気機器	110,600	1,415.00	156,499,000	1,452.00	160,591,200	1.47
日本	株式	プレミアグループ	その他金融業	100,300	1,739.98	174,520,489	1,600.00	160,480,000	1.47
日本	株式	新日本電工	鉄鋼	429,900	385.00	165,511,500	372.00	159,922,800	1.47
日本	株式	ＮＥＣネッツエスアイ	情報・通信業	94,900	1,617.00	153,453,300	1,670.00	158,483,000	1.46

日本	株式	セプテーニ・ホールディングス	サービス業	441,000	349.00	153,909,000	335.00	147,735,000	1.36
日本	株式	サカタのタネ	水産・農林業	35,500	4,441.44	157,671,128	4,065.00	144,307,500	1.33
日本	株式	タクマ	機械	104,300	1,275.00	132,982,500	1,371.00	142,995,300	1.31
日本	株式	トヨタ紡織	輸送用機器	67,100	1,823.00	122,323,300	2,118.00	142,117,800	1.30

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 5 年 2 月 28 日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	水産・農林業	1.33
	建設業	2.16
	食料品	2.24
	繊維製品	0.78
	化学	5.40
	医薬品	3.44
	ガラス・土石製品	3.78
	鉄鋼	1.47
	金属製品	1.48
	機械	7.97
	電気機器	6.44
	輸送用機器	1.30
	精密機器	3.94
	その他製品	4.48
	陸運業	0.76
	情報・通信業	15.21
	卸売業	3.81
	小売業	7.98
	その他金融業	2.73
	不動産業	3.65
	サービス業	16.97
	小計	97.33
合計		97.33

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

投資状況

令和 5 年 2 月 28 日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	12,584,851,270	98.88
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	142,785,701	1.12
純資産総額		12,727,636,971	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 5 年 2 月 28 日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	139,650,000	1.10

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

令和 5 年 2 月 28 日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	262,600	707.84	185,878,784	965.10	253,435,260	1.99
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	115,100	1,617.82	186,211,082	2,122.50	244,299,750	1.92
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	40,800	4,192.77	171,065,016	5,972.00	243,657,600	1.91
日本	株式	日本郵政	サービス業	179,100	1,001.34	179,339,994	1,210.00	216,711,000	1.70
日本	株式	ゆうちょ銀行	銀行業	183,300	992.22	181,873,926	1,176.00	215,560,800	1.69
日本	株式	中部電力	電気・ガス業	150,200	1,219.62	183,186,924	1,412.00	212,082,400	1.67
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	47,600	3,921.68	186,671,968	4,212.00	200,491,200	1.58
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	68,700	2,692.44	184,970,628	2,890.50	198,577,350	1.56
日本	株式	日本マクドナルドホールディングス	小売業	36,200	5,157.50	186,701,500	5,390.00	195,118,000	1.53
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	126,300	1,467.16	185,302,308	1,537.50	194,186,250	1.53
日本	株式	積水ハウス	建設業	74,800	2,495.71	186,679,108	2,579.50	192,946,600	1.52
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	48,700	4,075.80	198,491,460	3,947.00	192,218,900	1.51
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	67,300	2,469.92	166,225,616	2,769.50	186,387,350	1.46

日本	株式	三菱商事	卸売業	40,200	4,039.51	162,388,302	4,629.00	186,085,800	1.46
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	35,600	5,353.54	190,586,024	5,225.00	186,010,000	1.46
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	44,900	3,857.22	173,189,178	4,069.00	182,698,100	1.44
日本	株式	日清食品ホールディングス	食料品	16,100	9,648.78	155,345,358	11,340.00	182,574,000	1.43
日本	株式	関西電力	電気・ガス業	142,100	1,128.40	160,345,640	1,282.00	182,172,200	1.43
日本	株式	セコム	サービス業	22,900	8,478.48	194,157,192	7,923.00	181,436,700	1.43
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	45,500	4,353.58	198,087,890	3,986.00	181,363,000	1.42
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	88,900	2,046.06	181,894,734	1,919.00	170,599,100	1.34
日本	株式	明治ホールディングス	食料品	27,200	6,129.99	166,735,728	6,240.00	169,728,000	1.33
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	27,800	5,558.20	154,517,960	6,090.00	169,302,000	1.33
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	40,700	4,756.22	193,578,154	4,134.00	168,253,800	1.32
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	89,500	2,056.97	184,098,815	1,862.50	166,693,750	1.31
日本	株式	キヤノン	電気機器	55,800	3,150.94	175,822,452	2,940.50	164,079,900	1.29
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	10,600	13,568.19	143,822,814	15,400.00	163,240,000	1.28
日本	株式	オービック	情報・通信業	8,100	22,314.45	180,747,045	19,940.00	161,514,000	1.27
日本	株式	大阪瓦斯	電気・ガス業	72,100	2,199.49	158,583,229	2,213.00	159,557,300	1.25
日本	株式	三菱地所	不動産業	92,200	1,871.10	172,515,420	1,695.50	156,325,100	1.23

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 5 年 2 月 28 日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	建設業	4.92
	食料品	7.72
	パルプ・紙	0.05
	化学	4.34
	医薬品	8.86
	石油・石炭製品	1.55
	ゴム製品	1.46
	機械	1.18
	電気機器	9.16
	輸送用機器	2.36
	精密機器	1.65
	その他製品	2.55
	電気・ガス業	5.54
	陸運業	5.93
	情報・通信業	11.05
	卸売業	4.84
	小売業	5.58
	銀行業	9.50

	保険業	3.29
	その他金融業	0.18
	不動産業	2.09
	サービス業	5.09
	小計	98.88
合計		98.88

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 5年 2月 28日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ　２３年０３月限	買建	7	円	136,398,850	139,650,000	1.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

投資状況

令和 5年 2月 28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	3,404,500,680	98.66
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	46,342,721	1.34
純資産総額		3,450,843,401	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

令和 5年 2月 28日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	15,900	10,318.24	164,060,016	11,430.00	181,737,000	5.27
日本	株式	第一三共	医薬品	26,700	4,733.11	126,374,037	4,283.00	114,356,100	3.31
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	23,500	4,062.28	95,463,580	3,947.00	92,754,500	2.69
日本	株式	富士通	電気機器	4,900	17,414.76	85,332,324	17,520.00	85,848,000	2.49
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機	45,300	2,038.19	92,330,007	1,862.50	84,371,250	2.44

			器						
日本	株式	ウエストホールディングス	建設業	24,900	4,281.31	106,604,747	3,355.00	83,539,500	2.42
日本	株式	三菱商事	卸売業	17,800	4,043.58	71,975,724	4,629.00	82,396,200	2.39
日本	株式	京成電鉄	陸運業	20,200	3,913.01	79,042,802	3,935.00	79,487,000	2.30
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	26,300	2,700.12	71,013,156	2,890.50	76,020,150	2.20
日本	株式	キーエンス	電気機器	1,200	56,768.62	68,122,344	58,890.00	70,668,000	2.05
日本	株式	信越化学工業	化学	3,600	15,583.31	56,099,916	19,150.00	68,940,000	2.00
日本	株式	日立製作所	電気機器	9,900	6,768.12	67,004,388	6,890.00	68,211,000	1.98
日本	株式	ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	小売業	19,700	2,523.43	49,711,571	3,450.00	67,965,000	1.97
日本	株式	エービーシー・マート	小売業	10,100	6,666.52	67,331,852	6,710.00	67,771,000	1.96
日本	株式	東芝	電気機器	15,800	5,014.36	79,226,888	4,217.00	66,628,600	1.93
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	68,700	703.66	48,341,442	965.10	66,302,370	1.92
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	9,300	6,784.75	63,098,175	6,354.00	59,092,200	1.71
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	5,000	7,908.98	39,544,900	10,810.00	54,050,000	1.57
日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	30,100	1,246.03	37,505,503	1,764.00	53,096,400	1.54
日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	20,200	2,643.01	53,388,802	2,628.00	53,085,600	1.54
日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	17,400	3,288.71	57,223,554	3,035.00	52,809,000	1.53
日本	株式	太陽誘電	電気機器	12,600	4,500.69	56,708,694	4,125.00	51,975,000	1.51
日本	株式	マツダ	輸送用機器	42,300	1,198.31	50,688,513	1,227.00	51,902,100	1.50
日本	株式	日本ピラー工業	機械	15,000	2,448.83	36,732,450	3,445.00	51,675,000	1.50
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	17,700	2,422.06	42,870,462	2,903.50	51,391,950	1.49
日本	株式	村田製作所	電気機器	7,000	7,343.91	51,407,370	7,320.00	51,240,000	1.48
日本	株式	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	13,000	3,939.30	51,210,989	3,930.00	51,090,000	1.48
日本	株式	東京応化工業	化学	7,100	6,900.04	48,990,284	7,190.00	51,049,000	1.48
日本	株式	丸紅	卸売業	28,800	1,527.50	43,992,000	1,740.00	50,112,000	1.45
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	12,300	3,873.72	47,646,756	4,069.00	50,048,700	1.45

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 5年 2月 28日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	鉱業	0.96
	建設業	4.63
	食料品	3.37
	繊維製品	1.42
	化学	6.91
	医薬品	5.00
	石油・石炭製品	0.74
	鉄鋼	0.96
	機械	3.27
	電気機器	20.85

	輸送用機器	6.92
	精密機器	1.32
	その他製品	1.23
	電気・ガス業	1.54
	陸運業	3.30
	倉庫・運輸関連業	0.49
	情報・通信業	8.09
	卸売業	6.30
	小売業	5.11
	銀行業	3.38
	証券、商品先物取引業	0.98
	保険業	3.69
	その他金融業	1.25
	不動産業	2.03
	サービス業	4.92
	小計	98.66
合計		98.66

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本株ＥＳＧアクティブマザーファンド

投資状況

令和 5 年 2 月 28 日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	1,990,037,900	96.66
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	68,731,650	3.34
純資産総額		2,058,769,550	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

令和 5年 2月 28日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	9,300	11,525.97	107,191,553	11,430.00	106,299,000	5.16
日本	株式	カプコン	情報・通信業	22,000	4,360.00	95,920,000	4,285.00	94,270,000	4.58
日本	株式	日立製作所	電気機器	13,000	7,418.00	96,434,000	6,890.00	89,570,000	4.35
日本	株式	富士通	電気機器	4,900	18,834.76	92,290,324	17,520.00	85,848,000	4.17
日本	株式	東芝	電気機器	19,900	4,686.95	93,270,328	4,217.00	83,918,300	4.08
日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	9,100	8,971.01	81,636,193	8,414.00	76,567,400	3.72
日本	株式	凸版印刷	その他製品	30,400	2,129.00	64,721,600	2,463.00	74,875,200	3.64
日本	株式	味の素	食料品	17,800	4,310.00	76,718,000	4,018.00	71,520,400	3.47
日本	株式	三菱ケミカルグループ	化学	87,500	736.10	64,408,750	793.00	69,387,500	3.37
日本	株式	リコー	電気機器	65,500	1,072.38	70,241,119	1,058.00	69,299,000	3.37
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	34,700	1,994.55	69,210,885	1,862.50	64,628,750	3.14
日本	株式	ディスコ	機械	1,500	41,350.00	62,025,000	42,700.00	64,050,000	3.11
日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	29,200	2,165.67	63,237,705	2,120.00	61,904,000	3.01
日本	株式	第一三共	医薬品	13,800	4,565.78	63,007,764	4,283.00	59,105,400	2.87
日本	株式	奥村組	建設業	17,700	2,978.00	52,710,600	3,285.00	58,144,500	2.82
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	9,500	5,705.00	54,197,500	6,090.00	57,855,000	2.81
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	10,800	5,232.00	56,505,600	5,225.00	56,430,000	2.74
日本	株式	村田製作所	電気機器	7,700	7,768.60	59,818,277	7,320.00	56,364,000	2.74
日本	株式	ヤマハ	その他製品	10,700	5,320.00	56,924,000	5,170.00	55,319,000	2.69
日本	株式	三菱商事	卸売業	11,600	4,692.00	54,427,200	4,629.00	53,696,400	2.61
日本	株式	日本瓦斯	小売業	28,100	2,177.26	61,181,272	1,901.00	53,418,100	2.59
日本	株式	北國フィナンシャルホールディングス	銀行業	12,600	4,486.03	56,524,004	4,175.00	52,605,000	2.56
日本	株式	ニフコ	化学	13,500	3,655.52	49,349,623	3,590.00	48,465,000	2.35
日本	株式	南都銀行	銀行業	17,100	2,312.00	39,535,200	2,691.00	46,016,100	2.24
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	9,900	4,049.89	40,093,961	4,212.00	41,698,800	2.03
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	1,900	20,000.00	38,000,000	21,755.00	41,334,500	2.01
日本	株式	京セラ	電気機器	5,800	7,091.51	41,130,789	6,708.00	38,906,400	1.89
日本	株式	オムロン	電気機器	5,200	7,159.00	37,226,800	7,312.00	38,022,400	1.85
日本	株式	フジッコ	食料品	20,200	1,919.00	38,763,800	1,851.00	37,390,200	1.82
日本	株式	栗田工業	機械	5,900	6,262.93	36,951,341	6,160.00	36,344,000	1.77

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 5年 2月 28日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	建設業	4.09
	食料品	5.29
	繊維製品	0.60

	パルプ・紙	0.19
	化学	5.72
	医薬品	4.90
	ゴム製品	2.74
	非鉄金属	3.01
	機械	4.88
	電気機器	27.60
	輸送用機器	3.14
	精密機器	1.05
	その他製品	10.04
	陸運業	0.66
	情報・通信業	4.58
	卸売業	2.61
	小売業	7.17
	銀行業	4.79
	サービス業	3.61
	小計	96.66
合計		96.66

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

投資状況

令和 5年 2月 28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	2,720,866,120	97.88
投資証券	日本	38,997,000	1.40
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	20,025,065	0.72
純資産総額		2,779,888,185	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 5年 2月 28日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	19,950,000	0.72

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

令和 5年 2月 28日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	100,900	1,893.03	191,007,478	1,862.50	187,926,250	6.76
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	12,000	11,515.00	138,180,000	11,430.00	137,160,000	4.93
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	113,700	951.73	108,212,280	965.10	109,731,870	3.95
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	12,400	5,644.97	69,997,628	5,972.00	74,052,800	2.66
日本	株式	第一三共	医薬品	16,700	4,373.61	73,039,356	4,283.00	71,526,100	2.57
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1,400	45,540.00	63,756,000	46,710.00	65,394,000	2.35
日本	株式	日立製作所	電気機器	9,200	6,919.00	63,654,800	6,890.00	63,388,000	2.28
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	15,300	4,106.34	62,827,002	3,986.00	60,985,800	2.19
日本	株式	ダイキン工業	機械	2,400	22,535.00	54,084,000	23,345.00	56,028,000	2.02
日本	株式	任天堂	その他製品	10,500	5,635.00	59,167,500	5,124.00	53,802,000	1.94
日本	株式	三井物産	卸売業	13,600	3,908.87	53,160,632	3,824.00	52,006,400	1.87
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	13,700	4,272.02	58,526,674	3,704.00	50,744,800	1.83
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	17,500	2,768.96	48,456,898	2,890.50	50,583,750	1.82
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	11,300	4,160.00	47,008,000	4,069.00	45,979,700	1.65
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	1,700	25,776.66	43,820,322	26,900.00	45,730,000	1.65
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	27,300	1,489.85	40,672,996	1,537.50	41,973,750	1.51
日本	株式	ファナック	電気機器	1,800	22,270.00	40,086,000	23,170.00	41,706,000	1.50
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	1,900	21,245.00	40,365,500	21,755.00	41,334,500	1.49
日本	株式	村田製作所	電気機器	5,500	7,469.96	41,084,788	7,320.00	40,260,000	1.45
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	17,500	1,974.02	34,545,416	1,919.00	33,582,500	1.21
日本	株式	富士通	電気機器	1,900	18,705.00	35,539,500	17,520.00	33,288,000	1.20
日本	株式	小松製作所	機械	8,800	3,128.00	27,526,400	3,260.00	28,688,000	1.03
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	5,400	4,866.00	26,276,400	5,225.00	28,215,000	1.01
日本	株式	オリックス	その他金融業	11,400	2,267.81	25,853,064	2,441.50	27,833,100	1.00
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	9,300	3,061.00	28,467,300	2,903.50	27,002,550	0.97
日本	株式	丸紅	卸売業	14,700	1,598.29	23,494,863	1,740.00	25,578,000	0.92
日本	株式	パナソニック　ホールディングス	電気機器	21,000	1,197.26	25,142,479	1,187.00	24,927,000	0.90

日本	株式	日本製鉄	鉄鋼	7,700	2,721.50	20,955,550	3,037.00	23,384,900	0.84
日本	株式	花王	化学	4,400	5,216.00	22,950,400	5,090.00	22,396,000	0.81
日本	株式	テルモ	精密機器	6,100	3,825.49	23,335,489	3,661.00	22,332,100	0.80

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 5 年 2 月 28 日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	鉱業	0.51
	建設業	1.76
	食料品	3.46
	繊維製品	0.49
	化学	5.92
	医薬品	6.48
	石油・石炭製品	0.49
	ゴム製品	1.02
	ガラス・土石製品	0.46
	鉄鋼	1.23
	非鉄金属	0.72
	金属製品	0.21
	機械	5.53
	電気機器	19.98
	輸送用機器	7.50
	精密機器	1.27
	その他製品	2.81
	電気・ガス業	1.03
	陸運業	2.25
	海運業	0.58
	倉庫・運輸関連業	0.02
	情報・通信業	6.01
	卸売業	4.67
	小売業	3.35
	銀行業	7.91
	証券、商品先物取引業	0.89
	保険業	4.08
	その他金融業	1.07
	不動産業	2.20
	サービス業	3.98
	小計	97.88
投資証券	—	1.40
合計		99.28

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 5年 2月 28日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ　２３年０３月限	買建	1	円	19,815,000	19,950,000	0.72

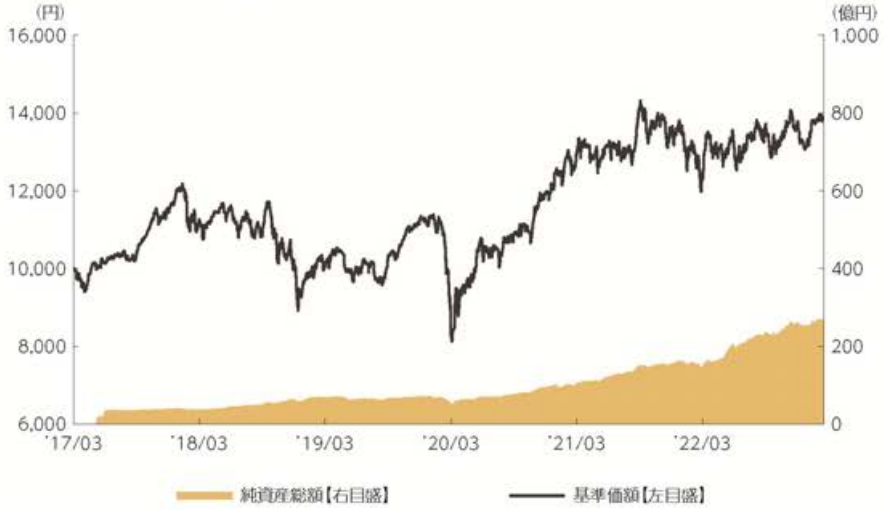
（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

≪参考情報≫

運用実績

2023年2月28日現在

■基準価額・純資産の推移　2017年3月13日(設定日)～2023年2月28日



•基準価額は10,000を起点として表示
•基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	13,896円
純資産総額	268.7億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023 年 2月	0円
2022 年 2月	0円
2021 年 2月	0円
2020 年 2月	0円
2019 年 2月	0円
2018 年 2月	0円
設定来累計	0円

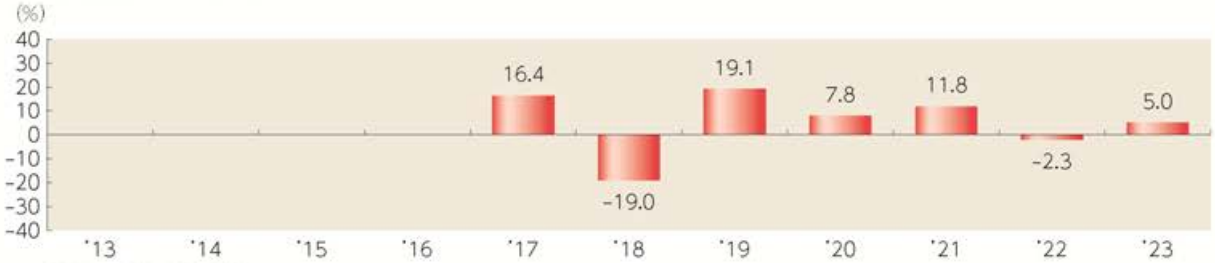
•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

	組入上位銘柄	比率
1	TOPIXマザーファンド	36.6%
2	日本株インカム・マザーファンド	14.8%
3	日本株式最小分散インデックスマザーファンド	10.7%
4	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	7.3%
5	JPX日経400インデックスマザーファンド	5.9%
6	日本株ESGアクティブマザーファンド	4.9%
7	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	4.9%
8	日本株オープン「35」マザーファンド	4.8%
9	ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	3.9%
10	JAPAN　クオリティ150インデックスマザーファンド	3.9%

•比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移



•収益率は基準価額で計算
•2017年は設定日から年末までの、2023年は年初から2月28日までの収益率を表示
•ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日の前営業日

ニューヨークの銀行の休業日の前営業日

ロンドン証券取引所の休業日の前営業日

ロンドンの銀行の休業日の前営業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

③申込価額

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル　0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

⑥申込手数料

ありません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得の制限等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得の申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日の前営業日

ニューヨークの銀行の休業日の前営業日

ロンドン証券取引所の休業日の前営業日

ロンドンの銀行の休業日の前営業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

販売会社が定める単位

③解約価額

解約請求受付日の翌々営業日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル　0120-151034

（受付時間：営業日の 9:00～17:00）

ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して７営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の換金の制限等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上１万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル　0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

2027 年 2 月 5 日まで（2017 年 3 月 13 日設定）
ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

（4）【計算期間】

毎年２月６日から翌年２月５日まで
ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）
・受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合
・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。
委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求すること

ができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

https://www.am.mufg.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。
償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。
ただし、受益者が、償還金について支払開始日から 10 年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権
受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。
くわしくは「第２　管理及び運営　２　換金（解約）手続等」を参照してください。

第３【ファンドの経理状況】

１　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づいて作成しております。
　なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当期（令和 4 年 2 月 8 日から令和 5 年 2 月 6 日まで）の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

令和５年４月５日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大畑　茂

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　西郷　篤

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内株式セレクション（ラップ向け）の令和４年２月８日から令和５年２月６日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国内株式セレクション（ラップ向け）の令和５年２月６日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．　XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【国内株式セレクション（ラップ向け）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 ［ 令和 4年 2月 7日現在 ］	第6期 ［ 令和 5年 2月 6日現在 ］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	472,706,915	875,122,851
親投資信託受益証券	15,245,821,397	25,705,575,809
流動資産合計	15,718,528,312	26,580,698,660
資産合計	15,718,528,312	26,580,698,660
負債の部		
流動負債		
未払解約金	24,457,634	28,761,437
未払受託者報酬	3,366,243	5,378,074
未払委託者報酬	31,979,262	51,091,650
未払利息	211	493
その他未払費用	260,820	416,737
流動負債合計	60,064,170	85,648,391
負債合計	60,064,170	85,648,391
純資産の部		
元本等		
元本	12,005,271,528	19,216,990,964
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,653,192,614	7,278,059,305
（分配準備積立金）	1,488,651,718	2,469,151,280
元本等合計	15,658,464,142	26,495,050,269
純資産合計	15,658,464,142	26,495,050,269
負債純資産合計	15,718,528,312	26,580,698,660

（2）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期 自　令和 3年 2月 6日 至　令和 4年 2月 7日	第6期 自　令和 4年 2月 8日 至　令和 5年 2月 6日
営業収益		
受取利息	1,057	3,607
有価証券売買等損益	313,499,490	1,396,154,412
営業収益合計	313,500,547	1,396,158,019
営業費用		
支払利息	69,149	211,236
受託者報酬	5,842,784	9,285,865
委託者報酬	55,506,254	88,215,586

その他費用	452,689	719,534
営業費用合計	61,870,876	98,432,221
営業利益又は営業損失（△）	251,629,671	1,297,725,798
経常利益又は経常損失（△）	251,629,671	1,297,725,798
当期純利益又は当期純損失（△）	251,629,671	1,297,725,798
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	98,530,869	39,749,704
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,036,466,675	3,653,192,614
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,015,019,421	3,211,092,636
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,015,019,421	3,211,092,636
剰余金減少額又は欠損金増加額	551,392,284	844,202,039
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	551,392,284	844,202,039
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,653,192,614	7,278,059,305

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年２月５日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は令和４年２月８日から令和５年２月６日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第５期 ［令和４年２月７日現在］	第６期 ［令和５年２月６日現在］
１． 期首元本額	7,772,051,889円	12,005,271,528円
期中追加設定元本額	6,234,909,350円	9,958,697,693円
期中一部解約元本額	2,001,689,711円	2,746,978,257円
２． 受益権の総数	12,005,271,528口	19,216,990,964口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第５期
自 令和３年２月６日
至 令和４年２月７日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	210,303,165円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	2,852,659,089円
分配準備積立金額	D	1,278,348,553円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,341,310,807円
当ファンドの期末残存口数	F	12,005,271,528口
１万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,616円

第６期
自 令和４年２月８日
至 令和５年２月６日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	473,820,178円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	735,754,205円
収益調整金額	C	5,703,634,247円
分配準備積立金額	D	1,259,576,897円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,172,785,527円
当ファンドの期末残存口数	F	19,216,990,964口
１万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,252円

1万口当たり分配金額	H	―円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	―円

1万口当たり分配金額	H	―円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	―円

（金融商品に関する注記）

1　金融商品の状況に関する事項

区分	第5期 自 令和 3年 2月 6日 至 令和 4年 2月 7日	第6期 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 5年 2月 6日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2　金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 ［令和 4年 2月 7日現在］	第6期 ［令和 5年 2月 6日現在］
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	（1）有価証券	（1）有価証券
	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
	（2）デリバティブ取引	（2）デリバティブ取引
	デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同左
	（3）上記以外の金融商品	（3）上記以外の金融商品
	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第５期 ［令和 ４年 ２月 ７日現在］	第６期 ［令和 ５年 ２月 ６日現在］
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	316,161,729	1,378,077,093
合計	316,161,729	1,378,077,093

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第５期 ［令和 ４年 ２月 ７日現在］	第６期 ［令和 ５年 ２月 ６日現在］
１口当たり純資産額 (１万口当たり純資産額)	1.3043円 (13,043円)	1.3787円 (13,787円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表
(1)株式
該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種　類	銘　柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	ＪＰＸ日経４００インデックスマザーファンド	778,214,866	1,543,200,079	
	ＪＡＰＡＮ　クオリティ１５０インデックスマザーファンド	641,441,180	1,039,134,711	
	日本株式最小分散インデックスマザーファンド	1,900,976,247	2,798,427,133	
	ジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	760,882,506	1,026,050,059	
	日本株ＥＳＧアクティブマザーファンド	762,078,108	1,274,270,804	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	238,483,500	1,950,818,878	
	ＴＯＰＩＸマザーファンド	4,116,587,646	9,642,694,901	
	日本株オープン「３５」マザーファンド	289,808,021	1,312,743,392	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	304,217,753	1,296,849,859	
	日本株インカム・マザーファンド	1,424,561,414	3,821,385,993	
合計		11,217,251,241	25,705,575,809	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［令和 5年 2月 6日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	68,617,173,708
株式	855,187,630,720
派生商品評価勘定	177,287,300
未収入金	171,278,007
未収配当金	1,379,702,873
未収利息	2,473,887
その他未収収益	72,623,522
差入委託証拠金	242,550,000
流動資産合計	925,850,720,017
資産合計	925,850,720,017
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,168,300
前受金	144,515,000
未払金	1,117,954,218
未払解約金	265,610,476
未払利息	38,670
受入担保金	63,200,281,500
流動負債合計	64,730,568,164
負債合計	64,730,568,164
純資産の部	
元本等	
元本	367,617,363,099
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	493,502,788,754
元本等合計	861,120,151,853
純資産合計	861,120,151,853
負債純資産合計	925,850,720,017

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［令和 5年 2月 6日現在］
1． 期首	令和 4年 2月 8日
期首元本額	324,203,219,846円
期中追加設定元本額	160,667,108,234円
期中一部解約元本額	117,252,964,981円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ　トピックスインデックスオープン	7,606,515,265円
三菱ＵＦＪ　ライフセレクトファンド（安定型）	939,472,025円
三菱ＵＦＪ　ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,846,772,738円
三菱ＵＦＪ　ライフセレクトファンド（成長型）	3,527,568,017円
三菱ＵＦＪ　トピックスオープン（確定拠出年金）	3,428,855,644円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	7,356,840,939円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	38,444,364,564円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	42,026,282,426円
三菱ＵＦＪ　６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	108,203,722円
三菱ＵＦＪ　６資産バランスファンド（成長型）	282,219,033円
ファンド・マネジャー（国内株式）	514,042,668円
ｅＭＡＸＩＳ　ＴＯＰＩＸインデックス	7,480,703,784円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	2,296,708,932円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	77,338,812円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	2,840,722,839円
コアバランス	218,307円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	935,190,115円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	1,043,979,109円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	894,504,898円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　国内株式（ＴＯＰＩＸ）	27,006,925,669円
国内株式セレクション（ラップ向け）	4,116,587,646円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	9,504,435,143円
つみたて日本株式（ＴＯＰＩＸ）	7,262,004,851円
つみたて８資産均等バランス	4,420,349,968円
つみたて４資産均等バランス	1,450,887,778円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	2,517,852円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	4,196,149円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	6,572,524円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	718,760,426円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	781,077,237円

三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	492,547,748円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式１５）	452,870,528円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式４０）	1,432,468,640円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式６５）	2,637,028,868円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（３地域均等型）	935,731,776円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金インデックス（国内株式）	2,248,380,503円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	421,990,560円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式２５）	129,948,330円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	16,018,404,388円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	157,841,457円
ラップ向けインデックスｆ　国内株式	3,773,438,932円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	133,719,099円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1,052,120,711円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	665,293,267円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式８０）	12,270,830円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	8,401,533,790円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	55,151,993円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	10,219,659円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	36,538,647円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式抑制型）	666,156,535円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式重視型）	1,241,843,562円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（新興国投資型）	174,967,692円
三菱ＵＦＪ　ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	633,322,826円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（債券重視型）	390,542,825円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定型）	16,659,048円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定成長型）	115,318,127円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	638,218,180円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	143,782,555円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	160,282,876円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	575,425,294円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	472,181,959円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	903,069,389円
三菱ＵＦＪ　トピックスオープン	989,646,043円
三菱ＵＦＪ　ＤＣトピックスオープン	8,068,474,957円
三菱ＵＦＪ　トピックスオープンＶＡ（適格機関投資家限定）	65,100,246円
三菱ＵＦＪ　トピックスインデックスファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	5,479,256,940円
三菱ＵＦＪ　ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	56,639円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	9,933,820円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,225,712,095円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　２０型（適格機関投資家限定）	103,056,192円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	1,655,999,599円
ＭＵＡＭ　日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	33,050,023,252円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　５０型（適格機関投資家限定）	256,420,925円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	801,049円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	1,218,942円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	260,262,104円

三菱ＵＦＪ　バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	490,547,120 円
ＭＵＡＭ　インデックスファンドＴＯＰＩＸｉ（適格機関投資家限定）	5,445,785,645 円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,886,702,812 円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	596,816,064 円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	608,379,349 円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	86,543,997 円
ＭＵＫＡＭ　下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	3,004,284,204 円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	107,722,780 円
ＭＵＫＡＭ　日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	3,272,025,004 円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	605,539,391 円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	50,149,476 円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	226,820 円
日米コアバランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	180,742,562 円
日本株式インデックスファンドＳ	763,780,936 円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	35,980,732 円
ＭＵＫＡＭ　米国国債プラス日本株式ファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	117,460,290 円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	35,434,968 円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	35,501,352 円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０１（適格機関投資家限定）	35,160,631 円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	35,822,253 円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	35,950,680 円
ＭＵＫＡＭ　日米コアバランス　２０２１－０７（適格機関投資家限定）	484,279,297 円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０７（適格機関投資家限定）	34,885,307 円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	34,844,004 円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－１１（適格機関投資家限定）	35,768,349 円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０１（適格機関投資家限定）	35,818,860 円
ＭＵＫＡＭ　日米コアバランス（除く米国株）２０２２－０３（適格機関投資家限定）	957,860,739 円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０３（適格機関投資家限定）	40,180,532 円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０５（適格機関投資家限定）	39,815,667 円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０７（適格機関投資家限定）	40,598,807 円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０９（適格機関投資家限定）	40,095,797 円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－１１（適格機関投資家限定）	39,470,553 円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２３－０１（適	39,980,785 円

格機関投資家限定）	
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンド	5,249,937,667 円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	3,335,898 円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	9,556,078 円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	2,803,875 円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	6,669,275 円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ１	582,422,034 円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ	102,546,502 円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	4,675,890 円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	40,985,037 円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	3,319,850 円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	31,048,059 円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞ＴＯＰＩＸ・ファンド	1,609,094,105 円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	400,866,138 円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	1,649,495,282 円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	1,515,386,758 円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	1,367,533,378 円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ国内株式インデックスファンド	56,493,479,033 円
合計	367,617,363,099 円
２．　貸付有価証券 　貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。	
株式	60,439,746,710 円
３．　受益権の総数	367,617,363,099 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 2月 8日 至 令和 5年 2月 6日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和 26 年法律第 198 号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	［令和 5年 2月 6日現在］
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（1）有価証券

	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［令和 5年 2月 6日現在］
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	7,174,105,999
合計	7,174,105,999

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

［令和 5年 2月 6日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	6,159,105,000	—	6,334,400,000	175,295,000
合計		6,159,105,000	—	6,334,400,000	175,295,000

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［令和 5年 2月 6日現在］
1口当たり純資産額	2.3424円
(1万口当たり純資産額)	(23,424円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	16,000	3,625.00	58,000,000	貸付有価証券 700株
1332	ニッスイ	421,800	530.00	223,554,000	
1333	マルハニチロ	62,700	2,437.00	152,799,900	貸付有価証券 7,700株
1375	雪国まいたけ	35,900	1,041.00	37,371,900	貸付有価証券 1,700株
1376	カネコ種苗	12,900	1,596.00	20,588,400	貸付有価証券 700株
1377	サカタのタネ	48,000	4,070.00	195,360,000	
1379	ホクト	37,500	1,871.00	70,162,500	貸付有価証券 1,700株
1384	ホクリヨウ	3,900	890.00	3,471,000	貸付有価証券 1,100株
1514	住石ホールディングス	51,000	351.00	17,901,000	貸付有価証券 23,200株
1515	日鉄鉱業	16,900	3,485.00	58,896,500	貸付有価証券 1,200株
1518	三井松島ホールディングス	19,100	3,165.00	60,451,500	
1605	ＩＮＰＥＸ	1,560,100	1,408.00	2,196,620,800	貸付有価証券 66,700株
1662	石油資源開発	48,900	4,120.00	201,468,000	貸付有価証券 12,200株
1663	Ｋ＆Ｏエナジーグループ	19,100	1,998.00	38,161,800	貸付有価証券 1,400株
1414	ショーボンドホールディングス	57,500	5,390.00	309,925,000	貸付有価証券 1,800株
1417	ミライト・ワン	146,200	1,544.00	225,732,800	貸付有価証券 23,400株
1419	タマホーム	26,500	3,165.00	83,872,500	貸付有価証券 600株
1420	サンヨーホームズ	3,300	726.00	2,395,800	貸付有価証券 900株
1429	日本アクア	11,600	978.00	11,344,800	貸付有価証券 3,200株
1430	ファーストコーポレーション	7,100	712.00	5,055,200	貸付有価証券 2,300株
1433	ベステラ	6,000	895.00	5,370,000	貸付有価証券 1,000株
1435	Ｒｏｂｏｔ　Ｈｏｍｅ	71,800	166.00	11,918,800	貸付有価証券 13,200株
1446	キャンディル	4,300	500.00	2,150,000	貸付有価証券 400株

1712	ダイセキ環境ソリューション	5,600	946.00	5,297,600	貸付有価証券 600株
1716	第一カッター興業	10,800	1,042.00	11,253,600	貸付有価証券 2,100株
1719	安藤・間	244,400	843.00	206,029,200	貸付有価証券 35,900株
1720	東急建設	120,100	649.00	77,944,900	
1721	コムシスホールディングス	142,800	2,419.00	345,433,200	貸付有価証券 25,900株
1726	ビーアールホールディングス	67,000	338.00	22,646,000	貸付有価証券 7,700株
1762	高松コンストラクショングループ	27,400	1,932.00	52,936,800	貸付有価証券 1,300株
1766	東建コーポレーション	12,100	7,600.00	91,960,000	
1768	ソネック	3,000	942.00	2,826,000	貸付有価証券 300株
1780	ヤマウラ	21,400	1,030.00	22,042,000	貸付有価証券 1,100株
1786	オリエンタル白石	151,600	299.00	45,328,400	
1801	大成建設	293,700	4,305.00	1,264,378,500	貸付有価証券 4,800株
1802	大林組	1,055,300	982.00	1,036,304,600	貸付有価証券 60,400株
1803	清水建設	887,100	711.00	630,728,100	貸付有価証券 209,300株
1805	飛島建設	32,600	1,036.00	33,773,600	貸付有価証券 1,300株
1808	長谷工コーポレーション	304,600	1,482.00	451,417,200	
1810	松井建設	27,500	590.00	16,225,000	貸付有価証券 7,000株
1811	錢高組	2,500	2,715.00	6,787,500	貸付有価証券 900株
1812	鹿島建設	654,300	1,524.00	997,153,200	
1813	不動テトラ	20,400	1,541.00	31,436,400	
1814	大末建設	7,100	1,142.00	8,108,200	貸付有価証券 2,700株
1815	鉄建建設	21,200	1,792.00	37,990,400	
1820	西松建設	50,000	3,385.00	169,250,000	貸付有価証券 5,600株
1821	三井住友建設	237,900	414.00	98,490,600	
1822	大豊建設	12,200	3,590.00	43,798,000	貸付有価証券 400株
1826	佐田建設	14,500	508.00	7,366,000	貸付有価証券 3,000株
1827	ナカノフドー建設	16,100	332.00	5,345,200	貸付有価証券 3,800株

1833	奥村組	47,900	2,974.00	142,454,600	
1835	東鉄工業	40,600	2,636.00	107,021,600	貸付有価証券 8,000株
1847	イチケン	4,900	1,814.00	8,888,600	貸付有価証券 1,000株
1848	富士ピー・エス	8,700	450.00	3,915,000	貸付有価証券 800株
1852	淺沼組	23,600	3,165.00	74,694,000	貸付有価証券 1,000株
1860	戸田建設	363,000	688.00	249,744,000	貸付有価証券 22,000株
1861	熊谷組	51,100	2,587.00	132,195,700	
1866	北野建設	4,100	2,754.00	11,291,400	貸付有価証券 1,100株
1867	植木組	5,500	1,299.00	7,144,500	貸付有価証券 300株
1870	矢作建設工業	40,100	785.00	31,478,500	貸付有価証券 8,200株
1871	ピーエス三菱	37,400	623.00	23,300,200	貸付有価証券 2,700株
1873	日本ハウスホールディングス	58,500	386.00	22,581,000	貸付有価証券 4,200株
1879	新日本建設	41,400	835.00	34,569,000	貸付有価証券 7,800株
1882	東亜道路工業	5,900	6,100.00	35,990,000	貸付有価証券 500株
1884	日本道路	5,900	6,110.00	36,049,000	貸付有価証券 1,800株
1885	東亜建設工業	25,300	2,452.00	62,035,600	貸付有価証券 1,700株
1887	日本国土開発	88,400	544.00	48,089,600	貸付有価証券 11,500株
1888	若築建設	13,100	3,005.00	39,365,500	貸付有価証券 2,900株
1890	東洋建設	95,600	860.00	82,216,000	
1893	五洋建設	418,300	634.00	265,202,200	貸付有価証券 55,200株
1898	世紀東急工業	38,900	795.00	30,925,500	貸付有価証券 5,900株
1899	福田組	11,100	4,515.00	50,116,500	貸付有価証券 800株
1911	住友林業	226,400	2,420.00	547,888,000	貸付有価証券 22,800株
1914	日本基礎技術	15,800	534.00	8,437,200	貸付有価証券 6,800株
1921	巴コーポレーション	24,500	407.00	9,971,500	貸付有価証券 8,800株
1925	大和ハウス工業	824,600	3,086.00	2,544,715,600	

1926	ライト工業	56,200	1,843.00	103,576,600	貸付有価証券 1,300株
1928	積水ハウス	924,400	2,471.50	2,284,654,600	貸付有価証券 251,800株
1929	日特建設	28,200	924.00	26,056,800	貸付有価証券 2,100株
1930	北陸電気工事	20,200	693.00	13,998,600	貸付有価証券 2,900株
1934	ユアテック	65,000	745.00	48,425,000	貸付有価証券 2,600株
1938	日本リーテック	19,500	877.00	17,101,500	貸付有価証券 1,300株
1939	四電工	12,300	1,805.00	22,201,500	貸付有価証券 600株
1941	中電工	45,800	2,081.00	95,309,800	貸付有価証券 10,600株
1942	関電工	161,700	849.00	137,283,300	貸付有価証券 14,900株
1944	きんでん	207,700	1,439.00	298,880,300	貸付有価証券 52,300株
1945	東京エネシス	29,300	889.00	26,047,700	貸付有価証券 3,500株
1946	トーエネック	9,800	3,380.00	33,124,000	貸付有価証券 800株
1949	住友電設	28,100	2,320.00	65,192,000	貸付有価証券 1,500株
1950	日本電設工業	48,500	1,499.00	72,701,500	貸付有価証券 10,000株
1951	エクシオグループ	135,900	2,307.00	313,521,300	貸付有価証券 21,000株
1952	新日本空調	16,400	1,893.00	31,045,200	貸付有価証券 6,500株
1959	九電工	71,800	3,200.00	229,760,000	貸付有価証券 3,200株
1961	三機工業	65,400	1,503.00	98,296,200	貸付有価証券 4,800株
1963	日揮ホールディングス	291,900	1,684.00	491,559,600	
1964	中外炉工業	9,700	1,782.00	17,285,400	貸付有価証券 500株
1967	ヤマト	16,100	764.00	12,300,400	貸付有価証券 6,900株
1968	太平電業	18,300	3,345.00	61,213,500	貸付有価証券 2,300株
1969	高砂熱学工業	71,100	1,819.00	129,330,900	
1972	三晃金属工業	2,700	3,665.00	9,895,500	貸付有価証券 600株
1975	朝日工業社	12,200	2,100.00	25,620,000	貸付有価証券 1,200株
1976	明星工業	50,800	781.00	39,674,800	貸付有価証券

					2,700株
1979	大氣社	35,500	3,440.00	122,120,000	貸付有価証券 9,100株
1980	ダイダン	19,400	2,174.00	42,175,600	貸付有価証券 3,400株
1982	日比谷総合設備	25,300	1,946.00	49,233,800	貸付有価証券 700株
3267	フィル・カンパニー	5,200	1,117.00	5,808,400	貸付有価証券 300株
5074	テスホールディングス	31,800	1,122.00	35,679,600	貸付有価証券 1,100株
5076	インフロニア・ホールディングス	309,200	1,017.00	314,456,400	貸付有価証券 73,900株
6330	東洋エンジニアリング	39,000	604.00	23,556,000	
6379	レイズネクスト	42,700	1,275.00	54,442,500	
2001	ニップン	79,800	1,593.00	127,121,400	貸付有価証券 900株
2002	日清製粉グループ本社	273,900	1,582.00	433,309,800	貸付有価証券 16,800株
2003	日東富士製粉	5,300	4,295.00	22,763,500	貸付有価証券 400株
2004	昭和産業	25,800	2,494.00	64,345,200	貸付有価証券 1,200株
2009	鳥越製粉	15,600	583.00	9,094,800	貸付有価証券 4,800株
2053	中部飼料	41,000	1,027.00	42,107,000	貸付有価証券 7,400株
2060	フィード・ワン	43,300	674.00	29,184,200	貸付有価証券 2,900株
2107	東洋精糖	3,700	868.00	3,211,600	貸付有価証券 800株
2108	日本甜菜製糖	17,200	1,634.00	28,104,800	貸付有価証券 1,300株
2109	DM三井製糖ホールディングス	29,400	2,020.00	59,388,000	貸付有価証券 1,800株
2112	塩水港精糖	25,700	194.00	4,985,800	貸付有価証券 4,800株
2117	ウェルネオシュガー	15,300	1,650.00	25,245,000	貸付有価証券 900株
2201	森永製菓	54,900	3,730.00	204,777,000	貸付有価証券 2,000株
2204	中村屋	7,400	3,060.00	22,644,000	貸付有価証券 700株
2206	江崎グリコ	84,700	3,550.00	300,685,000	貸付有価証券 5,500株
2207	名糖産業	11,700	1,667.00	19,503,900	貸付有価証券 1,100株
2209	井村屋グループ	16,200	2,241.00	36,304,200	貸付有価証券 2,700株

2211	不二家	20,300	2,550.00	51,765,000	貸付有価証券 1,400株
2212	山崎製パン	198,300	1,498.00	297,053,400	貸付有価証券 53,300株
2215	第一屋製パン	3,700	384.00	1,420,800	貸付有価証券 1,100株
2217	モロゾフ	9,600	3,360.00	32,256,000	貸付有価証券 600株
2220	亀田製菓	18,800	4,245.00	79,806,000	貸付有価証券 4,500株
2222	寿スピリッツ	31,500	8,760.00	275,940,000	貸付有価証券 1,500株
2229	カルビー	135,600	2,965.00	402,054,000	貸付有価証券 8,800株
2264	森永乳業	53,800	4,660.00	250,708,000	貸付有価証券 2,800株
2266	六甲バター	21,700	1,329.00	28,839,300	貸付有価証券 3,900株
2267	ヤクルト本社	211,700	9,170.00	1,941,289,000	貸付有価証券 19,900株
2269	明治ホールディングス	183,600	6,750.00	1,239,300,000	
2270	雪印メグミルク	71,600	1,772.00	126,875,200	貸付有価証券 10,700株
2281	プリマハム	39,800	2,173.00	86,485,400	貸付有価証券 10,500株
2282	日本ハム	115,800	3,670.00	424,986,000	貸付有価証券 21,600株
2286	林兼産業	6,500	470.00	3,055,000	貸付有価証券 1,500株
2288	丸大食品	29,800	1,460.00	43,508,000	貸付有価証券 4,800株
2292	Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	32,700	2,929.00	95,778,300	貸付有価証券 1,900株
2294	柿安本店	11,600	2,010.00	23,316,000	貸付有価証券 700株
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	230,200	705.00	162,291,000	貸付有価証券 28,300株
2501	サッポロホールディングス	97,500	3,170.00	309,075,000	貸付有価証券 26,800株
2502	アサヒグループホールディングス	684,500	4,336.00	2,967,992,000	
2503	キリンホールディングス	1,336,800	2,035.50	2,721,056,400	貸付有価証券 209,800株
2531	宝ホールディングス	202,200	1,044.00	211,096,800	貸付有価証券 53,500株
2533	オエノンホールディングス	88,500	257.00	22,744,500	貸付有価証券 5,800株
2540	養命酒製造	9,700	1,825.00	17,702,500	貸付有価証券 800株
2579	コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホ	232,100	1,342.00	311,478,200	

	ールデ				
2587	サントリー食品インターナショナル	208,600	4,470.00	932,442,000	貸付有価証券 10,400株
2590	ダイドーグループホールディングス	16,800	4,765.00	80,052,000	貸付有価証券 1,200株
2593	伊藤園	100,400	4,490.00	450,796,000	貸付有価証券 13,500株
2594	キーコーヒー	33,200	2,071.00	68,757,200	貸付有価証券 1,500株
2597	ユニカフェ	6,500	896.00	5,824,000	貸付有価証券 1,100株
2599	ジャパンフーズ	3,100	1,097.00	3,400,700	貸付有価証券 300株
2602	日清オイリオグループ	41,700	3,170.00	132,189,000	貸付有価証券 1,700株
2607	不二製油グループ本社	69,000	2,044.00	141,036,000	貸付有価証券 6,300株
2612	かどや製油	1,900	3,520.00	6,688,000	貸付有価証券 200株
2613	Ｊ－オイルミルズ	30,200	1,544.00	46,628,800	貸付有価証券 1,600株
2801	キッコーマン	196,300	6,650.00	1,305,395,000	貸付有価証券 100株
2802	味の素	725,000	4,020.00	2,914,500,000	貸付有価証券 150,100株
2804	ブルドックソース	11,800	1,877.00	22,148,600	貸付有価証券 900株
2809	キユーピー	159,200	2,218.00	353,105,600	貸付有価証券 15,000株
2810	ハウス食品グループ本社	90,700	2,690.00	243,983,000	貸付有価証券 24,500株
2811	カゴメ	138,000	3,085.00	425,730,000	貸付有価証券 28,200株
2812	焼津水産化学工業	8,700	898.00	7,812,600	貸付有価証券 3,200株
2815	アリアケジャパン	25,800	4,425.00	114,165,000	貸付有価証券 2,100株
2818	ピエトロ	2,800	1,818.00	5,090,400	貸付有価証券 200株
2819	エバラ食品工業	8,000	3,105.00	24,840,000	貸付有価証券 400株
2820	やまみ	1,900	1,349.00	2,563,100	貸付有価証券 400株
2871	ニチレイ	135,700	2,629.00	356,755,300	貸付有価証券 13,300株
2875	東洋水産	149,700	5,520.00	826,344,000	
2882	イートアンドホールディングス	12,600	2,320.00	29,232,000	貸付有価証券 400株
2883	大冷	2,400	1,889.00	4,533,600	

2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	18,800	898.00	16,882,400	貸付有価証券 200株
2897	日清食品ホールディングス	104,200	10,680.00	1,112,856,000	
2899	永谷園ホールディングス	14,500	2,015.00	29,217,500	貸付有価証券 600株
2904	一正蒲鉾	8,300	703.00	5,834,900	貸付有価証券 2,500株
2908	フジッコ	30,400	1,865.00	56,696,000	貸付有価証券 7,500株
2910	ロック・フィールド	33,200	1,555.00	51,626,000	貸付有価証券 7,100株
2914	日本たばこ産業	1,950,100	2,636.00	5,140,463,600	
2915	ケンコーマヨネーズ	20,400	1,323.00	26,989,200	貸付有価証券 3,200株
2918	わらべや日洋ホールディングス	21,800	1,898.00	41,376,400	貸付有価証券 1,300株
2922	なとり	18,600	2,062.00	38,353,200	貸付有価証券 1,600株
2924	イフジ産業	3,700	922.00	3,411,400	貸付有価証券 600株
2929	ファーマフーズ	45,800	1,335.00	61,143,000	貸付有価証券 6,500株
2931	ユーグレナ	190,700	1,005.00	191,653,500	貸付有価証券 9,400株
2933	紀文食品	23,100	952.00	21,991,200	貸付有価証券 2,800株
2935	ピックルスホールディングス	17,400	1,199.00	20,862,600	貸付有価証券 1,200株
4404	ミヨシ油脂	6,900	929.00	6,410,100	貸付有価証券 2,300株
4526	理研ビタミン	25,600	1,924.00	49,254,400	
3001	片倉工業	27,700	1,742.00	48,253,400	貸付有価証券 1,700株
3002	グンゼ	22,600	4,225.00	95,485,000	貸付有価証券 1,400株
3101	東洋紡	130,200	1,022.00	133,064,400	貸付有価証券 20,000株
3103	ユニチカ	91,000	238.00	21,658,000	貸付有価証券 20,300株
3104	富士紡ホールディングス	11,900	3,175.00	37,782,500	貸付有価証券 2,500株
3106	倉敷紡績	22,500	2,171.00	48,847,500	
3109	シキボウ	11,000	981.00	10,791,000	貸付有価証券 2,000株
3201	日本毛織	79,500	939.00	74,650,500	
3202	ダイトウボウ	34,200	84.00	2,872,800	貸付有価証券 10,200株
3204	トーア紡コーポレーション	7,700	351.00	2,702,700	貸付有価証券

					2,800株
3205	ダイドーリミテッド	30,100	251.00	7,555,100	貸付有価証券 7,100株
3302	帝国繊維	34,000	1,544.00	52,496,000	貸付有価証券 6,600株
3401	帝人	289,500	1,311.00	379,534,500	貸付有価証券 35,300株
3402	東レ	2,019,100	778.80	1,572,475,080	貸付有価証券 108,500株
3501	住江織物	3,600	1,851.00	6,663,600	貸付有価証券 1,700株
3512	日本フエルト	11,900	411.00	4,890,900	貸付有価証券 3,500株
3513	イチカワ	2,500	1,341.00	3,352,500	貸付有価証券 600株
3524	日東製網	2,300	1,554.00	3,574,200	貸付有価証券 700株
3529	アツギ	15,000	385.00	5,775,000	貸付有価証券 3,600株
3551	ダイニック	6,800	677.00	4,603,600	貸付有価証券 1,600株
3569	セーレン	58,200	2,446.00	142,357,200	貸付有価証券 15,100株
3571	ソトー	7,700	815.00	6,275,500	貸付有価証券 1,700株
3577	東海染工	2,400	1,106.00	2,654,400	
3580	小松マテーレ	43,700	724.00	31,638,800	貸付有価証券 9,800株
3591	ワコールホールディングス	58,100	2,383.00	138,452,300	貸付有価証券 11,400株
3593	ホギメディカル	40,400	3,245.00	131,098,000	貸付有価証券 2,200株
3607	クラウディアホールディングス	4,500	370.00	1,665,000	貸付有価証券 1,500株
3608	ＴＳＩホールディングス	107,800	535.00	57,673,000	
3611	マツオカコーポレーション	6,100	1,246.00	7,600,600	貸付有価証券 1,800株
3612	ワールド	38,700	1,345.00	52,051,500	貸付有価証券 2,300株
8011	三陽商会	9,300	1,425.00	13,252,500	貸付有価証券 3,200株
8013	ナイガイ	7,100	260.00	1,846,000	貸付有価証券 2,800株
8016	オンワードホールディングス	195,400	336.00	65,654,400	
8029	ルックホールディングス	5,700	2,553.00	14,552,100	貸付有価証券 1,800株
8107	キムラタン	120,700	21.00	2,534,700	貸付有価証券 33,000株

8111	ゴールドウイン	53,400	9,770.00	521,718,000	貸付有価証券 2,000株
8114	デサント	51,900	3,620.00	187,878,000	貸付有価証券 11,100株
8118	キング	9,900	504.00	4,989,600	貸付有価証券 2,100株
8127	ヤマトインターナショナル	15,600	251.00	3,915,600	貸付有価証券 4,900株
3708	特種東海製紙	13,500	2,922.00	39,447,000	貸付有価証券 2,800株
3861	王子ホールディングス	1,255,400	517.00	649,041,800	貸付有価証券 78,400株
3863	日本製紙	157,000	944.00	148,208,000	貸付有価証券 19,200株
3864	三菱製紙	26,900	286.00	7,693,400	貸付有価証券 5,000株
3865	北越コーポレーション	190,400	804.00	153,081,600	貸付有価証券 39,400株
3877	中越パルプ工業	8,000	1,046.00	8,368,000	貸付有価証券 2,600株
3878	巴川製紙所	6,200	707.00	4,383,400	貸付有価証券 1,300株
3880	大王製紙	133,100	999.00	132,966,900	
3896	阿波製紙	4,700	695.00	3,266,500	貸付有価証券 1,500株
3941	レンゴー	274,500	886.00	243,207,000	
3946	トーモク	17,400	1,518.00	26,413,200	
3950	ザ・パック	22,400	2,627.00	58,844,800	
2930	北の達人コーポレーション	127,000	327.00	41,529,000	貸付有価証券 4,800株
3405	クラレ	479,100	1,058.00	506,887,800	
3407	旭化成	1,881,900	970.20	1,825,819,380	貸付有価証券 413,100株
3553	共和レザー	11,400	507.00	5,779,800	貸付有価証券 2,400株
4004	レゾナック・ホールディングス	291,200	2,182.00	635,398,400	貸付有価証券 30,900株
4005	住友化学	2,235,500	462.00	1,032,801,000	貸付有価証券 319,600株
4008	住友精化	12,600	4,075.00	51,345,000	貸付有価証券 700株
4021	日産化学	143,100	6,110.00	874,341,000	貸付有価証券 25,200株
4022	ラサ工業	11,600	1,971.00	22,863,600	
4023	クレハ	25,700	8,210.00	210,997,000	貸付有価証券 1,300株
4025	多木化学	11,700	4,570.00	53,469,000	貸付有価証券

					1,300株
4027	テイカ	20,300	1,211.00	24,583,300	貸付有価証券 4,300株
4028	石原産業	54,500	1,093.00	59,568,500	
4031	片倉コープアグリ	4,700	1,712.00	8,046,400	貸付有価証券 1,800株
4041	日本曹達	32,300	4,320.00	139,536,000	貸付有価証券 1,800株
4042	東ソー	402,300	1,679.00	675,461,700	
4043	トクヤマ	97,300	1,979.00	192,556,700	
4044	セントラル硝子	48,400	2,926.00	141,618,400	貸付有価証券 9,900株
4045	東亞合成	151,100	1,138.00	171,951,800	貸付有価証券 3,600株
4046	大阪ソーダ	18,000	4,200.00	75,600,000	
4047	関東電化工業	58,300	995.00	58,008,500	
4061	デンカ	109,600	2,715.00	297,564,000	
4063	信越化学工業	508,600	19,175.00	9,752,405,000	貸付有価証券 88,900株
4064	日本カーバイド工業	7,500	1,310.00	9,825,000	貸付有価証券 2,000株
4078	堺化学工業	23,000	1,817.00	41,791,000	貸付有価証券 2,800株
4082	第一稀元素化学工業	27,500	1,102.00	30,305,000	貸付有価証券 6,600株
4088	エア・ウォーター	284,300	1,556.00	442,370,800	貸付有価証券 31,000株
4091	日本酸素ホールディングス	292,400	2,249.00	657,607,600	
4092	日本化学工業	10,000	1,926.00	19,260,000	
4093	東邦アセチレン	4,200	1,163.00	4,884,600	貸付有価証券 1,000株
4095	日本パーカライジング	149,200	932.00	139,054,400	
4097	高圧ガス工業	43,800	657.00	28,776,600	
4098	チタン工業	2,400	1,466.00	3,518,400	貸付有価証券 600株
4099	四国化成ホールディングス	35,800	1,265.00	45,287,000	貸付有価証券 1,100株
4100	戸田工業	6,900	2,591.00	17,877,900	貸付有価証券 1,000株
4109	ステラ　ケミファ	17,800	2,567.00	45,692,600	貸付有価証券 3,700株
4112	保土谷化学工業	8,500	3,305.00	28,092,500	
4114	日本触媒	45,900	5,480.00	251,532,000	
4116	大日精化工業	20,900	1,795.00	37,515,500	貸付有価証券 4,500株

4118	カネカ	68,900	3,355.00	231,159,500	
4182	三菱瓦斯化学	225,000	1,890.00	425,250,000	
4183	三井化学	248,500	3,155.00	784,017,500	
4185	ＪＳＲ	281,400	2,915.00	820,281,000	貸付有価証券 11,300株
4186	東京応化工業	52,700	6,460.00	340,442,000	
4187	大阪有機化学工業	22,700	2,105.00	47,783,500	貸付有価証券 2,600株
4188	三菱ケミカルグループ	2,033,600	704.30	1,432,264,480	貸付有価証券 289,900株
4189	ＫＨネオケム	50,200	2,697.00	135,389,400	貸付有価証券 10,000株
4202	ダイセル	443,100	892.00	395,245,200	
4203	住友ベークライト	44,600	4,350.00	194,010,000	貸付有価証券 4,800株
4204	積水化学工業	616,300	1,843.00	1,135,840,900	貸付有価証券 64,000株
4205	日本ゼオン	180,800	1,211.00	218,948,800	貸付有価証券 55,800株
4206	アイカ工業	76,000	3,015.00	229,140,000	貸付有価証券 11,500株
4208	ＵＢＥ	155,300	1,965.00	305,164,500	貸付有価証券 9,500株
4212	積水樹脂	43,900	1,937.00	85,034,300	貸付有価証券 11,200株
4215	タキロンシーアイ	65,900	494.00	32,554,600	貸付有価証券 16,300株
4216	旭有機材	20,000	2,689.00	53,780,000	貸付有価証券 2,400株
4218	ニチバン	18,700	1,769.00	33,080,300	貸付有価証券 3,200株
4220	リケンテクノス	64,900	535.00	34,721,500	貸付有価証券 5,000株
4221	大倉工業	14,000	1,847.00	25,858,000	貸付有価証券 1,200株
4228	積水化成品工業	42,300	390.00	16,497,000	
4229	群栄化学工業	7,100	2,485.00	17,643,500	貸付有価証券 600株
4231	タイガースポリマー	10,100	415.00	4,191,500	貸付有価証券 2,700株
4238	ミライアル	6,700	1,516.00	10,157,200	貸付有価証券 2,000株
4245	ダイキアクシス	7,300	679.00	4,956,700	貸付有価証券 2,100株
4246	ダイキョーニシカワ	66,500	604.00	40,166,000	貸付有価証券 2,400株
4248	竹本容器	6,700	748.00	5,011,600	貸付有価証券

					2,600株
4249	森六ホールディングス	15,300	1,759.00	26,912,700	貸付有価証券 3,400株
4251	恵和	19,500	1,598.00	31,161,000	貸付有価証券 2,400株
4272	日本化薬	230,200	1,153.00	265,420,600	
4275	カーリットホールディングス	27,100	725.00	19,647,500	貸付有価証券 1,800株
4362	日本精化	17,100	2,321.00	39,689,100	
4368	扶桑化学工業	28,000	3,625.00	101,500,000	貸付有価証券 300株
4369	トリケミカル研究所	40,200	2,356.00	94,711,200	
4401	ＡＤＥＫＡ	105,100	2,119.00	222,706,900	貸付有価証券 3,300株
4403	日油	93,200	5,460.00	508,872,000	
4406	新日本理化	29,800	226.00	6,734,800	貸付有価証券 7,200株
4410	ハリマ化成グループ	13,900	868.00	12,065,200	貸付有価証券 3,600株
4452	花王	733,800	5,128.00	3,762,926,400	
4461	第一工業製薬	10,800	2,026.00	21,880,800	貸付有価証券 1,600株
4462	石原ケミカル	13,800	1,291.00	17,815,800	貸付有価証券 800株
4463	日華化学	8,000	822.00	6,576,000	貸付有価証券 1,500株
4465	ニイタカ	3,900	1,996.00	7,784,400	貸付有価証券 1,300株
4471	三洋化成工業	18,500	4,185.00	77,422,500	貸付有価証券 3,000株
4531	有機合成薬品工業	14,700	287.00	4,218,900	貸付有価証券 4,600株
4611	大日本塗料	36,800	788.00	28,998,400	貸付有価証券 8,200株
4612	日本ペイントホールディングス	1,333,500	1,169.00	1,558,861,500	貸付有価証券 93,700株
4613	関西ペイント	276,000	1,785.00	492,660,000	
4615	神東塗料	16,500	127.00	2,095,500	貸付有価証券 3,400株
4617	中国塗料	49,500	1,041.00	51,529,500	貸付有価証券 2,200株
4619	日本特殊塗料	12,600	882.00	11,113,200	貸付有価証券 2,100株
4620	藤倉化成	40,500	434.00	17,577,000	貸付有価証券 5,900株
4626	太陽ホールディングス	45,800	2,404.00	110,103,200	貸付有価証券 6,400株

4631	ＤＩＣ	117,800	2,425.00	285,665,000	貸付有価証券 5,800株
4633	サカタインクス	67,000	1,066.00	71,422,000	貸付有価証券 8,900株
4634	東洋インキＳＣホールディングス	59,000	1,841.00	108,619,000	貸付有価証券 2,800株
4636	Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	26,800	1,267.00	33,955,600	貸付有価証券 4,700株
4901	富士フイルムホールディングス	579,000	6,868.00	3,976,572,000	貸付有価証券 2,800株
4911	資生堂	630,000	6,487.00	4,086,810,000	
4912	ライオン	362,000	1,396.00	505,352,000	
4914	高砂香料工業	20,400	2,602.00	53,080,800	貸付有価証券 600株
4917	マンダム	65,200	1,420.00	92,584,000	貸付有価証券 5,700株
4919	ミルボン	44,700	5,490.00	245,403,000	
4921	ファンケル	132,000	2,550.00	336,600,000	
4922	コーセー	61,400	14,350.00	881,090,000	貸付有価証券 6,300株
4923	コタ	25,300	1,727.00	43,693,100	貸付有価証券 3,300株
4926	シーボン	2,800	1,596.00	4,468,800	貸付有価証券 600株
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	154,700	1,777.00	274,901,900	貸付有価証券 18,900株
4928	ノエビアホールディングス	26,900	5,570.00	149,833,000	貸付有価証券 5,600株
4929	アジュバンホールディングス	4,800	988.00	4,742,400	貸付有価証券 1,500株
4931	新日本製薬	17,200	1,437.00	24,716,400	貸付有価証券 1,800株
4951	エステー	23,300	1,559.00	36,324,700	貸付有価証券 1,100株
4955	アグロ　カネショウ	12,100	1,573.00	19,033,300	貸付有価証券 1,700株
4956	コニシ	50,400	1,779.00	89,661,600	貸付有価証券 11,200株
4958	長谷川香料	62,500	3,150.00	196,875,000	貸付有価証券 2,200株
4963	星光ＰＭＣ	10,100	561.00	5,666,100	貸付有価証券 4,500株
4967	小林製薬	87,800	9,070.00	796,346,000	貸付有価証券 9,200株
4968	荒川化学工業	25,600	969.00	24,806,400	貸付有価証券 1,400株
4971	メック	24,800	2,516.00	62,396,800	貸付有価証券 1,800株

4973	日本高純度化学	7,500	2,345.00	17,587,500	貸付有価証券 300株
4974	タカラバイオ	81,300	1,727.00	140,405,100	
4975	ＪＣＵ	34,100	3,230.00	110,143,000	
4977	新田ゼラチン	12,300	855.00	10,516,500	貸付有価証券 2,800株
4979	ＯＡＴアグリオ	8,100	1,470.00	11,907,000	貸付有価証券 1,600株
4980	デクセリアルズ	87,100	2,814.00	245,099,400	貸付有価証券 6,000株
4985	アース製薬	27,300	4,965.00	135,544,500	貸付有価証券 1,400株
4992	北興化学工業	30,400	826.00	25,110,400	貸付有価証券 6,600株
4994	大成ラミック	9,500	2,900.00	27,550,000	貸付有価証券 400株
4996	クミアイ化学工業	119,900	863.00	103,473,700	
4997	日本農薬	55,300	712.00	39,373,600	
5142	アキレス	19,600	1,242.00	24,343,200	
5208	有沢製作所	49,500	1,397.00	69,151,500	貸付有価証券 2,500株
6988	日東電工	219,000	8,370.00	1,833,030,000	貸付有価証券 30,600株
7874	レック	42,900	998.00	42,814,200	貸付有価証券 500株
7888	三光合成	38,000	578.00	21,964,000	
7908	きもと	32,900	195.00	6,415,500	貸付有価証券 7,500株
7917	藤森工業	23,800	3,230.00	76,874,000	貸付有価証券 2,300株
7925	前澤化成工業	19,500	1,354.00	26,403,000	貸付有価証券 600株
7931	未来工業	10,800	1,486.00	16,048,800	貸付有価証券 1,000株
7940	ウェーブロックホールディングス	8,000	606.00	4,848,000	貸付有価証券 1,900株
7942	ＪＳＰ	21,200	1,570.00	33,284,000	貸付有価証券 1,700株
7947	エフピコ	57,100	3,660.00	208,986,000	貸付有価証券 1,800株
7958	天馬	25,600	2,206.00	56,473,600	
7970	信越ポリマー	55,800	1,302.00	72,651,600	
7971	東リ	49,000	246.00	12,054,000	貸付有価証券 15,100株
7988	ニフコ	108,900	3,425.00	372,982,500	貸付有価証券 13,300株

7995	バルカー	25,200	3,115.00	78,498,000	貸付有価証券 1,300株
8113	ユニ・チャーム	628,600	4,977.00	3,128,542,200	貸付有価証券 80,700株
9385	ショーエイコーポレーション	5,700	584.00	3,328,800	貸付有価証券 600株
4151	協和キリン	364,500	2,880.00	1,049,760,000	
4502	武田薬品工業	2,670,300	4,171.00	11,137,821,300	
4503	アステラス製薬	2,891,600	1,901.50	5,498,377,400	貸付有価証券 186,300株
4506	住友ファーマ	223,800	861.00	192,691,800	貸付有価証券 32,800株
4507	塩野義製薬	385,600	6,229.00	2,401,902,400	
4512	わかもと製薬	20,900	222.00	4,639,800	貸付有価証券 7,200株
4516	日本新薬	71,100	6,640.00	472,104,000	
4519	中外製薬	944,500	3,400.00	3,211,300,000	貸付有価証券 68,700株
4521	科研製薬	51,700	3,545.00	183,276,500	貸付有価証券 12,700株
4523	エーザイ	367,000	7,631.00	2,800,577,000	貸付有価証券 53,000株
4527	ロート製薬	292,300	2,268.00	662,936,400	貸付有価証券 45,600株
4528	小野薬品工業	582,100	2,836.00	1,650,835,600	
4530	久光製薬	67,100	3,885.00	260,683,500	
4534	持田製薬	36,100	3,430.00	123,823,000	貸付有価証券 6,200株
4536	参天製薬	567,800	991.00	562,689,800	貸付有価証券 55,500株
4538	扶桑薬品工業	9,600	1,937.00	18,595,200	貸付有価証券 1,600株
4539	日本ケミファ	2,300	1,711.00	3,935,300	貸付有価証券 1,100株
4540	ツムラ	95,000	2,626.00	249,470,000	貸付有価証券 3,000株
4541	日医工	23,900	63.00	1,505,700	
4547	キッセイ薬品工業	46,600	2,484.00	115,754,400	貸付有価証券 8,700株
4548	生化学工業	57,500	813.00	46,747,500	貸付有価証券 8,100株
4549	栄研化学	49,000	1,576.00	77,224,000	貸付有価証券 10,600株
4551	鳥居薬品	16,200	3,130.00	50,706,000	貸付有価証券 100株
4552	ＪＣＲファーマ	102,100	1,741.00	177,756,100	貸付有価証券 6,800株

4553	東和薬品	46,400	1,996.00	92,614,400	貸付有価証券 5,700株
4554	富士製薬工業	19,500	1,044.00	20,358,000	貸付有価証券 1,300株
4559	ゼリア新薬工業	41,800	2,111.00	88,239,800	貸付有価証券 4,800株
4568	第一三共	2,628,700	4,087.00	10,743,496,900	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	65,400	1,669.00	109,152,600	貸付有価証券 13,700株
4574	大幸薬品	54,600	387.00	21,130,200	貸付有価証券 8,900株
4577	ダイト	21,100	2,520.00	53,172,000	貸付有価証券 800株
4578	大塚ホールディングス	690,400	4,120.00	2,844,448,000	
4581	大正製薬ホールディングス	67,100	5,280.00	354,288,000	貸付有価証券 16,400株
4587	ペプチドリーム	146,300	2,000.00	292,600,000	貸付有価証券 29,400株
4886	あすか製薬ホールディングス	30,900	1,238.00	38,254,200	貸付有価証券 6,700株
4887	サワイグループホールディングス	69,000	3,940.00	271,860,000	貸付有価証券 1,900株
3315	日本コークス工業	272,100	87.00	23,672,700	貸付有価証券 5,400株
5011	ニチレキ	35,600	1,359.00	48,380,400	貸付有価証券 6,500株
5013	ユシロ化学工業	15,600	812.00	12,667,200	貸付有価証券 300株
5015	ビーピー・カストロール	7,700	876.00	6,745,200	貸付有価証券 2,400株
5017	富士石油	61,600	266.00	16,385,600	
5018	ＭＯＲＥＳＣＯ	7,100	1,194.00	8,477,400	貸付有価証券 2,400株
5019	出光興産	335,100	3,170.00	1,062,267,000	
5020	ＥＮＥＯＳホールディングス	5,451,400	461.80	2,517,456,520	
5021	コスモエネルギーホールディングス	119,300	3,530.00	421,129,000	貸付有価証券 12,800株
5101	横浜ゴム	171,700	2,122.00	364,347,400	
5105	ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	173,400	1,550.00	268,770,000	貸付有価証券 12,500株
5108	ブリヂストン	963,600	4,855.00	4,678,278,000	貸付有価証券 8,200株
5110	住友ゴム工業	295,900	1,167.00	345,315,300	貸付有価証券 46,400株
5121	藤倉コンポジット	17,200	895.00	15,394,000	貸付有価証券 4,300株
5122	オカモト	16,700	3,825.00	63,877,500	貸付有価証券

					1,600株
5185	フコク	15,800	1,037.00	16,384,600	貸付有価証券 900株
5186	ニッタ	30,700	2,823.00	86,666,100	
5191	住友理工	58,500	694.00	40,599,000	
5192	三ツ星ベルト	44,000	3,655.00	160,820,000	貸付有価証券 8,800株
5195	バンドー化学	47,800	1,010.00	48,278,000	貸付有価証券 7,800株
3110	日東紡績	35,900	2,039.00	73,200,100	貸付有価証券 6,600株
5201	ＡＧＣ	307,100	4,705.00	1,444,905,500	
5202	日本板硝子	153,800	638.00	98,124,400	貸付有価証券 11,700株
5204	石塚硝子	3,400	1,454.00	4,943,600	貸付有価証券 800株
5210	日本山村硝子	7,400	555.00	4,107,000	貸付有価証券 1,900株
5214	日本電気硝子	123,200	2,396.00	295,187,200	貸付有価証券 30,600株
5218	オハラ	14,300	1,194.00	17,074,200	貸付有価証券 2,500株
5232	住友大阪セメント	42,500	3,400.00	144,500,000	貸付有価証券 12,200株
5233	太平洋セメント	192,100	2,194.00	421,467,400	貸付有価証券 28,000株
5262	日本ヒューム	26,400	669.00	17,661,600	貸付有価証券 5,500株
5269	日本コンクリート工業	58,500	225.00	13,162,500	貸付有価証券 7,600株
5273	三谷セキサン	12,700	4,085.00	51,879,500	貸付有価証券 2,300株
5288	アジアパイルホールディングス	47,100	634.00	29,861,400	貸付有価証券 500株
5301	東海カーボン	253,100	1,086.00	274,866,600	
5302	日本カーボン	17,300	4,320.00	74,736,000	貸付有価証券 2,300株
5310	東洋炭素	18,900	4,060.00	76,734,000	貸付有価証券 1,000株
5331	ノリタケカンパニーリミテド	15,000	4,280.00	64,200,000	貸付有価証券 1,400株
5332	ＴＯＴＯ	199,100	4,715.00	938,756,500	貸付有価証券 15,000株
5333	日本碍子	357,000	1,793.00	640,101,000	貸付有価証券 84,200株
5334	日本特殊陶業	229,700	2,602.00	597,679,400	貸付有価証券 16,600株
5337	ダントーホールディングス	14,000	316.00	4,424,000	貸付有価証券

					3,300株
5344	ＭＡＲＵＷＡ	11,100	17,230.00	191,253,000	
5351	品川リフラクトリーズ	8,500	4,010.00	34,085,000	貸付有価証券 400株
5352	黒崎播磨	6,200	5,740.00	35,588,000	貸付有価証券 300株
5357	ヨータイ	20,200	1,511.00	30,522,200	貸付有価証券 1,000株
5363	東京窯業	21,200	288.00	6,105,600	貸付有価証券 8,600株
5367	ニッカトー	8,900	547.00	4,868,300	貸付有価証券 2,000株
5384	フジミインコーポレーテッド	24,000	6,530.00	156,720,000	貸付有価証券 4,000株
5388	クニミネ工業	6,700	847.00	5,674,900	貸付有価証券 1,800株
5391	エーアンドエーマテリアル	3,600	902.00	3,247,200	貸付有価証券 1,400株
5393	ニチアス	76,300	2,428.00	185,256,400	貸付有価証券 15,200株
7943	ニチハ	37,800	2,560.00	96,768,000	貸付有価証券 3,300株
5401	日本製鉄	1,389,900	2,730.00	3,794,427,000	貸付有価証券 281,500株
5406	神戸製鋼所	624,300	694.00	433,264,200	貸付有価証券 7,800株
5408	中山製鋼所	63,900	1,083.00	69,203,700	貸付有価証券 6,100株
5410	合同製鐵	15,400	2,943.00	45,322,200	貸付有価証券 900株
5411	ＪＦＥホールディングス	829,500	1,700.00	1,410,150,000	
5423	東京製鐵	87,200	1,389.00	121,120,800	貸付有価証券 14,400株
5440	共英製鋼	35,400	1,449.00	51,294,600	貸付有価証券 4,900株
5444	大和工業	51,200	5,040.00	258,048,000	貸付有価証券 16,900株
5445	東京鐵鋼	14,800	1,701.00	25,174,800	
5449	大阪製鐵	14,300	1,228.00	17,560,400	貸付有価証券 2,400株
5451	淀川製鋼所	35,300	2,707.00	95,557,100	貸付有価証券 3,000株
5461	中部鋼鈑	25,500	1,925.00	49,087,500	
5463	丸一鋼管	94,500	2,783.00	262,993,500	貸付有価証券 9,000株
5464	モリ工業	5,200	2,882.00	14,986,400	貸付有価証券 1,500株
5471	大同特殊鋼	39,100	4,845.00	189,439,500	

5476	日本高周波鋼業	7,800	329.00	2,566,200	貸付有価証券 1,600株
5480	日本冶金工業	22,700	4,310.00	97,837,000	貸付有価証券 400株
5481	山陽特殊製鋼	30,700	2,596.00	79,697,200	貸付有価証券 1,500株
5482	愛知製鋼	17,900	2,190.00	39,201,000	貸付有価証券 500株
5491	日本金属	5,300	887.00	4,701,100	貸付有価証券 1,500株
5541	大平洋金属	22,000	1,961.00	43,142,000	貸付有価証券 2,900株
5563	新日本電工	198,400	379.00	75,193,600	貸付有価証券 12,000株
5602	栗本鐵工所	14,700	1,859.00	27,327,300	
5603	虹技	2,700	1,000.00	2,700,000	貸付有価証券 600株
5612	日本鋳鉄管	2,200	954.00	2,098,800	貸付有価証券 700株
5632	三菱製鋼	19,400	1,175.00	22,795,000	貸付有価証券 900株
5658	日亜鋼業	24,100	260.00	6,266,000	貸付有価証券 10,300株
5659	日本精線	4,200	4,460.00	18,732,000	貸付有価証券 700株
5698	エンビプロ・ホールディングス	14,100	711.00	10,025,100	貸付有価証券 3,200株
6319	シンニッタン	25,700	246.00	6,322,200	貸付有価証券 11,300株
7305	新家工業	4,400	2,482.00	10,920,800	貸付有価証券 1,000株
5702	大紀アルミニウム工業所	44,200	1,322.00	58,432,400	貸付有価証券 10,400株
5703	日本軽金属ホールディングス	83,700	1,433.00	119,942,100	貸付有価証券 11,100株
5706	三井金属鉱業	90,300	3,350.00	302,505,000	貸付有価証券 4,800株
5707	東邦亜鉛	18,300	2,114.00	38,686,200	貸付有価証券 2,200株
5711	三菱マテリアル	207,100	2,154.00	446,093,400	貸付有価証券 29,000株
5713	住友金属鉱山	359,900	5,173.00	1,861,762,700	貸付有価証券 57,200株
5714	ＤＯＷＡホールディングス	69,700	4,415.00	307,725,500	貸付有価証券 11,100株
5715	古河機械金属	45,500	1,320.00	60,060,000	貸付有価証券 10,000株
5721	エス・サイエンス	94,300	24.00	2,263,200	貸付有価証券 28,200株

5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	45,500	3,720.00	169,260,000	貸付有価証券 4,600株
5727	東邦チタニウム	56,100	2,354.00	132,059,400	貸付有価証券 14,900株
5741	ＵＡＣＪ	43,500	2,397.00	104,269,500	貸付有価証券 6,600株
5757	ＣＫサンエツ	7,500	4,230.00	31,725,000	貸付有価証券 900株
5801	古河電気工業	103,400	2,483.00	256,742,200	貸付有価証券 13,600株
5802	住友電気工業	1,071,900	1,616.50	1,732,726,350	
5803	フジクラ	332,900	986.00	328,239,400	
5805	昭和電線ホールディングス	34,700	1,809.00	62,772,300	
5809	タツタ電線	63,100	711.00	44,864,100	貸付有価証券 8,700株
5819	カナレ電気	3,100	1,314.00	4,073,400	
5821	平河ヒューテック	17,800	1,320.00	23,496,000	貸付有価証券 1,000株
5851	リョービ	33,100	1,262.00	41,772,200	貸付有価証券 6,200株
5852	アーレスティ	22,600	474.00	10,712,400	貸付有価証券 5,700株
5857	アサヒホールディングス	125,500	1,968.00	246,984,000	貸付有価証券 23,200株
3421	稲葉製作所	18,100	1,388.00	25,122,800	貸付有価証券 500株
3431	宮地エンジニアリンググループ	8,600	3,750.00	32,250,000	貸付有価証券 500株
3433	トーカロ	85,300	1,208.00	103,042,400	貸付有価証券 13,700株
3434	アルファＣｏ	7,500	938.00	7,035,000	貸付有価証券 2,400株
3436	ＳＵＭＣＯ	591,000	1,971.00	1,164,861,000	貸付有価証券 52,400株
3443	川田テクノロジーズ	7,300	3,385.00	24,710,500	貸付有価証券 500株
3445	ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	20,700	3,920.00	81,144,000	貸付有価証券 400株
3446	ジェイテックコーポレーション	2,700	3,050.00	8,235,000	貸付有価証券 700株
3447	信和	13,100	809.00	10,597,900	貸付有価証券 2,800株
5901	東洋製罐グループホールディングス	205,400	1,619.00	332,542,600	貸付有価証券 27,900株
5902	ホッカンホールディングス	16,700	1,378.00	23,012,600	貸付有価証券 2,300株
5909	コロナ	17,300	888.00	15,362,400	貸付有価証券 1,500株

5911	横河ブリッジホールディングス	41,000	1,968.00	80,688,000	貸付有価証券 1,600株
5915	駒井ハルテック	3,300	1,531.00	5,052,300	貸付有価証券 1,100株
5923	高田機工	1,800	2,618.00	4,712,400	貸付有価証券 100株
5929	三和ホールディングス	285,900	1,340.00	383,106,000	貸付有価証券 14,200株
5930	文化シヤッター	89,300	1,133.00	101,176,900	貸付有価証券 20,000株
5932	三協立山	35,500	632.00	22,436,000	貸付有価証券 2,100株
5933	アルインコ	23,700	1,039.00	24,624,300	貸付有価証券 900株
5936	東洋シヤッター	4,700	527.00	2,476,900	貸付有価証券 1,600株
5938	ＬＩＸＩＬ	452,200	2,144.00	969,516,800	貸付有価証券 64,600株
5942	日本フイルコン	13,300	447.00	5,945,100	貸付有価証券 1,700株
5943	ノーリツ	45,700	1,479.00	67,590,300	貸付有価証券 9,700株
5946	長府製作所	31,300	2,074.00	64,916,200	貸付有価証券 5,500株
5947	リンナイ	56,300	9,920.00	558,496,000	貸付有価証券 2,700株
5951	ダイニチ工業	10,100	669.00	6,756,900	貸付有価証券 3,000株
5957	日東精工	45,000	501.00	22,545,000	貸付有価証券 9,500株
5958	三洋工業	2,600	1,828.00	4,752,800	貸付有価証券 300株
5959	岡部	49,900	719.00	35,878,100	貸付有価証券 1,900株
5970	ジーテクト	34,600	1,387.00	47,990,200	
5975	東プレ	54,700	1,261.00	68,976,700	貸付有価証券 12,100株
5976	高周波熱錬	50,600	690.00	34,914,000	貸付有価証券 11,900株
5981	東京製綱	18,300	1,108.00	20,276,400	貸付有価証券 600株
5985	サンコール	18,100	655.00	11,855,500	貸付有価証券 3,000株
5986	モリテック　スチール	16,500	290.00	4,785,000	貸付有価証券 3,900株
5988	パイオラックス	42,800	1,776.00	76,012,800	
5989	エイチワン	31,900	654.00	20,862,600	貸付有価証券 1,700株
5991	日本発條	274,600	901.00	247,414,600	貸付有価証券

					12,200株
5992	中央発條	17,200	695.00	11,954,000	貸付有価証券 800株
5998	アドバネクス	2,800	1,065.00	2,982,000	貸付有価証券 800株
7989	立川ブラインド工業	14,000	1,211.00	16,954,000	貸付有価証券 1,000株
8155	三益半導体工業	24,000	2,563.00	61,512,000	貸付有価証券 5,800株
1909	日本ドライケミカル	4,800	1,520.00	7,296,000	
5631	日本製鋼所	83,700	2,703.00	226,241,100	
6005	三浦工業	126,900	3,240.00	411,156,000	貸付有価証券 32,300株
6013	タクマ	93,400	1,256.00	117,310,400	貸付有価証券 14,900株
6101	ツガミ	67,500	1,414.00	95,445,000	貸付有価証券 6,000株
6103	オークマ	30,400	5,140.00	156,256,000	貸付有価証券 6,200株
6104	芝浦機械	30,400	2,783.00	84,603,200	貸付有価証券 1,600株
6113	アマダ	484,800	1,143.00	554,126,400	貸付有価証券 47,000株
6118	アイダエンジニアリング	62,500	810.00	50,625,000	
6121	ＴＡＫＩＳＡＷＡ	6,100	1,107.00	6,752,700	貸付有価証券 1,800株
6134	ＦＵＪＩ	132,100	2,150.00	284,015,000	貸付有価証券 25,700株
6135	牧野フライス製作所	33,600	4,660.00	156,576,000	貸付有価証券 5,800株
6136	オーエスジー	145,100	1,972.00	286,137,200	貸付有価証券 10,100株
6138	ダイジェット工業	2,200	814.00	1,790,800	貸付有価証券 200株
6140	旭ダイヤモンド工業	84,900	744.00	63,165,600	貸付有価証券 11,500株
6141	ＤＭＧ森精機	184,200	1,974.00	363,610,800	貸付有価証券 14,900株
6143	ソディック	83,800	746.00	62,514,800	貸付有価証券 4,400株
6146	ディスコ	48,700	39,700.00	1,933,390,000	貸付有価証券 1,600株
6151	日東工器	14,700	1,668.00	24,519,600	貸付有価証券 3,100株
6157	日進工具	25,300	1,059.00	26,792,700	貸付有価証券 4,200株
6165	パンチ工業	18,200	457.00	8,317,400	貸付有価証券 1,600株

6167	冨士ダイス	10,700	592.00	6,334,400	貸付有価証券 3,500株
6203	豊和工業	10,900	969.00	10,562,100	貸付有価証券 2,400株
6205	ニデックオーケーケー	8,000	949.00	7,592,000	貸付有価証券 2,600株
6208	石川製作所	5,500	1,416.00	7,788,000	貸付有価証券 1,000株
6210	東洋機械金属	13,800	559.00	7,714,200	貸付有価証券 5,000株
6217	津田駒工業	3,600	526.00	1,893,600	貸付有価証券 1,500株
6218	エンシュウ	4,700	695.00	3,266,500	貸付有価証券 1,000株
6222	島精機製作所	48,300	1,866.00	90,127,800	貸付有価証券 9,200株
6235	オプトラン	44,900	2,518.00	113,058,200	貸付有価証券 2,300株
6236	ＮＣホールディングス	5,500	2,023.00	11,126,500	貸付有価証券 1,900株
6237	イワキポンプ	20,200	1,261.00	25,472,200	貸付有価証券 2,700株
6238	フリュー	31,800	1,182.00	37,587,600	
6240	ヤマシンフィルタ	72,500	567.00	41,107,500	貸付有価証券 1,500株
6247	日阪製作所	29,500	850.00	25,075,000	貸付有価証券 2,500株
6250	やまびこ	49,600	1,130.00	56,048,000	
6254	野村マイクロ・サイエンス	10,300	4,660.00	47,998,000	貸付有価証券 1,400株
6258	平田機工	14,500	6,310.00	91,495,000	貸付有価証券 1,200株
6262	ペガサスミシン製造	33,500	677.00	22,679,500	貸付有価証券 1,000株
6264	マルマエ	14,700	1,750.00	25,725,000	貸付有価証券 2,500株
6266	タツモ	16,700	1,934.00	32,297,800	貸付有価証券 700株
6268	ナブテスコ	190,700	3,680.00	701,776,000	貸付有価証券 25,800株
6269	三井海洋開発	38,100	1,375.00	52,387,500	
6272	レオン自動機	31,900	1,120.00	35,728,000	貸付有価証券 1,500株
6273	ＳＭＣ	98,500	67,020.00	6,601,470,000	貸付有価証券 13,800株
6277	ホソカワミクロン	23,300	2,728.00	63,562,400	
6278	ユニオンツール	13,400	3,430.00	45,962,000	貸付有価証券 1,800株

6282	オイレス工業	42,400	1,570.00	66,568,000	貸付有価証券 8,000株
6284	日精エー・エス・ビー機械	13,800	4,520.00	62,376,000	貸付有価証券 500株
6287	サトーホールディングス	43,200	2,117.00	91,454,400	
6289	技研製作所	31,700	2,865.00	90,820,500	貸付有価証券 3,800株
6291	日本エアーテック	15,300	1,109.00	16,967,700	貸付有価証券 300株
6292	カワタ	6,300	850.00	5,355,000	貸付有価証券 1,900株
6293	日精樹脂工業	22,600	978.00	22,102,800	貸付有価証券 6,100株
6294	オカダアイヨン	6,700	1,605.00	10,753,500	貸付有価証券 1,700株
6298	ワイエイシイホールディングス	8,500	2,012.00	17,102,000	貸付有価証券 1,900株
6301	小松製作所	1,423,800	3,114.00	4,433,713,200	貸付有価証券 200,500株
6302	住友重機械工業	179,800	2,803.00	503,979,400	貸付有価証券 36,700株
6305	日立建機	121,000	3,005.00	363,605,000	
6306	日工	45,000	624.00	28,080,000	
6309	巴工業	13,000	2,461.00	31,993,000	貸付有価証券 400株
6310	井関農機	28,400	1,205.00	34,222,000	貸付有価証券 5,800株
6315	ＴＯＷＡ	31,000	1,937.00	60,047,000	
6316	丸山製作所	3,300	1,625.00	5,362,500	貸付有価証券 1,500株
6317	北川鉄工所	11,900	1,163.00	13,839,700	貸付有価証券 1,300株
6323	ローツェ	15,900	10,250.00	162,975,000	貸付有価証券 800株
6325	タカキタ	6,500	421.00	2,736,500	貸付有価証券 2,300株
6326	クボタ	1,608,000	1,954.00	3,142,032,000	貸付有価証券 224,600株
6328	荏原実業	14,500	2,610.00	37,845,000	貸付有価証券 700株
6331	三菱化工機	9,800	2,196.00	21,520,800	
6332	月島機械	41,100	1,028.00	42,250,800	貸付有価証券 5,000株
6333	帝国電機製作所	22,000	2,471.00	54,362,000	貸付有価証券 100株
6335	東京機械製作所	6,200	593.00	3,676,600	貸付有価証券 1,900株
6339	新東工業	61,400	714.00	43,839,600	貸付有価証券

					4,000株
6340	澁谷工業	28,500	2,495.00	71,107,500	貸付有価証券 4,700株
6345	アイチ　コーポレーション	43,000	772.00	33,196,000	貸付有価証券 5,000株
6349	小森コーポレーション	70,400	816.00	57,446,400	貸付有価証券 6,600株
6351	鶴見製作所	23,200	1,961.00	45,495,200	
6355	住友精密工業	1,900	3,645.00	6,925,500	
6356	日本ギア工業	7,600	439.00	3,336,400	
6358	酒井重工業	3,500	3,700.00	12,950,000	貸付有価証券 700株
6361	荏原製作所	124,300	5,430.00	674,949,000	
6362	石井鐵工所	2,500	2,292.00	5,730,000	
6363	酉島製作所	26,200	1,503.00	39,378,600	貸付有価証券 2,100株
6364	北越工業	30,500	1,389.00	42,364,500	貸付有価証券 1,400株
6367	ダイキン工業	362,800	22,880.00	8,300,864,000	貸付有価証券 55,100株
6368	オルガノ	41,700	3,145.00	131,146,500	貸付有価証券 4,000株
6369	トーヨーカネツ	11,500	2,624.00	30,176,000	貸付有価証券 600株
6370	栗田工業	170,000	6,010.00	1,021,700,000	貸付有価証券 10,300株
6371	椿本チエイン	43,100	3,095.00	133,394,500	貸付有価証券 6,300株
6373	大同工業	8,700	728.00	6,333,600	貸付有価証券 2,100株
6378	木村化工機	23,200	698.00	16,193,600	貸付有価証券 4,100株
6381	アネスト岩田	51,700	849.00	43,893,300	貸付有価証券 4,200株
6383	ダイフク	156,700	7,180.00	1,125,106,000	貸付有価証券 22,700株
6387	サムコ	10,000	3,615.00	36,150,000	貸付有価証券 1,500株
6390	加藤製作所	10,200	793.00	8,088,600	貸付有価証券 2,400株
6393	油研工業	3,300	1,887.00	6,227,100	貸付有価証券 800株
6395	タダノ	160,300	943.00	151,162,900	貸付有価証券 9,800株
6406	フジテック	111,200	3,130.00	348,056,000	貸付有価証券 16,100株
6407	ＣＫＤ	84,000	2,001.00	168,084,000	貸付有価証券 5,500株

6412	平和	101,100	2,270.00	229,497,000	
6413	理想科学工業	27,000	2,236.00	60,372,000	貸付有価証券 1,800株
6417	ＳＡＮＫＹＯ	59,700	5,090.00	303,873,000	
6418	日本金銭機械	33,400	1,146.00	38,276,400	貸付有価証券 6,000株
6419	マースグループホールディングス	17,900	2,433.00	43,550,700	貸付有価証券 1,500株
6420	フクシマガリレイ	22,300	4,425.00	98,677,500	
6428	オーイズミ	7,500	473.00	3,547,500	貸付有価証券 1,900株
6430	ダイコク電機	16,600	2,070.00	34,362,000	貸付有価証券 2,300株
6432	竹内製作所	55,100	2,864.00	157,806,400	貸付有価証券 7,400株
6436	アマノ	86,200	2,431.00	209,552,200	貸付有価証券 15,000株
6440	ＪＵＫＩ	47,100	613.00	28,872,300	貸付有価証券 11,400株
6444	サンデン	29,800	222.00	6,615,600	貸付有価証券 9,500株
6445	ジャノメ	30,700	606.00	18,604,200	貸付有価証券 6,600株
6454	マックス	37,400	2,097.00	78,427,800	貸付有価証券 4,300株
6457	グローリー	78,800	2,240.00	176,512,000	貸付有価証券 15,400株
6458	新晃工業	30,600	1,545.00	47,277,000	貸付有価証券 1,500株
6459	大和冷機工業	46,500	1,192.00	55,428,000	貸付有価証券 8,800株
6460	セガサミーホールディングス	244,300	2,003.00	489,332,900	貸付有価証券 6,700株
6461	日本ピストンリング	7,800	1,264.00	9,859,200	貸付有価証券 2,600株
6462	リケン	12,000	2,426.00	29,112,000	貸付有価証券 800株
6463	ＴＰＲ	34,700	1,322.00	45,873,400	貸付有価証券 3,100株
6464	ツバキ・ナカシマ	74,900	1,154.00	86,434,600	貸付有価証券 2,400株
6465	ホシザキ	195,600	4,540.00	888,024,000	貸付有価証券 10,200株
6470	大豊工業	26,300	625.00	16,437,500	貸付有価証券 3,600株
6471	日本精工	558,200	728.00	406,369,600	
6472	ＮＴＮ	599,100	307.00	183,923,700	

6473	ジェイテクト	270,400	974.00	263,369,600	
6474	不二越	22,400	3,885.00	87,024,000	
6480	日本トムソン	74,400	596.00	44,342,400	
6481	ＴＨＫ	175,300	2,691.00	471,732,300	貸付有価証券 7,700株
6482	ユーシン精機	24,100	724.00	17,448,400	貸付有価証券 2,200株
6485	前澤給装工業	21,300	915.00	19,489,500	貸付有価証券 900株
6486	イーグル工業	33,600	1,131.00	38,001,600	
6489	前澤工業	12,900	616.00	7,946,400	貸付有価証券 1,300株
6490	日本ピラー工業	28,200	3,130.00	88,266,000	貸付有価証券 4,400株
6498	キッツ	111,900	807.00	90,303,300	貸付有価証券 28,400株
6586	マキタ	378,000	3,575.00	1,351,350,000	
7003	三井Ｅ＆Ｓホールディングス	138,900	398.00	55,282,200	貸付有価証券 16,000株
7004	日立造船	249,000	842.00	209,658,000	貸付有価証券 15,500株
7011	三菱重工業	531,400	5,055.00	2,686,227,000	貸付有価証券 74,200株
7013	ＩＨＩ	191,400	3,860.00	738,804,000	貸付有価証券 32,000株
7022	サノヤスホールディングス	24,300	130.00	3,159,000	貸付有価証券 5,400株
7718	スター精密	57,300	1,681.00	96,321,300	貸付有価証券 6,900株
3105	日清紡ホールディングス	247,400	963.00	238,246,200	
4062	イビデン	174,300	4,980.00	868,014,000	
4902	コニカミノルタ	678,600	543.00	368,479,800	
6448	ブラザー工業	406,000	1,994.00	809,564,000	
6479	ミネベアミツミ	528,500	2,322.00	1,227,177,000	貸付有価証券 82,200株
6501	日立製作所	1,477,600	7,002.00	10,346,155,200	貸付有価証券 91,400株
6502	東芝	584,800	4,451.00	2,602,944,800	
6503	三菱電機	3,140,500	1,509.50	4,740,584,750	貸付有価証券 140,000株
6504	富士電機	184,800	5,170.00	955,416,000	
6505	東洋電機製造	7,100	871.00	6,184,100	貸付有価証券 1,700株
6506	安川電機	360,100	5,090.00	1,832,909,000	貸付有価証券 92,100株

6507	シンフォニアテクノロジー	33,500	1,604.00	53,734,000	貸付有価証券 2,400株
6508	明電舎	46,100	1,898.00	87,497,800	
6513	オリジン	4,900	1,276.00	6,252,400	貸付有価証券 1,200株
6516	山洋電気	13,100	5,560.00	72,836,000	貸付有価証券 2,200株
6517	デンヨー	23,100	1,519.00	35,088,900	貸付有価証券 900株
6523	ＰＨＣホールディングス	42,200	1,536.00	64,819,200	貸付有価証券 300株
6526	ソシオネクスト	31,200	8,260.00	257,712,000	
6588	東芝テック	45,400	3,600.00	163,440,000	貸付有価証券 3,800株
6590	芝浦メカトロニクス	5,800	11,210.00	65,018,000	
6592	マブチモーター	75,500	3,725.00	281,237,500	貸付有価証券 3,500株
6594	日本電産	737,900	7,350.00	5,423,565,000	貸付有価証券 69,500株
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	22,300	499.00	11,127,700	貸付有価証券 3,600株
6616	トレックス・セミコンダクター	14,300	2,737.00	39,139,100	貸付有価証券 2,700株
6617	東光高岳	18,300	1,966.00	35,977,800	貸付有価証券 400株
6619	ダブル・スコープ	99,300	1,442.00	143,190,600	貸付有価証券 7,600株
6622	ダイヘン	27,400	4,060.00	111,244,000	
6630	ヤーマン	52,500	1,342.00	70,455,000	貸付有価証券 8,400株
6632	ＪＶＣケンウッド	276,800	401.00	110,996,800	貸付有価証券 43,000株
6638	ミマキエンジニアリング	28,800	600.00	17,280,000	貸付有価証券 1,300株
6640	Ｉ－ＰＥＸ	16,900	1,174.00	19,840,600	貸付有価証券 2,600株
6641	日新電機	72,800	1,697.00	123,541,600	貸付有価証券 5,900株
6644	大崎電気工業	72,100	533.00	38,429,300	
6645	オムロン	278,400	7,512.00	2,091,340,800	貸付有価証券 41,500株
6651	日東工業	41,000	2,385.00	97,785,000	貸付有価証券 7,300株
6652	ＩＤＥＣ	44,900	2,940.00	132,006,000	貸付有価証券 2,700株
6653	正興電機製作所	7,500	1,015.00	7,612,500	貸付有価証券 1,400株
6654	不二電機工業	4,000	1,077.00	4,308,000	貸付有価証券

					100株
6674	ジーエス・ユアサ　コーポレーション	99,700	2,258.00	225,122,600	貸付有価証券 14,800株
6675	サクサホールディングス	5,000	1,226.00	6,130,000	貸付有価証券 1,500株
6676	メルコホールディングス	8,100	3,310.00	26,811,000	貸付有価証券 500株
6678	テクノメディカ	7,400	1,703.00	12,602,200	貸付有価証券 500株
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	10,100	1,355.00	13,685,500	
6701	日本電気	429,800	4,825.00	2,073,785,000	
6702	富士通	302,800	18,430.00	5,580,604,000	
6703	沖電気工業	137,400	734.00	100,851,600	貸付有価証券 12,200株
6704	岩崎通信機	8,700	765.00	6,655,500	貸付有価証券 1,600株
6706	電気興業	12,300	1,912.00	23,517,600	貸付有価証券 1,600株
6707	サンケン電気	28,200	8,060.00	227,292,000	貸付有価証券 3,200株
6715	ナカヨ	3,500	1,118.00	3,913,000	貸付有価証券 1,300株
6718	アイホン	18,400	1,925.00	35,420,000	貸付有価証券 3,100株
6723	ルネサスエレクトロニクス	1,982,600	1,398.00	2,771,674,800	
6724	セイコーエプソン	404,700	1,875.00	758,812,500	貸付有価証券 66,200株
6727	ワコム	240,700	664.00	159,824,800	貸付有価証券 25,400株
6728	アルバック	72,200	5,950.00	429,590,000	貸付有価証券 4,200株
6730	アクセル	8,200	1,574.00	12,906,800	貸付有価証券 2,700株
6737	ＥＩＺＯ	22,300	3,590.00	80,057,000	貸付有価証券 2,700株
6740	ジャパンディスプレイ	1,166,600	47.00	54,830,200	貸付有価証券 163,000株
6741	日本信号	69,200	1,040.00	71,968,000	貸付有価証券 1,700株
6742	京三製作所	63,600	406.00	25,821,600	貸付有価証券 9,300株
6744	能美防災	41,100	1,712.00	70,363,200	貸付有価証券 3,300株
6745	ホーチキ	22,700	1,477.00	33,527,900	貸付有価証券 1,400株
6748	星和電機	7,900	432.00	3,412,800	貸付有価証券 2,200株

6750	エレコム	72,600	1,351.00	98,082,600	貸付有価証券 10,100株
6752	パナソニック　ホールディングス	3,589,300	1,159.00	4,159,998,700	貸付有価証券 56,200株
6753	シャープ	365,900	1,091.00	399,196,900	貸付有価証券 80,900株
6754	アンリツ	214,000	1,236.00	264,504,000	
6755	富士通ゼネラル	86,100	3,630.00	312,543,000	貸付有価証券 16,900株
6758	ソニーグループ	2,128,200	12,015.00	25,570,323,000	貸付有価証券 145,600株
6762	ＴＤＫ	481,100	4,775.00	2,297,252,500	貸付有価証券 90,300株
6763	帝国通信工業	13,700	1,467.00	20,097,900	貸付有価証券 600株
6768	タムラ製作所	130,400	781.00	101,842,400	
6770	アルプスアルパイン	271,400	1,404.00	381,045,600	貸付有価証券 68,100株
6771	池上通信機	6,300	634.00	3,994,200	貸付有価証券 2,000株
6779	日本電波工業	36,400	1,483.00	53,981,200	
6785	鈴木	16,200	970.00	15,714,000	貸付有価証券 3,000株
6787	メイコー	33,200	2,880.00	95,616,000	貸付有価証券 1,700株
6788	日本トリム	6,800	2,932.00	19,937,600	貸付有価証券 300株
6789	ローランド　ディー．ジー．	17,100	2,925.00	50,017,500	貸付有価証券 1,000株
6794	フォスター電機	28,100	966.00	27,144,600	
6798	ＳＭＫ	7,300	2,364.00	17,257,200	貸付有価証券 1,900株
6800	ヨコオ	24,100	2,265.00	54,586,500	貸付有価証券 3,200株
6803	ティアック	32,800	118.00	3,870,400	貸付有価証券 4,600株
6804	ホシデン	72,800	1,562.00	113,713,600	貸付有価証券 3,900株
6806	ヒロセ電機	50,300	16,560.00	832,968,000	貸付有価証券 3,500株
6807	日本航空電子工業	62,300	2,212.00	137,807,600	貸付有価証券 3,700株
6809	ＴＯＡ	34,600	777.00	26,884,200	貸付有価証券 6,200株
6810	マクセル	66,000	1,442.00	95,172,000	貸付有価証券 9,500株
6814	古野電気	39,500	927.00	36,616,500	貸付有価証券 2,800株

6817	スミダコーポレーション	27,800	1,436.00	39,920,800	貸付有価証券 200株
6820	アイコム	11,700	2,541.00	29,729,700	貸付有価証券 1,500株
6823	リオン	12,500	1,845.00	23,062,500	貸付有価証券 700株
6841	横河電機	332,400	2,263.00	752,221,200	貸付有価証券 56,500株
6844	新電元工業	11,600	3,395.00	39,382,000	貸付有価証券 1,600株
6845	アズビル	210,200	3,650.00	767,230,000	貸付有価証券 44,100株
6848	東亜ディーケーケー	10,600	757.00	8,024,200	貸付有価証券 3,000株
6849	日本光電工業	139,000	3,305.00	459,395,000	貸付有価証券 26,300株
6850	チノー	12,500	1,886.00	23,575,000	貸付有価証券 700株
6853	共和電業	18,700	342.00	6,395,400	貸付有価証券 4,600株
6855	日本電子材料	19,900	1,458.00	29,014,200	貸付有価証券 400株
6856	堀場製作所	67,000	6,070.00	406,690,000	
6857	アドバンテスト	237,000	9,710.00	2,301,270,000	貸付有価証券 32,800株
6858	小野測器	7,300	420.00	3,066,000	貸付有価証券 1,200株
6859	エスペック	24,100	2,051.00	49,429,100	貸付有価証券 900株
6861	キーエンス	301,000	60,470.00	18,201,470,000	貸付有価証券 18,400株
6866	日置電機	15,800	7,260.00	114,708,000	貸付有価証券 3,100株
6869	シスメックス	259,500	8,801.00	2,283,859,500	貸付有価証券 31,800株
6871	日本マイクロニクス	49,500	1,391.00	68,854,500	貸付有価証券 1,400株
6875	メガチップス	24,700	2,900.00	71,630,000	貸付有価証券 1,200株
6877	ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	14,100	3,700.00	52,170,000	貸付有価証券 1,700株
6901	澤藤電機	2,600	1,152.00	2,995,200	貸付有価証券 600株
6904	原田工業	10,100	852.00	8,605,200	貸付有価証券 2,800株
6905	コーセル	36,200	1,098.00	39,747,600	貸付有価証券 9,200株
6908	イリソ電子工業	27,700	4,465.00	123,680,500	貸付有価証券 4,900株

6914	オプテックスグループ	55,200	2,002.00	110,510,400	貸付有価証券 9,000株
6915	千代田インテグレ	10,500	2,263.00	23,761,500	
6920	レーザーテック	137,900	22,870.00	3,153,773,000	貸付有価証券 18,000株
6923	スタンレー電気	214,100	2,791.00	597,553,100	貸付有価証券 31,200株
6924	岩崎電気	9,700	2,396.00	23,241,200	貸付有価証券 1,700株
6925	ウシオ電機	157,200	1,548.00	243,345,600	貸付有価証券 25,700株
6926	岡谷電機産業	15,300	260.00	3,978,000	貸付有価証券 3,500株
6927	ヘリオス　テクノ　ホールディング	18,300	416.00	7,612,800	貸付有価証券 6,500株
6928	エノモト	5,900	1,754.00	10,348,600	貸付有価証券 1,300株
6929	日本セラミック	30,600	2,650.00	81,090,000	貸付有価証券 4,900株
6932	遠藤照明	9,900	727.00	7,197,300	貸付有価証券 900株
6937	古河電池	22,100	1,086.00	24,000,600	貸付有価証券 4,200株
6938	双信電機	10,300	380.00	3,914,000	貸付有価証券 3,100株
6941	山一電機	26,200	1,767.00	46,295,400	貸付有価証券 4,600株
6947	図研	26,200	3,195.00	83,709,000	貸付有価証券 2,000株
6951	日本電子	75,400	3,955.00	298,207,000	貸付有価証券 2,800株
6952	カシオ計算機	224,100	1,316.00	294,915,600	貸付有価証券 60,800株
6954	ファナック	295,300	23,110.00	6,824,383,000	貸付有価証券 42,100株
6958	日本シイエムケイ	63,900	505.00	32,269,500	貸付有価証券 4,500株
6961	エンプラス	8,800	4,015.00	35,332,000	貸付有価証券 2,400株
6962	大真空	36,700	729.00	26,754,300	貸付有価証券 6,400株
6963	ローム	139,100	10,300.00	1,432,730,000	
6965	浜松ホトニクス	241,400	6,960.00	1,680,144,000	貸付有価証券 12,300株
6966	三井ハイテック	31,100	7,140.00	222,054,000	貸付有価証券 8,100株
6967	新光電気工業	106,500	3,815.00	406,297,500	
6971	京セラ	467,300	6,549.00	3,060,347,700	

6976	太陽誘電	146,500	4,495.00	658,517,500	貸付有価証券 25,400株
6981	村田製作所	912,400	7,674.00	7,001,757,600	
6986	双葉電子工業	57,300	547.00	31,343,100	貸付有価証券 2,700株
6989	北陸電気工業	8,000	1,293.00	10,344,000	貸付有価証券 2,600株
6996	ニチコン	61,400	1,257.00	77,179,800	貸付有価証券 6,200株
6997	日本ケミコン	29,700	1,672.00	49,658,400	貸付有価証券 3,300株
6999	ＫＯＡ	45,500	1,842.00	83,811,000	貸付有価証券 7,700株
7244	市光工業	43,300	385.00	16,670,500	
7276	小糸製作所	361,800	2,219.00	802,834,200	貸付有価証券 47,100株
7280	ミツバ	56,400	527.00	29,722,800	貸付有価証券 2,800株
7735	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	51,400	10,180.00	523,252,000	貸付有価証券 12,500株
7739	キヤノン電子	33,200	1,673.00	55,543,600	
7751	キヤノン	1,650,600	2,932.50	4,840,384,500	貸付有価証券 355,400株
7752	リコー	754,300	1,002.00	755,808,600	貸付有価証券 132,400株
7965	象印マホービン	89,800	1,678.00	150,684,400	貸付有価証券 17,500株
7999	ＭＵＴＯＨホールディングス	2,700	1,603.00	4,328,100	貸付有価証券 900株
8035	東京エレクトロン	212,200	46,570.00	9,882,154,000	貸付有価証券 2,500株
9880	イノテック	20,000	1,348.00	26,960,000	貸付有価証券 900株
3116	トヨタ紡織	126,700	2,035.00	257,834,500	貸付有価証券 13,000株
3526	芦森工業	4,100	1,389.00	5,694,900	貸付有価証券 1,600株
5949	ユニプレス	54,000	780.00	42,120,000	貸付有価証券 13,000株
6201	豊田自動織機	220,000	7,380.00	1,623,600,000	貸付有価証券 37,200株
6455	モリタホールディングス	52,800	1,149.00	60,667,200	
6584	三櫻工業	45,900	653.00	29,972,700	貸付有価証券 5,600株
6902	デンソー	620,500	7,366.00	4,570,603,000	貸付有価証券 36,900株
6995	東海理化電機製作所	84,800	1,471.00	124,740,800	貸付有価証券 17,000株

7012	川崎重工業	226,700	2,930.00	664,231,000	貸付有価証券 14,700株
7014	名村造船所	55,400	396.00	21,938,400	貸付有価証券 15,000株
7102	日本車輌製造	11,600	1,957.00	22,701,200	貸付有価証券 200株
7105	三菱ロジスネクスト	48,000	740.00	35,520,000	貸付有価証券 4,000株
7122	近畿車輌	3,200	1,069.00	3,420,800	貸付有価証券 800株
7201	日産自動車	4,273,700	472.40	2,018,895,880	貸付有価証券 736,500株
7202	いすゞ自動車	874,700	1,614.00	1,411,765,800	
7203	トヨタ自動車	16,519,900	1,913.50	31,610,828,650	貸付有価証券 1,050,000株
7205	日野自動車	387,900	560.00	217,224,000	貸付有価証券 55,300株
7211	三菱自動車工業	1,173,700	510.00	598,587,000	
7212	エフテック	13,700	546.00	7,480,200	貸付有価証券 3,100株
7213	レシップホールディングス	8,500	472.00	4,012,000	貸付有価証券 2,300株
7214	ＧＭＢ	3,900	728.00	2,839,200	貸付有価証券 300株
7215	ファルテック	3,700	592.00	2,190,400	貸付有価証券 1,000株
7220	武蔵精密工業	73,500	1,798.00	132,153,000	
7222	日産車体	53,100	869.00	46,143,900	貸付有価証券 12,500株
7224	新明和工業	94,500	1,056.00	99,792,000	貸付有価証券 7,000株
7226	極東開発工業	52,900	1,444.00	76,387,600	貸付有価証券 3,700株
7231	トピー工業	24,400	1,716.00	41,870,400	貸付有価証券 4,200株
7236	ティラド	7,600	2,745.00	20,862,000	貸付有価証券 400株
7238	曙ブレーキ工業	183,600	153.00	28,090,800	貸付有価証券 17,000株
7239	タチエス	47,600	1,218.00	57,976,800	貸付有価証券 10,500株
7240	ＮＯＫ	116,900	1,179.00	137,825,100	
7241	フタバ産業	80,600	396.00	31,917,600	貸付有価証券 3,200株
7242	ＫＹＢ	29,000	3,650.00	105,850,000	貸付有価証券 6,100株
7245	大同メタル工業	58,800	502.00	29,517,600	貸付有価証券 8,400株

7246	プレス工業	134,400	443.00	59,539,200	貸付有価証券 22,000株
7247	ミクニ	24,900	341.00	8,490,900	貸付有価証券 7,200株
7250	太平洋工業	69,000	1,107.00	76,383,000	貸付有価証券 14,900株
7256	河西工業	26,300	161.00	4,234,300	貸付有価証券 9,400株
7259	アイシン	232,100	3,625.00	841,362,500	
7261	マツダ	995,200	1,066.00	1,060,883,200	貸付有価証券 16,300株
7266	今仙電機製作所	14,100	669.00	9,432,900	
7267	本田技研工業	2,445,600	3,258.00	7,967,764,800	
7269	スズキ	552,600	4,862.00	2,686,741,200	貸付有価証券 120,200株
7270	ＳＵＢＡＲＵ	951,900	2,169.50	2,065,147,050	
7271	安永	8,600	682.00	5,865,200	貸付有価証券 2,100株
7272	ヤマハ発動機	472,800	3,315.00	1,567,332,000	貸付有価証券 57,700株
7277	ＴＢＫ	21,600	247.00	5,335,200	貸付有価証券 7,700株
7278	エクセディ	49,200	1,729.00	85,066,800	貸付有価証券 4,300株
7282	豊田合成	87,800	2,186.00	191,930,800	貸付有価証券 2,100株
7283	愛三工業	49,700	826.00	41,052,200	貸付有価証券 900株
7284	盟和産業	3,100	936.00	2,901,600	貸付有価証券 700株
7291	日本プラスト	15,500	429.00	6,649,500	貸付有価証券 1,800株
7294	ヨロズ	28,200	729.00	20,557,800	貸付有価証券 1,900株
7296	エフ・シー・シー	53,300	1,427.00	76,059,100	貸付有価証券 7,300株
7309	シマノ	123,100	23,890.00	2,940,859,000	貸付有価証券 3,700株
7313	テイ・エス　テック	137,700	1,582.00	217,841,400	貸付有価証券 18,000株
7408	ジャムコ	12,500	1,475.00	18,437,500	貸付有価証券 3,000株
4543	テルモ	940,000	3,856.00	3,624,640,000	貸付有価証券 13,200株
5187	クリエートメディック	6,500	889.00	5,778,500	貸付有価証券 500株
6376	日機装	75,200	1,027.00	77,230,400	貸付有価証券 17,800株

7600	日本エム・ディ・エム	17,900	955.00	17,094,500	貸付有価証券 900株
7701	島津製作所	366,400	3,970.00	1,454,608,000	貸付有価証券 4,000株
7702	ＪＭＳ	27,800	496.00	13,788,800	貸付有価証券 2,900株
7709	クボテック	4,600	207.00	952,200	貸付有価証券 1,600株
7715	長野計器	21,900	1,143.00	25,031,700	貸付有価証券 600株
7717	ブイ・テクノロジー	14,700	2,730.00	40,131,000	貸付有価証券 2,500株
7721	東京計器	23,100	1,284.00	29,660,400	貸付有価証券 3,900株
7723	愛知時計電機	11,700	1,404.00	16,426,800	貸付有価証券 600株
7725	インターアクション	14,200	1,472.00	20,902,400	貸付有価証券 1,300株
7727	オーバル	19,200	471.00	9,043,200	貸付有価証券 4,300株
7729	東京精密	66,000	4,485.00	296,010,000	貸付有価証券 900株
7730	マニー	132,300	1,893.00	250,443,900	
7731	ニコン	467,700	1,257.00	587,898,900	貸付有価証券 71,900株
7732	トプコン	158,300	1,641.00	259,770,300	貸付有価証券 4,400株
7733	オリンパス	1,880,700	2,485.50	4,674,479,850	貸付有価証券 245,800株
7734	理研計器	18,600	4,715.00	87,699,000	貸付有価証券 3,900株
7740	タムロン	22,500	3,195.00	71,887,500	貸付有価証券 4,800株
7741	ＨＯＹＡ	642,600	14,235.00	9,147,411,000	
7743	シード	10,000	522.00	5,220,000	貸付有価証券 1,900株
7744	ノーリツ鋼機	28,500	2,359.00	67,231,500	貸付有価証券 1,100株
7745	Ａ＆Ｄホロンホールディングス	43,900	1,080.00	47,412,000	
7747	朝日インテック	336,200	2,309.00	776,285,800	貸付有価証券 15,000株
7762	シチズン時計	330,800	605.00	200,134,000	
7769	リズム	6,700	1,651.00	11,061,700	貸付有価証券 1,400株
7775	大研医器	17,000	460.00	7,820,000	貸付有価証券 4,700株
7780	メニコン	103,200	2,872.00	296,390,400	貸付有価証券 5,200株

7782	シンシア	1,800	495.00	891,000	貸付有価証券 400株
7979	松風	13,600	2,201.00	29,933,600	貸付有価証券 1,100株
8050	セイコーグループ	46,600	2,917.00	135,932,200	貸付有価証券 3,800株
8086	ニプロ	250,800	1,039.00	260,581,200	
7795	ＫＹＯＲＩＴＳＵ	29,400	123.00	3,616,200	貸付有価証券 10,600株
7811	中本パックス	6,000	1,587.00	9,522,000	貸付有価証券 1,900株
7816	スノーピーク	51,500	2,156.00	111,034,000	貸付有価証券 5,000株
7817	パラマウントベッドホールディングス	69,500	2,327.00	161,726,500	貸付有価証券 10,700株
7818	トランザクション	23,100	1,556.00	35,943,600	貸付有価証券 800株
7819	粧美堂	5,300	375.00	1,987,500	貸付有価証券 1,500株
7820	ニホンフラッシュ	28,200	923.00	26,028,600	貸付有価証券 1,400株
7821	前田工繊	25,400	3,385.00	85,979,000	貸付有価証券 6,900株
7822	永大産業	23,400	223.00	5,218,200	貸付有価証券 9,700株
7823	アートネイチャー	31,000	738.00	22,878,000	貸付有価証券 1,400株
7832	バンダイナムコホールディングス	274,700	8,730.00	2,398,131,000	貸付有価証券 37,000株
7833	アイフィスジャパン	5,500	609.00	3,349,500	貸付有価証券 500株
7839	ＳＨＯＥＩ	31,700	5,060.00	160,402,000	貸付有価証券 1,800株
7840	フランスベッドホールディングス	37,300	978.00	36,479,400	貸付有価証券 4,700株
7846	パイロットコーポレーション	47,000	4,535.00	213,145,000	
7856	萩原工業	20,100	1,168.00	23,476,800	貸付有価証券 800株
7864	フジシールインターナショナル	60,900	1,645.00	100,180,500	貸付有価証券 10,000株
7867	タカラトミー	138,900	1,260.00	175,014,000	貸付有価証券 3,300株
7868	広済堂ホールディングス	13,300	2,075.00	27,597,500	貸付有価証券 1,400株
7872	エステールホールディングス	4,600	630.00	2,898,000	貸付有価証券 500株
7885	タカノ	7,300	669.00	4,883,700	貸付有価証券 2,400株
7893	プロネクサス	24,900	969.00	24,128,100	貸付有価証券

					1,000株
7897	ホクシン	15,100	145.00	2,189,500	貸付有価証券 4,600株
7898	ウッドワン	6,500	916.00	5,954,000	貸付有価証券 2,200株
7905	大建工業	18,300	2,168.00	39,674,400	貸付有価証券 900株
7911	凸版印刷	393,400	2,063.00	811,584,200	貸付有価証券 41,100株
7912	大日本印刷	356,900	3,020.00	1,077,838,000	
7914	共同印刷	8,500	2,871.00	24,403,500	
7915	ＮＩＳＳＨＡ	57,200	1,912.00	109,366,400	貸付有価証券 13,100株
7916	光村印刷	1,700	1,243.00	2,113,100	貸付有価証券 400株
7921	ＴＡＫＡＲＡ　＆　ＣＯＭＰＡＮＹ	19,200	2,148.00	41,241,600	貸付有価証券 700株
7936	アシックス	277,700	3,110.00	863,647,000	
7937	ツツミ	5,300	1,898.00	10,059,400	貸付有価証券 700株
7944	ローランド	22,100	3,800.00	83,980,000	貸付有価証券 4,700株
7949	小松ウオール工業	11,000	1,903.00	20,933,000	貸付有価証券 600株
7951	ヤマハ	189,700	5,110.00	969,367,000	貸付有価証券 23,300株
7952	河合楽器製作所	8,100	2,620.00	21,222,000	
7955	クリナップ	33,700	639.00	21,534,300	
7956	ピジョン	191,600	2,033.00	389,522,800	
7961	兼松サステック	1,400	2,246.00	3,144,400	貸付有価証券 200株
7962	キングジム	26,500	881.00	23,346,500	貸付有価証券 5,100株
7966	リンテック	60,400	2,178.00	131,551,200	貸付有価証券 15,600株
7972	イトーキ	61,700	677.00	41,770,900	貸付有価証券 13,000株
7974	任天堂	1,899,500	5,621.00	10,677,089,500	
7976	三菱鉛筆	42,700	1,425.00	60,847,500	貸付有価証券 9,000株
7981	タカラスタンダード	58,200	1,360.00	79,152,000	貸付有価証券 9,100株
7984	コクヨ	144,800	1,792.00	259,481,600	
7987	ナカバヤシ	32,400	484.00	15,681,600	貸付有価証券 7,800株
7990	グローブライド	24,300	2,634.00	64,006,200	貸付有価証券

					2,300株
7994	オカムラ	90,600	1,287.00	116,602,200	貸付有価証券 6,200株
8022	美津濃	29,900	2,909.00	86,979,100	貸付有価証券 1,200株
9501	東京電力ホールディングス	2,712,000	455.00	1,233,960,000	
9502	中部電力	1,108,600	1,380.00	1,529,868,000	貸付有価証券 57,700株
9503	関西電力	1,161,800	1,217.00	1,413,910,600	貸付有価証券 245,200株
9504	中国電力	479,100	682.00	326,746,200	貸付有価証券 61,200株
9505	北陸電力	284,000	523.00	148,532,000	貸付有価証券 2,000株
9506	東北電力	735,500	664.00	488,372,000	貸付有価証券 110,300株
9507	四国電力	256,800	731.00	187,720,800	
9508	九州電力	693,500	734.00	509,029,000	貸付有価証券 91,200株
9509	北海道電力	290,700	475.00	138,082,500	
9511	沖縄電力	70,500	1,040.00	73,320,000	貸付有価証券 11,600株
9513	電源開発	226,500	2,145.00	485,842,500	
9514	エフオン	19,500	504.00	9,828,000	貸付有価証券 2,600株
9517	イーレックス	53,400	2,374.00	126,771,600	
9519	レノバ	80,100	2,217.00	177,581,700	
9531	東京瓦斯	636,000	2,739.00	1,742,004,000	貸付有価証券 85,200株
9532	大阪瓦斯	609,400	2,075.00	1,264,505,000	
9533	東邦瓦斯	118,400	2,462.00	291,500,800	
9534	北海道瓦斯	18,000	1,780.00	32,040,000	貸付有価証券 1,000株
9535	広島ガス	63,500	343.00	21,780,500	貸付有価証券 3,600株
9536	西部ガスホールディングス	28,200	1,781.00	50,224,200	貸付有価証券 800株
9543	静岡ガス	68,600	1,115.00	76,489,000	貸付有価証券 3,400株
9551	メタウォーター	37,600	1,660.00	62,416,000	貸付有価証券 6,600株
2384	ＳＢＳホールディングス	26,800	2,943.00	78,872,400	
9001	東武鉄道	330,500	3,035.00	1,003,067,500	貸付有価証券 19,000株
9003	相鉄ホールディングス	99,400	2,240.00	222,656,000	貸付有価証券 4,100株

9005	東急	843,600	1,626.00	1,371,693,600	貸付有価証券 167,500株
9006	京浜急行電鉄	341,300	1,314.00	448,468,200	
9007	小田急電鉄	456,000	1,662.00	757,872,000	貸付有価証券 23,400株
9008	京王電鉄	159,100	4,695.00	746,974,500	貸付有価証券 5,000株
9009	京成電鉄	194,000	3,755.00	728,470,000	貸付有価証券 2,600株
9010	富士急行	37,000	4,495.00	166,315,000	貸付有価証券 6,400株
9020	東日本旅客鉄道	510,200	6,890.00	3,515,278,000	貸付有価証券 34,800株
9021	西日本旅客鉄道	384,300	5,316.00	2,042,938,800	貸付有価証券 16,200株
9022	東海旅客鉄道	231,800	15,470.00	3,585,946,000	貸付有価証券 52,600株
9024	西武ホールディングス	363,900	1,443.00	525,107,700	貸付有価証券 13,100株
9025	鴻池運輸	51,300	1,526.00	78,283,800	貸付有価証券 2,000株
9031	西日本鉄道	80,400	2,368.00	190,387,200	貸付有価証券 1,200株
9037	ハマキョウレックス	23,500	3,245.00	76,257,500	貸付有価証券 1,200株
9039	サカイ引越センター	14,300	4,330.00	61,919,000	貸付有価証券 1,000株
9041	近鉄グループホールディングス	300,300	4,215.00	1,265,764,500	貸付有価証券 18,600株
9042	阪急阪神ホールディングス	400,500	3,885.00	1,555,942,500	貸付有価証券 11,200株
9044	南海電気鉄道	143,500	2,779.00	398,786,500	貸付有価証券 3,200株
9045	京阪ホールディングス	124,200	3,430.00	426,006,000	
9046	神戸電鉄	8,200	3,210.00	26,322,000	貸付有価証券 200株
9048	名古屋鉄道	332,000	2,089.00	693,548,000	貸付有価証券 17,700株
9052	山陽電気鉄道	22,600	2,155.00	48,703,000	貸付有価証券 1,100株
9055	アルプス物流	23,900	1,300.00	31,070,000	貸付有価証券 1,200株
9064	ヤマトホールディングス	384,600	2,257.00	868,042,200	貸付有価証券 13,500株
9065	山九	76,400	5,030.00	384,292,000	貸付有価証券 6,200株
9067	丸運	9,700	222.00	2,153,400	貸付有価証券 2,400株
9068	丸全昭和運輸	18,600	3,045.00	56,637,000	貸付有価証券

					800株
9069	センコーグループホールディングス	159,000	990.00	157,410,000	貸付有価証券 12,000株
9070	トナミホールディングス	6,600	3,695.00	24,387,000	貸付有価証券 400株
9072	ニッコンホールディングス	96,200	2,453.00	235,978,600	
9074	日本石油輸送	2,200	2,328.00	5,121,600	貸付有価証券 600株
9075	福山通運	22,800	3,280.00	74,784,000	貸付有価証券 2,000株
9076	セイノーホールディングス	186,900	1,256.00	234,746,400	貸付有価証券 21,200株
9078	エスライン	5,500	815.00	4,482,500	貸付有価証券 1,900株
9081	神奈川中央交通	8,500	3,245.00	27,582,500	貸付有価証券 1,800株
9090	ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	72,500	1,663.00	120,567,500	貸付有価証券 13,600株
9099	Ｃ＆Ｆロジホールディングス	28,900	1,203.00	34,766,700	貸付有価証券 2,500株
9142	九州旅客鉄道	212,400	2,865.00	608,526,000	
9143	ＳＧホールディングス	576,400	2,001.00	1,153,376,400	
9147	ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	112,100	7,430.00	832,903,000	貸付有価証券 3,300株
9101	日本郵船	803,600	3,172.00	2,549,019,200	貸付有価証券 105,300株
9104	商船三井	529,500	3,320.00	1,757,940,000	貸付有価証券 79,200株
9107	川崎汽船	255,800	3,065.00	784,027,000	貸付有価証券 45,900株
9110	ＮＳユナイテッド海運	16,200	3,885.00	62,937,000	貸付有価証券 2,300株
9115	明治海運	19,200	658.00	12,633,600	貸付有価証券 8,700株
9119	飯野海運	110,300	915.00	100,924,500	貸付有価証券 19,800株
9130	共栄タンカー	3,600	947.00	3,409,200	貸付有価証券 800株
9308	乾汽船	38,100	1,982.00	75,514,200	貸付有価証券 4,300株
9201	日本航空	737,700	2,624.00	1,935,724,800	
9202	ＡＮＡホールディングス	817,300	2,849.50	2,328,896,350	貸付有価証券 155,100株
9232	パスコ	3,900	1,457.00	5,682,300	貸付有価証券 1,000株
9058	トランコム	8,700	7,170.00	62,379,000	貸付有価証券 1,400株
9066	日新	22,800	2,171.00	49,498,800	貸付有価証券

					1,000株
9301	三菱倉庫	64,500	3,105.00	200,272,500	貸付有価証券 8,000株
9302	三井倉庫ホールディングス	28,000	3,705.00	103,740,000	貸付有価証券 300株
9303	住友倉庫	82,500	1,998.00	164,835,000	貸付有価証券 21,500株
9304	澁澤倉庫	12,000	2,098.00	25,176,000	貸付有価証券 800株
9306	東陽倉庫	28,800	276.00	7,948,800	貸付有価証券 11,000株
9310	日本トランスシティ	60,400	534.00	32,253,600	
9312	ケイヒン	3,500	1,517.00	5,309,500	貸付有価証券 1,300株
9319	中央倉庫	14,500	976.00	14,152,000	貸付有価証券 900株
9322	川西倉庫	3,700	992.00	3,670,400	貸付有価証券 600株
9324	安田倉庫	20,500	937.00	19,208,500	
9325	ファイズホールディングス	4,300	1,159.00	4,983,700	貸付有価証券 1,200株
9351	東洋埠頭	5,700	1,327.00	7,563,900	貸付有価証券 1,300株
9364	上組	144,000	2,645.00	380,880,000	貸付有価証券 5,500株
9366	サンリツ	5,200	749.00	3,894,800	貸付有価証券 1,300株
9368	キムラユニティー	10,600	995.00	10,547,000	貸付有価証券 2,600株
9369	キユーソー流通システム	11,800	947.00	11,174,600	貸付有価証券 500株
9380	東海運	11,500	284.00	3,266,000	貸付有価証券 2,400株
9381	エーアイテイー	18,800	1,525.00	28,670,000	貸付有価証券 1,200株
9384	内外トランスライン	10,800	2,192.00	23,673,600	貸付有価証券 400株
9386	日本コンセプト	9,400	1,524.00	14,325,600	貸付有価証券 600株
1973	ＮＥＣネッツエスアイ	100,800	1,618.00	163,094,400	貸付有価証券 2,300株
2307	クロスキャット	17,200	1,313.00	22,583,600	貸付有価証券 2,200株
2317	システナ	507,300	369.00	187,193,700	貸付有価証券 18,700株
2326	デジタルアーツ	19,100	5,580.00	106,578,000	貸付有価証券 900株
2327	日鉄ソリューションズ	51,500	3,330.00	171,495,000	貸付有価証券 3,500株

2335	キューブシステム	17,900	1,081.00	19,349,900	貸付有価証券 1,700株
2359	コア	13,400	1,502.00	20,126,800	貸付有価証券 600株
2477	手間いらず	5,100	4,995.00	25,474,500	貸付有価証券 800株
3031	ラクーンホールディングス	25,000	1,159.00	28,975,000	貸付有価証券 2,700株
3040	ソリトンシステムズ	15,500	1,142.00	17,701,000	貸付有価証券 2,300株
3371	ソフトクリエイトホールディングス	12,400	3,410.00	42,284,000	貸付有価証券 2,700株
3626	ＴＩＳ	339,100	3,495.00	1,185,154,500	貸付有価証券 43,500株
3627	ＪＮＳホールディングス	9,700	320.00	3,104,000	貸付有価証券 2,400株
3632	グリー	80,900	708.00	57,277,200	貸付有価証券 25,600株
3633	ＧＭＯペパボ	4,300	1,918.00	8,247,400	貸付有価証券 700株
3635	コーエーテクモホールディングス	189,100	2,334.00	441,359,400	貸付有価証券 23,000株
3636	三菱総合研究所	14,800	4,960.00	73,408,000	貸付有価証券 2,100株
3639	ボルテージ	5,700	316.00	1,801,200	貸付有価証券 1,300株
3640	電算	2,300	1,603.00	3,686,900	貸付有価証券 600株
3648	ＡＧＳ	8,300	682.00	5,660,600	貸付有価証券 2,600株
3649	ファインデックス	23,900	533.00	12,738,700	貸付有価証券 4,900株
3655	ブレインパッド	22,600	719.00	16,249,400	貸付有価証券 1,900株
3656	ＫＬａｂ	60,100	402.00	24,160,200	貸付有価証券 10,600株
3657	ポールトゥウィンホールディングス	51,500	876.00	45,114,000	貸付有価証券 6,400株
3659	ネクソン	780,100	3,120.00	2,433,912,000	
3660	アイスタイル	87,700	491.00	43,060,700	貸付有価証券 2,400株
3661	エムアップホールディングス	37,000	1,204.00	44,548,000	貸付有価証券 6,500株
3662	エイチーム	22,300	788.00	17,572,400	貸付有価証券 4,000株
3665	エニグモ	38,400	606.00	23,270,400	貸付有価証券 5,500株
3666	テクノスジャパン	16,300	564.00	9,193,200	貸付有価証券 4,400株

3667	ｅｎｉｓｈ	14,900	354.00	5,274,600	貸付有価証券 1,900株
3668	コロプラ	117,000	635.00	74,295,000	貸付有価証券 29,000株
3672	オルトプラス	15,100	192.00	2,899,200	貸付有価証券 2,400株
3673	ブロードリーフ	176,200	458.00	80,699,600	貸付有価証券 8,800株
3675	クロス・マーケティンググループ	8,000	767.00	6,136,000	貸付有価証券 1,900株
3676	デジタルハーツホールディングス	18,800	1,870.00	35,156,000	貸付有価証券 1,300株
3677	システム情報	26,600	843.00	22,423,800	貸付有価証券 3,800株
3678	メディアドゥ	12,200	1,616.00	19,715,200	
3679	じげん	88,000	383.00	33,704,000	貸付有価証券 2,500株
3681	ブイキューブ	36,200	714.00	25,846,800	貸付有価証券 3,700株
3682	エンカレッジ・テクノロジ	4,600	496.00	2,281,600	貸付有価証券 900株
3683	サイバーリンクス	6,300	961.00	6,054,300	貸付有価証券 2,400株
3686	ディー・エル・イー	14,100	259.00	3,651,900	貸付有価証券 3,000株
3687	フィックスターズ	34,100	1,343.00	45,796,300	貸付有価証券 1,500株
3688	ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	14,200	1,697.00	24,097,400	貸付有価証券 700株
3694	オプティム	24,800	1,143.00	28,346,400	貸付有価証券 3,000株
3696	セレス	12,100	1,050.00	12,705,000	貸付有価証券 400株
3697	ＳＨＩＦＴ	22,000	24,310.00	534,820,000	
3738	ティーガイア	31,500	1,626.00	51,219,000	貸付有価証券 5,300株
3741	セック	3,100	3,210.00	9,951,000	貸付有価証券 800株
3762	テクマトリックス	55,100	1,632.00	89,923,200	貸付有価証券 7,400株
3763	プロシップ	13,200	1,430.00	18,876,000	貸付有価証券 1,200株
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	92,300	2,155.00	198,906,500	貸付有価証券 4,500株
3769	GMOペイメントゲートウェイ	68,900	11,940.00	822,666,000	貸付有価証券 3,800株
3770	ザッパラス	7,300	341.00	2,489,300	貸付有価証券 3,300株
3771	システムリサーチ	9,400	2,275.00	21,385,000	貸付有価証券

					800株
3774	インターネットイニシアティブ	168,400	2,378.00	400,455,200	貸付有価証券 7,100株
3778	さくらインターネット	33,900	584.00	19,797,600	
3784	ヴィンクス	5,900	1,458.00	8,602,200	貸付有価証券 2,100株
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	9,200	4,385.00	40,342,000	貸付有価証券 1,200株
3817	ＳＲＡホールディングス	15,400	3,095.00	47,663,000	貸付有価証券 2,400株
3826	システムインテグレータ	6,700	420.00	2,814,000	貸付有価証券 1,700株
3834	朝日ネット	32,400	594.00	19,245,600	貸付有価証券 4,500株
3835	ｅＢＡＳＥ	42,500	673.00	28,602,500	貸付有価証券 5,200株
3836	アバントグループ	38,100	1,406.00	53,568,600	貸付有価証券 5,300株
3837	アドソル日進	12,700	1,353.00	17,183,100	貸付有価証券 1,900株
3839	ＯＤＫソリューションズ	4,400	582.00	2,560,800	貸付有価証券 400株
3843	フリービット	15,800	1,128.00	17,822,400	貸付有価証券 2,300株
3844	コムチュア	39,900	2,305.00	91,969,500	貸付有価証券 5,800株
3852	サイバーコム	3,200	1,400.00	4,480,000	貸付有価証券 1,100株
3853	アステリア	23,600	758.00	17,888,800	貸付有価証券 4,200株
3854	アイル	16,900	1,997.00	33,749,300	貸付有価証券 800株
3901	マークラインズ	16,400	2,750.00	45,100,000	貸付有価証券 2,100株
3902	メディカル・データ・ビジョン	45,000	993.00	44,685,000	貸付有価証券 4,900株
3903	ｇｕｍｉ	46,500	850.00	39,525,000	貸付有価証券 5,500株
3909	ショーケース	4,600	306.00	1,407,600	貸付有価証券 1,200株
3912	モバイルファクトリー	4,100	938.00	3,845,800	貸付有価証券 1,000株
3915	テラスカイ	13,000	2,003.00	26,039,000	貸付有価証券 3,700株
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジ	17,400	1,879.00	32,694,600	貸付有価証券 900株
3918	ＰＣＩホールディングス	8,300	1,056.00	8,764,800	貸付有価証券 1,800株
3920	アイビーシー	3,100	387.00	1,199,700	貸付有価証券

					1,400株
3921	ネオジャパン	10,100	962.00	9,716,200	貸付有価証券 1,500株
3922	ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	7,600	1,861.00	14,143,600	貸付有価証券 200株
3923	ラクス	142,700	1,854.00	264,565,800	
3924	ランドコンピュータ	4,800	936.00	4,492,800	貸付有価証券 400株
3925	ダブルスタンダード	12,200	2,212.00	26,986,400	
3926	オープンドア	21,100	1,771.00	37,368,100	貸付有価証券 2,200株
3928	マイネット	6,400	373.00	2,387,200	貸付有価証券 2,200株
3932	アカツキ	14,300	2,328.00	33,290,400	貸付有価証券 800株
3934	ベネフィットジャパン	1,600	1,221.00	1,953,600	貸付有価証券 300株
3937	Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	9,300	2,092.00	19,455,600	貸付有価証券 400株
3939	カナミックネットワーク	43,300	578.00	25,027,400	貸付有価証券 4,800株
3940	ノムラシステムコーポレーション	18,500	115.00	2,127,500	貸付有価証券 5,600株
3962	チェンジ	73,900	2,366.00	174,847,400	貸付有価証券 1,200株
3963	シンクロ・フード	10,700	485.00	5,189,500	貸付有価証券 2,800株
3964	オークネット	14,900	1,883.00	28,056,700	貸付有価証券 300株
3965	キャピタル・アセット・プランニング	3,800	605.00	2,299,000	貸付有価証券 1,300株
3968	セグエグループ	5,500	852.00	4,686,000	貸付有価証券 1,100株
3969	エイトレッド	3,000	1,471.00	4,413,000	貸付有価証券 500株
3978	マクロミル	59,200	1,099.00	65,060,800	貸付有価証券 11,700株
3981	ビーグリー	3,300	1,169.00	3,857,700	貸付有価証券 800株
3983	オロ	9,100	1,962.00	17,854,200	貸付有価証券 1,700株
3984	ユーザーローカル	10,800	1,394.00	15,055,200	貸付有価証券 1,400株
3985	テモナ	3,800	283.00	1,075,400	貸付有価証券 1,000株
3992	ニーズウェル	6,100	830.00	5,063,000	貸付有価証券 1,100株
3994	マネーフォワード	72,700	5,200.00	378,040,000	貸付有価証券 9,900株

3996	サインポスト	6,800	599.00	4,073,200	貸付有価証券 700株
4053	Ｓｕｎ　Ａｓｔｅｒｉｓｋ	16,000	1,459.00	23,344,000	
4072	電算システムホールディングス	14,600	2,171.00	31,696,600	貸付有価証券 2,300株
4180	Ａｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐ	85,700	1,872.00	160,430,400	
4284	ソルクシーズ	16,100	365.00	5,876,500	貸付有価証券 5,000株
4295	フェイス	5,500	500.00	2,750,000	貸付有価証券 2,300株
4298	プロトコーポレーション	37,700	1,250.00	47,125,000	貸付有価証券 5,500株
4299	ハイマックス	9,400	1,463.00	13,752,200	貸付有価証券 1,200株
4307	野村総合研究所	619,000	3,075.00	1,903,425,000	
4312	サイバネットシステム	25,300	988.00	24,996,400	貸付有価証券 6,500株
4320	ＣＥホールディングス	10,200	509.00	5,191,800	貸付有価証券 3,500株
4323	日本システム技術	7,500	1,707.00	12,802,500	貸付有価証券 2,200株
4326	インテージホールディングス	34,100	1,544.00	52,650,400	貸付有価証券 1,100株
4333	東邦システムサイエンス	5,500	1,025.00	5,637,500	貸付有価証券 1,800株
4344	ソースネクスト	153,400	287.00	44,025,800	貸付有価証券 24,400株
4348	インフォコム	38,900	2,243.00	87,252,700	貸付有価証券 4,800株
4373	シンプレクス・ホールディングス	50,600	2,425.00	122,705,000	貸付有価証券 2,700株
4382	ＨＥＲＯＺ	10,100	1,115.00	11,261,500	貸付有価証券 500株
4384	ラクスル	85,300	1,492.00	127,267,600	貸付有価証券 3,200株
4385	メルカリ	136,200	2,904.00	395,524,800	貸付有価証券 8,300株
4390	ＩＰＳ	9,800	2,810.00	27,538,000	貸付有価証券 400株
4392	ＦＩＧ	22,900	370.00	8,473,000	貸付有価証券 5,500株
4396	システムサポート	11,700	1,591.00	18,614,700	貸付有価証券 1,400株
4420	イーソル	19,300	809.00	15,613,700	貸付有価証券 3,300株
4423	アルテリア・ネットワークス	28,100	1,250.00	35,125,000	貸付有価証券 6,700株
4430	東海ソフト	3,300	922.00	3,042,600	貸付有価証券 1,000株

4432	ウイングアーク１ｓｔ	31,100	1,996.00	62,075,600	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディン	8,100	1,569.00	12,708,900	貸付有価証券600株
4434	サーバーワークス	6,100	2,370.00	14,457,000	貸付有価証券700株
4439	東名	1,500	2,191.00	3,286,500	貸付有価証券500株
4440	ヴィッツ	1,900	938.00	1,782,200	貸付有価証券500株
4441	トビラシステムズ	4,900	822.00	4,027,800	貸付有価証券1,300株
4443	Ｓａｎｓａｎ	98,600	1,771.00	174,620,600	貸付有価証券7,200株
4446	Ｌｉｎｋ－Ｕ	3,800	908.00	3,450,400	貸付有価証券1,100株
4449	ギフティ	32,800	2,301.00	75,472,800	貸付有価証券1,800株
4480	メドレー	30,400	4,515.00	137,256,000	
4481	ベース	10,200	4,745.00	48,399,000	貸付有価証券600株
4483	ＪＭＤＣ	49,500	4,280.00	211,860,000	貸付有価証券9,700株
4662	フォーカスシステムズ	22,000	1,072.00	23,584,000	貸付有価証券1,100株
4674	クレスコ	23,300	1,792.00	41,753,600	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	289,800	1,053.00	305,159,400	貸付有価証券20,100株
4684	オービック	100,900	20,890.00	2,107,801,000	
4686	ジャストシステム	43,400	3,200.00	138,880,000	
4687	ＴＤＣソフト	25,400	1,591.00	40,411,400	貸付有価証券2,800株
4689	Ｚホールディングス	4,294,100	408.00	1,751,992,800	貸付有価証券581,600株
4704	トレンドマイクロ	174,300	6,340.00	1,105,062,000	貸付有価証券13,800株
4709	ＩＤホールディングス	20,300	1,007.00	20,442,100	貸付有価証券900株
4716	日本オラクル	57,700	8,990.00	518,723,000	貸付有価証券2,400株
4719	アルファシステムズ	9,500	4,090.00	38,855,000	貸付有価証券1,000株
4722	フューチャー	75,100	1,660.00	124,666,000	貸付有価証券4,000株
4725	ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	18,500	1,406.00	26,011,000	貸付有価証券3,700株
4726	ＳＢテクノロジー	12,800	2,033.00	26,022,400	貸付有価証券700株
4728	トーセ	5,200	742.00	3,858,400	貸付有価証券

					700株
4733	オービックビジネスコンサルタント	59,400	4,870.00	289,278,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	162,000	3,120.00	505,440,000	
4743	アイティフォー	39,700	864.00	34,300,800	
4746	東計電算	4,200	5,380.00	22,596,000	貸付有価証券 100株
4762	エックスネット	3,300	1,006.00	3,319,800	貸付有価証券 400株
4768	大塚商会	171,000	4,545.00	777,195,000	貸付有価証券 3,400株
4776	サイボウズ	41,500	2,625.00	108,937,500	貸付有価証券 3,200株
4812	電通国際情報サービス	36,700	4,175.00	153,222,500	貸付有価証券 4,000株
4813	ＡＣＣＥＳＳ	35,700	979.00	34,950,300	貸付有価証券 5,900株
4819	デジタルガレージ	53,600	4,685.00	251,116,000	貸付有価証券 3,400株
4820	ＥＭシステムズ	50,300	928.00	46,678,400	貸付有価証券 4,800株
4825	ウェザーニューズ	9,300	6,960.00	64,728,000	貸付有価証券 600株
4826	ＣＩＪ	25,100	1,040.00	26,104,000	貸付有価証券 3,200株
4828	ビジネスエンジニアリング	4,800	2,494.00	11,971,200	貸付有価証券 1,200株
4829	日本エンタープライズ	20,500	136.00	2,788,000	貸付有価証券 4,400株
4839	ＷＯＷＯＷ	17,000	1,269.00	21,573,000	貸付有価証券 1,800株
4845	スカラ	27,900	721.00	20,115,900	貸付有価証券 4,300株
4847	インテリジェント　ウェイブ	10,500	712.00	7,476,000	貸付有価証券 2,400株
5128	ＷＯＷ　ＷＯＲＬＤ　ＧＲＯＵＰ	2,900	1,499.00	4,347,100	貸付有価証券 1,400株
6879	ＩＭＡＧＩＣＡ　ＧＲＯＵＰ	25,200	657.00	16,556,400	貸付有価証券 1,300株
7518	ネットワンシステムズ	112,400	3,300.00	370,920,000	
7527	システムソフト	105,000	90.00	9,450,000	貸付有価証券 4,200株
7595	アルゴグラフィックス	27,700	3,935.00	108,999,500	貸付有価証券 1,400株
7844	マーベラス	49,000	703.00	34,447,000	貸付有価証券 3,400株
7860	エイベックス	51,300	1,747.00	89,621,100	貸付有価証券 3,800株
8056	ＢＩＰＲＯＧＹ	111,000	3,150.00	349,650,000	貸付有価証券

					14,700株
8096	兼松エレクトロニクス	19,300	6,180.00	119,274,000	貸付有価証券 1,300株
8157	都築電気	15,900	1,332.00	21,178,800	貸付有価証券 600株
9401	ＴＢＳホールディングス	154,400	1,500.00	231,600,000	貸付有価証券 32,000株
9404	日本テレビホールディングス	267,100	1,032.00	275,647,200	貸付有価証券 16,500株
9405	朝日放送グループホールディングス	28,200	642.00	18,104,400	貸付有価証券 2,100株
9409	テレビ朝日ホールディングス	73,300	1,318.00	96,609,400	貸付有価証券 15,000株
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	267,700	476.00	127,425,200	貸付有価証券 19,500株
9413	テレビ東京ホールディングス	21,700	1,928.00	41,837,600	貸付有価証券 700株
9414	日本ＢＳ放送	7,100	906.00	6,432,600	貸付有価証券 1,800株
9416	ビジョン	39,700	1,428.00	56,691,600	貸付有価証券 1,200株
9417	スマートバリュー	4,800	416.00	1,996,800	貸付有価証券 1,800株
9418	ＵＳＥＮ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	27,000	2,283.00	61,641,000	貸付有価証券 600株
9419	ワイヤレスゲート	8,600	254.00	2,184,400	貸付有価証券 3,000株
9422	コネクシオ	20,100	1,909.00	38,370,900	貸付有価証券 5,200株
9424	日本通信	278,500	219.00	60,991,500	貸付有価証券 20,600株
9428	クロップス	3,900	1,049.00	4,091,100	貸付有価証券 1,200株
9432	日本電信電話	3,866,400	3,849.00	14,881,773,600	
9433	ＫＤＤＩ	2,331,600	3,983.00	9,286,762,800	
9434	ソフトバンク	4,847,300	1,515.50	7,346,083,150	
9435	光通信	35,500	18,660.00	662,430,000	貸付有価証券 2,900株
9438	エムティーアイ	27,600	515.00	14,214,000	貸付有価証券 2,700株
9449	ＧＭＯインターネットグループ	112,100	2,589.00	290,226,900	貸付有価証券 21,300株
9450	ファイバーゲート	16,200	915.00	14,823,000	貸付有価証券 1,400株
9466	アイドママーケティングコミュニケーション	4,500	281.00	1,264,500	貸付有価証券 1,900株
9468	ＫＡＤＯＫＡＷＡ	159,500	2,450.00	390,775,000	貸付有価証券 4,100株

9470	学研ホールディングス	50,200	958.00	48,091,600	
9474	ゼンリン	51,600	856.00	44,169,600	
9475	昭文社ホールディングス	8,500	292.00	2,482,000	貸付有価証券 2,400株
9479	インプレスホールディングス	17,500	204.00	3,570,000	貸付有価証券 5,900株
9600	アイネット	18,300	1,281.00	23,442,300	貸付有価証券 3,600株
9601	松竹	17,200	11,020.00	189,544,000	貸付有価証券 2,900株
9602	東宝	188,800	4,765.00	899,632,000	貸付有価証券 5,000株
9605	東映	8,300	17,060.00	141,598,000	貸付有価証券 500株
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	946,700	1,997.00	1,890,559,900	貸付有価証券 173,200株
9629	ピー・シー・エー	17,300	1,237.00	21,400,100	貸付有価証券 1,400株
9658	ビジネスブレイン太田昭和	12,900	1,972.00	25,438,800	貸付有価証券 400株
9682	ＤＴＳ	64,300	3,145.00	202,223,500	貸付有価証券 16,100株
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	151,600	6,000.00	909,600,000	貸付有価証券 6,500株
9692	シーイーシー	42,300	1,590.00	67,257,000	
9697	カプコン	299,800	4,185.00	1,254,663,000	貸付有価証券 5,400株
9702	アイ・エス・ビー	15,400	1,188.00	18,295,200	貸付有価証券 400株
9717	ジャステック	18,500	1,229.00	22,736,500	貸付有価証券 2,500株
9719	ＳＣＳＫ	246,200	1,984.00	488,460,800	貸付有価証券 15,900株
9739	ＮＳＷ	11,700	2,085.00	24,394,500	貸付有価証券 700株
9742	アイネス	21,200	1,334.00	28,280,800	貸付有価証券 8,200株
9746	ＴＫＣ	54,100	3,625.00	196,112,500	貸付有価証券 10,000株
9749	富士ソフト	34,100	7,520.00	256,432,000	貸付有価証券 4,500株
9759	ＮＳＤ	107,700	2,333.00	251,264,100	貸付有価証券 21,800株
9766	コナミグループ	129,200	6,080.00	785,536,000	貸付有価証券 21,700株
9790	福井コンピュータホールディングス	21,000	3,055.00	64,155,000	貸付有価証券 2,000株
9889	ＪＢＣＣホールディングス	22,000	1,981.00	43,582,000	

9928	ミロク情報サービス	27,400	1,823.00	49,950,200	貸付有価証券 5,300株
9984	ソフトバンクグループ	1,744,600	6,332.00	11,046,807,200	貸付有価証券 413,000株
2676	高千穂交易	7,500	2,354.00	17,655,000	貸付有価証券 2,600株
2689	オルバヘルスケアホールディングス	3,500	1,585.00	5,547,500	貸付有価証券 800株
2692	伊藤忠食品	7,200	4,935.00	35,532,000	貸付有価証券 500株
2715	エレマテック	28,600	1,749.00	50,021,400	貸付有価証券 4,100株
2733	あらた	24,300	4,115.00	99,994,500	貸付有価証券 4,200株
2737	トーメンデバイス	4,600	6,260.00	28,796,000	貸付有価証券 700株
2760	東京エレクトロン　デバイス	11,800	7,470.00	88,146,000	貸付有価証券 600株
2767	円谷フィールズホールディングス	27,300	2,452.00	66,939,600	貸付有価証券 1,700株
2768	双日	337,900	2,556.00	863,672,400	
2784	アルフレッサ　ホールディングス	319,500	1,582.00	505,449,000	
2874	横浜冷凍	86,700	1,069.00	92,682,300	貸付有価証券 5,000株
3004	神栄	3,100	841.00	2,607,100	貸付有価証券 600株
3023	ラサ商事	9,600	1,224.00	11,750,400	
3036	アルコニックス	41,900	1,386.00	58,073,400	貸付有価証券 6,400株
3038	神戸物産	246,300	3,740.00	921,162,000	貸付有価証券 36,400株
3054	ハイパー	3,900	453.00	1,766,700	貸付有価証券 600株
3076	あい　ホールディングス	50,900	2,151.00	109,485,900	貸付有価証券 9,200株
3079	ディーブイエックス	7,200	1,025.00	7,380,000	貸付有価証券 2,000株
3107	ダイワボウホールディングス	130,100	1,962.00	255,256,200	貸付有価証券 18,500株
3132	マクニカホールディングス	78,000	3,345.00	260,910,000	貸付有価証券 11,600株
3139	ラクト・ジャパン	12,300	2,065.00	25,399,500	貸付有価証券 1,600株
3150	グリムス	13,200	2,690.00	35,508,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	46,500	826.00	38,409,000	貸付有価証券 4,400株
3153	八洲電機	25,700	1,089.00	27,987,300	貸付有価証券 4,300株

3154	メディアスホールディングス	20,400	719.00	14,667,600	貸付有価証券 3,500株
3156	レスターホールディングス	30,500	2,232.00	68,076,000	
3157	ジューテックホールディングス	4,100	1,316.00	5,395,600	貸付有価証券 1,700株
3160	大光	8,900	658.00	5,856,200	
3166	ＯＣＨＩホールディングス	4,700	1,289.00	6,058,300	貸付有価証券 1,800株
3167	ＴＯＫＡＩホールディングス	157,100	856.00	134,477,600	貸付有価証券 29,900株
3168	黒谷	5,700	610.00	3,477,000	貸付有価証券 400株
3173	Ｃｏｍｉｎｉｘ	3,700	756.00	2,797,200	
3176	三洋貿易	32,600	1,138.00	37,098,800	貸付有価証券 6,200株
3180	ビューティガレージ	5,000	3,610.00	18,050,000	貸付有価証券 900株
3183	ウイン・パートナーズ	23,200	994.00	23,060,800	貸付有価証券 4,600株
3321	ミタチ産業	5,300	1,144.00	6,063,200	
3360	シップヘルスケアホールディングス	114,400	2,454.00	280,737,600	貸付有価証券 8,200株
3388	明治電機工業	11,800	1,112.00	13,121,600	貸付有価証券 600株
3392	デリカフーズホールディングス	8,200	510.00	4,182,000	貸付有価証券 400株
3393	スターティアホールディングス	4,800	996.00	4,780,800	貸付有価証券 1,000株
3543	コメダホールディングス	77,900	2,381.00	185,479,900	貸付有価証券 3,100株
3559	ピーバンドットコム	2,900	526.00	1,525,400	貸付有価証券 800株
3565	アセンテック	10,700	534.00	5,713,800	貸付有価証券 1,100株
5009	富士興産	5,300	1,245.00	6,598,500	貸付有価証券 1,900株
6973	協栄産業	2,100	1,721.00	3,614,100	貸付有価証券 700株
7128	フルサト・マルカホールディングス	31,600	3,375.00	106,650,000	貸付有価証券 5,200株
7130	ヤマエグループホールディングス	18,000	1,424.00	25,632,000	貸付有価証券 900株
7414	小野建	29,200	1,510.00	44,092,000	
7417	南陽	4,000	2,012.00	8,048,000	貸付有価証券 1,000株
7420	佐鳥電機	13,100	1,417.00	18,562,700	貸付有価証券 3,200株
7427	エコートレーディング	4,400	795.00	3,498,000	貸付有価証券

					1,300株
7433	伯東	18,200	4,485.00	81,627,000	貸付有価証券 4,000株
7438	コンドーテック	24,500	1,001.00	24,524,500	貸付有価証券 1,900株
7442	中山福	11,100	333.00	3,696,300	貸付有価証券 2,500株
7447	ナガイレーベン	40,200	1,941.00	78,028,200	貸付有価証券 8,400株
7451	三菱食品	29,400	3,120.00	91,728,000	貸付有価証券 2,300株
7456	松田産業	24,200	2,330.00	56,386,000	貸付有価証券 1,400株
7458	第一興商	61,600	3,935.00	242,396,000	貸付有価証券 3,500株
7459	メディパルホールディングス	330,100	1,716.00	566,451,600	
7466	ＳＰＫ	14,100	1,520.00	21,432,000	貸付有価証券 600株
7467	萩原電気ホールディングス	12,200	2,548.00	31,085,600	
7476	アズワン	46,600	6,050.00	281,930,000	貸付有価証券 5,800株
7480	スズデン	11,100	2,459.00	27,294,900	貸付有価証券 600株
7481	尾家産業	4,900	937.00	4,591,300	貸付有価証券 1,600株
7482	シモジマ	21,800	946.00	20,622,800	貸付有価証券 3,400株
7483	ドウシシャ	33,600	1,824.00	61,286,400	貸付有価証券 4,000株
7487	小津産業	4,700	1,588.00	7,463,600	
7504	高速	16,500	1,886.00	31,119,000	貸付有価証券 1,300株
7510	たけびし	12,100	1,593.00	19,275,300	貸付有価証券 2,200株
7525	リックス	4,300	2,296.00	9,872,800	貸付有価証券 1,400株
7537	丸文	28,400	1,208.00	34,307,200	貸付有価証券 5,100株
7552	ハピネット	27,100	2,038.00	55,229,800	貸付有価証券 1,400株
7570	橋本総業ホールディングス	12,600	1,059.00	13,343,400	貸付有価証券 2,600株
7575	日本ライフライン	93,300	895.00	83,503,500	
7590	タカショー	27,700	680.00	18,836,000	貸付有価証券 900株
7599	ＩＤＯＭ	96,200	850.00	81,770,000	貸付有価証券 5,300株
7607	進和	21,100	2,090.00	44,099,000	貸付有価証券

					3,800株
7608	エスケイジャパン	5,100	556.00	2,835,600	貸付有価証券 1,200株
7609	ダイトロン	12,600	2,462.00	31,021,200	貸付有価証券 700株
7613	シークス	45,400	1,418.00	64,377,200	貸付有価証券 3,400株
7619	田中商事	6,500	577.00	3,750,500	
7628	オーハシテクニカ	16,000	1,481.00	23,696,000	貸付有価証券 3,800株
7637	白銅	11,500	2,569.00	29,543,500	貸付有価証券 2,200株
7673	ダイコー通産	2,500	1,069.00	2,672,500	貸付有価証券 700株
8001	伊藤忠商事	1,961,400	4,025.00	7,894,635,000	
8002	丸紅	2,513,000	1,715.50	4,311,051,500	
8007	高島	3,000	2,919.00	8,757,000	貸付有価証券 700株
8012	長瀬産業	149,600	2,049.00	306,530,400	貸付有価証券 5,100株
8014	蝶理	17,100	2,379.00	40,680,900	貸付有価証券 800株
8015	豊田通商	278,800	5,610.00	1,564,068,000	貸付有価証券 64,200株
8018	三共生興	45,700	520.00	23,764,000	
8020	兼松	123,600	1,571.00	194,175,600	貸付有価証券 7,000株
8025	ツカモトコーポレーション	3,500	1,398.00	4,893,000	貸付有価証券 1,100株
8031	三井物産	2,329,100	3,892.00	9,064,857,200	
8032	日本紙パルプ商事	16,900	5,320.00	89,908,000	
8037	カメイ	33,800	1,456.00	49,212,800	貸付有価証券 2,300株
8038	東都水産	1,100	5,150.00	5,665,000	貸付有価証券 600株
8041	ＯＵＧホールディングス	3,100	2,392.00	7,415,200	貸付有価証券 1,200株
8043	スターゼン	24,200	2,103.00	50,892,600	貸付有価証券 3,400株
8051	山善	85,800	1,054.00	90,433,200	貸付有価証券 10,200株
8052	椿本興業	5,100	4,130.00	21,063,000	貸付有価証券 300株
8053	住友商事	1,971,300	2,298.50	4,531,033,050	貸付有価証券 109,800株
8057	内田洋行	14,100	4,635.00	65,353,500	貸付有価証券 800株

8058	三菱商事	1,990,200	4,635.00	9,224,577,000	
8059	第一実業	11,200	4,765.00	53,368,000	貸付有価証券 1,400株
8060	キヤノンマーケティングジャパン	73,700	3,020.00	222,574,000	貸付有価証券 8,800株
8061	西華産業	12,500	1,579.00	19,737,500	貸付有価証券 600株
8065	佐藤商事	22,100	1,334.00	29,481,400	貸付有価証券 5,400株
8068	菱洋エレクトロ	27,100	2,303.00	62,411,300	貸付有価証券 3,600株
8070	東京産業	29,000	768.00	22,272,000	貸付有価証券 5,800株
8074	ユアサ商事	28,700	3,535.00	101,454,500	貸付有価証券 4,200株
8075	神鋼商事	8,000	5,680.00	45,440,000	貸付有価証券 300株
8077	トルク	11,200	210.00	2,352,000	貸付有価証券 1,100株
8078	阪和興業	57,200	4,170.00	238,524,000	貸付有価証券 4,000株
8079	正栄食品工業	21,200	4,155.00	88,086,000	貸付有価証券 4,600株
8081	カナデン	25,700	1,104.00	28,372,800	
8084	菱電商事	25,700	1,777.00	45,668,900	貸付有価証券 4,900株
8088	岩谷産業	72,500	5,450.00	395,125,000	貸付有価証券 3,600株
8089	ナイス	6,500	1,334.00	8,671,000	貸付有価証券 1,900株
8091	ニチモウ	2,500	3,070.00	7,675,000	貸付有価証券 700株
8093	極東貿易	19,000	1,401.00	26,619,000	貸付有価証券 1,600株
8095	アステナホールディングス	55,000	422.00	23,210,000	貸付有価証券 9,700株
8097	三愛オブリ	87,900	1,328.00	116,731,200	貸付有価証券 12,400株
8098	稲畑産業	64,300	2,455.00	157,856,500	貸付有価証券 3,700株
8101	ＧＳＩクレオス	18,500	1,556.00	28,786,000	貸付有価証券 3,400株
8103	明和産業	42,300	699.00	29,567,700	貸付有価証券 7,100株
8104	クワザワホールディングス	7,500	442.00	3,315,000	貸付有価証券 2,200株
8125	ワキタ	58,500	1,161.00	67,918,500	貸付有価証券 2,800株
8129	東邦ホールディングス	79,300	2,068.00	163,992,400	

8130	サンゲツ	79,900	2,217.00	177,138,300	貸付有価証券 5,700株
8131	ミツウロコグループホールディングス	40,900	1,156.00	47,280,400	貸付有価証券 6,400株
8132	シナネンホールディングス	10,300	3,555.00	36,616,500	貸付有価証券 700株
8133	伊藤忠エネクス	78,900	1,070.00	84,423,000	
8136	サンリオ	90,200	4,900.00	441,980,000	貸付有価証券 5,200株
8137	サンワテクノス	16,200	1,929.00	31,249,800	
8140	リョーサン	33,800	2,944.00	99,507,200	貸付有価証券 5,500株
8141	新光商事	42,800	1,276.00	54,612,800	貸付有価証券 6,900株
8142	トーホー	13,600	1,695.00	23,052,000	貸付有価証券 400株
8150	三信電気	12,800	2,483.00	31,782,400	貸付有価証券 700株
8151	東陽テクニカ	35,200	1,354.00	47,660,800	
8153	モスフードサービス	46,800	3,070.00	143,676,000	貸付有価証券 6,900株
8154	加賀電子	25,800	4,400.00	113,520,000	貸付有価証券 4,400株
8158	ソーダニッカ	16,900	750.00	12,675,000	貸付有価証券 6,200株
8159	立花エレテック	23,200	1,809.00	41,968,800	貸付有価証券 4,800株
8275	フォーバル	12,500	1,047.00	13,087,500	貸付有価証券 2,700株
8283	ＰＡＬＴＡＣ	50,100	4,800.00	240,480,000	貸付有価証券 9,500株
8285	三谷産業	55,600	319.00	17,736,400	貸付有価証券 8,000株
8835	太平洋興発	7,800	878.00	6,848,400	貸付有価証券 2,200株
9260	西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	8,100	3,525.00	28,552,500	貸付有価証券 200株
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,900	1,699.00	3,228,100	貸付有価証券 500株
9273	コーア商事ホールディングス	17,800	654.00	11,641,200	貸付有価証券 1,500株
9274	ＫＰＰグループホールディングス	74,200	877.00	65,073,400	貸付有価証券 4,100株
9305	ヤマタネ	14,000	1,674.00	23,436,000	貸付有価証券 1,100株
9763	丸紅建材リース	1,800	1,875.00	3,375,000	貸付有価証券 400株
9810	日鉄物産	21,800	9,230.00	201,214,000	貸付有価証券 3,100株

9824	泉州電業	15,900	3,540.00	56,286,000	貸付有価証券 1,100株
9830	トラスコ中山	66,800	2,049.00	136,873,200	
9832	オートバックスセブン	110,800	1,425.00	157,890,000	貸付有価証券 16,200株
9837	モリト	22,800	956.00	21,796,800	貸付有価証券 1,300株
9869	加藤産業	38,600	3,525.00	136,065,000	
9872	北恵	4,700	690.00	3,243,000	貸付有価証券 1,100株
9882	イエローハット	56,200	1,731.00	97,282,200	
9896	ＪＫホールディングス	25,100	1,050.00	26,355,000	貸付有価証券 6,000株
9902	日伝	18,800	1,848.00	34,742,400	
9930	北沢産業	11,100	236.00	2,619,600	貸付有価証券 4,400株
9932	杉本商事	14,100	1,953.00	27,537,300	貸付有価証券 1,000株
9934	因幡電機産業	82,500	2,760.00	227,700,000	貸付有価証券 2,600株
9960	東テク	10,600	3,850.00	40,810,000	貸付有価証券 800株
9962	ミスミグループ本社	480,300	3,320.00	1,594,596,000	貸付有価証券 54,600株
9972	アルテック	11,600	265.00	3,074,000	貸付有価証券 3,000株
9982	タキヒヨー	5,700	926.00	5,278,200	貸付有価証券 1,900株
9986	蔵王産業	4,100	1,936.00	7,937,600	貸付有価証券 300株
9987	スズケン	99,000	3,405.00	337,095,000	
9991	ジェコス	20,500	862.00	17,671,000	
9995	グローセル	22,900	404.00	9,251,600	貸付有価証券 4,300株
2651	ローソン	79,000	5,080.00	401,320,000	
2659	サンエー	24,300	4,165.00	101,209,500	
2664	カワチ薬品	24,900	2,257.00	56,199,300	貸付有価証券 4,400株
2670	エービーシー・マート	46,400	7,110.00	329,904,000	貸付有価証券 6,800株
2674	ハードオフコーポレーション	9,300	1,253.00	11,652,900	貸付有価証券 1,700株
2678	アスクル	65,800	1,735.00	114,163,000	貸付有価証券 2,400株
2681	ゲオホールディングス	33,500	1,845.00	61,807,500	貸付有価証券 7,800株

2685	アダストリア	38,400	2,199.00	84,441,600	
2686	ジーフット	12,700	301.00	3,822,700	貸付有価証券 3,900株
2687	シー・ヴイ・エス・ベイエリア	3,100	407.00	1,261,700	貸付有価証券 800株
2695	くら寿司	37,300	3,110.00	116,003,000	貸付有価証券 6,100株
2698	キャンドゥ	11,300	2,280.00	25,764,000	貸付有価証券 700株
2722	ＩＫホールディングス	6,700	379.00	2,539,300	貸付有価証券 1,800株
2726	パルグループホールディングス	31,200	2,809.00	87,640,800	貸付有価証券 2,500株
2730	エディオン	126,000	1,273.00	160,398,000	貸付有価証券 38,400株
2734	サーラコーポレーション	66,900	724.00	48,435,600	貸付有価証券 8,900株
2735	ワッツ	10,200	691.00	7,048,200	貸付有価証券 2,800株
2742	ハローズ	14,500	3,185.00	46,182,500	貸付有価証券 500株
2752	フジオフードグループ本社	26,500	1,422.00	37,683,000	貸付有価証券 4,800株
2753	あみやき亭	7,700	2,932.00	22,576,400	貸付有価証券 500株
2764	ひらまつ	44,800	190.00	8,512,000	貸付有価証券 12,400株
2791	大黒天物産	9,800	5,280.00	51,744,000	貸付有価証券 500株
2792	ハニーズホールディングス	25,100	1,486.00	37,298,600	
2796	ファーマライズホールディングス	4,500	618.00	2,781,000	貸付有価証券 1,000株
3028	アルペン	26,300	1,894.00	49,812,200	貸付有価証券 5,700株
3030	ハブ	6,900	682.00	4,705,800	貸付有価証券 2,100株
3034	クオールホールディングス	43,800	1,175.00	51,465,000	貸付有価証券 4,900株
3046	ジンズホールディングス	18,900	3,850.00	72,765,000	貸付有価証券 1,200株
3048	ビックカメラ	211,700	1,204.00	254,886,800	貸付有価証券 25,900株
3050	ＤＣＭホールディングス	194,300	1,175.00	228,302,500	
3053	ペッパーフードサービス	66,800	168.00	11,222,400	貸付有価証券 10,400株
3064	ＭｏｎｏｔａＲＯ	451,200	2,032.00	916,838,400	貸付有価証券 78,100株
3067	東京一番フーズ	4,800	487.00	2,337,600	貸付有価証券 500株

3073	ＤＤホールディングス	11,100	763.00	8,469,300	貸付有価証券 2,500株
3082	きちりホールディングス	5,600	582.00	3,259,200	貸付有価証券 2,400株
3085	アークランドサービスホールディングス	26,100	2,152.00	56,167,200	貸付有価証券 800株
3086	Ｊ．フロント　リテイリング	395,700	1,211.00	479,192,700	
3087	ドトール・日レスホールディングス	56,400	1,865.00	105,186,000	貸付有価証券 7,000株
3088	マツキヨココカラ＆カンパニー	193,000	6,310.00	1,217,830,000	
3091	ブロンコビリー	17,000	2,446.00	41,582,000	貸付有価証券 1,200株
3092	ＺＯＺＯ	210,400	3,260.00	685,904,000	
3093	トレジャー・ファクトリー	6,200	2,214.00	13,726,800	貸付有価証券 1,700株
3097	物語コーポレーション	17,700	6,460.00	114,342,000	貸付有価証券 2,200株
3099	三越伊勢丹ホールディングス	535,900	1,378.00	738,470,200	貸付有価証券 92,800株
3134	Ｈａｍｅｅ	11,000	789.00	8,679,000	貸付有価証券 1,800株
3135	マーケットエンタープライズ	2,100	1,031.00	2,165,100	貸付有価証券 400株
3141	ウエルシアホールディングス	165,100	2,912.00	480,771,200	
3148	クリエイトＳＤホールディングス	52,600	3,465.00	182,259,000	貸付有価証券 9,400株
3159	丸善ＣＨＩホールディングス	24,700	345.00	8,521,500	貸付有価証券 5,100株
3169	ミサワ	4,300	622.00	2,674,600	貸付有価証券 900株
3172	ティーライフ	2,800	1,259.00	3,525,200	貸付有価証券 800株
3175	エー・ピーホールディングス	4,100	459.00	1,881,900	貸付有価証券 1,000株
3178	チムニー	6,500	1,127.00	7,325,500	貸付有価証券 1,300株
3179	シュッピン	23,700	1,065.00	25,240,500	貸付有価証券 4,200株
3182	オイシックス・ラ・大地	42,800	2,160.00	92,448,000	貸付有価証券 1,400株
3186	ネクステージ	72,700	3,035.00	220,644,500	貸付有価証券 1,800株
3191	ジョイフル本田	94,500	1,834.00	173,313,000	
3193	鳥貴族ホールディングス	11,800	2,059.00	24,296,200	貸付有価証券 1,400株
3196	ホットランド	24,400	1,413.00	34,477,200	貸付有価証券 2,200株
3197	すかいらーくホールディングス	435,100	1,558.00	677,885,800	貸付有価証券

					60,600株
3198	ＳＦＰホールディングス	17,400	1,788.00	31,111,200	貸付有価証券 2,600株
3199	綿半ホールディングス	24,600	1,399.00	34,415,400	貸付有価証券 3,700株
3221	ヨシックスホールディングス	4,100	2,210.00	9,061,000	貸付有価証券 900株
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	103,700	1,109.00	115,003,300	貸付有価証券 12,700株
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	14,400	1,189.00	17,121,600	貸付有価証券 500株
3328	ＢＥＥＮＯＳ	18,000	2,079.00	37,422,000	貸付有価証券 1,700株
3333	あさひ	26,600	1,361.00	36,202,600	貸付有価証券 1,800株
3341	日本調剤	21,600	1,158.00	25,012,800	貸付有価証券 1,600株
3349	コスモス薬品	31,500	12,680.00	399,420,000	
3361	トーエル	9,300	755.00	7,021,500	貸付有価証券 600株
3382	セブン&アイ・ホールディングス	1,097,000	5,998.00	6,579,806,000	
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	239,400	989.00	236,766,600	貸付有価証券 7,200株
3391	ツルハホールディングス	66,800	9,360.00	625,248,000	貸付有価証券 4,300株
3395	サンマルクホールディングス	25,600	1,742.00	44,595,200	貸付有価証券 1,600株
3396	フェリシモ	4,700	1,001.00	4,704,700	貸付有価証券 500株
3397	トリドールホールディングス	79,100	2,797.00	221,242,700	貸付有価証券 18,000株
3415	ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	32,700	393.00	12,851,100	貸付有価証券 2,800株
3538	ウイルプラスホールディングス	4,000	1,162.00	4,648,000	貸付有価証券 1,000株
3539	ＪＭホールディングス	27,000	1,878.00	50,706,000	貸付有価証券 900株
3544	サツドラホールディングス	9,500	783.00	7,438,500	貸付有価証券 2,400株
3546	アレンザホールディングス	23,800	1,040.00	24,752,000	貸付有価証券 400株
3547	串カツ田中ホールディングス	8,500	1,635.00	13,897,500	貸付有価証券 1,200株
3548	バロックジャパンリミテッド	20,600	841.00	17,324,600	貸付有価証券 1,400株
3549	クスリのアオキホールディングス	28,400	7,280.00	206,752,000	貸付有価証券 4,100株
3561	力の源ホールディングス	11,200	1,189.00	13,316,800	貸付有価証券 700株

3563	ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	182,800	2,996.00	547,668,800	貸付有価証券 35,900株
4350	メディカルシステムネットワーク	27,600	405.00	11,178,000	貸付有価証券 1,000株
7127	一家ホールディングス	4,500	635.00	2,857,500	貸付有価証券 1,400株
7135	ジャパンクラフトホールディングス	6,500	583.00	3,789,500	貸付有価証券 800株
7416	はるやまホールディングス	9,900	437.00	4,326,300	貸付有価証券 2,500株
7419	ノジマ	103,900	1,326.00	137,771,400	
7421	カッパ・クリエイト	50,000	1,428.00	71,400,000	貸付有価証券 7,000株
7445	ライトオン	15,800	566.00	8,942,800	貸付有価証券 2,500株
7453	良品計画	410,700	1,403.00	576,212,100	
7455	パリミキホールディングス	26,100	276.00	7,203,600	貸付有価証券 7,200株
7463	アドヴァングループ	30,300	913.00	27,663,900	貸付有価証券 9,200株
7475	アルビス	10,400	2,423.00	25,199,200	貸付有価証券 1,700株
7494	コナカ	22,800	345.00	7,866,000	貸付有価証券 7,900株
7506	ハウス　オブ　ローゼ	2,600	1,641.00	4,266,600	貸付有価証券 300株
7508	Ｇ－７ホールディングス	39,700	1,521.00	60,383,700	貸付有価証券 4,100株
7512	イオン北海道	47,100	880.00	41,448,000	貸付有価証券 6,700株
7513	コジマ	61,400	563.00	34,568,200	貸付有価証券 4,500株
7514	ヒマラヤ	6,600	930.00	6,138,000	貸付有価証券 2,100株
7516	コーナン商事	42,900	3,315.00	142,213,500	貸付有価証券 9,200株
7520	エコス	11,800	1,860.00	21,948,000	貸付有価証券 900株
7522	ワタミ	38,400	973.00	37,363,200	貸付有価証券 7,500株
7524	マルシェ	6,900	395.00	2,725,500	貸付有価証券 1,500株
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	642,500	2,373.00	1,524,652,500	貸付有価証券 25,900株
7545	西松屋チェーン	70,500	1,555.00	109,627,500	貸付有価証券 16,200株
7550	ゼンショーホールディングス	174,200	3,260.00	567,892,000	貸付有価証券 6,500株
7554	幸楽苑ホールディングス	20,800	1,070.00	22,256,000	貸付有価証券

					2,700株
7561	ハークスレイ	8,800	800.00	7,040,000	貸付有価証券 200株
7581	サイゼリヤ	52,900	3,200.00	169,280,000	貸付有価証券 2,300株
7593	ＶＴホールディングス	120,900	508.00	61,417,200	貸付有価証券 5,600株
7596	魚力	9,900	2,156.00	21,344,400	貸付有価証券 800株
7601	ポプラ	4,600	138.00	634,800	貸付有価証券 1,100株
7605	フジ・コーポレーション	18,000	1,330.00	23,940,000	貸付有価証券 400株
7606	ユナイテッドアローズ	34,000	1,780.00	60,520,000	貸付有価証券 6,200株
7611	ハイデイ日高	47,200	2,040.00	96,288,000	貸付有価証券 10,500株
7615	ＹＵ－ＷＡ　Ｃｒｅａｔｉｏｎ　Ｈｏｌｄｉ	12,400	199.00	2,467,600	貸付有価証券 2,700株
7616	コロワイド	146,700	1,846.00	270,808,200	貸付有価証券 24,000株
7618	ピーシーデポコーポレーション	35,500	285.00	10,117,500	貸付有価証券 8,300株
7630	壱番屋	25,100	4,715.00	118,346,500	貸付有価証券 5,500株
7640	トップカルチャー	6,700	188.00	1,259,600	貸付有価証券 2,900株
7646	ＰＬＡＮＴ	4,900	666.00	3,263,400	貸付有価証券 1,500株
7649	スギホールディングス	64,100	5,590.00	358,319,000	貸付有価証券 5,600株
7679	薬王堂ホールディングス	17,800	2,568.00	45,710,400	貸付有価証券 900株
7918	ヴィア・ホールディングス	27,800	98.00	2,724,400	貸付有価証券 6,600株
8005	スクロール	47,200	773.00	36,485,600	
8008	ヨンドシーホールディングス	27,400	1,782.00	48,826,800	
8160	木曽路	48,200	2,130.00	102,666,000	貸付有価証券 6,500株
8163	ＳＲＳホールディングス	52,500	898.00	47,145,000	貸付有価証券 2,000株
8165	千趣会	58,600	394.00	23,088,400	貸付有価証券 13,100株
8166	タカキュー	14,300	80.00	1,144,000	貸付有価証券 5,000株
8167	リテールパートナーズ	47,200	1,368.00	64,569,600	貸付有価証券 5,900株
8168	ケーヨー	51,300	893.00	45,810,900	貸付有価証券 6,100株

8173	上新電機	28,400	1,926.00	54,698,400	
8174	日本瓦斯	170,500	1,928.00	328,724,000	
8179	ロイヤルホールディングス	61,700	2,507.00	154,681,900	貸付有価証券 1,800株
8181	東天紅	1,500	751.00	1,126,500	貸付有価証券 100株
8182	いなげや	30,900	1,272.00	39,304,800	
8185	チヨダ	30,400	780.00	23,712,000	貸付有価証券 3,600株
8194	ライフコーポレーション	27,800	2,775.00	77,145,000	
8200	リンガーハット	41,100	2,273.00	93,420,300	貸付有価証券 6,900株
8203	ＭｒＭａｘＨＤ	44,600	678.00	30,238,800	貸付有価証券 3,000株
8207	テンアライド	21,200	273.00	5,787,600	貸付有価証券 8,300株
8214	ＡＯＫＩホールディングス	59,200	685.00	40,552,000	貸付有価証券 12,500株
8217	オークワ	50,900	901.00	45,860,900	貸付有価証券 8,800株
8218	コメリ	49,000	2,604.00	127,596,000	貸付有価証券 6,700株
8219	青山商事	68,000	914.00	62,152,000	貸付有価証券 3,700株
8227	しまむら	37,400	12,750.00	476,850,000	
8230	はせがわ	11,200	333.00	3,729,600	貸付有価証券 3,000株
8233	高島屋	240,000	1,784.00	428,160,000	貸付有価証券 11,500株
8237	松屋	54,000	1,121.00	60,534,000	貸付有価証券 13,300株
8242	エイチ・ツー・オー　リテイリング	154,900	1,255.00	194,399,500	貸付有価証券 26,100株
8244	近鉄百貨店	10,200	2,517.00	25,673,400	貸付有価証券 2,000株
8252	丸井グループ	234,800	2,184.00	512,803,200	貸付有価証券 21,700株
8255	アクシアル　リテイリング	21,700	3,465.00	75,190,500	貸付有価証券 1,700株
8260	井筒屋	9,900	337.00	3,336,300	貸付有価証券 3,300株
8267	イオン	1,079,100	2,625.00	2,832,637,500	貸付有価証券 279,300株
8273	イズミ	48,400	2,885.00	139,634,000	
8276	平和堂	53,200	2,122.00	112,890,400	貸付有価証券 9,800株
8278	フジ	48,900	1,824.00	89,193,600	貸付有価証券

					8,600株
8279	ヤオコー	36,000	6,710.00	241,560,000	貸付有価証券 2,600株
8281	ゼビオホールディングス	43,100	911.00	39,264,100	貸付有価証券 3,100株
8282	ケーズホールディングス	253,100	1,173.00	296,886,300	貸付有価証券 18,700株
8289	Ｏｌｙｍｐｉｃグループ	9,300	519.00	4,826,700	貸付有価証券 2,600株
8291	日産東京販売ホールディングス	31,100	319.00	9,920,900	貸付有価証券 6,400株
9262	シルバーライフ	7,300	1,685.00	12,300,500	貸付有価証券 1,000株
9267	Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	13,900	4,255.00	59,144,500	貸付有価証券 900株
9275	ナルミヤ・インターナショナル	4,500	925.00	4,162,500	貸付有価証券 300株
9278	ブックオフグループホールディングス	12,300	1,260.00	15,498,000	貸付有価証券 800株
9279	ギフトホールディングス	6,700	4,265.00	28,575,500	貸付有価証券 1,000株
9627	アインホールディングス	43,800	5,380.00	235,644,000	貸付有価証券 3,400株
9828	元気寿司	9,000	2,968.00	26,712,000	貸付有価証券 1,100株
9831	ヤマダホールディングス	1,305,200	464.00	605,612,800	貸付有価証券 188,300株
9842	アークランズ	46,600	1,448.00	67,476,800	貸付有価証券 8,100株
9843	ニトリホールディングス	128,800	17,145.00	2,208,276,000	
9850	グルメ杵屋	25,800	1,009.00	26,032,200	貸付有価証券 2,000株
9854	愛眼	15,500	166.00	2,573,000	貸付有価証券 6,400株
9856	ケーユーホールディングス	18,600	1,415.00	26,319,000	貸付有価証券 3,000株
9861	吉野家ホールディングス	124,600	2,357.00	293,682,200	貸付有価証券 22,900株
9887	松屋フーズホールディングス	15,000	3,965.00	59,475,000	貸付有価証券 1,300株
9900	サガミホールディングス	51,100	1,247.00	63,721,700	貸付有価証券 2,300株
9919	関西フードマーケット	28,700	1,281.00	36,764,700	貸付有価証券 4,900株
9936	王将フードサービス	21,000	6,040.00	126,840,000	貸付有価証券 1,400株
9946	ミニストップ	23,100	1,403.00	32,409,300	貸付有価証券 1,000株
9948	アークス	58,400	2,156.00	125,910,400	貸付有価証券

					13,200株
9956	バローホールディングス	60,700	1,834.00	111,323,800	
9974	ベルク	15,800	5,440.00	85,952,000	貸付有価証券 600株
9979	大庄	11,300	1,042.00	11,774,600	貸付有価証券 3,900株
9983	ファーストリテイリング	47,700	82,990.00	3,958,623,000	
9989	サンドラッグ	120,800	3,610.00	436,088,000	
9990	サックスバー　ホールディングス	30,200	752.00	22,710,400	貸付有価証券 1,600株
9993	ヤマザワ	4,400	1,370.00	6,028,000	貸付有価証券 1,000株
9994	やまや	4,300	2,571.00	11,055,300	貸付有価証券 1,300株
9997	ベルーナ	76,600	689.00	52,777,400	貸付有価証券 5,100株
5830	いよぎんホールディングス	352,600	696.00	245,409,600	貸付有価証券 62,100株
5831	しずおかフィナンシャルグループ	669,600	1,064.00	712,454,400	貸付有価証券 108,100株
5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	249,500	918.00	229,041,000	貸付有価証券 37,600株
7150	島根銀行	6,700	496.00	3,323,200	貸付有価証券 1,100株
7161	じもとホールディングス	14,000	423.00	5,922,000	貸付有価証券 4,300株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	1,470,300	330.00	485,199,000	貸付有価証券 226,900株
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	37,900	2,786.00	105,589,400	貸付有価証券 5,900株
7180	九州フィナンシャルグループ	521,300	467.00	243,447,100	貸付有価証券 87,500株
7182	ゆうちょ銀行	843,700	1,147.00	967,723,900	貸付有価証券 174,400株
7184	富山第一銀行	73,800	597.00	44,058,600	貸付有価証券 15,100株
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,633,100	549.00	896,571,900	
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	187,600	1,024.00	192,102,400	貸付有価証券 29,600株
7322	三十三フィナンシャルグループ	26,500	1,647.00	43,645,500	貸付有価証券 1,700株
7327	第四北越フィナンシャルグループ	46,500	3,005.00	139,732,500	貸付有価証券 9,300株
7337	ひろぎんホールディングス	386,600	663.00	256,315,800	貸付有価証券 64,400株
7350	おきなわフィナンシャルグループ	28,200	2,352.00	66,326,400	貸付有価証券 3,100株

7380	十六フィナンシャルグループ	38,400	2,952.00	113,356,800	貸付有価証券 2,200株
7381	北國フィナンシャルホールディングス	25,000	4,020.00	100,500,000	貸付有価証券 4,500株
7384	プロクレアホールディングス	36,300	2,283.00	82,872,900	貸付有価証券 6,600株
7389	あいちフィナンシャルグループ	41,400	2,238.00	92,653,200	貸付有価証券 11,800株
8303	ＳＢＩ新生銀行	87,400	2,333.00	203,904,200	貸付有価証券 10,900株
8304	あおぞら銀行	186,300	2,618.00	487,733,400	貸付有価証券 35,700株
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	18,813,400	909.00	17,101,380,600	貸付有価証券 3,005,600株
8308	りそなホールディングス	3,781,800	692.60	2,619,274,680	貸付有価証券 347,200株
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	538,500	4,704.00	2,533,104,000	貸付有価証券 21,600株
8316	三井住友フィナンシャルグループ	2,165,300	5,518.00	11,948,125,400	貸付有価証券 263,800株
8331	千葉銀行	825,800	942.00	777,903,600	貸付有価証券 184,300株
8334	群馬銀行	575,000	483.00	277,725,000	
8336	武蔵野銀行	38,000	2,260.00	85,880,000	貸付有価証券 6,500株
8337	千葉興業銀行	45,600	494.00	22,526,400	貸付有価証券 16,000株
8338	筑波銀行	130,000	231.00	30,030,000	貸付有価証券 11,500株
8341	七十七銀行	94,900	2,191.00	207,925,900	貸付有価証券 5,800株
8343	秋田銀行	19,800	1,808.00	35,798,400	貸付有価証券 800株
8344	山形銀行	32,900	1,147.00	37,736,300	貸付有価証券 2,200株
8345	岩手銀行	20,300	2,178.00	44,213,400	貸付有価証券 2,900株
8346	東邦銀行	234,400	238.00	55,787,200	貸付有価証券 53,400株
8349	東北銀行	9,500	1,010.00	9,595,000	貸付有価証券 3,300株
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	236,500	2,885.00	682,302,500	
8358	スルガ銀行	261,200	412.00	107,614,400	貸付有価証券 74,700株
8359	八十二銀行	607,800	542.00	329,427,600	
8360	山梨中央銀行	30,400	1,202.00	36,540,800	貸付有価証券 3,200株
8361	大垣共立銀行	56,500	1,893.00	106,954,500	貸付有価証券 8,700株

8362	福井銀行	26,500	1,653.00	43,804,500	
8364	清水銀行	11,800	1,501.00	17,711,800	貸付有価証券 2,200株
8365	富山銀行	3,300	1,751.00	5,778,300	貸付有価証券 800株
8366	滋賀銀行	49,300	2,710.00	133,603,000	貸付有価証券 8,700株
8367	南都銀行	44,600	2,558.00	114,086,800	
8368	百五銀行	278,800	398.00	110,962,400	貸付有価証券 48,300株
8369	京都銀行	93,900	5,990.00	562,461,000	貸付有価証券 15,700株
8370	紀陽銀行	106,000	1,571.00	166,526,000	貸付有価証券 3,300株
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	188,300	984.00	185,287,200	貸付有価証券 29,000株
8381	山陰合同銀行	185,400	784.00	145,353,600	貸付有価証券 25,900株
8383	鳥取銀行	6,700	1,207.00	8,086,900	貸付有価証券 1,800株
8386	百十四銀行	27,000	1,897.00	51,219,000	
8387	四国銀行	47,100	934.00	43,991,400	貸付有価証券 700株
8388	阿波銀行	43,800	2,091.00	91,585,800	貸付有価証券 7,100株
8392	大分銀行	17,800	2,075.00	36,935,000	貸付有価証券 100株
8393	宮崎銀行	19,300	2,581.00	49,813,300	
8395	佐賀銀行	17,400	1,790.00	31,146,000	
8399	琉球銀行	67,900	939.00	63,758,100	
8410	セブン銀行	1,061,400	261.00	277,025,400	貸付有価証券 222,600株
8411	みずほフィナンシャルグループ	4,285,200	2,017.00	8,643,248,400	
8416	高知銀行	6,700	713.00	4,777,100	貸付有価証券 1,600株
8418	山口フィナンシャルグループ	327,200	867.00	283,682,400	貸付有価証券 54,500株
8521	長野銀行	6,500	1,370.00	8,905,000	貸付有価証券 600株
8522	名古屋銀行	19,500	3,445.00	67,177,500	貸付有価証券 3,500株
8524	北洋銀行	449,000	270.00	121,230,000	貸付有価証券 65,900株
8537	大光銀行	6,300	1,229.00	7,742,700	貸付有価証券 2,300株
8541	愛媛銀行	39,900	936.00	37,346,400	貸付有価証券 2,800株

8542	トマト銀行	6,400	1,070.00	6,848,000	貸付有価証券 1,700株
8544	京葉銀行	137,600	596.00	82,009,600	貸付有価証券 20,800株
8550	栃木銀行	135,600	303.00	41,086,800	貸付有価証券 4,600株
8551	北日本銀行	10,400	2,121.00	22,058,400	貸付有価証券 1,400株
8558	東和銀行	54,400	593.00	32,259,200	貸付有価証券 6,500株
8562	福島銀行	22,400	255.00	5,712,000	貸付有価証券 6,300株
8563	大東銀行	9,300	720.00	6,696,000	貸付有価証券 3,300株
8600	トモニホールディングス	239,500	384.00	91,968,000	貸付有価証券 45,700株
8713	フィデアホールディングス	30,600	1,450.00	44,370,000	
8714	池田泉州ホールディングス	379,400	244.00	92,573,600	貸付有価証券 47,300株
7148	ＦＰＧ	120,300	1,181.00	142,074,300	貸付有価証券 4,500株
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	24,200	1,088.00	26,329,600	貸付有価証券 1,900株
7347	マーキュリアホールディングス	11,400	708.00	8,071,200	貸付有価証券 1,500株
8473	ＳＢＩホールディングス	428,900	2,735.00	1,173,041,500	貸付有価証券 66,600株
8518	日本アジア投資	16,700	223.00	3,724,100	貸付有価証券 5,200株
8595	ジャフコ　グループ	98,900	2,180.00	215,602,000	貸付有価証券 28,800株
8601	大和証券グループ本社	2,118,800	612.00	1,296,705,600	
8604	野村ホールディングス	5,457,000	539.50	2,944,051,500	
8609	岡三証券グループ	260,100	420.00	109,242,000	貸付有価証券 50,800株
8613	丸三証券	98,600	421.00	41,510,600	貸付有価証券 22,500株
8614	東洋証券	98,300	282.00	27,720,600	貸付有価証券 22,600株
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	322,500	374.00	120,615,000	貸付有価証券 74,100株
8617	光世証券	4,400	365.00	1,606,000	貸付有価証券 1,500株
8622	水戸証券	79,500	297.00	23,611,500	貸付有価証券 8,400株
8624	いちよし証券	54,600	617.00	33,688,200	貸付有価証券 2,400株
8628	松井証券	175,000	778.00	136,150,000	貸付有価証券 41,300株

8698	マネックスグループ	331,000	503.00	166,493,000	貸付有価証券 5,000株
8706	極東証券	36,900	591.00	21,807,900	貸付有価証券 3,200株
8707	岩井コスモホールディングス	33,800	1,336.00	45,156,800	貸付有価証券 4,100株
8708	アイザワ証券グループ	42,800	708.00	30,302,400	貸付有価証券 5,700株
8732	マネーパートナーズグループ	22,500	259.00	5,827,500	貸付有価証券 6,800株
8739	スパークス・グループ	33,000	1,700.00	56,100,000	貸付有価証券 1,300株
8742	小林洋行	7,500	225.00	1,687,500	貸付有価証券 1,800株
7181	かんぽ生命保険	359,700	2,276.00	818,677,200	貸付有価証券 1,500株
8630	ＳＯＭＰＯホールディングス	508,500	5,539.00	2,816,581,500	
8715	アニコム　ホールディングス	100,600	591.00	59,454,600	貸付有価証券 4,800株
8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	603,000	4,172.00	2,515,716,000	
8750	第一生命ホールディングス	1,508,400	2,948.00	4,446,763,200	
8766	東京海上ホールディングス	2,983,700	2,706.00	8,073,892,200	貸付有価証券 153,200株
8795	Ｔ＆Ｄホールディングス	795,200	1,980.00	1,574,496,000	貸付有価証券 188,100株
8798	アドバンスクリエイト	17,100	1,145.00	19,579,500	貸付有価証券 800株
7164	全国保証	77,500	4,915.00	380,912,500	貸付有価証券 5,000株
7183	あんしん保証	8,400	268.00	2,251,200	貸付有価証券 2,300株
7187	ジェイリース	7,100	2,666.00	18,928,600	貸付有価証券 500株
7191	イントラスト	8,900	934.00	8,312,600	貸付有価証券 2,200株
7192	日本モーゲージサービス	11,700	870.00	10,179,000	貸付有価証券 2,400株
7196	Ｃａｓａ	7,500	826.00	6,195,000	貸付有価証券 2,400株
7198	アルヒ	36,500	1,049.00	38,288,500	
7199	プレミアグループ	49,700	1,600.00	79,520,000	貸付有価証券 8,900株
7383	ネットプロテクションズホールディングス	97,900	612.00	59,914,800	貸付有価証券 6,600株
8253	クレディセゾン	187,800	1,718.00	322,640,400	貸付有価証券 9,000株
8424	芙蓉総合リース	27,300	8,760.00	239,148,000	貸付有価証券 1,400株

8425	みずほリース	44,100	3,400.00	149,940,000	
8439	東京センチュリー	55,400	4,535.00	251,239,000	貸付有価証券 16,600株
8511	日本証券金融	118,800	1,083.00	128,660,400	貸付有価証券 16,600株
8515	アイフル	490,700	390.00	191,373,000	貸付有価証券 13,600株
8566	リコーリース	28,100	3,830.00	107,623,000	貸付有価証券 1,100株
8570	イオンフィナンシャルサービス	170,100	1,297.00	220,619,700	貸付有価証券 36,800株
8572	アコム	525,800	318.00	167,204,400	貸付有価証券 48,100株
8584	ジャックス	31,600	4,115.00	130,034,000	貸付有価証券 300株
8585	オリエントコーポレーション	77,400	1,150.00	89,010,000	貸付有価証券 1,300株
8591	オリックス	1,981,900	2,277.50	4,513,777,250	貸付有価証券 95,100株
8593	三菱ＨＣキャピタル	1,155,300	661.00	763,653,300	
8596	九州リースサービス	9,100	789.00	7,179,900	貸付有価証券 2,200株
8697	日本取引所グループ	832,600	1,957.50	1,629,814,500	貸付有価証券 47,000株
8771	イー・ギャランティ	47,900	2,306.00	110,457,400	貸付有価証券 4,600株
8772	アサックス	11,000	606.00	6,666,000	貸付有価証券 2,700株
8793	ＮＥＣキャピタルソリューション	14,500	2,463.00	35,713,500	
1878	大東建託	108,600	12,540.00	1,361,844,000	
2337	いちご	341,200	292.00	99,630,400	貸付有価証券 14,900株
2353	日本駐車場開発	352,800	259.00	91,375,200	貸付有価証券 16,500株
2975	スター・マイカ・ホールディングス	26,800	667.00	17,875,600	貸付有価証券 5,600株
2980	ＳＲＥホールディングス	14,500	3,375.00	48,937,500	貸付有価証券 1,000株
2982	ＡＤワークスグループ	47,400	145.00	6,873,000	貸付有価証券 11,700株
3003	ヒューリック	691,200	1,071.00	740,275,200	貸付有価証券 47,600株
3228	三栄建築設計	14,300	1,490.00	21,307,000	貸付有価証券 700株
3231	野村不動産ホールディングス	185,200	2,885.00	534,302,000	
3232	三重交通グループホールディングス	63,400	493.00	31,256,200	貸付有価証券 8,900株
3244	サムティ	47,100	2,029.00	95,565,900	貸付有価証券

					6,900株
3245	ディア・ライフ	45,500	623.00	28,346,500	貸付有価証券 1,200株
3246	コーセーアールイー	6,200	735.00	4,557,000	貸付有価証券 1,300株
3252	地主	22,600	1,844.00	41,674,400	貸付有価証券 3,400株
3254	プレサンスコーポレーション	39,000	1,661.00	64,779,000	
3271	ＴＨＥグローバル社	11,300	221.00	2,497,300	貸付有価証券 3,000株
3275	ハウスコム	3,700	1,101.00	4,073,700	貸付有価証券 900株
3276	ＪＰＭＣ	15,000	1,008.00	15,120,000	貸付有価証券 300株
3277	サンセイランディック	5,700	825.00	4,702,500	貸付有価証券 1,600株
3280	エストラスト	2,500	577.00	1,442,500	貸付有価証券 900株
3284	フージャースホールディングス	45,700	790.00	36,103,000	貸付有価証券 1,800株
3288	オープンハウスグループ	108,400	4,855.00	526,282,000	
3289	東急不動産ホールディングス	890,800	652.00	580,801,600	
3291	飯田グループホールディングス	259,600	2,131.00	553,207,600	
3294	イーグランド	3,000	1,476.00	4,428,000	貸付有価証券 700株
3299	ムゲンエステート	13,000	498.00	6,474,000	貸付有価証券 3,600株
3452	ビーロット	13,300	538.00	7,155,400	貸付有価証券 3,000株
3454	ファーストブラザーズ	3,900	869.00	3,389,100	貸付有価証券 400株
3457	Ａｎｄ　Ｄｏホールディングス	17,600	837.00	14,731,200	貸付有価証券 2,800株
3458	シーアールイー	13,500	1,061.00	14,323,500	貸付有価証券 800株
3464	プロパティエージェント	2,500	1,252.00	3,130,000	貸付有価証券 900株
3465	ケイアイスター不動産	14,300	4,850.00	69,355,000	貸付有価証券 1,700株
3467	アグレ都市デザイン	3,500	1,611.00	5,638,500	貸付有価証券 1,000株
3475	グッドコムアセット	27,500	788.00	21,670,000	貸付有価証券 1,600株
3480	ジェイ・エス・ビー	7,300	3,995.00	29,163,500	貸付有価証券 200株
3482	ロードスターキャピタル	12,700	1,622.00	20,599,400	貸付有価証券 2,500株
3484	テンポイノベーション	5,900	1,223.00	7,215,700	貸付有価証券

					1,400株
3486	グローバル・リンク・マネジメント	3,700	1,175.00	4,347,500	貸付有価証券 900株
3489	フェイスネットワーク	2,700	1,584.00	4,276,800	貸付有価証券 400株
4666	パーク２４	230,900	2,166.00	500,129,400	貸付有価証券 7,000株
4809	パラカ	10,400	1,940.00	20,176,000	貸付有価証券 700株
6620	宮越ホールディングス	13,500	912.00	12,312,000	貸付有価証券 2,300株
8801	三井不動産	1,287,800	2,457.50	3,164,768,500	
8802	三菱地所	1,787,900	1,690.50	3,022,444,950	貸付有価証券 130,000株
8803	平和不動産	48,100	3,600.00	173,160,000	貸付有価証券 2,400株
8804	東京建物	282,400	1,601.00	452,122,400	
8818	京阪神ビルディング	37,400	1,273.00	47,610,200	貸付有価証券 1,700株
8830	住友不動産	535,600	3,197.00	1,712,313,200	貸付有価証券 45,000株
8841	テーオーシー	53,600	664.00	35,590,400	貸付有価証券 11,200株
8842	東京楽天地	5,100	4,215.00	21,496,500	貸付有価証券 400株
8848	レオパレス２１	333,500	328.00	109,388,000	貸付有価証券 64,500株
8850	スターツコーポレーション	42,500	2,522.00	107,185,000	貸付有価証券 3,100株
8860	フジ住宅	41,500	685.00	28,427,500	
8864	空港施設	35,800	520.00	18,616,000	貸付有価証券 2,300株
8869	明和地所	9,900	863.00	8,543,700	貸付有価証券 4,200株
8871	ゴールドクレスト	28,200	1,621.00	45,712,200	貸付有価証券 4,600株
8877	エスリード	13,900	2,090.00	29,051,000	貸付有価証券 600株
8881	日神グループホールディングス	47,500	450.00	21,375,000	貸付有価証券 3,900株
8892	日本エスコン	66,500	834.00	55,461,000	
8897	ＭＩＲＡＲＴＨホールディングス	149,700	386.00	57,784,200	貸付有価証券 10,200株
8904	ＡＶＡＮＴＩＡ	9,900	798.00	7,900,200	貸付有価証券 3,500株
8905	イオンモール	153,600	1,813.00	278,476,800	貸付有価証券 37,500株
8908	毎日コムネット	7,200	682.00	4,910,400	貸付有価証券

					1,400株
8917	ファースト住建	7,900	1,056.00	8,342,400	貸付有価証券 2,700株
8918	ランド	1,783,300	9.00	16,049,700	貸付有価証券 109,200株
8919	カチタス	79,600	2,708.00	215,556,800	貸付有価証券 10,800株
8923	トーセイ	49,300	1,473.00	72,618,900	貸付有価証券 2,900株
8928	穴吹興産	4,600	2,089.00	9,609,400	貸付有価証券 1,400株
8934	サンフロンティア不動産	49,400	1,103.00	54,488,200	
8935	ＦＪネクストホールディングス	31,200	998.00	31,137,600	貸付有価証券 1,200株
8940	インテリックス	4,700	570.00	2,679,000	貸付有価証券 1,800株
8944	ランドビジネス	7,100	227.00	1,611,700	貸付有価証券 700株
8945	サンネクスタグループ	6,400	931.00	5,958,400	貸付有価証券 1,100株
8999	グランディハウス	14,400	573.00	8,251,200	貸付有価証券 3,400株
9706	日本空港ビルデング	104,800	6,570.00	688,536,000	貸付有価証券 8,400株
1717	明豊ファシリティワークス	9,300	748.00	6,956,400	貸付有価証券 2,700株
1954	日本工営	18,600	3,525.00	65,565,000	
2120	ＬＩＦＵＬＬ	105,700	222.00	23,465,400	貸付有価証券 21,200株
2121	ＭＩＸＩ	70,400	2,471.00	173,958,400	貸付有価証券 11,900株
2124	ジェイエイシーリクルートメント	27,900	2,349.00	65,537,100	貸付有価証券 1,300株
2127	日本M&Aセンターホールディングス	530,700	1,365.00	724,405,500	貸付有価証券 12,800株
2130	メンバーズ	9,000	1,765.00	15,885,000	貸付有価証券 1,000株
2139	中広	3,300	383.00	1,263,900	貸付有価証券 200株
2146	ＵＴグループ	45,400	2,555.00	115,997,000	貸付有価証券 3,000株
2148	アイティメディア	11,700	1,526.00	17,854,200	貸付有価証券 1,600株
2153	Ｅ・Ｊホールディングス	18,100	1,330.00	24,073,000	貸付有価証券 1,400株
2154	オープンアップグループ	92,500	1,885.00	174,362,500	貸付有価証券 1,600株
2157	コシダカホールディングス	92,600	920.00	85,192,000	貸付有価証券 4,600株

2163	アルトナー	4,900	997.00	4,885,300	貸付有価証券 400株
2168	パソナグループ	37,500	2,050.00	76,875,000	貸付有価証券 1,800株
2169	ＣＤＳ	5,100	1,814.00	9,251,400	貸付有価証券 1,600株
2170	リンクアンドモチベーション	89,000	652.00	58,028,000	貸付有価証券 11,700株
2175	エス・エム・エス	117,700	3,470.00	408,419,000	貸付有価証券 11,900株
2180	サニーサイドアップグループ	7,100	560.00	3,976,000	貸付有価証券 1,400株
2181	パーソルホールディングス	346,200	2,878.00	996,363,600	貸付有価証券 13,200株
2183	リニカル	11,500	706.00	8,119,000	貸付有価証券 3,300株
2193	クックパッド	84,600	214.00	18,104,400	貸付有価証券 17,600株
2196	エスクリ	9,200	327.00	3,008,400	貸付有価証券 1,800株
2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	10,000	622.00	6,220,000	貸付有価証券 3,000株
2301	学情	14,000	1,377.00	19,278,000	貸付有価証券 800株
2305	スタジオアリス	15,500	2,120.00	32,860,000	貸付有価証券 3,700株
2309	シミックホールディングス	17,000	1,682.00	28,594,000	貸付有価証券 3,500株
2311	エプコ	4,300	730.00	3,139,000	貸付有価証券 1,100株
2325	ＮＪＳ	6,800	2,216.00	15,068,800	貸付有価証券 500株
2331	綜合警備保障	114,800	3,525.00	404,670,000	
2371	カカクコム	231,000	2,104.00	486,024,000	貸付有価証券 45,200株
2372	アイロムグループ	11,100	2,422.00	26,884,200	貸付有価証券 1,000株
2374	セントケア・ホールディング	19,700	823.00	16,213,100	貸付有価証券 1,300株
2376	サイネックス	3,500	556.00	1,946,000	貸付有価証券 1,300株
2378	ルネサンス	21,600	928.00	20,044,800	貸付有価証券 1,200株
2379	ディップ	54,100	4,000.00	216,400,000	
2389	デジタルホールディングス	24,100	1,261.00	30,390,100	貸付有価証券 3,500株
2395	新日本科学	32,800	2,467.00	80,917,600	貸付有価証券 4,600株
2410	キャリアデザインセンター	4,200	1,905.00	8,001,000	貸付有価証券

					1,500株
2412	ベネフィット・ワン	143,300	2,293.00	328,586,900	
2413	エムスリー	611,100	3,672.00	2,243,959,200	貸付有価証券 93,100株
2418	ツカダ・グローバルホールディング	13,100	383.00	5,017,300	貸付有価証券 3,700株
2424	ブラス	2,700	1,131.00	3,053,700	貸付有価証券 700株
2427	アウトソーシング	184,200	991.00	182,542,200	貸付有価証券 5,500株
2428	ウェルネット	18,100	646.00	11,692,600	貸付有価証券 5,600株
2429	ワールドホールディングス	13,900	2,612.00	36,306,800	貸付有価証券 500株
2432	ディー・エヌ・エー	131,800	1,802.00	237,503,600	貸付有価証券 24,000株
2433	博報堂ＤＹホールディングス	394,500	1,405.00	554,272,500	貸付有価証券 58,900株
2440	ぐるなび	56,800	393.00	22,322,400	貸付有価証券 2,700株
2445	タカミヤ	41,900	392.00	16,424,800	貸付有価証券 3,000株
2453	ジャパンベストレスキューシステム	19,200	844.00	16,204,800	
2461	ファンコミュニケーションズ	60,600	412.00	24,967,200	貸付有価証券 15,600株
2462	ライク	11,500	2,101.00	24,161,500	貸付有価証券 900株
2464	ビジネス・ブレークスルー	7,600	388.00	2,948,800	貸付有価証券 2,500株
2471	エスプール	88,900	748.00	66,497,200	
2475	ＷＤＢホールディングス	15,800	2,133.00	33,701,400	貸付有価証券 1,900株
2485	ティア	11,900	423.00	5,033,700	貸付有価証券 2,500株
2487	ＣＤＧ	2,200	1,131.00	2,488,200	貸付有価証券 100株
2489	アドウェイズ	42,500	514.00	21,845,000	貸付有価証券 3,200株
2491	バリューコマース	23,300	1,864.00	43,431,200	貸付有価証券 900株
2492	インフォマート	321,100	423.00	135,825,300	貸付有価証券 16,000株
2749	ＪＰホールディングス	89,000	335.00	29,815,000	貸付有価証券 12,900株
3521	エコナックホールディングス	35,300	93.00	3,282,900	貸付有価証券 11,100株
4286	ＣＬホールディングス	8,500	813.00	6,910,500	貸付有価証券 1,500株

4290	プレステージ・インターナショナル	130,100	700.00	91,070,000	貸付有価証券 6,000株
4301	アミューズ	16,800	1,729.00	29,047,200	貸付有価証券 1,200株
4310	ドリームインキュベータ	9,400	2,561.00	24,073,400	貸付有価証券 1,800株
4318	クイック	23,600	1,877.00	44,297,200	貸付有価証券 1,000株
4319	ＴＡＣ	11,100	206.00	2,286,600	貸付有価証券 2,900株
4324	電通グループ	304,000	4,110.00	1,249,440,000	貸付有価証券 45,300株
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	9,300	1,324.00	12,313,200	貸付有価証券 1,600株
4337	ぴあ	10,400	3,270.00	34,008,000	貸付有価証券 1,600株
4343	イオンファンタジー	13,300	2,988.00	39,740,400	貸付有価証券 1,200株
4345	シーティーエス	34,200	799.00	27,325,800	貸付有価証券 3,000株
4346	ネクシィーズグループ	6,300	657.00	4,139,100	貸付有価証券 2,300株
4544	Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	90,500	2,719.00	246,069,500	
4641	アルプス技研	26,900	2,169.00	58,346,100	貸付有価証券 1,800株
4651	サニックス	49,500	228.00	11,286,000	貸付有価証券 3,900株
4658	日本空調サービス	33,200	708.00	23,505,600	貸付有価証券 100株
4661	オリエンタルランド	327,300	21,585.00	7,064,770,500	
4665	ダスキン	68,800	2,948.00	202,822,400	貸付有価証券 9,800株
4668	明光ネットワークジャパン	40,700	617.00	25,111,900	貸付有価証券 2,600株
4671	ファルコホールディングス	14,000	1,862.00	26,068,000	貸付有価証券 2,100株
4678	秀英予備校	4,500	438.00	1,971,000	貸付有価証券 500株
4679	田谷	3,700	533.00	1,972,100	貸付有価証券 200株
4680	ラウンドワン	258,600	483.00	124,903,800	
4681	リゾートトラスト	122,100	2,324.00	283,760,400	貸付有価証券 5,900株
4694	ビー・エム・エル	38,400	3,105.00	119,232,000	貸付有価証券 9,200株
4708	りらいあコミュニケーションズ	51,100	1,456.00	74,401,600	
4714	リソー教育	140,600	355.00	49,913,000	貸付有価証券 8,200株

4718	早稲田アカデミー	17,100	1,169.00	19,989,900	貸付有価証券 1,400株
4732	ユー・エス・エス	318,100	2,162.00	687,732,200	貸付有価証券 9,700株
4745	東京個別指導学院	36,600	541.00	19,800,600	貸付有価証券 2,800株
4751	サイバーエージェント	740,000	1,233.00	912,420,000	貸付有価証券 97,200株
4755	楽天グループ	1,431,500	667.00	954,810,500	貸付有価証券 251,000株
4763	クリーク・アンド・リバー社	18,100	2,270.00	41,087,000	貸付有価証券 900株
4765	モーニングスター	50,400	473.00	23,839,200	貸付有価証券 1,100株
4767	テー・オー・ダブリュー	60,600	293.00	17,755,800	貸付有価証券 3,400株
4792	山田コンサルティンググループ	15,700	1,153.00	18,102,100	貸付有価証券 3,000株
4801	セントラルスポーツ	11,600	2,461.00	28,547,600	貸付有価証券 2,300株
4848	フルキャストホールディングス	29,500	2,757.00	81,331,500	貸付有価証券 1,800株
4849	エン・ジャパン	55,900	2,461.00	137,569,900	貸付有価証券 9,900株
5261	リソルホールディングス	2,200	4,695.00	10,329,000	貸付有価証券 1,100株
6028	テクノプロ・ホールディングス	183,000	3,700.00	677,100,000	貸付有価証券 9,600株
6029	アトラグループ	4,600	185.00	851,000	貸付有価証券 1,000株
6032	インターワークス	5,900	352.00	2,076,800	貸付有価証券 800株
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	16,100	2,027.00	32,634,700	貸付有価証券 700株
6036	ＫｅｅＰｅｒ技研	19,100	3,425.00	65,417,500	
6037	ファーストロジック	3,100	832.00	2,579,200	貸付有価証券 1,200株
6044	三機サービス	3,500	920.00	3,220,000	貸付有価証券 1,300株
6047	Ｇｕｎｏｓｙ	24,500	643.00	15,753,500	貸付有価証券 1,800株
6048	デザインワン・ジャパン	6,100	195.00	1,189,500	貸付有価証券 1,100株
6050	イー・ガーディアン	11,700	2,440.00	28,548,000	貸付有価証券 800株
6054	リブセンス	9,400	332.00	3,120,800	貸付有価証券 2,700株
6055	ジャパンマテリアル	94,600	2,341.00	221,458,600	貸付有価証券 12,900株

6058	ベクトル	48,500	1,246.00	60,431,000	貸付有価証券 1,500株
6059	ウチヤマホールディングス	10,100	264.00	2,666,400	貸付有価証券 3,400株
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	25,800	1,117.00	28,818,600	貸付有価証券 1,000株
6070	キャリアリンク	11,300	2,654.00	29,990,200	貸付有価証券 400株
6071	ＩＢＪ	18,900	1,027.00	19,410,300	貸付有価証券 1,600株
6073	アサンテ	15,300	1,657.00	25,352,100	
6078	バリューＨＲ	27,000	1,697.00	45,819,000	貸付有価証券 900株
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	28,600	3,855.00	110,253,000	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	11,000	1,069.00	11,759,000	貸付有価証券 400株
6083	ＥＲＩホールディングス	5,700	1,447.00	8,247,900	貸付有価証券 200株
6087	アビスト	3,200	2,987.00	9,558,400	貸付有価証券 800株
6088	シグマクシス・ホールディングス	46,900	1,333.00	62,517,700	貸付有価証券 3,000株
6089	ウィルグループ	25,700	1,209.00	31,071,300	貸付有価証券 3,600株
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	21,300	149.00	3,173,700	貸付有価証券 7,800株
6095	メドピア	24,300	1,511.00	36,717,300	貸付有価証券 2,100株
6096	レアジョブ	3,900	927.00	3,615,300	貸付有価証券 1,200株
6098	リクルートホールディングス	2,289,700	4,412.00	10,102,156,400	
6099	エラン	40,900	998.00	40,818,200	貸付有価証券 1,600株
6171	土木管理総合試験所	8,500	305.00	2,592,500	貸付有価証券 2,300株
6178	日本郵政	4,053,400	1,128.50	4,574,261,900	貸付有価証券 82,700株
6183	ベルシステム２４ホールディングス	41,500	1,496.00	62,084,000	貸付有価証券 11,200株
6184	鎌倉新書	35,100	1,083.00	38,013,300	貸付有価証券 2,000株
6185	ＳＭＮ	4,700	468.00	2,199,600	貸付有価証券 900株
6186	一蔵	2,600	460.00	1,196,000	貸付有価証券 800株
6189	グローバルキッズＣＯＭＰＡＮＹ	3,100	807.00	2,501,700	貸付有価証券 400株
6191	エアトリ	20,000	2,625.00	52,500,000	貸付有価証券 900株

6194	アトラエ	24,300	1,279.00	31,079,700	貸付有価証券 800株
6196	ストライク	15,200	4,030.00	61,256,000	貸付有価証券 2,400株
6197	ソラスト	85,200	675.00	57,510,000	貸付有価証券 3,600株
6199	セラク	11,000	1,491.00	16,401,000	貸付有価証券 700株
6200	インソース	76,700	1,451.00	111,291,700	貸付有価証券 8,000株
6532	ベイカレント・コンサルティング	244,800	5,500.00	1,346,400,000	
6533	Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	6,600	2,010.00	13,266,000	貸付有価証券 1,100株
6535	アイモバイル	16,100	1,258.00	20,253,800	貸付有価証券 1,800株
6538	キャリアインデックス	7,000	326.00	2,282,000	貸付有価証券 1,700株
6539	ＭＳ－Ｊａｐａｎ	8,300	1,074.00	8,914,200	貸付有価証券 2,600株
6540	船場	3,500	701.00	2,453,500	貸付有価証券 700株
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディン	110,200	1,793.00	197,588,600	貸付有価証券 2,600株
6546	フルテック	2,900	1,098.00	3,184,200	
6547	グリーンズ	7,700	1,188.00	9,147,600	貸付有価証券 2,300株
6551	ツナググループ・ホールディングス	5,700	514.00	2,929,800	貸付有価証券 700株
6552	ＧａｍｅＷｉｔｈ	6,100	329.00	2,006,900	貸付有価証券 500株
6555	ＭＳ＆Ｃｏｎｓｕｌｔｉｎｇ	3,000	596.00	1,788,000	貸付有価証券 500株
6556	ウェルビー	22,700	658.00	14,936,600	貸付有価証券 2,400株
6560	エル・ティー・エス	4,000	2,891.00	11,564,000	貸付有価証券 200株
6564	ミダックホールディングス	18,700	2,955.00	55,258,500	貸付有価証券 1,000株
6569	日総工産	23,200	589.00	13,664,800	貸付有価証券 2,900株
6571	キュービーネットホールディングス	14,600	1,503.00	21,943,800	貸付有価証券 900株
6572	ＲＰＡホールディングス	41,800	311.00	12,999,800	
7030	スプリックス	7,000	889.00	6,223,000	貸付有価証券 600株
7033	マネジメントソリューションズ	17,000	3,590.00	61,030,000	貸付有価証券 2,100株
7034	プロレド・パートナーズ	7,600	520.00	3,952,000	貸付有価証券 400株

7035	ａｎｄ　ｆａｃｔｏｒｙ	5,900	368.00	2,171,200	貸付有価証券 1,400株
7037	テノ．ホールディングス	2,500	1,011.00	2,527,500	貸付有価証券 800株
7038	フロンティア・マネジメント	10,300	1,451.00	14,945,300	貸付有価証券 1,700株
7044	ピアラ	3,300	558.00	1,841,400	貸付有価証券 1,000株
7059	コプロ・ホールディングス	4,000	1,156.00	4,624,000	貸付有価証券 800株
7060	ギークス	3,500	970.00	3,395,000	貸付有価証券 1,100株
7085	カーブスホールディングス	95,000	809.00	76,855,000	貸付有価証券 11,900株
7088	フォーラムエンジニアリング	18,000	885.00	15,930,000	貸付有価証券 3,200株
7092	Ｆａｓｔ　Ｆｉｔｎｅｓｓ　Ｊａｐａｎ	10,500	1,234.00	12,957,000	貸付有価証券 1,500株
7354	ダイレクトマーケティングミックス	37,000	1,632.00	60,384,000	貸付有価証券 1,600株
7358	ポピンズ	4,600	2,105.00	9,683,000	貸付有価証券 400株
7366	ＬＩＴＡＬＩＣＯ	24,100	2,721.00	65,576,100	貸付有価証券 4,200株
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	10,300	422.00	4,346,600	貸付有価証券 3,100株
8876	リログループ	172,200	2,165.00	372,813,000	貸付有価証券 33,100株
8920	東祥	21,600	1,189.00	25,682,400	貸付有価証券 3,700株
9216	ビーウィズ	5,800	1,484.00	8,607,200	貸付有価証券 1,500株
9247	ＴＲＥホールディングス	65,100	1,441.00	93,809,100	貸付有価証券 2,300株
9248	人・夢・技術グループ	13,800	1,396.00	19,264,800	貸付有価証券 1,200株
9336	大栄環境	59,000	1,680.00	99,120,000	
9603	エイチ・アイ・エス	80,900	2,083.00	168,514,700	貸付有価証券 5,400株
9612	ラックランド	9,600	2,924.00	28,070,400	貸付有価証券 1,100株
9616	共立メンテナンス	53,000	5,650.00	299,450,000	貸付有価証券 4,100株
9619	イチネンホールディングス	32,800	1,281.00	42,016,800	貸付有価証券 1,700株
9621	建設技術研究所	15,900	3,230.00	51,357,000	貸付有価証券 1,400株
9622	スペース	22,400	930.00	20,832,000	貸付有価証券 1,300株

9628	燦ホールディングス	13,700	1,909.00	26,153,300	貸付有価証券 1,200株
9632	スバル興業	1,300	8,900.00	11,570,000	貸付有価証券 100株
9633	東京テアトル	7,500	1,120.00	8,400,000	貸付有価証券 2,400株
9644	タナベコンサルティンググループ	7,900	665.00	5,253,500	貸付有価証券 1,700株
9663	ナガワ	8,300	7,640.00	63,412,000	貸付有価証券 1,600株
9672	東京都競馬	25,900	3,845.00	99,585,500	
9675	常磐興産	7,100	1,234.00	8,761,400	貸付有価証券 2,300株
9678	カナモト	56,700	2,196.00	124,513,200	貸付有価証券 7,500株
9699	西尾レントオール	28,700	3,010.00	86,387,000	貸付有価証券 6,100株
9704	アゴーラ　ホスピタリティー　グループ	112,700	22.00	2,479,400	貸付有価証券 39,500株
9715	トランス・コスモス	38,400	3,325.00	127,680,000	貸付有価証券 5,800株
9716	乃村工藝社	134,900	925.00	124,782,500	貸付有価証券 8,600株
9722	藤田観光	13,700	3,370.00	46,169,000	貸付有価証券 900株
9726	ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	18,400	1,722.00	31,684,800	貸付有価証券 3,300株
9728	日本管財	32,400	2,514.00	81,453,600	
9729	トーカイ	27,400	1,933.00	52,964,200	貸付有価証券 2,400株
9731	白洋舎	1,900	1,690.00	3,211,000	貸付有価証券 500株
9735	セコム	315,000	7,600.00	2,394,000,000	貸付有価証券 60,000株
9740	セントラル警備保障	16,700	2,592.00	43,286,400	貸付有価証券 3,600株
9743	丹青社	59,900	717.00	42,948,300	
9744	メイテック	123,300	2,430.00	299,619,000	貸付有価証券 10,500株
9755	応用地質	28,900	1,944.00	56,181,600	
9757	船井総研ホールディングス	65,000	2,695.00	175,175,000	
9760	進学会ホールディングス	6,700	300.00	2,010,000	貸付有価証券 1,600株
9765	オオバ	12,800	709.00	9,075,200	貸付有価証券 4,800株
9768	いであ	4,500	1,754.00	7,893,000	貸付有価証券 1,400株
9769	学究社	12,300	1,969.00	24,218,700	貸付有価証券

					300株
9783	ベネッセホールディングス	115,400	1,947.00	224,683,800	貸付有価証券 25,500株
9787	イオンディライト	34,200	3,010.00	102,942,000	
9788	ナック	13,700	963.00	13,193,100	貸付有価証券 1,400株
9793	ダイセキ	63,100	4,210.00	265,651,000	貸付有価証券 4,800株
9795	ステップ	12,700	1,771.00	22,491,700	貸付有価証券 700株
合　計		350,715,600		855,187,630,720	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

ＪＰＸ日経４００インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［令和 5年 2月 6日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	49,123,716
株式	8,061,403,770
派生商品評価勘定	111,120
未収入金	1,780,120
未収配当金	14,330,600
前払金	330,500
差入委託証拠金	2,738,000
流動資産合計	8,129,817,826
資産合計	8,129,817,826
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	28,980
未払金	161,420
未払解約金	19,999,010
未払利息	27
流動負債合計	20,189,437
負債合計	20,189,437
純資産の部	

元本等	
元本	4,089,623,334
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	4,020,005,055
元本等合計	8,109,628,389
純資産合計	8,109,628,389
負債純資産合計	8,129,817,826

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［令和 5年 2月 6日現在］
1． 期首	令和 4年 2月 8日
期首元本額	3,838,536,917円
期中追加設定元本額	2,707,251,560円
期中一部解約元本額	2,456,165,143円
元本の内訳※	
国際 ＪＰＸ日経インデックス４００オープン（適格機関投資家専用）	824,228円
ｅＭＡＸＩＳ ＪＰＸ日経４００インデックス	3,283,269,000円
国内株式セレクション（ラップ向け）	778,214,866円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	3,920,141円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	23,395,099円
合計	4,089,623,334円
2． 受益権の総数	4,089,623,334口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 2月 8日 至 令和 5年 2月 6日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和 26 年法律第 198 号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファン

	ドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2　金融商品の時価等に関する事項

区分	［令和 5 年 2 月 6 日現在］
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［令和 5 年 2 月 6 日現在］
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	3,517,760
合計	3,517,760

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

［令和 5 年 2 月 6 日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち 1 年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	46,364,000	—	46,449,000	85,000
合計		46,364,000	—	46,449,000	85,000

（注）時価の算定方法

1　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［令和 5 年 2 月 6 日現在］
1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額)	1.9830 円 (19,830 円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1332	ニッスイ	5,500	530.00	2,915,000	
1605	ＩＮＰＥＸ	20,200	1,408.00	28,441,600	
1407	ウエストホールディングス	500	3,755.00	1,877,500	
1414	ショーボンドホールディングス	700	5,390.00	3,773,000	
1417	ミライト・ワン	1,900	1,544.00	2,933,600	
1719	安藤・間	3,200	843.00	2,697,600	
1721	コムシスホールディングス	1,900	2,419.00	4,596,100	
1801	大成建設	3,800	4,305.00	16,359,000	
1802	大林組	13,700	982.00	13,453,400	
1803	清水建設	11,500	711.00	8,176,500	
1808	長谷工コーポレーション	3,900	1,482.00	5,779,800	
1812	鹿島建設	8,500	1,524.00	12,954,000	
1820	西松建設	600	3,385.00	2,031,000	
1860	戸田建設	4,700	688.00	3,233,600	
1861	熊谷組	700	2,587.00	1,810,900	
1893	五洋建設	5,400	634.00	3,423,600	
1911	住友林業	2,900	2,420.00	7,018,000	
1925	大和ハウス工業	10,700	3,086.00	33,020,200	
1928	積水ハウス	12,000	2,471.50	29,658,000	
1942	関電工	2,100	849.00	1,782,900	
1951	エクシオグループ	1,800	2,307.00	4,152,600	
1959	九電工	900	3,200.00	2,880,000	
5076	インフロニア・ホールディングス	4,000	1,017.00	4,068,000	
2201	森永製菓	700	3,730.00	2,611,000	
2229	カルビー	1,800	2,965.00	5,337,000	
2264	森永乳業	700	4,660.00	3,262,000	

2267	ヤクルト本社	2,700	9,170.00	24,759,000	
2269	明治ホールディングス	2,400	6,750.00	16,200,000	
2281	プリマハム	500	2,173.00	1,086,500	
2282	日本ハム	1,500	3,670.00	5,505,000	
2502	アサヒグループホールディングス	8,900	4,336.00	38,590,400	
2503	キリンホールディングス	17,300	2,035.50	35,214,150	
2531	宝ホールディングス	2,600	1,044.00	2,714,400	
2587	サントリー食品インターナショナル	2,700	4,470.00	12,069,000	
2801	キッコーマン	2,500	6,650.00	16,625,000	
2802	味の素	9,400	4,020.00	37,788,000	
2809	キユーピー	2,100	2,218.00	4,657,800	
2811	カゴメ	1,800	3,085.00	5,553,000	
2871	ニチレイ	1,800	2,629.00	4,732,200	
2875	東洋水産	1,900	5,520.00	10,488,000	
2897	日清食品ホールディングス	1,400	10,680.00	14,952,000	
2914	日本たばこ産業	25,300	2,636.00	66,690,800	
3401	帝人	3,800	1,311.00	4,981,800	
3402	東レ	26,200	778.80	20,404,560	
8111	ゴールドウイン	700	9,770.00	6,839,000	
3861	王子ホールディングス	16,300	517.00	8,427,100	
3880	大王製紙	1,700	999.00	1,698,300	
3941	レンゴー	3,600	886.00	3,189,600	
3405	クラレ	6,200	1,058.00	6,559,600	
3407	旭化成	24,400	970.20	23,672,880	
4005	住友化学	29,000	462.00	13,398,000	
4021	日産化学	1,900	6,110.00	11,609,000	
4042	東ソー	5,200	1,679.00	8,730,800	
4043	トクヤマ	1,300	1,979.00	2,572,700	
4061	デンカ	1,400	2,715.00	3,801,000	
4063	信越化学工業	6,600	19,175.00	126,555,000	
4088	エア・ウォーター	3,700	1,556.00	5,757,200	
4091	日本酸素ホールディングス	3,800	2,249.00	8,546,200	
4182	三菱瓦斯化学	2,900	1,890.00	5,481,000	
4183	三井化学	3,200	3,155.00	10,096,000	
4188	三菱ケミカルグループ	26,400	704.30	18,593,520	
4189	ＫＨネオケム	700	2,697.00	1,887,900	

4202	ダイセル	5,700	892.00	5,084,400	
4204	積水化学工業	8,000	1,843.00	14,744,000	
4205	日本ゼオン	2,300	1,211.00	2,785,300	
4206	アイカ工業	1,000	3,015.00	3,015,000	
4208	ＵＢＥ	2,000	1,965.00	3,930,000	
4403	日油	1,200	5,460.00	6,552,000	
4452	花王	9,500	5,128.00	48,716,000	
4612	日本ペイントホールディングス	17,300	1,169.00	20,223,700	
4613	関西ペイント	3,600	1,785.00	6,426,000	
4901	富士フイルムホールディングス	7,500	6,868.00	51,510,000	
4911	資生堂	8,200	6,487.00	53,193,400	
4912	ライオン	4,700	1,396.00	6,561,200	
4921	ファンケル	1,700	2,550.00	4,335,000	
4922	コーセー	800	14,350.00	11,480,000	
4967	小林製薬	1,100	9,070.00	9,977,000	
4974	タカラバイオ	1,100	1,727.00	1,899,700	
4980	デクセリアルズ	1,100	2,814.00	3,095,400	
6988	日東電工	2,800	8,370.00	23,436,000	
7947	エフピコ	700	3,660.00	2,562,000	
7988	ニフコ	1,400	3,425.00	4,795,000	
8113	ユニ・チャーム	8,100	4,977.00	40,313,700	
4151	協和キリン	4,700	2,880.00	13,536,000	
4502	武田薬品工業	30,100	4,171.00	125,547,100	
4503	アステラス製薬	37,500	1,901.50	71,306,250	
4506	住友ファーマ	2,900	861.00	2,496,900	
4507	塩野義製薬	5,000	6,229.00	31,145,000	
4516	日本新薬	900	6,640.00	5,976,000	
4519	中外製薬	12,200	3,400.00	41,480,000	
4521	科研製薬	700	3,545.00	2,481,500	
4523	エーザイ	4,800	7,631.00	36,628,800	
4527	ロート製薬	3,800	2,268.00	8,618,400	
4528	小野薬品工業	7,500	2,836.00	21,270,000	
4536	参天製薬	7,400	991.00	7,333,400	
4552	ＪＣＲファーマ	1,300	1,741.00	2,263,300	
4553	東和薬品	600	1,996.00	1,197,600	
4568	第一三共	34,100	4,087.00	139,366,700	

4578	大塚ホールディングス	9,000	4,120.00	37,080,000	
4587	ペプチドリーム	1,900	2,000.00	3,800,000	
5019	出光興産	4,300	3,170.00	13,631,000	
5020	ＥＮＥＯＳホールディングス	70,700	461.80	32,649,260	
5021	コスモエネルギーホールディングス	1,500	3,530.00	5,295,000	
5101	横浜ゴム	2,200	2,122.00	4,668,400	
5105	ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	2,200	1,550.00	3,410,000	
5108	ブリヂストン	12,500	4,855.00	60,687,500	
5110	住友ゴム工業	3,800	1,167.00	4,434,600	
5201	ＡＧＣ	4,000	4,705.00	18,820,000	
5233	太平洋セメント	2,500	2,194.00	5,485,000	
5301	東海カーボン	3,300	1,086.00	3,583,800	
5332	ＴＯＴＯ	2,600	4,715.00	12,259,000	
5333	日本碍子	4,600	1,793.00	8,247,800	
5334	日本特殊陶業	3,000	2,602.00	7,806,000	
5344	ＭＡＲＵＷＡ	100	17,230.00	1,723,000	
5393	ニチアス	1,000	2,428.00	2,428,000	
5401	日本製鉄	18,000	2,730.00	49,140,000	
5411	ＪＦＥホールディングス	10,800	1,700.00	18,360,000	
5423	東京製鐵	1,100	1,389.00	1,527,900	
5706	三井金属鉱業	1,200	3,350.00	4,020,000	
5713	住友金属鉱山	4,700	5,173.00	24,313,100	
5714	ＤＯＷＡホールディングス	900	4,415.00	3,973,500	
5802	住友電気工業	13,900	1,616.50	22,469,350	
5857	アサヒホールディングス	1,600	1,968.00	3,148,800	
3436	ＳＵＭＣＯ	7,700	1,971.00	15,176,700	
5929	三和ホールディングス	3,700	1,340.00	4,958,000	
5947	リンナイ	700	9,920.00	6,944,000	
6005	三浦工業	1,600	3,240.00	5,184,000	
6113	アマダ	6,300	1,143.00	7,200,900	
6134	ＦＵＪＩ	1,700	2,150.00	3,655,000	
6141	ＤＭＧ森精機	2,400	1,974.00	4,737,600	
6146	ディスコ	600	39,700.00	23,820,000	
6235	オプトラン	600	2,518.00	1,510,800	
6268	ナブテスコ	2,500	3,680.00	9,200,000	
6273	ＳＭＣ	1,300	67,020.00	87,126,000	

6301	小松製作所	18,500	3,114.00	57,609,000	
6302	住友重機械工業	2,300	2,803.00	6,446,900	
6305	日立建機	1,600	3,005.00	4,808,000	
6323	ローツェ	200	10,250.00	2,050,000	
6326	クボタ	20,800	1,954.00	40,643,200	
6361	荏原製作所	1,600	5,430.00	8,688,000	
6367	ダイキン工業	4,700	22,880.00	107,536,000	
6383	ダイフク	2,000	7,180.00	14,360,000	
6432	竹内製作所	700	2,864.00	2,004,800	
6465	ホシザキ	2,500	4,540.00	11,350,000	
6586	マキタ	4,900	3,575.00	17,517,500	
7011	三菱重工業	6,900	5,055.00	34,879,500	
7013	ＩＨＩ	2,500	3,860.00	9,650,000	
4062	イビデン	2,300	4,980.00	11,454,000	
6448	ブラザー工業	5,300	1,994.00	10,568,200	
6479	ミネベアミツミ	6,900	2,322.00	16,021,800	
6501	日立製作所	16,100	7,002.00	112,732,200	
6503	三菱電機	40,700	1,509.50	61,436,650	
6504	富士電機	2,400	5,170.00	12,408,000	
6506	安川電機	4,700	5,090.00	23,923,000	
6594	日本電産	9,600	7,350.00	70,560,000	
6645	オムロン	3,600	7,512.00	27,043,200	
6670	ＭＣＪ	1,600	943.00	1,508,800	
6701	日本電気	5,600	4,825.00	27,020,000	
6702	富士通	3,900	18,430.00	71,877,000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	25,700	1,398.00	35,928,600	
6724	セイコーエプソン	5,200	1,875.00	9,750,000	
6727	ワコム	3,100	664.00	2,058,400	
6728	アルバック	900	5,950.00	5,355,000	
6750	エレコム	900	1,351.00	1,215,900	
6752	パナソニック　ホールディングス	46,500	1,159.00	53,893,500	
6753	シャープ	4,700	1,091.00	5,127,700	
6754	アンリツ	2,800	1,236.00	3,460,800	
6758	ソニーグループ	10,400	12,015.00	124,956,000	
6762	ＴＤＫ	6,200	4,775.00	29,605,000	
6841	横河電機	4,300	2,263.00	9,730,900	

6845	アズビル	2,700	3,650.00	9,855,000	
6849	日本光電工業	1,800	3,305.00	5,949,000	
6856	堀場製作所	900	6,070.00	5,463,000	
6857	アドバンテスト	3,100	9,710.00	30,101,000	
6861	キーエンス	2,400	60,470.00	145,128,000	
6869	シスメックス	3,400	8,801.00	29,923,400	
6890	フェローテックホールディングス	1,200	3,150.00	3,780,000	
6920	レーザーテック	1,800	22,870.00	41,166,000	
6952	カシオ計算機	2,900	1,316.00	3,816,400	
6954	ファナック	3,800	23,110.00	87,818,000	
6965	浜松ホトニクス	3,100	6,960.00	21,576,000	
6967	新光電気工業	1,400	3,815.00	5,341,000	
6971	京セラ	6,100	6,549.00	39,948,900	
6976	太陽誘電	1,900	4,495.00	8,540,500	
6981	村田製作所	11,800	7,674.00	90,553,200	
7276	小糸製作所	4,700	2,219.00	10,429,300	
7735	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	700	10,180.00	7,126,000	
8035	東京エレクトロン	2,600	46,570.00	121,082,000	
3116	トヨタ紡織	1,600	2,035.00	3,256,000	
6201	豊田自動織機	2,900	7,380.00	21,402,000	
6902	デンソー	8,000	7,366.00	58,928,000	
7202	いすゞ自動車	11,300	1,614.00	18,238,200	
7203	トヨタ自動車	58,300	1,913.50	111,557,050	
7259	アイシン	3,000	3,625.00	10,875,000	
7267	本田技研工業	31,700	3,258.00	103,278,600	
7269	スズキ	7,200	4,862.00	35,006,400	
7270	ＳＵＢＡＲＵ	12,300	2,169.50	26,684,850	
7272	ヤマハ発動機	6,100	3,315.00	20,221,500	
7282	豊田合成	1,100	2,186.00	2,404,600	
7309	シマノ	1,600	23,890.00	38,224,000	
7313	テイ・エス　テック	1,800	1,582.00	2,847,600	
4543	テルモ	12,200	3,856.00	47,043,200	
7701	島津製作所	4,800	3,970.00	19,056,000	
7729	東京精密	900	4,485.00	4,036,500	
7733	オリンパス	24,400	2,485.50	60,646,200	
7741	ＨＯＹＡ	8,300	14,235.00	118,150,500	

7747	朝日インテック	4,400	2,309.00	10,159,600	
7832	バンダイナムコホールディングス	3,600	8,730.00	31,428,000	
7846	パイロットコーポレーション	600	4,535.00	2,721,000	
7951	ヤマハ	2,500	5,110.00	12,775,000	
7956	ピジョン	2,500	2,033.00	5,082,500	
7974	任天堂	19,400	5,621.00	109,047,400	
9502	中部電力	14,400	1,380.00	19,872,000	
9503	関西電力	15,100	1,217.00	18,376,700	
9508	九州電力	9,000	734.00	6,606,000	
9509	北海道電力	3,800	475.00	1,805,000	
9513	電源開発	2,900	2,145.00	6,220,500	
9517	イーレックス	700	2,374.00	1,661,800	
9519	レノバ	1,000	2,217.00	2,217,000	
9531	東京瓦斯	8,200	2,739.00	22,459,800	
9532	大阪瓦斯	7,900	2,075.00	16,392,500	
2384	ＳＢＳホールディングス	300	2,943.00	882,900	
9022	東海旅客鉄道	3,000	15,470.00	46,410,000	
9064	ヤマトホールディングス	5,000	2,257.00	11,285,000	
9065	山九	1,000	5,030.00	5,030,000	
9069	センコーグループホールディングス	2,100	990.00	2,079,000	
9090	ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	900	1,663.00	1,496,700	
9143	ＳＧホールディングス	7,500	2,001.00	15,007,500	
9147	ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	1,500	7,430.00	11,145,000	
9101	日本郵船	10,400	3,172.00	32,988,800	
9104	商船三井	6,900	3,320.00	22,908,000	
9107	川崎汽船	3,300	3,065.00	10,114,500	
9302	三井倉庫ホールディングス	400	3,705.00	1,482,000	
1973	ＮＥＣネッツエスアイ	1,300	1,618.00	2,103,400	
2317	システナ	6,600	369.00	2,435,400	
2327	日鉄ソリューションズ	700	3,330.00	2,331,000	
3626	ＴＩＳ	4,400	3,495.00	15,378,000	
3635	コーエーテクモホールディングス	2,500	2,334.00	5,835,000	
3659	ネクソン	10,100	3,120.00	31,512,000	
3738	ティーガイア	400	1,626.00	650,400	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1,200	2,155.00	2,586,000	

3769	GMOペイメントゲートウェイ	900	11,940.00	10,746,000	
3774	インターネットイニシアティブ	2,200	2,378.00	5,231,600	
3923	ラクス	1,900	1,854.00	3,522,600	
3962	チェンジ	1,000	2,366.00	2,366,000	
4307	野村総合研究所	8,000	3,075.00	24,600,000	
4348	インフォコム	500	2,243.00	1,121,500	
4684	オービック	1,300	20,890.00	27,157,000	
4686	ジャストシステム	600	3,200.00	1,920,000	
4689	Zホールディングス	55,700	408.00	22,725,600	
4704	トレンドマイクロ	2,300	6,340.00	14,582,000	
4716	日本オラクル	700	8,990.00	6,293,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	2,100	3,120.00	6,552,000	
4768	大塚商会	2,200	4,545.00	9,999,000	
4812	電通国際情報サービス	500	4,175.00	2,087,500	
4816	東映アニメーション	200	12,570.00	2,514,000	
4819	デジタルガレージ	700	4,685.00	3,279,500	
7518	ネットワンシステムズ	1,500	3,300.00	4,950,000	
8056	ＢＩＰＲＯＧＹ	1,400	3,150.00	4,410,000	
9418	ＵＳＥＮ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	400	2,283.00	913,200	
9432	日本電信電話	30,500	3,849.00	117,394,500	
9433	ＫＤＤＩ	25,700	3,983.00	102,363,100	
9434	ソフトバンク	62,800	1,515.50	95,173,400	
9435	光通信	500	18,660.00	9,330,000	
9449	GMOインターネットグループ	1,500	2,589.00	3,883,500	
9602	東宝	2,400	4,765.00	11,436,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	12,300	1,997.00	24,563,100	
9682	ＤＴＳ	800	3,145.00	2,516,000	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	2,000	6,000.00	12,000,000	
9697	カプコン	3,900	4,185.00	16,321,500	
9719	ＳＣＳＫ	3,200	1,984.00	6,348,800	
9759	ＮＳＤ	1,400	2,333.00	3,266,200	
9766	コナミグループ	1,700	6,080.00	10,336,000	
9984	ソフトバンクグループ	19,100	6,332.00	120,941,200	
2768	双日	4,400	2,556.00	11,246,400	
2784	アルフレッサ　ホールディングス	4,100	1,582.00	6,486,200	

3038	神戸物産	3,200	3,740.00	11,968,000	
3107	ダイワボウホールディングス	1,700	1,962.00	3,335,400	
3167	ＴＯＫＡＩホールディングス	2,000	856.00	1,712,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	1,500	2,454.00	3,681,000	
7459	メディパルホールディングス	4,300	1,716.00	7,378,800	
8001	伊藤忠商事	25,400	4,025.00	102,235,000	
8002	丸紅	32,600	1,715.50	55,925,300	
8015	豊田通商	3,600	5,610.00	20,196,000	
8020	兼松	1,600	1,571.00	2,513,600	
8031	三井物産	30,200	3,892.00	117,538,400	
8053	住友商事	25,600	2,298.50	58,841,600	
8058	三菱商事	25,800	4,635.00	119,583,000	
8078	阪和興業	700	4,170.00	2,919,000	
8088	岩谷産業	900	5,450.00	4,905,000	
8283	ＰＡＬＴＡＣ	600	4,800.00	2,880,000	
9810	日鉄物産	300	9,230.00	2,769,000	
9962	ミスミグループ本社	6,200	3,320.00	20,584,000	
2651	ローソン	1,000	5,080.00	5,080,000	
2670	エービーシー・マート	600	7,110.00	4,266,000	
2702	日本マクドナルドホールディングス	2,300	5,160.00	11,868,000	
2782	セリア	1,100	2,827.00	3,109,700	
3064	ＭｏｎｏｔａＲＯ	5,900	2,032.00	11,988,800	
3088	マツキヨココカラ＆カンパニー	2,500	6,310.00	15,775,000	
3092	ＺＯＺＯ	2,700	3,260.00	8,802,000	
3141	ウエルシアホールディングス	2,100	2,912.00	6,115,200	
3148	クリエイトＳＤホールディングス	700	3,465.00	2,425,500	
3186	ネクステージ	900	3,035.00	2,731,500	
3349	コスモス薬品	400	12,680.00	5,072,000	
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	14,200	5,998.00	85,171,600	
3391	ツルハホールディングス	900	9,360.00	8,424,000	
3549	クスリのアオキホールディングス	400	7,280.00	2,912,000	
3563	ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	2,400	2,996.00	7,190,400	
7419	ノジマ	1,300	1,326.00	1,723,800	
7453	良品計画	5,300	1,403.00	7,435,900	
7516	コーナン商事	600	3,315.00	1,989,000	

7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	8,300	2,373.00	19,695,900	
7550	ゼンショーホールディングス	2,300	3,260.00	7,498,000	
7564	ワークマン	500	5,250.00	2,625,000	
7649	スギホールディングス	800	5,590.00	4,472,000	
8174	日本瓦斯	2,200	1,928.00	4,241,600	
8194	ライフコーポレーション	400	2,775.00	1,110,000	
8252	丸井グループ	3,000	2,184.00	6,552,000	
8273	イズミ	600	2,885.00	1,731,000	
8279	ヤオコー	500	6,710.00	3,355,000	
8282	ケーズホールディングス	3,300	1,173.00	3,870,900	
9843	ニトリホールディングス	1,700	17,145.00	29,146,500	
9983	ファーストリテイリング	600	82,990.00	49,794,000	
9989	サンドラッグ	1,600	3,610.00	5,776,000	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	19,100	330.00	6,303,000	
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	21,200	549.00	11,638,800	
8303	ＳＢＩ新生銀行	1,100	2,333.00	2,566,300	
8304	あおぞら銀行	2,400	2,618.00	6,283,200	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	151,100	909.00	137,349,900	
8308	りそなホールディングス	49,000	692.60	33,937,400	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	7,000	4,704.00	32,928,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	28,100	5,518.00	155,055,800	
8331	千葉銀行	10,700	942.00	10,079,400	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	3,100	2,885.00	8,943,500	
8410	セブン銀行	13,800	261.00	3,601,800	
8411	みずほフィナンシャルグループ	55,600	2,017.00	112,145,200	
7177	ＧＭＯフィナンシャルホールディングス	900	558.00	502,200	
8595	ジャフコ　グループ	1,300	2,180.00	2,834,000	
8601	大和証券グループ本社	27,500	612.00	16,830,000	
8604	野村ホールディングス	70,700	539.50	38,142,650	
8698	マネックスグループ	4,300	503.00	2,162,900	
8630	ＳＯＭＰＯホールディングス	6,600	5,539.00	36,557,400	
8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	7,800	4,172.00	32,541,600	
8750	第一生命ホールディングス	19,600	2,948.00	57,780,800	
8766	東京海上ホールディングス	38,700	2,706.00	104,722,200	

8795	Ｔ＆Ｄホールディングス	10,300	1,980.00	20,394,000	
7164	全国保証	1,000	4,915.00	4,915,000	
8424	芙蓉総合リース	400	8,760.00	3,504,000	
8425	みずほリース	600	3,400.00	2,040,000	
8439	東京センチュリー	700	4,535.00	3,174,500	
8570	イオンフィナンシャルサービス	2,200	1,297.00	2,853,400	
8572	アコム	6,100	318.00	1,939,800	
8585	オリエントコーポレーション	1,000	1,150.00	1,150,000	
8591	オリックス	25,700	2,277.50	58,531,750	
8593	三菱ＨＣキャピタル	15,000	661.00	9,915,000	
8697	日本取引所グループ	10,800	1,957.50	21,141,000	
1878	大東建託	1,400	12,540.00	17,556,000	
3003	ヒューリック	9,000	1,071.00	9,639,000	
3231	野村不動産ホールディングス	2,400	2,885.00	6,924,000	
3254	プレサンスコーポレーション	500	1,661.00	830,500	
3288	オープンハウスグループ	1,400	4,855.00	6,797,000	
3289	東急不動産ホールディングス	11,500	652.00	7,498,000	
3291	飯田グループホールディングス	3,400	2,131.00	7,245,400	
3465	ケイアイスター不動産	200	4,850.00	970,000	
8801	三井不動産	16,700	2,457.50	41,040,250	
8802	三菱地所	23,200	1,690.50	39,219,600	
8804	東京建物	3,700	1,601.00	5,923,700	
8830	住友不動産	6,900	3,197.00	22,059,300	
8850	スターツコーポレーション	600	2,522.00	1,513,200	
8892	日本エスコン	900	834.00	750,600	
8905	イオンモール	2,000	1,813.00	3,626,000	
8919	カチタス	1,000	2,708.00	2,708,000	
2146	ＵＴグループ	600	2,555.00	1,533,000	
2175	エス・エム・エス	1,500	3,470.00	5,205,000	
2181	パーソルホールディングス	4,500	2,878.00	12,951,000	
2331	綜合警備保障	1,500	3,525.00	5,287,500	
2371	カカクコム	3,000	2,104.00	6,312,000	
2379	ディップ	700	4,000.00	2,800,000	
2412	ベネフィット・ワン	1,900	2,293.00	4,356,700	
2413	エムスリー	7,900	3,672.00	29,008,800	
2433	博報堂ＤＹホールディングス	5,100	1,405.00	7,165,500	

2491	バリューコマース	300	1,864.00	559,200	
4544	H．U．グループホールディングス	1,200	2,719.00	3,262,800	
4694	ビー・エム・エル	500	3,105.00	1,552,500	
4732	ユー・エス・エス	4,100	2,162.00	8,864,200	
4751	サイバーエージェント	9,600	1,233.00	11,836,800	
4848	フルキャストホールディングス	400	2,757.00	1,102,800	
4849	エン・ジャパン	700	2,461.00	1,722,700	
6028	テクノプロ・ホールディングス	2,400	3,700.00	8,880,000	
6055	ジャパンマテリアル	1,200	2,341.00	2,809,200	
6098	リクルートホールディングス	28,300	4,412.00	124,859,600	
6183	ベルシステム２４ホールディングス	500	1,496.00	748,000	
6532	ベイカレント・コンサルティング	3,200	5,500.00	17,600,000	
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディン	1,400	1,793.00	2,510,200	
8876	リログループ	2,200	2,165.00	4,763,000	
9715	トランス・コスモス	500	3,325.00	1,662,500	
9735	セコム	4,100	7,600.00	31,160,000	
9744	メイテック	1,600	2,430.00	3,888,000	
9787	イオンディライト	400	3,010.00	1,204,000	
合　計		2,819,000		8,061,403,770	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

日本株インカム・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

［令和 5 年 2 月 6 日現在］

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	73,045,975
株式	8,940,831,030
投資証券	112,677,300
未収入金	25,066,003

未収配当金	14,249,115
流動資産合計	9,165,869,423
資産合計	9,165,869,423
負債の部	
流動負債	
未払金	23,314,200
未払解約金	1,158,463
未払利息	41
流動負債合計	24,472,704
負債合計	24,472,704
純資産の部	
元本等	
元本	3,407,853,052
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	5,733,543,667
元本等合計	9,141,396,719
純資産合計	9,141,396,719
負債純資産合計	9,165,869,423

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［令和 5年 2月 6日現在］
1． 期首	令和 4年 2月 8日
期首元本額	3,073,855,540円
期中追加設定元本額	566,408,072円
期中一部解約元本額	232,410,560円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ 好配当日本株ファンド（２ヵ月決算型）	1,936,378,623円
国内株式セレクション（ラップ向け）	1,424,561,414円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	5,753,057円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	41,159,958円
合計	3,407,853,052円
2． 受益権の総数	3,407,853,052口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 2月 8日 至 令和 5年 2月 6日

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和 26 年法律第 198 号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	［令和 5 年 2 月 6 日現在］
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［令和 5 年 2 月 6 日現在］
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	56,907,440
投資証券	1,060,300
合計	57,967,740

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［令和 5 年 2 月 6 日現在］
1 口当たり純資産額	2.6825 円
(1 万口当たり純資産額)	(26,825 円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	ＩＮＰＥＸ	47,900	1,408.00	67,443,200	
1926	ライト工業	73,700	1,843.00	135,829,100	
1928	積水ハウス	37,400	2,471.50	92,434,100	
5076	インフロニア・ホールディングス	88,300	1,017.00	89,801,100	
6379	レイズネクスト	56,100	1,275.00	71,527,500	
2503	キリンホールディングス	51,000	2,035.50	103,810,500	
3402	東レ	222,000	778.80	172,893,600	
3407	旭化成	51,700	970.20	50,159,340	
4023	クレハ	2,800	8,210.00	22,988,000	
4046	大阪ソーダ	32,100	4,200.00	134,820,000	
4063	信越化学工業	13,900	19,175.00	266,532,500	
4182	三菱瓦斯化学	27,500	1,890.00	51,975,000	
4205	日本ゼオン	101,400	1,211.00	122,795,400	
4206	アイカ工業	17,700	3,015.00	53,365,500	
4401	ＡＤＥＫＡ	30,100	2,119.00	63,781,900	
5208	有沢製作所	51,800	1,397.00	72,364,600	
4502	武田薬品工業	88,200	4,171.00	367,882,200	
5108	ブリヂストン	14,700	4,855.00	71,368,500	
5401	日本製鉄	53,700	2,730.00	146,601,000	
5802	住友電気工業	35,000	1,616.50	56,577,500	
5805	昭和電線ホールディングス	38,600	1,809.00	69,827,400	
5857	アサヒホールディングス	13,400	1,968.00	26,371,200	
5929	三和ホールディングス	95,200	1,340.00	127,568,000	
6113	アマダ	88,100	1,143.00	100,698,300	
6490	日本ピラー工業	12,400	3,130.00	38,812,000	
6502	東芝	33,000	4,451.00	146,883,000	
6592	マブチモーター	23,300	3,725.00	86,792,500	
6622	ダイヘン	19,900	4,060.00	80,794,000	
6670	ＭＣＪ	7,000	943.00	6,601,000	
6859	エスペック	26,600	2,051.00	54,556,600	
7752	リコー	47,100	1,002.00	47,194,200	

8035	東京エレクトロン	3,800	46,570.00	176,966,000	
6902	デンソー	34,300	7,366.00	252,653,800	
6995	東海理化電機製作所	94,700	1,471.00	139,303,700	
7012	川崎重工業	20,700	2,930.00	60,651,000	
7202	いすゞ自動車	71,100	1,614.00	114,755,400	
7203	トヨタ自動車	189,300	1,913.50	362,225,550	
7270	ＳＵＢＡＲＵ	51,500	2,169.50	111,729,250	
7731	ニコン	97,900	1,257.00	123,060,300	
7740	タムロン	36,000	3,195.00	115,020,000	
7974	任天堂	43,700	5,621.00	245,637,700	
9532	大阪瓦斯	45,100	2,075.00	93,582,500	
9069	センコーグループホールディングス	74,900	990.00	74,151,000	
9147	ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	7,400	7,430.00	54,982,000	
4298	プロトコーポレーション	13,500	1,250.00	16,875,000	
7860	エイベックス	35,000	1,747.00	61,145,000	
9432	日本電信電話	107,900	3,849.00	415,307,100	
9434	ソフトバンク	159,600	1,515.50	241,873,800	
3167	ＴＯＫＡＩホールディングス	7,600	856.00	6,505,600	
3543	コメダホールディングス	7,200	2,381.00	17,143,200	
8001	伊藤忠商事	28,800	4,025.00	115,920,000	
8002	丸紅	119,200	1,715.50	204,487,600	
8015	豊田通商	17,000	5,610.00	95,370,000	
8058	三菱商事	56,300	4,635.00	260,950,500	
9934	因幡電機産業	20,100	2,760.00	55,476,000	
2685	アダストリア	30,500	2,199.00	67,069,500	
3086	Ｊ．フロント　リテイリング	75,500	1,211.00	91,430,500	
8174	日本瓦斯	69,700	1,928.00	134,381,600	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	513,200	909.00	466,498,800	
8308	りそなホールディングス	302,400	692.60	209,442,240	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	31,100	5,518.00	171,609,800	
8367	南都銀行	22,300	2,558.00	57,043,400	
8473	ＳＢＩホールディングス	38,700	2,735.00	105,844,500	
8604	野村ホールディングス	121,000	539.50	65,279,500	
8750	第一生命ホールディングス	101,800	2,948.00	300,106,400	
8766	東京海上ホールディングス	77,000	2,706.00	208,362,000	

8570	イオンフィナンシャルサービス	50,300	1,297.00	65,239,100	
8591	オリックス	56,800	2,277.50	129,362,000	
3231	野村不動産ホールディングス	32,000	2,885.00	92,320,000	
4714	リソー教育	235,800	355.00	83,709,000	
6178	日本郵政	101,100	1,128.50	114,091,350	
6183	ベルシステム２４ホールディングス	44,600	1,496.00	66,721,600	
9744	メイテック	39,300	2,430.00	95,499,000	
合　計		4,787,300		8,940,831,030	

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種　類	銘　柄	口数	評価額	備考
投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	45	14,670,000	
	日本リート投資法人	47	15,557,000	
	ラサールロジポート投資法人	111	17,604,600	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	30	17,070,000	
	オリックス不動産投資法人	95	17,242,500	
	グローバル・ワン不動産投資法人	157	16,893,200	
	大和証券オフィス投資法人	22	13,640,000	
合計		507	112,677,300	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ＪＡＰＡＮ　クオリティ１５０インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［令和 5年 2月 6日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	47,348,675
株式	4,524,843,150
派生商品評価勘定	928,350
未収配当金	10,294,250
差入委託証拠金	2,475,000
流動資産合計	4,585,889,425

資産合計	4,585,889,425
負債の部	
流動負債	
前受金	585,000
未払解約金	1,982,505
未払利息	26
流動負債合計	2,567,531
負債合計	2,567,531
純資産の部	
元本等	
元本	2,829,226,918
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	1,754,094,976
元本等合計	4,583,321,894
純資産合計	4,583,321,894
負債純資産合計	4,585,889,425

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［令和 5年 2月 6日現在］
1． 期首	令和 4年 2月 8日
期首元本額	3,210,925,013円
期中追加設定元本額	554,435,033円
期中一部解約元本額	936,133,128円
元本の内訳※	
ｉＳＴＯＸＸ　ＭＵＴＢ　ＪＡＰＡＮ　クオリティ１５０インデックスファンド（ラップ向け）	70,627,362円
国内株式セレクション（ラップ向け）	641,441,180円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定型）	2,841,691円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定成長型）	18,880,316円
ｅＭＡＸＩＳ　ＪＡＰＡＮ　クオリティ１５０インデックス	1,142,485,749円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	474,151,228円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	478,799,392円
合計	2,829,226,918円
2． 受益権の総数	2,829,226,918口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1　金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 2月 8日 至 令和 5年 2月 6日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和 26 年法律第 198 号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2　金融商品の時価等に関する事項

区分	［令和 5年 2月 6日現在］
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［令和 5年 2月 6日現在］
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	15,780,800
合計	15,780,800

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

［令和 5年 2月 6日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引				

	買建	58,455,000	—	59,385,000	930,000
合計		58,455,000	—	59,385,000	930,000

（注）時価の算定方法

1　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
　原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［令和 5 年 2 月 6 日現在］
1 口当たり純資産額	1.6200 円
(1 万口当たり純資産額)	(16,200 円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1414	ショーボンドホールディングス	1,600	5,390.00	8,624,000	
1928	積水ハウス	23,000	2,471.50	56,844,500	
2201	森永製菓	1,500	3,730.00	5,595,000	
2222	寿スピリッツ	700	8,760.00	6,132,000	
2229	カルビー	3,000	2,965.00	8,895,000	
2267	ヤクルト本社	5,300	9,170.00	48,601,000	
2269	明治ホールディングス	4,700	6,750.00	31,725,000	
2801	キッコーマン	6,500	6,650.00	43,225,000	
2871	ニチレイ	4,500	2,629.00	11,830,500	
2914	日本たばこ産業	31,900	2,636.00	84,088,400	
8111	ゴールドウイン	1,400	9,770.00	13,678,000	
4021	日産化学	3,500	6,110.00	21,385,000	
4042	東ソー	10,900	1,679.00	18,301,100	
4063	信越化学工業	5,300	19,175.00	101,627,500	
4186	東京応化工業	1,400	6,460.00	9,044,000	
4204	積水化学工業	14,700	1,843.00	27,092,100	

4403	日油	2,800	5,460.00	15,288,000	
4919	ミルボン	1,100	5,490.00	6,039,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	3,400	1,777.00	6,041,800	
4967	小林製薬	2,100	9,070.00	19,047,000	
4980	デクセリアルズ	2,000	2,814.00	5,628,000	
6988	日東電工	3,700	8,370.00	30,969,000	
7988	ニフコ	2,800	3,425.00	9,590,000	
8113	ユニ・チャーム	15,700	4,977.00	78,138,900	
4507	塩野義製薬	9,900	6,229.00	61,667,100	
4516	日本新薬	2,400	6,640.00	15,936,000	
4519	中外製薬	22,700	3,400.00	77,180,000	
4527	ロート製薬	7,900	2,268.00	17,917,200	
4528	小野薬品工業	16,400	2,836.00	46,510,400	
4552	ＪＣＲファーマ	2,800	1,741.00	4,874,800	
5334	日本特殊陶業	6,900	2,602.00	17,953,800	
5344	ＭＡＲＵＷＡ	300	17,230.00	5,169,000	
5444	大和工業	1,600	5,040.00	8,064,000	
5713	住友金属鉱山	9,200	5,173.00	47,591,600	
5714	ＤＯＷＡホールディングス	2,100	4,415.00	9,271,500	
3436	ＳＵＭＣＯ	11,800	1,971.00	23,257,800	
5929	三和ホールディングス	7,800	1,340.00	10,452,000	
6134	ＦＵＪＩ	3,300	2,150.00	7,095,000	
6146	ディスコ	1,000	39,700.00	39,700,000	
6273	ＳＭＣ	1,500	67,020.00	100,530,000	
6367	ダイキン工業	4,100	22,880.00	93,808,000	
6383	ダイフク	4,300	7,180.00	30,874,000	
6417	ＳＡＮＫＹＯ	1,500	5,090.00	7,635,000	
6460	セガサミーホールディングス	5,800	2,003.00	11,617,400	
6465	ホシザキ	4,100	4,540.00	18,614,000	
4062	イビデン	4,700	4,980.00	23,406,000	
6504	富士電機	5,000	5,170.00	25,850,000	
6702	富士通	4,900	18,430.00	90,307,000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	47,600	1,398.00	66,544,800	
6724	セイコーエプソン	11,400	1,875.00	21,375,000	
6728	アルバック	1,700	5,950.00	10,115,000	
6754	アンリツ	4,600	1,236.00	5,685,600	

6758	ソニーグループ	8,400	12,015.00	100,926,000	
6762	ＴＤＫ	13,100	4,775.00	62,552,500	
6806	ヒロセ電機	1,100	16,560.00	18,216,000	
6849	日本光電工業	3,000	3,305.00	9,915,000	
6856	堀場製作所	1,400	6,070.00	8,498,000	
6857	アドバンテスト	4,300	9,710.00	41,753,000	
6861	キーエンス	1,600	60,470.00	96,752,000	
6869	シスメックス	6,300	8,801.00	55,446,300	
6890	フェローテックホールディングス	1,500	3,150.00	4,725,000	
6951	日本電子	1,700	3,955.00	6,723,500	
6954	ファナック	4,400	23,110.00	101,684,000	
6963	ローム	3,100	10,300.00	31,930,000	
6965	浜松ホトニクス	4,900	6,960.00	34,104,000	
6966	三井ハイテック	800	7,140.00	5,712,000	
6976	太陽誘電	4,400	4,495.00	19,778,000	
6981	村田製作所	12,500	7,674.00	95,925,000	
7735	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	1,600	10,180.00	16,288,000	
8035	東京エレクトロン	2,000	46,570.00	93,140,000	
7309	シマノ	2,800	23,890.00	66,892,000	
7701	島津製作所	10,000	3,970.00	39,700,000	
7729	東京精密	1,400	4,485.00	6,279,000	
7730	マニー	2,900	1,893.00	5,489,700	
7733	オリンパス	34,100	2,485.50	84,755,550	
7741	ＨＯＹＡ	6,700	14,235.00	95,374,500	
7747	朝日インテック	8,400	2,309.00	19,395,600	
7780	メニコン	2,400	2,872.00	6,892,800	
7832	バンダイナムコホールディングス	7,500	8,730.00	65,475,000	
7956	ピジョン	4,100	2,033.00	8,335,300	
7974	任天堂	15,800	5,621.00	88,811,800	
9143	ＳＧホールディングス	16,300	2,001.00	32,616,300	
1973	ＮＥＣネッツエスアイ	3,100	1,618.00	5,015,800	
2317	システナ	9,500	369.00	3,505,500	
2327	日鉄ソリューションズ	1,100	3,330.00	3,663,000	
3626	ＴＩＳ	8,500	3,495.00	29,707,500	
3635	コーエーテクモホールディングス	4,700	2,334.00	10,969,800	
3659	ネクソン	16,900	3,120.00	52,728,000	

3697	ＳＨＩＦＴ	400	24,310.00	9,724,000	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1,700	2,155.00	3,663,500	
3769	ＧＭＯペイメントゲートウェイ	1,500	11,940.00	17,910,000	
3774	インターネットイニシアティブ	4,900	2,378.00	11,652,200	
3923	ラクス	3,700	1,854.00	6,859,800	
4307	野村総合研究所	15,700	3,075.00	48,277,500	
4684	オービック	2,400	20,890.00	50,136,000	
4686	ジャストシステム	1,100	3,200.00	3,520,000	
4704	トレンドマイクロ	4,700	6,340.00	29,798,000	
4716	日本オラクル	1,100	8,990.00	9,889,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	3,500	3,120.00	10,920,000	
4768	大塚商会	4,300	4,545.00	19,543,500	
4816	東映アニメーション	400	12,570.00	5,028,000	
8056	ＢＩＰＲＯＧＹ	2,700	3,150.00	8,505,000	
9432	日本電信電話	24,300	3,849.00	93,530,700	
9433	ＫＤＤＩ	22,500	3,983.00	89,617,500	
9435	光通信	700	18,660.00	13,062,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	21,600	1,997.00	43,135,200	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,100	6,000.00	18,600,000	
9697	カプコン	6,300	4,185.00	26,365,500	
9719	ＳＣＳＫ	5,200	1,984.00	10,316,800	
9766	コナミグループ	3,500	6,080.00	21,280,000	
3038	神戸物産	5,000	3,740.00	18,700,000	
3132	マクニカホールディングス	1,700	3,345.00	5,686,500	
7476	アズワン	1,100	6,050.00	6,655,000	
8001	伊藤忠商事	21,500	4,025.00	86,537,500	
8031	三井物産	22,600	3,892.00	87,959,200	
8058	三菱商事	20,100	4,635.00	93,163,500	
9962	ミスミグループ本社	9,600	3,320.00	31,872,000	
2702	日本マクドナルドホールディングス	2,900	5,160.00	14,964,000	
3064	ＭｏｎｏｔａＲＯ	8,500	2,032.00	17,272,000	
3141	ウエルシアホールディングス	3,500	2,912.00	10,192,000	
3349	コスモス薬品	800	12,680.00	10,144,000	
3549	クスリのアオキホールディングス	700	7,280.00	5,096,000	
7532	パン・パシフィック・インターナショ	13,300	2,373.00	31,560,900	

	ナルホ				
7550	ゼンショーホールディングス	3,500	3,260.00	11,410,000	
7564	ワークマン	900	5,250.00	4,725,000	
8174	日本瓦斯	3,900	1,928.00	7,519,200	
8279	ヤオコー	900	6,710.00	6,039,000	
9843	ニトリホールディングス	3,200	17,145.00	54,864,000	
9861	吉野家ホールディングス	2,200	2,357.00	5,185,400	
9983	ファーストリテイリング	1,100	82,990.00	91,289,000	
9989	サンドラッグ	2,500	3,610.00	9,025,000	
7164	全国保証	2,300	4,915.00	11,304,500	
1878	大東建託	2,300	12,540.00	28,842,000	
3003	ヒューリック	23,100	1,071.00	24,740,100	
3231	野村不動産ホールディングス	4,000	2,885.00	11,540,000	
2127	日本M&Aセンターホールディングス	10,600	1,365.00	14,469,000	
2175	エス・エム・エス	2,400	3,470.00	8,328,000	
2181	パーソルホールディングス	6,600	2,878.00	18,994,800	
2371	カカクコム	4,300	2,104.00	9,047,200	
2379	ディップ	1,200	4,000.00	4,800,000	
2412	ベネフィット・ワン	2,600	2,293.00	5,961,800	
2413	エムスリー	15,100	3,672.00	55,447,200	
2433	博報堂ＤＹホールディングス	10,700	1,405.00	15,033,500	
4544	Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	1,900	2,719.00	5,166,100	
4732	ユー・エス・エス	8,700	2,162.00	18,809,400	
4751	サイバーエージェント	14,000	1,233.00	17,262,000	
6028	テクノプロ・ホールディングス	3,600	3,700.00	13,320,000	
6098	リクルートホールディングス	21,300	4,412.00	93,975,600	
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディン	2,100	1,793.00	3,765,300	
9793	ダイセキ	1,600	4,210.00	6,736,000	
合　計		996,300		4,524,843,150	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

日本株オープン「３５」マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［令和 5年 2月 6日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	86,217,817
株式	9,252,578,550
未収入金	13,251,788
未収配当金	20,198,400
流動資産合計	9,372,246,555
資産合計	9,372,246,555
負債の部	
流動負債	
未払金	18,826,285
未払解約金	945,193
未払利息	48
流動負債合計	19,771,526
負債合計	19,771,526
純資産の部	
元本等	
元本	2,064,704,407
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	7,287,770,622
元本等合計	9,352,475,029
純資産合計	9,352,475,029
負債純資産合計	9,372,246,555

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［令和 5年 2月 6日現在］
1． 期首	令和 4年 2月 8日
期首元本額	1,673,310,586円
期中追加設定元本額	613,618,318円
期中一部解約元本額	222,224,497円
元本の内訳※	

三菱ＵＦＪ　日本株オープン「３５」	1,428,129,963 円
国内株式セレクション（ラップ向け）	289,808,021 円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定型）	602,827 円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定成長型）	8,167,997 円
三菱ＵＦＪ　日本株オープン「３５」ＶＡ	107,856,785 円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ厳選日本成長株オープン	230,138,814 円
合計	2,064,704,407 円
２．　受益権の総数	2,064,704,407 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 2月 8日 至 令和 5年 2月 6日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和 26 年法律第 198 号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	［令和 5年 2月 6日現在］
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［令和 5年 2月 6日現在］ 当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	752,124,334
合計	752,124,334

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［令和 5 年 2 月 6 日現在］
1 口当たり純資産額	4.5297 円
(1 万口当たり純資産額)	(45,297 円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
4004	レゾナック・ホールディングス	126,600	2,182.00	276,241,200	
4182	三菱瓦斯化学	66,900	1,890.00	126,441,000	
4185	ＪＳＲ	32,000	2,915.00	93,280,000	
4369	トリケミカル研究所	125,500	2,356.00	295,678,000	
4612	日本ペイントホールディングス	115,100	1,169.00	134,551,900	
4911	資生堂	18,700	6,487.00	121,306,900	
4980	デクセリアルズ	94,800	2,814.00	266,767,200	
8113	ユニ・チャーム	30,100	4,977.00	149,807,700	
4565	そーせいグループ	225,000	2,369.00	533,025,000	
4568	第一三共	89,600	4,087.00	366,195,200	
3110	日東紡績	58,600	2,039.00	119,485,400	
5301	東海カーボン	56,900	1,086.00	61,793,400	
5344	ＭＡＲＵＷＡ	7,000	17,230.00	120,610,000	
6367	ダイキン工業	5,800	22,880.00	132,704,000	
4062	イビデン	71,000	4,980.00	353,580,000	
6501	日立製作所	20,200	7,002.00	141,440,400	
6504	富士電機	45,200	5,170.00	233,684,000	
6594	日本電産	19,500	7,350.00	143,325,000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	109,500	1,398.00	153,081,000	
6758	ソニーグループ	18,800	12,015.00	225,882,000	
6787	メイコー	114,100	2,880.00	328,608,000	
6817	スミダコーポレーション	238,100	1,436.00	341,911,600	
6861	キーエンス	2,300	60,470.00	139,081,000	

6941	山一電機	111,400	1,767.00	196,843,800	
8035	東京エレクトロン	7,700	46,570.00	358,589,000	
6902	デンソー	18,900	7,366.00	139,217,400	
7203	トヨタ自動車	97,700	1,913.50	186,948,950	
7269	スズキ	38,800	4,862.00	188,645,600	
7747	朝日インテック	68,700	2,309.00	158,628,300	
3769	ＧＭＯペイメントゲートウェイ	13,700	11,940.00	163,578,000	
3994	マネーフォワード	58,200	5,200.00	302,640,000	
4194	ビジョナル	23,500	9,360.00	219,960,000	
4443	Ｓａｎｓａｎ	248,300	1,771.00	439,739,300	
9766	コナミグループ	16,800	6,080.00	102,144,000	
9984	ソフトバンクグループ	21,700	6,332.00	137,404,400	
8031	三井物産	63,700	3,892.00	247,920,400	
9983	ファーストリテイリング	2,000	82,990.00	165,980,000	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	425,100	909.00	386,415,900	
8750	第一生命ホールディングス	39,800	2,948.00	117,330,400	
8766	東京海上ホールディングス	77,800	2,706.00	210,526,800	
6069	トレンダーズ	236,600	1,904.00	450,486,400	
6532	ベイカレント・コンサルティング	40,200	5,500.00	221,100,000	
合　計		3,301,900		9,252,578,550	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

［令和 5 年 2 月 6 日現在］

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	371,353,174
株式	10,508,792,100

未収入金	42,123,944
未収配当金	21,564,260
流動資産合計	10,943,833,478
資産合計	10,943,833,478
負債の部	
流動負債	
未払金	73,787,258
未払解約金	5,510,250
未払利息	209
流動負債合計	79,297,717
負債合計	79,297,717
純資産の部	
元本等	
元本	1,328,166,563
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	9,536,369,198
元本等合計	10,864,535,761
純資産合計	10,864,535,761
負債純資産合計	10,943,833,478

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［令和 5年 2月 6日現在］
1． 期首	令和 4年 2月 8日
期首元本額	1,038,180,740円
期中追加設定元本額	410,442,118円
期中一部解約元本額	120,456,295円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ ジャパン・アクティブ・プラス	33,960,122円
国内株式セレクション（ラップ向け）	238,483,500円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	989,207円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	6,396,947円
日本・小型株・ファンド	268,168,197円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	24,252,805円
三菱ＵＦＪ 日本株スタイル・ミックス・ファンドＦ（適格機関投資家限定）	3,718,804円
三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）	228,510,874円
＜ＤＣ＞日本株スタイル・ミックス・ファンド	523,686,107円
合計	1,328,166,563円
2． 受益権の総数	1,328,166,563口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1　金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 2月 8日 至 令和 5年 2月 6日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和 26 年法律第 198 号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2　金融商品の時価等に関する事項

区分	［令和 5年 2月 6日現在］
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［令和 5年 2月 6日現在］ 当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	△1,488,784
合計	△1,488,784

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	［令和 5年 2月 6日現在］
1口当たり純資産額	8.1801円
(1万口当たり純資産額)	(81,801円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1377	サカタのタネ	35,500	4,070.00	144,485,000	
5076	インフロニア・ホールディングス	227,900	1,017.00	231,774,300	
2585	ライフドリンク　カンパニー	44,200	2,300.00	101,660,000	
2607	不二製油グループ本社	17,000	2,044.00	34,748,000	
3569	セーレン	35,300	2,446.00	86,343,800	
4092	日本化学工業	16,000	1,926.00	30,816,000	
4187	大阪有機化学工業	47,500	2,105.00	99,987,500	
4203	住友ベークライト	54,800	4,350.00	238,380,000	
4368	扶桑化学工業	61,800	3,625.00	224,025,000	
4552	ＪＣＲファーマ	17,500	1,741.00	30,467,500	
4565	そーせいグループ	91,000	2,369.00	215,579,000	
4595	ミズホメディー	16,000	3,185.00	50,960,000	
4599	ステムリム	56,000	903.00	50,568,000	
4880	セルソース	26,500	3,630.00	96,195,000	
5344	ＭＡＲＵＷＡ	11,900	17,230.00	205,037,000	
5393	ニチアス	52,100	2,428.00	126,498,800	
7943	ニチハ	24,000	2,560.00	61,440,000	
5563	新日本電工	562,700	379.00	213,263,300	
3433	トーカロ	29,500	1,208.00	35,636,000	
3445	ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	54,000	3,920.00	211,680,000	
6013	タクマ	104,300	1,256.00	131,000,800	
6118	アイダエンジニアリング	57,900	810.00	46,899,000	
6245	ヒラノテクシード	51,100	2,298.00	117,427,800	
6284	日精エー・エス・ビー機械	23,000	4,520.00	103,960,000	
6289	技研製作所	37,700	2,865.00	108,010,500	
6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	11,200	4,335.00	48,552,000	
7004	日立造船	310,200	842.00	261,188,400	
6626	ＳＥＭＩＴＥＣ	16,000	8,760.00	140,160,000	
6787	メイコー	59,500	2,880.00	171,360,000	

6810	マクセル	110,600	1,442.00	159,485,200	
6947	図研	29,900	3,195.00	95,530,500	
6951	日本電子	8,000	3,955.00	31,640,000	
6966	三井ハイテック	15,300	7,140.00	109,242,000	
3116	トヨタ紡織	67,100	2,035.00	136,548,500	
7600	日本エム・ディ・エム	29,300	955.00	27,981,500	
7729	東京精密	15,300	4,485.00	68,620,500	
7732	トプコン	162,000	1,641.00	265,842,000	
7780	メニコン	13,000	2,872.00	37,336,000	
7803	ブシロード	96,400	711.00	68,540,400	
7821	前田工繊	50,000	3,385.00	169,250,000	
7839	ＳＨＯＥＩ	47,000	5,060.00	237,820,000	
9090	ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	46,600	1,663.00	77,495,800	
1973	ＮＥＣネッツエスアイ	94,900	1,618.00	153,548,200	
3762	テクマトリックス	84,600	1,632.00	138,067,200	
3774	インターネットイニシアティブ	85,400	2,378.00	203,081,200	
3994	マネーフォワード	19,000	5,200.00	98,800,000	
4194	ビジョナル	23,200	9,360.00	217,152,000	
4384	ラクスル	90,000	1,492.00	134,280,000	
4385	メルカリ	17,300	2,904.00	50,239,200	
4443	Ｓａｎｓａｎ	145,800	1,771.00	258,211,800	
4449	ギフティ	35,000	2,301.00	80,535,000	
4490	ビザスク	21,000	1,817.00	38,157,000	
4812	電通国際情報サービス	37,800	4,175.00	157,815,000	
2767	円谷フィールズホールディングス	24,600	2,452.00	60,319,200	
3360	シップヘルスケアホールディングス	34,900	2,454.00	85,644,600	
7456	松田産業	66,500	2,330.00	154,945,000	
7685	ＢｕｙＳｅｌｌ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	20,000	6,010.00	120,200,000	
2685	アダストリア	100,000	2,199.00	219,900,000	
2726	パルグループホールディングス	20,600	2,809.00	57,865,400	
3186	ネクステージ	79,900	3,035.00	242,496,500	
3563	ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	21,700	2,996.00	65,013,200	
7545	西松屋チェーン	54,900	1,555.00	85,369,500	
8174	日本瓦斯	96,000	1,928.00	185,088,000	
7164	全国保証	17,900	4,915.00	87,978,500	

7198	アルヒ	39,800	1,049.00	41,750,200	
7199	プレミアグループ	86,800	1,600.00	138,880,000	
2337	いちご	200,000	292.00	58,400,000	
3288	オープンハウスグループ	19,600	4,855.00	95,158,000	
3479	ティーケーピー	57,300	3,070.00	175,911,000	
8919	カチタス	25,800	2,708.00	69,866,400	
2127	日本M&Aセンターホールディングス	36,900	1,365.00	50,368,500	
2395	新日本科学	60,000	2,467.00	148,020,000	
4293	セプテーニ・ホールディングス	441,000	350.00	154,350,000	
4763	クリーク・アンド・リバー社	56,300	2,270.00	127,801,000	
4848	フルキャストホールディングス	97,200	2,757.00	267,980,400	
6055	ジャパンマテリアル	118,100	2,341.00	276,472,100	
6071	ＩＢＪ	117,500	1,027.00	120,672,500	
6099	エラン	89,200	998.00	89,021,600	
6191	エアトリ	38,300	2,625.00	100,537,500	
6197	ソラスト	64,700	675.00	43,672,500	
6532	ベイカレント・コンサルティング	63,000	5,500.00	346,500,000	
7354	ダイレクトマーケティングミックス	38,000	1,632.00	62,016,000	
9247	ＴＲＥホールディングス	26,800	1,441.00	38,618,800	
9556	ＩＮＴＬＯＯＰ	14,200	7,370.00	104,654,000	
合　計		5,724,100		10,508,792,100	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

［令和 5 年 2 月 6 日現在］

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	100,369,739

株式	12,580,325,370
派生商品評価勘定	2,166,150
未収配当金	34,362,500
差入委託証拠金	5,775,000
流動資産合計	12,722,998,759
資産合計	12,722,998,759
負債の部	
流動負債	
前受金	1,365,000
未払金	52,098,198
未払解約金	7,273,922
未払利息	56
流動負債合計	60,737,176
負債合計	60,737,176
純資産の部	
元本等	
元本	8,601,231,498
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	4,061,030,085
元本等合計	12,662,261,583
純資産合計	12,662,261,583
負債純資産合計	12,722,998,759

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［令和 5年 2月 6日現在］
1． 期首	令和 4年 2月 8日
期首元本額	9,433,518,811円
期中追加設定元本額	806,720,993円
期中一部解約元本額	1,639,008,306円
元本の内訳※	
国内株式セレクション（ラップ向け）	1,900,976,247円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定型）	7,795,612円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定成長型）	53,484,036円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	478,459,496円
日本株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）	5,630,376,854円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	530,139,253円
合計	8,601,231,498円

2．　受益権の総数	8,601,231,498 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1　金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 2月 8日 至 令和 5年 2月 6日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和 26 年法律第 198 号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2　金融商品の時価等に関する事項

区分	［令和 5年 2月 6日現在］
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［令和 5年 2月 6日現在］ 当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	41,795,301
合計	41,795,301

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

［令和 5年 2月 6日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	136,395,000	—	138,565,000	2,170,000
合計		136,395,000	—	138,565,000	2,170,000

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
　原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［令和 5 年 2 月 6 日現在］
1 口当たり純資産額	1.4721 円
(1 万口当たり純資産額)	(14,721 円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1801	大成建設	22,100	4,305.00	95,140,500	
1802	大林組	141,800	982.00	139,247,600	
1803	清水建設	81,300	711.00	57,804,300	
1812	鹿島建設	38,600	1,524.00	58,826,400	
1925	大和ハウス工業	23,700	3,086.00	73,138,200	
1928	積水ハウス	75,500	2,471.50	186,598,250	
2267	ヤクルト本社	16,000	9,170.00	146,720,000	
2269	明治ホールディングス	27,500	6,750.00	185,625,000	
2503	キリンホールディングス	47,200	2,035.50	96,075,600	
2587	サントリー食品インターナショナル	24,000	4,470.00	107,280,000	
2802	味の素	22,200	4,020.00	89,244,000	
2897	日清食品ホールディングス	16,300	10,680.00	174,084,000	
2914	日本たばこ産業	68,000	2,636.00	179,248,000	

3861	王子ホールディングス	11,900	517.00	6,152,300	
4063	信越化学工業	3,800	19,175.00	72,865,000	
4188	三菱ケミカルグループ	24,600	704.30	17,325,780	
4452	花王	25,300	5,128.00	129,738,400	
4901	富士フイルムホールディングス	21,400	6,868.00	146,975,200	
4967	小林製薬	5,100	9,070.00	46,257,000	
6988	日東電工	3,400	8,370.00	28,458,000	
8113	ユニ・チャーム	26,100	4,977.00	129,899,700	
4151	協和キリン	31,700	2,880.00	91,296,000	
4502	武田薬品工業	48,100	4,171.00	200,625,100	
4503	アステラス製薬	89,800	1,901.50	170,754,700	
4507	塩野義製薬	15,700	6,229.00	97,795,300	
4516	日本新薬	6,100	6,640.00	40,504,000	
4519	中外製薬	39,700	3,400.00	134,980,000	
4523	エーザイ	4,000	7,631.00	30,524,000	
4528	小野薬品工業	52,200	2,836.00	148,039,200	
4568	第一三共	13,900	4,087.00	56,809,300	
4578	大塚ホールディングス	41,200	4,120.00	169,744,000	
5019	出光興産	34,200	3,170.00	108,414,000	
5020	ＥＮＥＯＳホールディングス	203,400	461.80	93,930,120	
5108	ブリヂストン	36,000	4,855.00	174,780,000	
6301	小松製作所	3,100	3,114.00	9,653,400	
6326	クボタ	14,900	1,954.00	29,114,600	
6367	ダイキン工業	3,100	22,880.00	70,928,000	
6465	ホシザキ	8,400	4,540.00	38,136,000	
6501	日立製作所	5,200	7,002.00	36,410,400	
6502	東芝	24,100	4,451.00	107,269,100	
6503	三菱電機	75,800	1,509.50	114,420,100	
6701	日本電気	11,300	4,825.00	54,522,500	
6702	富士通	2,900	18,430.00	53,447,000	
6752	パナソニック　ホールディングス	5,100	1,159.00	5,910,900	
6758	ソニーグループ	9,800	12,015.00	117,747,000	
6806	ヒロセ電機	4,600	16,560.00	76,176,000	
6845	アズビル	5,400	3,650.00	19,710,000	
6861	キーエンス	1,900	60,470.00	114,893,000	
6954	ファナック	1,000	23,110.00	23,110,000	

6971	京セラ	23,100	6,549.00	151,281,900	
6981	村田製作所	20,300	7,674.00	155,782,200	
7751	キヤノン	56,400	2,932.50	165,393,000	
7203	トヨタ自動車	90,400	1,913.50	172,980,400	
7267	本田技研工業	29,600	3,258.00	96,436,800	
7309	シマノ	1,400	23,890.00	33,446,000	
4543	テルモ	26,700	3,856.00	102,955,200	
7701	島津製作所	4,500	3,970.00	17,865,000	
7733	オリンパス	24,000	2,485.50	59,652,000	
7741	ＨＯＹＡ	3,000	14,235.00	42,705,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	9,800	8,730.00	85,554,000	
7912	大日本印刷	27,400	3,020.00	82,748,000	
7974	任天堂	28,300	5,621.00	159,074,300	
9502	中部電力	151,800	1,380.00	209,484,000	
9503	関西電力	143,600	1,217.00	174,761,200	
9531	東京瓦斯	58,200	2,739.00	159,409,800	
9532	大阪瓦斯	72,900	2,075.00	151,267,500	
9001	東武鉄道	14,900	3,035.00	45,221,500	
9005	東急	35,800	1,626.00	58,210,800	
9007	小田急電鉄	35,700	1,662.00	59,333,400	
9008	京王電鉄	6,700	4,695.00	31,456,500	
9009	京成電鉄	1,900	3,755.00	7,134,500	
9020	東日本旅客鉄道	19,200	6,890.00	132,288,000	
9021	西日本旅客鉄道	2,100	5,316.00	11,163,600	
9022	東海旅客鉄道	8,800	15,470.00	136,136,000	
9041	近鉄グループホールディングス	11,700	4,215.00	49,315,500	
9042	阪急阪神ホールディングス	9,000	3,885.00	34,965,000	
9064	ヤマトホールディングス	41,500	2,257.00	93,665,500	
9143	ＳＧホールディングス	47,100	2,001.00	94,247,100	
9147	ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	1,400	7,430.00	10,402,000	
3626	ＴＩＳ	2,800	3,495.00	9,786,000	
3635	コーエーテクモホールディングス	4,900	2,334.00	11,436,600	
3659	ネクソン	6,900	3,120.00	21,528,000	
4307	野村総合研究所	14,600	3,075.00	44,895,000	
4684	オービック	8,200	20,890.00	171,298,000	

4689	Ｚホールディングス	23,700	408.00	9,669,600	
4704	トレンドマイクロ	13,300	6,340.00	84,322,000	
4716	日本オラクル	7,000	8,990.00	62,930,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	20,500	3,120.00	63,960,000	
4768	大塚商会	14,700	4,545.00	66,811,500	
9432	日本電信電話	49,200	3,849.00	189,370,800	
9433	ＫＤＤＩ	46,000	3,983.00	183,218,000	
9434	ソフトバンク	127,600	1,515.50	193,377,800	
9435	光通信	1,800	18,660.00	33,588,000	
9602	東宝	30,600	4,765.00	145,809,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	33,400	1,997.00	66,699,800	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	4,100	6,000.00	24,600,000	
9697	カプコン	4,900	4,185.00	20,506,500	
9719	ＳＣＳＫ	10,300	1,984.00	20,435,200	
8001	伊藤忠商事	45,400	4,025.00	182,735,000	
8031	三井物産	37,600	3,892.00	146,339,200	
8053	住友商事	45,600	2,298.50	104,811,600	
8058	三菱商事	40,600	4,635.00	188,181,000	
2702	日本マクドナルドホールディングス	36,600	5,160.00	188,856,000	
3092	ＺＯＺＯ	2,400	3,260.00	7,824,000	
3141	ウエルシアホールディングス	3,900	2,912.00	11,356,800	
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	28,100	5,998.00	168,543,800	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	20,500	2,373.00	48,646,500	
9843	ニトリホールディングス	10,700	17,145.00	183,451,500	
9983	ファーストリテイリング	1,400	82,990.00	116,186,000	
5831	しずおかフィナンシャルグループ	73,400	1,064.00	78,097,600	
7182	ゆうちょ銀行	185,200	1,147.00	212,424,400	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	265,400	909.00	241,248,600	
8308	りそなホールディングス	86,200	692.60	59,702,120	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	17,900	4,704.00	84,201,600	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	41,200	5,518.00	227,341,600	
8331	千葉銀行	19,800	942.00	18,651,600	
8411	みずほフィナンシャルグループ	116,300	2,017.00	234,577,100	
7181	かんぽ生命保険	4,200	2,276.00	9,559,200	
8630	ＳＯＭＰＯホールディングス	12,800	5,539.00	70,899,200	

8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	31,100	4,172.00	129,749,200	
8766	東京海上ホールディングス	69,400	2,706.00	187,796,400	
8697	日本取引所グループ	11,300	1,957.50	22,119,750	
1878	大東建託	5,200	12,540.00	65,208,000	
8801	三井不動産	16,600	2,457.50	40,794,500	
8802	三菱地所	93,200	1,690.50	157,554,600	
4661	オリエンタルランド	6,400	21,585.00	138,144,000	
4732	ユー・エス・エス	51,200	2,162.00	110,694,400	
6178	日本郵政	180,900	1,128.50	204,145,650	
9735	セコム	23,100	7,600.00	175,560,000	
合　計		4,533,700		12,580,325,370	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［令和 5 年 2 月 6 日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	62,686,818
株式	3,474,321,670
未収配当金	3,223,300
流動資産合計	3,540,231,788
資産合計	3,540,231,788
負債の部	
流動負債	
未払金	20,334,062
未払解約金	194,342
未払利息	35
流動負債合計	20,528,439
負債合計	20,528,439
純資産の部	
元本等	

元本	825,667,082
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	2,694,036,267
元本等合計	3,519,703,349
純資産合計	3,519,703,349
負債純資産合計	3,540,231,788

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［令和 5年 2月 6日現在］
1． 期首	令和 4年 2月 8日
期首元本額	1,018,654,945円
期中追加設定元本額	134,358,495円
期中一部解約元本額	327,346,358円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ ジャパン・アクティブ・プラス	255,635,184円
国内株式セレクション（ラップ向け）	304,217,753円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	1,526,256円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	8,569,736円
世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）	241,408,929円
ＭＵＡＭ ジャパン・アクティブ・ニュートラル（適格機関投資家限定）	14,309,224円
合計	825,667,082円
2． 受益権の総数	825,667,082口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 2月 8日 至 令和 5年 2月 6日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	［令和 5年 2月 6日現在］

1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［令和 5年 2月 6日現在］
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	90,873,364
合計	90,873,364

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	［令和 5年 2月 6日現在］
1口当たり純資産額	4.2629円
(1万口当たり純資産額)	(42,629円)

附属明細表

第1　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	ＩＮＰＥＸ	23,500	1,408.00	33,088,000	
1407	ウエストホールディングス	22,400	3,755.00	84,112,000	
1928	積水ハウス	14,000	2,471.50	34,601,000	
5076	インフロニア・ホールディングス	42,400	1,017.00	43,120,800	
2264	森永乳業	7,300	4,660.00	34,018,000	

2802	味の素	12,300	4,020.00	49,446,000	
2875	東洋水産	6,700	5,520.00	36,984,000	
3402	東レ	66,500	778.80	51,790,200	
3407	旭化成	36,800	970.20	35,703,360	
4046	大阪ソーダ	4,200	4,200.00	17,640,000	
4063	信越化学工業	4,000	19,175.00	76,700,000	
4186	東京応化工業	2,700	6,460.00	17,442,000	
4205	日本ゼオン	33,300	1,211.00	40,326,300	
4901	富士フイルムホールディングス	8,800	6,868.00	60,438,400	
4151	協和キリン	11,900	2,880.00	34,272,000	
4523	エーザイ	3,100	7,631.00	23,656,100	
4568	第一三共	27,900	4,087.00	114,027,300	
5021	コスモエネルギーホールディングス	7,000	3,530.00	24,710,000	
5401	日本製鉄	12,800	2,730.00	34,944,000	
6113	アマダ	23,000	1,143.00	26,289,000	
6235	オプトラン	13,400	2,518.00	33,741,200	
6490	日本ピラー工業	16,800	3,130.00	52,584,000	
7013	ＩＨＩ	6,600	3,860.00	25,476,000	
4062	イビデン	6,600	4,980.00	32,868,000	
6501	日立製作所	10,100	7,002.00	70,720,200	
6502	東芝	15,400	4,451.00	68,545,400	
6702	富士通	5,600	18,430.00	103,208,000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	38,900	1,398.00	54,382,200	
6758	ソニーグループ	15,700	12,015.00	188,635,500	
6857	アドバンテスト	5,300	9,710.00	51,463,000	
6861	キーエンス	1,200	60,470.00	72,564,000	
6981	村田製作所	6,900	7,674.00	52,950,600	
6995	東海理化電機製作所	29,900	1,471.00	43,982,900	
7012	川崎重工業	9,000	2,930.00	26,370,000	
7202	いすゞ自動車	21,800	1,614.00	35,185,200	
7203	トヨタ自動車	45,800	1,913.50	87,638,300	
7270	ＳＵＢＡＲＵ	12,300	2,169.50	26,684,850	
7731	ニコン	34,500	1,257.00	43,366,500	
7911	凸版印刷	21,200	2,063.00	43,735,600	
9531	東京瓦斯	20,600	2,739.00	56,423,400	
9009	京成電鉄	20,900	3,755.00	78,479,500	

9068	丸全昭和運輸	5,600	3,045.00	17,052,000	
9069	センコーグループホールディングス	17,600	990.00	17,424,000	
9303	住友倉庫	8,900	1,998.00	17,782,200	
2327	日鉄ソリューションズ	10,400	3,330.00	34,632,000	
4812	電通国際情報サービス	8,400	4,175.00	35,070,000	
7860	エイベックス	15,300	1,747.00	26,729,100	
9432	日本電信電話	24,700	3,849.00	95,070,300	
9697	カプコン	12,400	4,185.00	51,894,000	
9984	ソフトバンクグループ	7,100	6,332.00	44,957,200	
8001	伊藤忠商事	12,600	4,025.00	50,715,000	
8002	丸紅	33,100	1,715.50	56,783,050	
8058	三菱商事	19,600	4,635.00	90,846,000	
8154	加賀電子	8,200	4,400.00	36,080,000	
2670	エービーシー・マート	10,100	7,110.00	71,811,000	
2685	アダストリア	20,500	2,199.00	45,079,500	
3563	ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	22,600	2,996.00	67,709,600	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	72,500	909.00	65,902,500	
8308	りそなホールディングス	47,600	692.60	32,967,760	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	9,300	5,518.00	51,317,400	
8473	ＳＢＩホールディングス	12,700	2,735.00	34,734,500	
8750	第一生命ホールディングス	17,200	2,948.00	50,705,600	
8766	東京海上ホールディングス	28,400	2,706.00	76,850,400	
8591	オリックス	19,400	2,277.50	44,183,500	
3231	野村不動産ホールディングス	18,500	2,885.00	53,372,500	
8919	カチタス	5,500	2,708.00	14,894,000	
4293	セプテーニ・ホールディングス	73,400	350.00	25,690,000	
4661	オリエンタルランド	1,300	21,585.00	28,060,500	
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	6,900	3,855.00	26,599,500	
6098	リクルートホールディングス	4,000	4,412.00	17,648,000	
6178	日本郵政	31,500	1,128.50	35,547,750	
9616	共立メンテナンス	6,000	5,650.00	33,900,000	
合　計		1,320,400		3,474,321,670	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本株ＥＳＧアクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［令和 5年 2月 6日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	77,007,549
株式	1,949,522,900
未収配当金	1,713,200
流動資産合計	2,028,243,649
資産合計	2,028,243,649
負債の部	
流動負債	
未払金	29,858,477
未払解約金	5,082,163
未払利息	43
流動負債合計	34,940,683
負債合計	34,940,683
純資産の部	
元本等	
元本	1,192,130,562
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	801,172,404
元本等合計	1,993,302,966
純資産合計	1,993,302,966
負債純資産合計	2,028,243,649

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［令和 5年 2月 6日現在］
1．　期首	令和 4年 2月 8日

期首元本額	851,723,987 円
期中追加設定元本額	489,392,166 円
期中一部解約元本額	148,985,591 円
元本の内訳※	
国内株式セレクション（ラップ向け）	762,078,108 円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ日本株ＥＳＧアクティブファンド	192,810,092 円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ世界ＥＳＧバランスファンド	19,684,415 円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定型）	3,159,947 円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定成長型）	21,488,429 円
日本株ＥＳＧアクティブファンド（適格機関投資家限定）	192,909,571 円
合計	1,192,130,562 円
２．　受益権の総数	1,192,130,562 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 2月 8日 至 令和 5年 2月 6日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和 26 年法律第 198 号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	［令和 5年 2月 6日現在］
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［令和 5年 2月 6日現在］
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	△63,215,308
合計	△63,215,308

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［令和 5年 2月 6日現在］
1口当たり純資産額	1.6721円
(1万口当たり純資産額)	(16,721円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1833	奥村組	17,700	2,974.00	52,639,800	
1928	積水ハウス	10,100	2,471.50	24,962,150	
2802	味の素	17,800	4,020.00	71,556,000	
2908	フジッコ	20,200	1,865.00	37,673,000	
8114	デサント	3,100	3,620.00	11,222,000	
3863	日本製紙	3,500	944.00	3,304,000	
4188	三菱ケミカルグループ	87,500	704.30	61,626,250	
7988	ニフコ	13,500	3,425.00	46,237,500	
4502	武田薬品工業	9,900	4,171.00	41,292,900	
4568	第一三共	13,800	4,087.00	56,400,600	
5108	ブリヂストン	10,800	4,855.00	52,434,000	
5711	三菱マテリアル	19,800	2,154.00	42,649,200	
6146	ディスコ	1,500	39,700.00	59,550,000	
6370	栗田工業	5,900	6,010.00	35,459,000	
6501	日立製作所	13,000	7,002.00	91,026,000	
6502	東芝	19,900	4,451.00	88,574,900	
6645	オムロン	5,200	7,512.00	39,062,400	
6702	富士通	4,900	18,430.00	90,307,000	
6758	ソニーグループ	9,300	12,015.00	111,739,500	
6971	京セラ	5,800	6,549.00	37,984,200	

6981	村田製作所	7,700	7,674.00	59,089,800	
7752	リコー	41,100	1,002.00	41,182,200	
7203	トヨタ自動車	37,400	1,913.50	71,564,900	
7701	島津製作所	8,100	3,970.00	32,157,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	9,100	8,730.00	79,443,000	
7911	凸版印刷	30,400	2,063.00	62,715,200	
7951	ヤマハ	10,700	5,110.00	54,677,000	
9147	ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	1,800	7,430.00	13,374,000	
9697	カプコン	22,000	4,185.00	92,070,000	
8058	三菱商事	13,700	4,635.00	63,499,500	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	9,500	5,998.00	56,981,000	
8174	日本瓦斯	28,100	1,928.00	54,176,800	
8252	丸井グループ	17,500	2,184.00	38,220,000	
7381	北國フィナンシャルホールディングス	12,600	4,020.00	50,652,000	
8367	南都銀行	17,100	2,558.00	43,741,800	
4661	オリエンタルランド	1,900	21,585.00	41,011,500	
6098	リクルートホールディングス	8,900	4,412.00	39,266,800	
合　計		570,800		1,949,522,900	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

［令和 5 年 2 月 6 日現在］

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	33,618,190
株式	2,724,063,720
投資証券	39,404,200
派生商品評価勘定	618,900
未収入金	5,350,060

未収配当金	4,091,213
差入委託証拠金	1,650,000
流動資産合計	2,808,796,283
資産合計	2,808,796,283
負債の部	
流動負債	
前受金	390,000
未払金	15,412,661
未払解約金	5,414,554
未払利息	18
流動負債合計	21,217,233
負債合計	21,217,233
純資産の部	
元本等	
元本	2,067,125,930
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	720,453,120
元本等合計	2,787,579,050
純資産合計	2,787,579,050
負債純資産合計	2,808,796,283

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［令和 5年 2月 6日現在］
1． 期首	令和 4年 2月 8日
期首元本額	1,442,999,165円
期中追加設定元本額	846,903,391円
期中一部解約元本額	222,776,626円
元本の内訳※	
国内株式セレクション（ラップ向け）	760,882,506円
ｅＭＡＸＩＳ　ジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックス	902,333,445円
三菱ＵＦＪ　ＤＣジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックス	374,168,997円
アドバンスト・バランスⅢ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	4,316,630円
アドバンスト・バランスⅣ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	25,424,352円
合計	2,067,125,930円
2． 受益権の総数	2,067,125,930口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1　金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 2月 8日 至 令和 5年 2月 6日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和 26 年法律第 198 号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2　金融商品の時価等に関する事項

区分	［令和 5年 2月 6日現在］
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［令和 5年 2月 6日現在］
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	△4,310,191
投資証券	511,300
合計	△3,798,891

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

［令和 5 年 2 月 6 日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち 1 年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	38,970,000	—	39,590,000	620,000
合計		38,970,000	—	39,590,000	620,000

（注）時価の算定方法

1　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
　原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1 口当たり情報）

	［令和 5 年 2 月 6 日現在］
1 口当たり純資産額	1.3485 円
(1 万口当たり純資産額)	(13,485 円)

附属明細表

第 1　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	ＩＮＰＥＸ	9,900	1,408.00	13,939,200	
1802	大林組	6,200	982.00	6,088,400	
1803	清水建設	5,300	711.00	3,768,300	
1911	住友林業	1,300	2,420.00	3,146,000	
1925	大和ハウス工業	5,700	3,086.00	17,590,200	
1928	積水ハウス	5,900	2,471.50	14,581,850	
1969	高砂熱学工業	400	1,819.00	727,600	
1979	大氣社	200	3,440.00	688,000	
6366	千代田化工建設	1,500	414.00	621,000	
2269	明治ホールディングス	1,100	6,750.00	7,425,000	
2501	サッポロホールディングス	600	3,170.00	1,902,000	
2502	アサヒグループホールディングス	4,400	4,336.00	19,078,400	

2503	キリンホールディングス	7,900	2,035.50	16,080,450	
2587	サントリー食品インターナショナル	1,300	4,470.00	5,811,000	
2593	伊藤園	500	4,490.00	2,245,000	
2607	不二製油グループ本社	400	2,044.00	817,600	
2801	キッコーマン	1,400	6,650.00	9,310,000	
2802	味の素	4,400	4,020.00	17,688,000	
2809	キユーピー	900	2,218.00	1,996,200	
2810	ハウス食品グループ本社	600	2,690.00	1,614,000	
2811	カゴメ	700	3,085.00	2,159,500	
2871	ニチレイ	1,000	2,629.00	2,629,000	
2897	日清食品ホールディングス	600	10,680.00	6,408,000	
3101	東洋紡	800	1,022.00	817,600	
3401	帝人	1,700	1,311.00	2,228,700	
3402	東レ	13,200	778.80	10,280,160	
3405	クラレ	3,000	1,058.00	3,174,000	
3407	旭化成	12,000	970.20	11,642,400	
4005	住友化学	14,200	462.00	6,560,400	
4042	東ソー	2,500	1,679.00	4,197,500	
4061	デンカ	700	2,715.00	1,900,500	
4118	カネカ	500	3,355.00	1,677,500	
4183	三井化学	1,800	3,155.00	5,679,000	
4185	ＪＳＲ	1,700	2,915.00	4,955,500	
4186	東京応化工業	300	6,460.00	1,938,000	
4188	三菱ケミカルグループ	12,200	704.30	8,592,460	
4202	ダイセル	2,500	892.00	2,230,000	
4204	積水化学工業	3,500	1,843.00	6,450,500	
4208	ＵＢＥ	900	1,965.00	1,768,500	
4452	花王	4,500	5,128.00	23,076,000	
4612	日本ペイントホールディングス	7,900	1,169.00	9,235,100	
4613	関西ペイント	1,700	1,785.00	3,034,500	
4631	ＤＩＣ	700	2,425.00	1,697,500	
4901	富士フイルムホールディングス	3,400	6,868.00	23,351,200	
4912	ライオン	2,200	1,396.00	3,071,200	
4967	小林製薬	500	9,070.00	4,535,000	
4980	デクセリアルズ	500	2,814.00	1,407,000	
6988	日東電工	1,400	8,370.00	11,718,000	

7970	信越ポリマー	400	1,302.00	520,800	
7988	ニフコ	800	3,425.00	2,740,000	
8113	ユニ・チャーム	3,900	4,977.00	19,410,300	
4151	協和キリン	2,600	2,880.00	7,488,000	
4503	アステラス製薬	17,500	1,901.50	33,276,250	
4507	塩野義製薬	2,500	6,229.00	15,572,500	
4519	中外製薬	6,400	3,400.00	21,760,000	
4523	エーザイ	2,400	7,631.00	18,314,400	
4528	小野薬品工業	3,500	2,836.00	9,926,000	
4536	参天製薬	3,400	991.00	3,369,400	
4568	第一三共	16,700	4,087.00	68,252,900	
5020	ＥＮＥＯＳホールディングス	29,300	461.80	13,530,740	
5108	ブリヂストン	5,400	4,855.00	26,217,000	
5191	住友理工	300	694.00	208,200	
5233	太平洋セメント	1,100	2,194.00	2,413,400	
5332	ＴＯＴＯ	1,400	4,715.00	6,601,000	
5334	日本特殊陶業	1,500	2,602.00	3,903,000	
5401	日本製鉄	7,700	2,730.00	21,021,000	
5406	神戸製鋼所	3,200	694.00	2,220,800	
5411	ＪＦＥホールディングス	4,700	1,700.00	7,990,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	500	1,433.00	716,500	
5706	三井金属鉱業	500	3,350.00	1,675,000	
5711	三菱マテリアル	1,100	2,154.00	2,369,400	
5713	住友金属鉱山	2,400	5,173.00	12,415,200	
5714	ＤＯＷＡホールディングス	500	4,415.00	2,207,500	
5741	ＵＡＣＪ	300	2,397.00	719,100	
5938	ＬＩＸＩＬ	2,700	2,144.00	5,788,800	
6005	三浦工業	800	3,240.00	2,592,000	
6268	ナブテスコ	1,000	3,680.00	3,680,000	
6301	小松製作所	8,800	3,114.00	27,403,200	
6305	日立建機	1,000	3,005.00	3,005,000	
6326	クボタ	9,700	1,954.00	18,953,800	
6361	荏原製作所	900	5,430.00	4,887,000	
6367	ダイキン工業	2,400	22,880.00	54,912,000	
6370	栗田工業	1,000	6,010.00	6,010,000	
6383	ダイフク	1,000	7,180.00	7,180,000	

6457	グローリー	500	2,240.00	1,120,000	
6460	セガサミーホールディングス	1,500	2,003.00	3,004,500	
7004	日立造船	1,500	842.00	1,263,000	
7011	三菱重工業	3,100	5,055.00	15,670,500	
4062	イビデン	1,100	4,980.00	5,478,000	
4902	コニカミノルタ	4,300	543.00	2,334,900	
6501	日立製作所	9,200	7,002.00	64,418,400	
6504	富士電機	1,200	5,170.00	6,204,000	
6506	安川電機	2,300	5,090.00	11,707,000	
6508	明電舎	300	1,898.00	569,400	
6645	オムロン	1,800	7,512.00	13,521,600	
6702	富士通	1,900	18,430.00	35,017,000	
6724	セイコーエプソン	2,700	1,875.00	5,062,500	
6752	パナソニック　ホールディングス	21,100	1,159.00	24,454,900	
6754	アンリツ	1,300	1,236.00	1,606,800	
6758	ソニーグループ	12,000	12,015.00	144,180,000	
6762	ＴＤＫ	3,700	4,775.00	17,667,500	
6770	アルプスアルパイン	1,900	1,404.00	2,667,600	
6807	日本航空電子工業	400	2,212.00	884,800	
6841	横河電機	2,200	2,263.00	4,978,600	
6845	アズビル	1,100	3,650.00	4,015,000	
6857	アドバンテスト	1,800	9,710.00	17,478,000	
6869	シスメックス	1,600	8,801.00	14,081,600	
6923	スタンレー電気	1,200	2,791.00	3,349,200	
6954	ファナック	1,800	23,110.00	41,598,000	
6963	ローム	800	10,300.00	8,240,000	
6971	京セラ	3,100	6,549.00	20,301,900	
6976	太陽誘電	1,100	4,495.00	4,944,500	
6981	村田製作所	5,500	7,674.00	42,207,000	
7752	リコー	5,500	1,002.00	5,511,000	
8035	東京エレクトロン	1,400	46,570.00	65,198,000	
7012	川崎重工業	1,400	2,930.00	4,102,000	
7203	トヨタ自動車	101,200	1,913.50	193,646,200	
7261	マツダ	5,400	1,066.00	5,756,400	
7272	ヤマハ発動機	2,800	3,315.00	9,282,000	
4543	テルモ	6,200	3,856.00	23,907,200	

7701	島津製作所	2,300	3,970.00	9,131,000	
7731	ニコン	2,900	1,257.00	3,645,300	
7821	前田工繊	200	3,385.00	677,000	
7905	大建工業	100	2,168.00	216,800	
7912	大日本印刷	2,100	3,020.00	6,342,000	
7915	ＮＩＳＳＨＡ	400	1,912.00	764,800	
7936	アシックス	1,500	3,110.00	4,665,000	
7951	ヤマハ	1,300	5,110.00	6,643,000	
7966	リンテック	400	2,178.00	871,200	
7974	任天堂	10,500	5,621.00	59,020,500	
7984	コクヨ	800	1,792.00	1,433,600	
8022	美津濃	200	2,909.00	581,800	
9506	東北電力	4,300	664.00	2,855,200	
9508	九州電力	3,800	734.00	2,789,200	
9513	電源開発	1,400	2,145.00	3,003,000	
9519	レノバ	300	2,217.00	665,100	
9531	東京瓦斯	3,700	2,739.00	10,134,300	
9532	大阪瓦斯	3,600	2,075.00	7,470,000	
9533	東邦瓦斯	700	2,462.00	1,723,400	
9003	相鉄ホールディングス	700	2,240.00	1,568,000	
9005	東急	5,100	1,626.00	8,292,600	
9008	京王電鉄	1,000	4,695.00	4,695,000	
9021	西日本旅客鉄道	2,100	5,316.00	11,163,600	
9024	西武ホールディングス	2,200	1,443.00	3,174,600	
9031	西日本鉄道	600	2,368.00	1,420,800	
9042	阪急阪神ホールディングス	2,200	3,885.00	8,547,000	
9044	南海電気鉄道	1,000	2,779.00	2,779,000	
9045	京阪ホールディングス	900	3,430.00	3,087,000	
9065	山九	500	5,030.00	2,515,000	
9069	センコーグループホールディングス	1,000	990.00	990,000	
9142	九州旅客鉄道	1,300	2,865.00	3,724,500	
9143	ＳＧホールディングス	2,800	2,001.00	5,602,800	
9147	ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	700	7,430.00	5,201,000	
9101	日本郵船	4,600	3,172.00	14,591,200	
9058	トランコム	100	7,170.00	717,000	

3626	ＴＩＳ	2,200	3,495.00	7,689,000	
3697	ＳＨＩＦＴ	100	24,310.00	2,431,000	
3926	オープンドア	100	1,771.00	177,100	
3994	マネーフォワード	400	5,200.00	2,080,000	
4194	ビジョナル	200	9,360.00	1,872,000	
4307	野村総合研究所	3,800	3,075.00	11,685,000	
4385	メルカリ	1,000	2,904.00	2,904,000	
4689	Ｚホールディングス	25,500	408.00	10,404,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	900	3,120.00	2,808,000	
4776	サイボウズ	200	2,625.00	525,000	
8056	ＢＩＰＲＯＧＹ	700	3,150.00	2,205,000	
9416	ビジョン	400	1,428.00	571,200	
9433	ＫＤＤＩ	15,400	3,983.00	61,338,200	
9434	ソフトバンク	27,400	1,515.50	41,524,700	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	6,000	1,997.00	11,982,000	
9697	カプコン	1,700	4,185.00	7,114,500	
9719	ＳＣＳＫ	1,500	1,984.00	2,976,000	
2733	あらた	100	4,115.00	411,500	
3167	ＴＯＫＡＩホールディングス	900	856.00	770,400	
7476	アズワン	300	6,050.00	1,815,000	
8001	伊藤忠商事	11,300	4,025.00	45,482,500	
8002	丸紅	14,800	1,715.50	25,389,400	
8031	三井物産	13,700	3,892.00	53,320,400	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	400	3,020.00	1,208,000	
8130	サンゲツ	400	2,217.00	886,800	
8153	モスフードサービス	200	3,070.00	614,000	
9882	イエローハット	300	1,731.00	519,300	
2651	ローソン	400	5,080.00	2,032,000	
2681	ゲオホールディングス	200	1,845.00	369,000	
2742	ハローズ	100	3,185.00	318,500	
3050	ＤＣＭホールディングス	1,000	1,175.00	1,175,000	
3088	マツキヨココカラ＆カンパニー	1,000	6,310.00	6,310,000	
3092	ＺＯＺＯ	1,200	3,260.00	3,912,000	
3182	オイシックス・ラ・大地	300	2,160.00	648,000	
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	500	1,109.00	554,500	

7512	イオン北海道	400	880.00	352,000	
7649	スギホールディングス	300	5,590.00	1,677,000	
8174	日本瓦斯	1,000	1,928.00	1,928,000	
8198	マックスバリュ東海	100	2,820.00	282,000	
8252	丸井グループ	1,700	2,184.00	3,712,800	
8267	イオン	6,200	2,625.00	16,275,000	
8276	平和堂	300	2,122.00	636,600	
8279	ヤオコー	200	6,710.00	1,342,000	
9267	Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	100	4,255.00	425,500	
9831	ヤマダホールディングス	6,900	464.00	3,201,600	
9983	ファーストリテイリング	600	82,990.00	49,794,000	
9989	サンドラッグ	700	3,610.00	2,527,000	
5831	しずおかフィナンシャルグループ	4,300	1,064.00	4,575,200	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	114,100	909.00	103,716,900	
8308	りそなホールディングス	20,600	692.60	14,267,560	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	3,200	4,704.00	15,052,800	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	12,500	5,518.00	68,975,000	
8601	大和証券グループ本社	12,700	612.00	7,772,400	
8604	野村ホールディングス	27,800	539.50	14,998,100	
8698	マネックスグループ	1,700	503.00	855,100	
8630	ＳＯＭＰＯホールディングス	3,000	5,539.00	16,617,000	
8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	4,200	4,172.00	17,522,400	
8750	第一生命ホールディングス	9,300	2,948.00	27,416,400	
8766	東京海上ホールディングス	17,500	2,706.00	47,355,000	
8439	東京センチュリー	400	4,535.00	1,814,000	
8591	オリックス	11,400	2,277.50	25,963,500	
3003	ヒューリック	3,700	1,071.00	3,962,700	
3231	野村不動産ホールディングス	1,100	2,885.00	3,173,500	
8801	三井不動産	8,600	2,457.50	21,134,500	
8802	三菱地所	11,300	1,690.50	19,102,650	
8803	平和不動産	300	3,600.00	1,080,000	
8804	東京建物	1,800	1,601.00	2,881,800	
8830	住友不動産	3,000	3,197.00	9,591,000	
2331	綜合警備保障	700	3,525.00	2,467,500	
2379	ディップ	300	4,000.00	1,200,000	

2471	エスプール	600	748.00	448,800	
4544	H．U．グループホールディングス	500	2,719.00	1,359,500	
4661	オリエンタルランド	1,900	21,585.00	41,011,500	
4665	ダスキン	400	2,948.00	1,179,200	
4751	サイバーエージェント	4,100	1,233.00	5,055,300	
6028	テクノプロ・ホールディングス	1,000	3,700.00	3,700,000	
6098	リクルートホールディングス	13,800	4,412.00	60,885,600	
6099	エラン	300	998.00	299,400	
6200	インソース	400	1,451.00	580,400	
7085	カーブスホールディングス	500	809.00	404,500	
7366	ＬＩＴＡＬＩＣＯ	200	2,721.00	544,200	
9716	乃村工藝社	700	925.00	647,500	
9783	ベネッセホールディングス	700	1,947.00	1,362,900	
合　計		1,040,700		2,724,063,720	

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種　類	銘　柄	口数	評価額	備考
投資証券	森ヒルズリート投資法人	15	2,239,500	
	日本プロロジスリート投資法人	20	6,010,000	
	ヒューリックリート投資法人	12	1,869,600	
	積水ハウス・リート投資法人	40	2,892,000	
	日本ビルファンド投資法人	15	8,685,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	12	6,828,000	
	日本プライムリアルティ投資法人	8	2,864,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	28	4,228,000	
	日本ロジスティクスファンド投資法人	8	2,412,000	
	ジャパンエクセレント投資法人	11	1,376,100	
合計		169	39,404,200	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【国内株式セレクション（ラップ向け）】

【純資産額計算書】

令和 5 年 2 月 28 日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	26,922,819,387
Ⅱ　負債総額	48,769,964
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	26,874,049,423
Ⅳ　発行済口数	19,340,038,411口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3896
（10,000口当たり）	（13,896）

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

純資産額計算書

令和 5 年 2 月 28 日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	984,630,931,557
Ⅱ　負債総額	108,934,541,643
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	875,696,389,914
Ⅳ　発行済口数	371,086,952,521口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.3598
（10,000口当たり）	（23,598）

ＪＰＸ日経４００インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 5 年 2 月 28 日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	8,249,940,380
Ⅱ　負債総額	89,457,444
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	8,160,482,936
Ⅳ　発行済口数	4,091,648,926口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.9944
（10,000口当たり）	（19,944）

日本株インカム・マザーファンド

純資産額計算書

令和 5 年 2 月 28 日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	9,448,629,589
Ⅱ　負債総額	50,469,047
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	9,398,160,542
Ⅳ　発行済口数	3,424,978,314口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.7440
（10,000口当たり）	（27,440）

ＪＡＰＡＮ　クオリティ１５０インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 5 年 2 月 28 日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	4,564,073,143
Ⅱ　負債総額	32,393,517
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,531,679,626
Ⅳ　発行済口数	2,826,834,361口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.6031
（10,000口当たり）	（16,031）

日本株オープン「３５」マザーファンド

純資産額計算書

令和 5 年 2 月 28 日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	9,327,693,354
Ⅱ　負債総額	123,498,442
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	9,204,194,912
Ⅳ　発行済口数	2,067,874,861口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	4.4510
（10,000口当たり）	（44,510）

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

純資産額計算書

令和 5 年 2 月 28 日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	10,973,923,650

Ⅱ　負債総額	82,955,436
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	10,890,968,214
Ⅳ　発行済口数	1,322,534,208口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	8.2349
（10,000口当たり）	（82,349）

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 5年 2月 28日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	12,849,087,008
Ⅱ　負債総額	121,450,037
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	12,727,636,971
Ⅳ　発行済口数	8,552,002,254口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.4883
（10,000口当たり）	（14,883）

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

令和 5年 2月 28日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	3,580,119,045
Ⅱ　負債総額	129,275,644
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,450,843,401
Ⅳ　発行済口数	798,839,700口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	4.3198
（10,000口当たり）	（43,198）

日本株ＥＳＧアクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 5年 2月 28日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	2,058,814,998
Ⅱ　負債総額	45,448
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,058,769,550
Ⅳ　発行済口数	1,219,013,028口

Ⅴ　１口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.6889
（10,000口当たり）	（16,889）

ジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 5年 2月 28日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	2,791,092,331
Ⅱ　負債総額	11,204,146
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,779,888,185
Ⅳ　発行済口数	2,053,462,938口
Ⅴ　１口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3538
（10,000口当たり）	（13,538）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合

等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2023 年 2 月末現在、資本金は 2,000 百万円です。なお、発行可能株式総数は 400,000 株であり、211,581 株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款

などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2023 年 2 月 28 日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本　数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	875	22,978,971
追加型公社債投資信託	16	1,462,576
単位型株式投資信託	91	408,675
単位型公社債投資信託	50	117,863
合　計	1,032	24,968,085

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（1）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号)」（以下「財務諸表等規則」という。）第 2 条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成 19 年内閣府令第 52 号)」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 52 年大蔵省令第 38 号)」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第 38 条及び第 57 条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 37 期事業年度（自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 38 期事業年度に係る中間会計期間（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和４年６月10日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青　木　裕　晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤　鉄　也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．　XBRL データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和４年12月２日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　青　木　裕　晃

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　伊　藤　鉄　也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和４年４月１日から令和５年３月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（令和４年４月１日から令和４年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和４年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和４年４月１日から令和４年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．　XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

		第36期 （令和3年3月31日現在）		第37期 （令和4年3月31日現在）
（資産の部）				
流動資産				
現金及び預金	※2	56,803,388	※2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	※2	662,230	※2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	548,902	※1	391,042
器具備品	※1	1,435,369	※1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	※1	814,684	※1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

（単位：千円）

	第36期 （令和3年3月31日現在）		第37期 （令和4年3月31日現在）	
（負債の部）				
流動負債				
預り金		533,622		565,222
未払金				
未払収益分配金		158,856		197,334
未払償還金		133,877		7,418
未払手数料	※2	5,200,810	※2	6,423,139
その他未払金	※2	4,412,521	※2	4,565,457
未払費用	※2	4,755,909	※2	4,328,968
未払消費税等		752,617		1,112,923
未払法人税等		873,027		769,692
賞与引当金		933,381		942,287
役員賞与引当金		160,710		149,028
その他		691,143		5,517
流動負債合計		18,606,476		19,066,990
固定負債				
長期未払金		21,600		10,800
退職給付引当金		1,145,514		1,246,300
役員退職慰労引当金		117,938		117,938
時効後支払損引当金		245,426		250,214
固定負債合計		1,530,479		1,625,252
負債合計		20,136,956		20,692,243
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		26,951,289		29,000,498
利益剰余金合計		34,291,879		36,341,088
株主資本合計		81,024,723		83,073,932

（単位：千円）

	第36期 （令和3年3月31日現在）	第37期 （令和4年3月31日現在）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

（2）【損益計算書】

（単位：千円）

	第36期 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）		第37期 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬		67,963,712		79,977,953
投資顧問料		2,443,980		2,711,169
その他営業収益		21,613		13,459
営業収益合計		70,429,306		82,702,582
営業費用				
支払手数料	※2	26,689,896	※2	31,644,834
広告宣伝費		668,150		720,785
公告費		250		500
調査費				
調査費		2,077,942		2,430,158
委託調査費		12,035,954		14,557,009
事務委託費		798,528		1,450,062
営業雑経費				
通信費		296,490		138,868
印刷費		378,180		379,428
協会費		51,841		49,590
諸会費		16,613		17,729
事務機器関連費		1,977,769		2,172,978
その他営業雑経費		8,391		649
営業費用合計		45,000,009		53,562,596
一般管理費				
給料				
役員報酬		352,879		414,260
給料・手当		6,461,546		6,496,233
賞与引当金繰入		933,381		942,287
役員賞与引当金繰入		160,710		149,028
福利厚生費		1,272,568		1,282,310
交際費		2,721		4,874
旅費交通費		22,768		21,698
租税公課		402,939		430,233
不動産賃借料		666,331		724,961
退職給付費用		481,135		494,615
役員退職慰労引当金繰入		11,763		－
固定資産減価償却費		1,358,911		2,249,287
諸経費		413,538		379,054
一般管理費合計		12,541,193		13,588,846
営業利益		12,888,103		15,551,139

（単位：千円）

	第36期 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）		第37期 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		170,807		243,133
受取利息	※2	2,726	※2	7,408
投資有価証券償還益		81,557		1,089,101
収益分配金等時効完成分		275,835		137,485
受取賃貸料	※2	65,808	※2	65,808
その他		12,504		36,211
営業外収益合計		609,239		1,579,148
営業外費用				
投資有価証券償還損		95,946		3,074
時効後支払損引当金繰入		16,395		16,548
事務過誤費		-		76,076
賃貸関連費用		13,472		15,780
その他		2,932		7,585
営業外費用合計		128,747		119,066
経常利益		13,368,595		17,011,221
特別利益				
投資有価証券売却益		2,007,655		605,706
特別利益合計		2,007,655		605,706
特別損失				
投資有価証券売却損		51,737		28,188
投資有価証券評価損		26,317		36,558
固定資産除却損	※1	536	※1	13,094
特別損失合計		78,591		77,840
税引前当期純利益		15,297,659		17,539,087
法人税、住民税及び事業税	※2	4,755,427	※2	5,366,608
法人税等調整額		△19,122		22,446
法人税等合計		4,736,304		5,389,054
当期純利益		10,561,354		12,150,032

（3）【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							△9,457,670	△9,457,670	△9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			△9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2.金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年 2 回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年 4 回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和 2 年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号））が令和 2 年 3 月 31 日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 令和 2 年 3 月 31 日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号　令和 3 年 8 月 12 日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(1)収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号　令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は 484,886 千円減少、繰延税金資産は 148,472 千円減少、繰越利益剰余金は 336,414 千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 200,739 千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は 475,687 千円増加しております。

1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2)時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号　令和元年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号　令和元年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号　令和 3 年 6 月 17 日)

(1)概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 31 号)の令和 3 年 6 月 17 日の改正は、令和元年 7 月 4 日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね 1 年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2)適用予定日

令和 5 年 3 月期の期首より適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
建物	643,920 千円	805,250 千円
器具備品	1,545,179 千円	2,054,366 千円
投資不動産	151,833 千円	157,995 千円

※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
預金	40,328,414 千円	43,782,913 千円
未収収益	14,138 千円	13,741 千円
未払手数料	772,495 千円	836,105 千円
その他未払金	3,425,136 千円	3,887,520 千円
未払費用	349,222 千円	337,847 千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
建物	－	2,599 千円
器具備品	536 千円	10,495 千円
計	536 千円	13,094 千円

※2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
支払手数料	5,128,270 千円	5,153,589 千円
受取利息	143 千円	7,377 千円
受取賃貸料	65,808 千円	65,808 千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898 千円	4,062,765 千円

（株主資本等変動計算書関係）
第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項
(1)配当金支払額
令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
① 配当金の総額 9,457,670千円
② １株当たり配当額 44,700円
③ 基準日 令和2年3月31日
④ 効力発生日 令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
① 配当金の総額 10,576,511千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 49,988円
④ 基準日 令和3年3月31日
⑤ 効力発生日 令和3年6月29日

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項
(1)配当金支払額
令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
① 配当金の総額 10,576,511千円
② １株当たり配当額 49,988円
③ 基準日 令和3年3月31日
④ 効力発生日 令和3年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
① 配当金の総額 6,075,125千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 28,713円
④ 基準日 令和4年3月31日
⑤ 効力発生日 令和4年6月29日

（リース取引関係）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第36期 （令和3年3月31日現在）	第37期 （令和4年3月31日現在）
1年内	709,808千円	709,808千円
1年超	709,808千円	414,054千円
合計	1,419,616千円	1,123,863千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注２）参照)。

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	－
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	－
(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	－
資産計	20,887,311	20,887,311	－

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式 160,600 千円 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 36 期(令和 3 年 3 月 31 日現在)　　(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	56,803,388	－	－	－
金銭の信託	2,300,000	－	－	－
未収委託者報酬	13,216,357	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第 37 期(令和 4 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　有価証券	293,326	293,326	－
(2)　金銭の信託	8,401,300	8,401,300	－
(3)　投資有価証券	16,772,282	16,772,282	－
資産計	25,466,909	25,466,909	－

(注 1)　「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2)　市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4)　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 37 期(令和 4 年 3 月 31 日現在)　　(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	51,593,362	－	－	－
金銭の信託	8,401,300	－	－	－
未収委託者報酬	15,750,264	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	－
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	－

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和 3 年 9 月 24 日内閣府令第 9 号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326 千円、投資有価証券 16,772,282 千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	－	8,401,300	－	8,401,300
資産計	－	8,401,300	－	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式 160,600 千円、関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	6,076,354	6,207,447	△131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	△131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は 2,300,000 千円、取得原価は 2,300,000 千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は 31,360 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は 8,401,300 千円、取得原価は 8,400,000 千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について 26,317 千円（その他有価証券のその他 26,317 千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について 36,558 千円（その他有価証券のその他 36,558 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第 36 期 （自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日）	第 37 期 （自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日）
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の発生額	△18,826	△46,069
退職給付の支払額	△192,890	△179,650
過去勤務費用の発生額	－	－
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第 36 期 （自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日）	第 37 期 （自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日）
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	－	－
退職給付の支払額	△159,390	△115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,810,893　千円	2,675,015　千円
年金資産	△2,649,846	△2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	△354,043	△288,681
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	△258,835	△189,708
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第36期 (自　令和2年4月1日 至　令和3年3月31日)	第37期 (自　令和3年4月1日 至　令和4年3月31日)
勤務費用	203,106　千円	198,457　千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	△44,130	△47,588
数理計算上の差異の費用処理額	41,361	△3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る退職給付費用	329,255	343,245

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
債券	62.7　%	62.0　%
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
割引率	0.051～0.59%	0.078～0.72%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,880千円、当事業年度151,370千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 （令和3年3月31日現在）	第37期 （令和4年3月31日現在）
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	－
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産　小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	―	―
繰延税金資産　合計	2,013,308	1,759,702
繰延税金負債		
前払年金費用	△79,225	△58,088
連結納税適用による時価評価	△1,203	△1,149
その他有価証券評価差額金	△1,015,785	△717,957
その他	△101	△101
繰延税金負債　合計	△1,096,346	△777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第 36 期（令和 3 年 3 月 31 日現在）及び第 37 期（令和 4 年 3 月 31 日現在）
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）
1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の 6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係　並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）
[セグメント情報]
第 36 期（自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日）及び第 37 期（自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]
第 36 期（自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日）及び第 37 期（自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日）
1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報
(1) 営業収益
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注4）	科目	期末残高（注4）
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有間接100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払（注1）	3,492,898千円	その他未払金	3,425,136千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有直接100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	5,128,270千円	未払手数料	772,495千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料（注3）	523,327千円	未払費用	290,120千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注4）	科目	期末残高（注4）
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有間接100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払（注1）	4,062,765千円	その他未払金	3,887,520千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有直接100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	5,153,589千円	未払手数料	836,105千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料（注3）	499,388千円	未払費用	272,264千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	3,729,785千円	未払手数料	764,501千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	5,655,482千円	未払手数料	1,193,245千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,097,951千円	未払手数料	838,058千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,025,984千円	未払手数料	1,319,958千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第 36 期 （自 令和２年４月１日 至 令和３年３月 31 日）	第 37 期 （自 令和３年４月１日 至 令和４年３月 31 日）
１株当たり純資産額	393,827.09 円	400,322.84 円
１株当たり当期純利益金額	49,916.36 円	57,424.97 円

（注）1. 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号　令和２年３月 31 日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の１株当たり純資産額は 2,248.25 円増加し、１株当たり純利益金額は 658.24 円減少しております。

3. １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 36 期 （自 令和２年４月１日 至 令和３年３月 31 日）	第 37 期 （自 令和３年４月１日 至 令和４年３月 31 日）
当期純利益金額　（千円）	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数　（株）	211,581	211,581

中間財務諸表
(1)中間貸借対照表

（単位：千円）

		第38期中間会計期間 （令和4年9月30日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金		48,375,193
有価証券		270,676
前払費用		804,517
未収入金		78,340
未収委託者報酬		16,141,814
未収収益		751,362
金銭の信託		10,401,500
その他		264,566
流動資産合計		77,087,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	285,704
器具備品	※1	898,241
土地		628,433
建設仮勘定		39,450
有形固定資産合計		1,851,829
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,470,447
ソフトウェア仮勘定		1,585,322
無形固定資産合計		6,071,592
投資その他の資産		
投資有価証券		14,693,980
関係会社株式		159,536
投資不動産	※1	809,716
長期差入保証金		1,204,923
前払年金費用		154,270
繰延税金資産		1,369,880
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		18,413,938
固定資産合計		26,337,361
資産合計		103,425,332

（単位：千円）

	第38期中間会計期間 （令和4年9月30日現在）	
（負債の部）		
流動負債		
預り金		1,783,230
未払金		
未払収益分配金		112,635
未払償還金		7,418
未払手数料		6,226,860
その他未払金		575,030
未払費用		5,329,791
未払消費税等	※2	592,374
未払法人税等		2,634,965
賞与引当金		954,015
役員賞与引当金		86,040
その他		5,517
流動負債合計		18,307,880
固定負債		
退職給付引当金		1,299,571
役員退職慰労引当金		75,667
時効後支払損引当金		261,505
固定負債合計		1,636,744
負債合計		19,944,625
（純資産の部）		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		28,593,826
利益剰余金合計		35,934,416
株主資本合計		82,667,260

（単位：千円）

	第38期中間会計期間 （令和4年9月30日現在）
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	813,447
評価・換算差額等合計	813,447
純資産合計	83,480,707
負債純資産合計	103,425,332

(2)中間損益計算書

（単位：千円）

	第38期中間会計期間 （自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）	
営業収益		
委託者報酬		40,789,208
投資顧問料		1,442,097
その他営業収益		5,655
営業収益合計		42,236,961
営業費用		
支払手数料		15,949,349
広告宣伝費		237,620
公告費		250
調査費		
調査費		1,359,939
委託調査費		7,988,301
事務委託費		709,248
営業雑経費		
通信費		64,639
印刷費		194,724
協会費		27,550
諸会費		9,245
事務機器関連費		1,088,738
営業費用合計		27,629,607
一般管理費		
給料		
役員報酬		204,466
給料・手当		2,770,641
賞与引当金繰入		954,015
役員賞与引当金繰入		86,040
福利厚生費		637,045
交際費		4,351
旅費交通費		22,970
租税公課		219,318
不動産賃借料		362,988
退職給付費用		193,777
固定資産減価償却費	※1	1,198,877
諸経費		182,304
一般管理費合計		6,836,796
営業利益		7,770,556

（単位：千円）

	第38期中間会計期間 （自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）	
営業外収益		
受取配当金		31,240
受取利息		5,115
投資有価証券償還益		780
収益分配金等時効完成分		93,217
受取賃貸料		32,904
その他		32,041
営業外収益合計		195,299
営業外費用		
時効後支払損引当金繰入		39,158
事務過誤費		1,807
賃貸関連費用	※1	6,770
その他		11,805
営業外費用合計		59,541
経常利益		7,906,314
特別利益		
投資有価証券売却益		364,481
特別利益合計		364,481
特別損失		
投資有価証券売却損		338
投資有価証券評価損		104,554
固定資産除却損		3,528
特別損失合計		108,421
税引前中間純利益		8,162,374
法人税、住民税及び事業税		2,522,443
法人税等調整額		△ 28,522
法人税等合計		2,493,921
中間純利益		5,668,453

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 38 期中間会計期間（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当中間期変動額									
剰余金の配当							△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
中間純利益							5,668,453	5,668,453	5,668,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	―	△406,671	△406,671	△406,671
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	28,593,826	35,934,416	82,667,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当中間期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
中間純利益			5,668,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△813,328	△813,328	△813,328
当中間期変動額合計	△813,328	△813,328	△ 1,220,000
当中間期末残高	813,447	813,447	83,480,707

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 年～50 年
器具備品	2 年～20 年
投資不動産	3 年～47 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年 2 回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年 4 回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当中間会計期間からグループ通算制度を適用しております。

［会計方針の変更］

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 令和 3 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、中間財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

※1　減価償却累計額

	第38期中間会計期間 （令和4年9月30日現在）
建物	903,274千円
器具備品	2,258,329千円
投資不動産	161,052千円

※2　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※1　減価償却実施額

	第38期中間会計期間 （自　令和4年4月1日 至　令和4年9月30日）
有形固定資産	321,137千円
無形固定資産	877,740千円
投資不動産	3,057千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第38期中間会計期間（自　令和4年4月1日　至　令和4年9月30日）

1.　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数　（株）	当中間会計期間増加株式数　（株）	当中間会計期間減少株式数　（株）	当中間会計期間末株式数　（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.　配当に関する事項

令和4年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①　配当金の総額	6,075,125千円
②　配当の原資	利益剰余金
③　1株当たり配当額	28,713円
④　基準日	令和4年3月31日
⑤　効力発生日	令和4年6月29日

（リース取引関係）

第38期中間会計期間(令和4年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	880,111千円
1年超	1,932,485千円
合　　計	2,812,596千円

（金融商品関係）

第38期中間会計期間(令和4年9月30日現在)

1.金融商品の時価等に関する事項

令和4年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注２）参照)。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　有価証券	270,676	270,676	－
(2)　金銭の信託	10,401,500	10,401,500	－
(3)　投資有価証券	14,662,620	14,662,620	－
資産計	25,334,797	25,334,797	

（注 1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注 2）市場価格のない株式等

非上場株式（中間貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注 3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	－	270,676	－	270,676
金銭の信託	－	10,401,500	－	10,401,500
投資有価証券	1,743,912	12,918,707	－	14,662,620
資産計	1,743,912	23,590,884	－	25,334,797

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETF は活発な市場で取引されているため、レベル 1 の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル 2 の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第 38 期中間会計期間（令和 4 年 9 月 30 日現在）

1.　子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額　関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	－	－	－
	債券	－	－	－
	その他	17,920,574	16,110,224	1,810,349
	小　　計	17,920,574	16,110,224	1,810,349
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	債券	－	－	－
	その他	7,414,223	8,052,120	△637,897
	小　　計	7,414,223	8,052,120	△637,897
合　　計		25,334,797	24,162,345	1,172,451

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額 10,401,500 千円、取得価額 10,400,000 千円）を含めております。
非上場株式（中間貸借対照表計上額 31,360 千円）については、市場価格がないため、含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について 104,554 千円（その他有価証券のその他 104,554 千円）減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第 38 期中間会計期間（自　令和 4 年 4 月 1 日　至　令和 4 年 9 月 30 日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 38 期中間会計期間（自　令和 4 年 4 月 1 日　至　令和 4 年 9 月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 （令和4年9月30日現在）
1株当たり純資産額	394,556.72円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額（千円）	83,480,707
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	83,480,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 （自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	26,790.93円
（算定上の基礎）	
中間純利益金額（千円）	5,668,453
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	5,668,453
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

①定款の変更等

定款について2023年10月1日付で以下の変更を行います。

・商号の変更（三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更）

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

約款

追加型証券投資信託

国内株式セレクション（ラップ向け）

約　　款

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

国内株式セレクション（ラップ向け）

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

１．基本方針

この投資信託は、主として値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

２．運用方法

（１）投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

（２）投資態度

①投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式に実質的な投資を行います。

②投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。

③投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

⑤市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（３）投資制限

①株式への直接投資は行いません。

②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

③外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

④外国為替予約取引は為替変動リスクを回避するため行うことができます。

３．収益分配方針

毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託
『国内株式セレクション（ラップ向け）』約款

（信託の種類、委託者および受託者）
第１条　この信託は、証券投資信託であり、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社を委託者とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託者とします。
②　この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。
（信託事務の委託）
第２条　受託者は、信託法第28条第１号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第１条第１項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第２条第１項にて準用する信託業法第29条第２項第１号に規定する利害関係人をいいます。以下本条、第18条第１項および第２項ならびに第23条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。
②　前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。
（信託の目的および金額）
第３条　委託者は、金1,000万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。
（信託金の限度額）
第４条　委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
②　委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。
（信託期間）
第５条　この信託の期間は、信託契約締結日から2027年２月５日まで、または第39条第８項、第40条第１項、第41条第１項、第42条第１項および第44条第２項の規定による信託期間終了日までとします。
（受益権の取得申込みの勧誘の種類）
第６条　この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第２条第３項第１号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第８項で定める公募により行われます。
（当初の受益者）
第７条　この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第８条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。
（受益権の分割および再分割）
第８条　委託者は、第３条の規定による受益権については1,000万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第９条第１項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。
②　委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。
（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）
第９条　追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額とします。
②　この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第20条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総

口数で除して得た金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

③　第22条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（信託日時の異なる受益権の内容）

第10条　この信託の受益権は､信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第11条　この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第２条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

②　委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③　委託者は、第８条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第12条　受託者は、第３条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（受益権の申込単位および価額）

第13条　委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第１項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第２条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第８条第１項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の定める単位をもって取得申込みに応じることができます。ただし、取得申込者が委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と別に定める累積投資契約約款に基づく契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結している場合に限り、１口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

②　委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、別に定める日には、前項による受益権の取得申込みに応じないものとします。

③　委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得の制限等）があるときは、第１項による受益権の取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

④　委託者は、前２項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金

を再投資する場合の追加信託金の申込みについては、これを受け付けるものとします。

⑤　第１項の場合の受益権の価額は、取得申込みを受け付けた日の翌々営業日の基準価額に、手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、取得日が信託契約締結日である場合の受益権の価額は、１口につき１円とします。

⑥　前項の手数料の額は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関がそれぞれ定めるものとします。

⑦　第５項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、第31条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

⑧　第１項の取得申込者は委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第５項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第14条　受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②　前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③　委託者は、第１項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第15条　受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類等）

第16条　この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

②　一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（投資の対象とする有価証券等）

第17条　この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じ。）のほか、次に掲げるものとします。

１．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

２．コマーシャル・ペーパー

３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第１号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

②　委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

（利害関係人等との取引等）

第18条　受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、第23条第１項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条第１項および前条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第22条および第26条から第28条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

②　受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

③　委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の４第３項および同条第４項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第16条第１項および前条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第22条および第26条から第28条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

④　前３項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第３項および同法第32条第３項の通知は行いません。

（運用の基本方針）

第19条　委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

（公社債の借入れ）

第20条　委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

②　前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③　信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④　第１項の借入れに係る品借料は、信託財産中から支弁します。

（特別の場合の外貨建有価証券への投資制限）

第21条　外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

（外国為替予約取引の指図）

第22条　委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

（信託業務の委託等）

第23条　受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第１項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

１．委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

２．委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

３．委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること

４．内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

②　受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③　前２項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

１．信託財産の保存に係る業務

２．信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

３．委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務

４．受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

（混蔵寄託）

第24条　金融機関または第一種金融商品取引業者等（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

（信託財産の登記等および記載等の留保等）

第25条　信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

②　前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③　信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④　動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

（有価証券売却等の指図）

第26条　委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

（再投資の指図）

第27条　委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

（資金の借入れ）

第28条　委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

②　一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

③　収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④　借入金の利息は信託財産中より支弁します。

（損益の帰属）

第29条　委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

（受託者による資金立替え）

第30条　信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

②　信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。

③　前２項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

（信託の計算期間）

第31条　この信託の計算期間は、毎年２月６日から翌年２月５日までとすることを原則とします。

②　前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第１計算期間は信託契約締結日から2018年２月５日までとし、最終計算期間の終了日は第５条に規定するこの信託の信託期間の終了日とします。

（信託財産に関する報告等）

第32条　受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

②　受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、こ

れを委託者に提出します。

③　受託者は、前２項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第３項に定める報告は行わないこととします。

④　受益者は、受託者に対し、信託法第37条第２項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第１項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

⑤　受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできないものとします。

１．他の受益者の氏名または名称および住所

２．他の受益者が有する受益権の内容

（信託事務の諸費用および監査報酬）

第33条　信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

②　信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の６ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

（信託報酬等）

第34条　委託者および受託者の信託報酬の総額は、第31条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の42の率を乗じて得た額とします。

②　前項の信託報酬は、毎計算期間の６ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③　第１項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

（収益の分配）

第35条　信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

１．利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

２．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

②　毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責）

第36条　受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除して得た額をいいます。以下同じ。）については第37条第３項に規定する支払開始日までに、一部解約金（第39条第３項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）については第37条第４項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

②　受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

（収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）

第37条　収益分配金は、毎計算期間終了日後１ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

②　前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとします。当該取得申込みに応じることにより増加した受益権は第11条第３項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③　償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④　一部解約金は、第39条第１項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、７営業日目から当該受益者に支払います。

⑤　前各項（第２項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとします。

⑥　収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

（収益分配金および償還金の時効）

第38条　受益者が、収益分配金については前条第１項に規定する支払開始日から５年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第３項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（信託契約の一部解約）

第39条　受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関が定める単位をもって、委託者に一部解約の実行を請求することができます。

②　委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

③　前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の翌々営業日の基準価額とします。

④　受益者が第１項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者の指定する第一種金融商

品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。

⑤　委託者は別に定める日には、第１項に規定する一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

⑥　委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の換金の制限等）があるときは、第１項による一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。

⑦　前項により一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第３項の規定に準じて計算された価額とします。

⑧　委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

⑨　委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとするときは、第40条第２項から第５項の規定にしたがいます。

（信託契約の解約）

第40条　委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができるものとし、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

②　委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

③　前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④　第２項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行います。

⑤　第２項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第２項から前項までの手続を行うことが困難な場合も同じく適用しません。

（信託契約に関する監督官庁の命令）

第41条　委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

②　委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第45条の規定にしたがいます。

（委託者の登録取消等に伴う取扱い）

第42条　委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

②　前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信

託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第45条第２項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

（委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い）

第43条　委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

②　委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

（受託者の辞任および解任に伴う取扱い）

第44条　受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第45条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

②　委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

（信託約款の変更等）

第45条　委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第２号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

②　委託者は、前項の変更または併合（変更にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

③　前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④　第２項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行います。

⑤　書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥　第２項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦　前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

（反対者の買取請求権）

第46条　第40条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することがで

きます。

② 前項の規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託者が第39条の規定に基づいて信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

（信託期間の延長）

第47条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

第48条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

（公告）

第49条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

https://www.am.mufg.jp/

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（質権口記載または記録の受益権の取扱い）

第50条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

（信託約款に関する疑義の取扱い）

第51条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

（附則）

第１条 この約款において「累積投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関が締結する「累積投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「累積投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第２条 第37条第６項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

信託契約締結日　2017年３月13日

（付表）

１．約款第13条第２項および第39条第５項に規定する「別に定める日」とは、次のものをいいます。

ニューヨーク証券取引所の休業日の前営業日
ニューヨークの銀行の休業日の前営業日
ロンドン証券取引所の休業日の前営業日
ロンドンの銀行の休業日の前営業日

２．約款第17条第１項に規定する「別に定める投資信託証券」とは、日本を含む世界の株式に実質的な投資を行う次に掲げる投資信託証券をいいます。

親投資信託　ＴＯＰＩＸマザーファンド
親投資信託　ＪＰＸ日経４００インデックスマザーファンド
親投資信託　日本株インカム・マザーファンド
親投資信託　ＪＡＰＡＮ クオリティ１５０インデックスマザーファンド
親投資信託　日本株オープン「３５」マザーファンド
親投資信託　日本・小型株・ファンド・マザーファンド
親投資信託　日本株式最小分散インデックスマザーファンド
親投資信託　ジャパン・アクティブ・マザーファンド
親投資信託　日本株ＥＳＧアクティブマザーファンド
親投資信託　ジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド
親投資信託　クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド（ＥＳＧ）

約款変更適用日：2023年10月1日

投資信託約款の新旧対照表
国内株式セレクション（ラップ向け）

変更後（新）	変更前（旧）
（略） 約　　款 三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	（略） 約　　款 三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
（信託の種類、委託者および受託者） 第１条　この信託は、証券投資信託であり、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託者とします。 （略）	（信託の種類、委託者および受託者） 第１条　この信託は、証券投資信託であり、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社を委託者とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託者とします。 （略）

以上

MUFG
三菱UFJ国際投信